

早稲田大学アジア太平洋研究科
博士学位論文

中国の高等学校における経済教育:歴史研究・国
際比較研究・実証研究の視点から

**Economics Education in Chinese High Schools: From the
Perspectives of Historical Study, International Comparative
Study and Empirical Study**

2018 年度

何 峰

目次

第1章 序論	7
第1節 研究背景と目的	7
1.1 研究背景	7
1.2 研究目的	8
第2節 研究領域の現状	10
2.1 経済教育に関する研究	10
2.2 経済リテラシーに関する研究	11
2.3 教育生産関数に関する研究	13
第3節 研究方法と論文の構成	15
3.1 研究方法	15
3.2 論文構成	15
第2章 中国の高等学校における経済教育の歩み	16
第1節 新中国成立前の中等教育における経済教育の歩み	17
1.1 清朝末期・民国初期（1902年～1921年）	17
1.2 「新学制」誕生から新中国成立するまで（1922年～1949年）	46
第2節 建国後の中国の高等学校における経済教育の歩み	61
2.1 建国後から文化大革命まで（1950年～1976年）	61
2.2 文化大革命以後（1977年～1992年）	68
2.3 社会主義市場経済への改革期（1993年～）	73
第2章の結論	77
第3章 経済教育に関する中日米比較研究	80
第1節 中日米比較—経済教育の制度	81
1.1 経済教育制度の定義	81
1.2 学校経済教育を規制、助成する機関	82
1.2 学校経済教育の理念	86
1.3 経済教育内容に関する制度	92
1.4 経済教育に関する学制	97
1.5 本節のまとめ	98
第2節 中日米比較—経済教育の内容	100
2.1 CEEと日本の経済教育に関する比較研究	100
2.2 アメリカの経済教科書	103
2.3 中国の経済教科書	106
2.4 日本の経済教科書	107
2.5 中日米の高校教科書内容の比較	109
第3節 中日米比較—経済教育の成果	114
3.1 経済教育の成果と経済リテラシー	114
3.2 2000年初頭の調査	115
3.3 TEL3の結果	117

本節のまとめ.....	117
第4節 制度・内容・成果の関連	119
4.1 経済教育における制度・内容・成果の関連.....	119
4.2 経済リテラシーがもたらす影響.....	121
第3章の結論.....	125
第4章 経済リテラシーに関する実証研究	126
第1節 経済リテラシー調査の歴史	128
1.1 アメリカの経済リテラシー調査.....	128
1.2 日本の経済リテラシー調査.....	131
第2節 個別問題の分析	136
2.1 調査の概要説明.....	136
2.2 テストの結果.....	138
2.3 本節の結論.....	148
第3節 経済リテラシーの影響要因分析	149
3.1 研究意義と仮説の設定.....	149
3.2 初段階の分析.....	150
3.3 重回帰分析の設定と推定結果.....	153
3.4 本節の結論.....	155
第4節 経済リテラシーと対外認識	157
4.1 経済知識と経済観点.....	157
4.2 経済リテラシーと反外国バイアス.....	157
4.3 調査の結果と分析.....	158
4.4 結論.....	163
第5章 終章	164
第1節 歴史研究の視点から	164
第2節 国際比較研究の視点から	166
第3節 実証研究の視点から	167
終わりに.....	169
[資料1].....	170
[資料2].....	171
[資料3].....	172
[資料4].....	175
[資料5].....	186
参考文献	188
日本語文献・アルファベット順.....	188
英語文献・アルファベット順.....	191
中国語文献・アルファベット順.....	193
教科書・アルファベット順.....	195
謝辞	196

表目次

表 1	社会科教科教育課程の時期区分	16
表 2	舒新城による近代中国の中学教育の期間区分	20
表 3	中西学堂二等学堂開設課程	22
表 4	「壬寅学制」系統図	26
表 5	「癸卯学制」系統図	27
表 6	1907年～1909年全国中学堂と学生数統計表	29
表 7	「壬子・癸丑学制」系統図	31
表 8	京師同文館課程計画	32
表 9	山東登州文会館科学課程表	33
表 10	『富国策』で紹介された一部の経済概念	35
表 11	晩清宣教師の経済学訳書	36
表 12	癸卯学制の中学堂課程表（毎週の時限数）	38
表 13	清末の中学経済学教科書	39
表 14	清末一部の中学堂科目開設一覧表	41
表 15	「壬子・癸丑学制」課程表（毎週の時間数）	43
表 16	『経済大要』の概要まとめ	44
表 17	清末民国における中等教育の学制比較表	49
表 18	壬戌学制と戊辰学制の中等教育の比較	51
表 19	戦時中の中学と中学生数の推移表	53
表 20	壬戌学制普通科の課程設置表	54
表 21	『新学制高級中学教科書—経済学』内容一覧	56
表 22	1929年「中学暫行課程標準」高校の課程設置	56
表 23	1932年から1948年まで高校の社会科設置比較表	57
表 24	1932年と1936年高校「公民」課程標準の経済教育内容の比較	58
表 25	各年度高校「公民」教科書の内容考察表	60
表 26	1949年～1965年の高校社会系教科の変遷	62
表 27	1959年「経済常識」綱目	67
表 28	1978年以後の高級中学社会系課程の変遷	69
表 29	「政治経済学常識（1982）」教育内容の概要	71
表 30	「思想政治（1993）」の経済教育に関する内容の概要	75
表 31	経済教育における日米の特徴	80
表 32	「フレームワーク」の経済教育内容についての要約	94
表 33	加納による経済教育の日米比較	100
表 34	それぞれの分野と基準に対する解説がある教科書の数	106
表 35	「政治・経済」教科書（2014版）の概要	108
表 36	中日米高校経済教科書の内容比較	111
表 37	「スタンダード」（1997版）の内容基準と各設問の対照表	115
表 38	TEL3の結果	118

表 39	アメリカ高校経済履修者比例	123
表 40	TEL4 の各設問のスタンダードによる分類	131
表 41	信頼性の検定	137
表 42	経済学習中と経済学習済みグループの平均正解率の差の検定	138
表 43	記述統計量と差の検定	150
表 44	親の学歴と平均正解率の関係の検定	151
表 45	自己評価項目と平均正解率の相関分析	152
表 46	自己評価項目の主成分分析	153
表 47	重回帰分析の推定結果	154
表 48	テスト正解率と貿易関係の態度の記述統計表	159
表 49	「爆買い」と平均正解率の一元配置分散分析	160
表 50	「日本製品」と平均正解率の一元配置分散分析	160
表 51	「日本企業」と平均正解率の一元配置分散分析	161
表 52	「韓国貿易」と平均正解率の一元配置分散分析	162
表 53	「東南アジア貿易」と平均正解率の一元配置分散分析	162
表 54	「台湾貿易」と平均正解率の一元配置分散分析	163

凡例

本論で論じる「中学」は、中国の中学校と高校、或いは「中体西用」の中学と2つ意味がある。「中体西用」の「中学」に「」をつけることにする。

第1章 序論

第1節 研究背景と目的

1.1 研究背景

本研究は、歴史研究・国際比較研究・実証研究の3つの視点から、中国の高等学校における経済教育¹の制度・内容・成果を考察する研究である。

なぜ経済教育を研究するか。この問題の答えは、なぜ現代社会において経済に関する知識が重要であるかと同じである。この問題に答えるために、経済教育に30年以上携わったネブラスカ大学リンカーン校の W. B. Walstad は、George Stigler と James Tobin の次のような話を引用している²。

シカゴ大学の経済学者 George Stigler は、1970年に *Journal of Economic Education* で発表した文章の中で、「公衆は、経済問題において議論と投票を選んだ。従って、唯一の問題は、この議論と投票がどれくらい賢明である」³と指摘した。George Stigler は、経済リテラシーが必要となる理由として、国民の経済に関するコミュニケーションのために、基本的な経済学の用語とロジックが不可欠であり、よく使われる知識なので、完全に専門家に委ねることができないと指摘した。

また、もう1人の経済学者、イェール大学の James Tobin は、1986年に *Wall Street Journal* のコラムで、「経済リテラシーの重要性は明らかである。高校卒業生は、彼らの人生で常に消費者、市民、投票者として経済的な意思決定をしなければならない。しかも大勢の人は、経済的な情報あるいは誤報を使って対応している。大学に入学するかしないかに関係なく、彼らにとって、重大な決断に対応する能力が不可欠である」⁴と、高校生の経済リテラシーの重要性を強調した。

要するに、現代の世界において、経済政策を決めるのは、もはや一部の政治家だけではない。国民の全員は、政治・経済と緊密につながり、経済の発展も国民の1つ1つの意思決定に左右される。このような時代のもとで求められているのは、基本的な経済素養を身につけた国民である。経済に関する基本的な見方と考え方は、経済社会の市民にとって不

¹ 経済教育の定義について、浅野（2007）は、「経済に関する正しい知識・理解と論理の内容を示し、それらの獲得を促すための教材と方法を駆使して、児童・生徒（更には学生・社会人）に対して経済に関する知識・理解と論理を授けること」（浅野2007、p.2）と指摘している。また、経済教育と経済学教育の連関について、岩田（2007）により、大学での経済学教育は、「とりわけ研究的な観点を学生に身につけさせる」ことで、高校での経済教育は、「文部省の検定の網をくぐった事項を決まった答として学ぶ」（岩田2007、p.46）ことであると指摘されている。

² Walstad (2005).

³ Stigler, George J. (1970).

⁴ Walstad (2005) p.1.

不可欠である。経済に関する基本的な見方と考え方は、経済社会の市民にとって不可欠であり、経済教育の重要性は明らかである。

1.2 研究目的

本研究の目的は、①中国の高等学校における経済教育の歴史を分析すること、②中国と日本・アメリカの経済教育と比較すること、③経済リテラシーに関する実証研究を行うことの3つの視点から中国の経済教育を考察することである。本研究の分析を通じて、中国の経済教育の特質を明らかにし、国民の経済リテラシーを向上させるために、経済教育を改善する方策を見出す。この3つの目的を決めた理由は以下になる。

経済教育の重要性は、中国においても同じである。1977年に、文化大革命が終焉を迎えた直後、「以階級闘争為綱」⁵の政治方針が廃止され、生産力と生活水準の発展が第1位とされた。教育において、「3個面向」⁶の教育方針が提唱され、「政治経済学常識」という課程が高等学校に設置され、マルクス政治経済学を中心とする教育内容であった⁷。更に90年代に入ると、計画経済から社会主義市場経済への転換に伴い、経済教育のカリキュラムにおいても、市場経済に関する近代経済学の内容が一部導入された。そのために、中国の経済教育において、資本主義市場経済の理論を社会主義公有制経済の理論にいかにか受け入れるかという問題が非常に重要となってきた。中国の社会主義市場経済制度の下に、経済教育の特質を考察するため、経済教育の歴史を考察し、経済教育の教育方針に影響を与えた歴史的な要因を解明することは、重要かつ必要である。

経済教育に関する研究の中で、国際比較は常に有用かつ人気のある研究手法である。日本では、経済学でも経済教育でも、アメリカに学ぶ歴史が長い。第2次世界大戦の終焉に伴い、文部省は、GHQ（占領軍総司令部）の指示を受けて「公民教育刷新委員会」を設置し、その結果として、公民科が成立し、その理念とカリキュラムは、アメリカの民主主義教育論からの影響が顕著である⁸。経済教育の研究分野において、共に最先端を行くアメリカとの比較研究は、日本の経済教育の改革に多くの改善策を提示してきた⁹。歴史的に見れば、日本の経済教育にも、マルクス経済学に強く影響された時期があった。しかし、経済教育の構成と内容において、今の日中両国は、大きく異なっている。こうした違いを解明することは、日中の経済教育の発展にとって不可欠である上に、日中の経済関係を理解するためにも重要な意味を持つ。更に、経済学と経済教育の先進国として、アメリカは、歴史上も現在も中国と日本の経済教育に多大な影響を与えている。従って、中国の経済教育を改善するための方策を見出すために、中国・日本・アメリカの経済教育に関する国際比較研究を行う必要がある。

⁵ 「以階級闘争為綱」とは、毛沢東によって1957年から提唱されていた、階級闘争を中心とする政治方針である。

⁶ 「三個面向」とは、1983年に鄧小平が提唱した「教育は、現代化に面し、世界に面し、未来に面すべきである」という教育方針である。

⁷ 尹他（2015）。

⁸ 岩田（2007）、pp.31-34。

⁹ 例えば、加納(2005)、加納(2006)、加納(2007)、加納(2008)。

また、国民の経済リテラシーの測定は、経済教育の成果として、重要な研究対象である。経済リテラシーに関する研究は、経済教育の研究分野の1つとして重要な意味を持っている。これまで、経済教育の理念や目的、教科書の内容と教え方について、世界中の研究者により、数多くの研究成果があげられてきた¹⁰。これらの研究の主な目的は、経済教育の質を改善し、人々の経済リテラシーを向上させることである。つまり、経済教育に関する研究は、人々の経済リテラシーに還元するという形で、社会に貢献することを目指している。経済リテラシーに関する研究は、経済教育の効果を測定し、今後の経済教育の質を改善するために、重要な助けとなる。よって、中国の経済教育を改善するために、経済教育の成果としての高校生の経済リテラシーを測り、経済リテラシーに影響する要因を分析する実証研究を行う必要がある。

経済教育の質を改善し、国民の経済リテラシーを向上させることによって、人々は、経済的な意思決定に直面したときに、合理的な判断ができるようになる。更に、経済社会の構造に対する理解が深まり、公共政策や経済課題に関するよりよい議論が期待できる。従って、経済リテラシーの向上は、中国の経済発展にとって有利な影響をもたらす可能性がある。経済リテラシーの向上策を講じるために、経済リテラシーに関する実証研究を行うことも、また重要となっている。

従って、歴史研究・国際比較研究・実証研究の3つの視点から中国の経済教育を考察することは、中国の経済教育を改善する方向を見いだすために重要且つ必要である。

¹⁰ これらの研究については、次節で紹介する。

第2節 研究領域の現状

2.1 経済教育に関する研究

『現代経済学の潮流 2008』の中で、経済学教育に関するパネル・ディスカッションの討論内容が掲載されている¹¹。そこで篠原総一は、日本の中学校と高校における経済教育の問題点について、①何を教えるかについての共通理解ができていないこと、②中学・高校の教員は経済に関する十分な知識を持っていないことの2点を指摘した。また、経済学教育の研究に関して村澤康友は、「そもそも日本では経済学教育を研究する学者がほとんどいない」と述べた¹²。日本でも経済教育を研究している学者はほとんどいないわけではないが、アメリカのような経済学の先端に行く国と比べると比較的少なく、経済教育に対する研究が軽視されていることも現実である。

以上の指摘以外にも、日本の経済教育には課題がある。経済学教育論の専門家である岩田年浩は、日本の高校での経済教育が抱える問題を3つ提示した。それらは、教科書検定制度、大学入試制度、教員の資質不足の3点である¹³。教科書検定制度の厳しさが問題視されると共に、経済学部の入試で「政治・経済」が選択できない多数の国公立大学と一部の私立大学が存在することも問題である¹⁴。また、高校の公民科教員に関する研究により、公民科教員の経済知識の欠如が明らかになり、①授業時数の少ないこと、②教科書の解説が不十分であること、③生徒が経済に対する関心を持っていないことの3点も指摘されている¹⁵。教科書の内容について、日本の経済教育は、市場経済の発想が希薄であるという指摘もある¹⁶。

2005年に、日本政府の主催で2つの会議が開催された。それらは、6月の「経済教育に関する研究会」の中間報告に関する発表会議と、7月の「経済教育サミット」である。「経済教育に関する研究会」は、日米の金融経済教育の比較を主眼とした『経済教育に関する研究会中間報告書』を発表した¹⁷。この2つの会議がきっかけになり、日本の経済教育が「改革」を迎える。「日本の経済問題」を中心とした従来の経済教育の内容構成から、アメリカのように「経済的な見方と考え方」を重視した、主流派経済学の概念・内容の構成へと転換がはじまった¹⁸。

一方で、中国の経済教育に関する研究は、アメリカや日本と比べると、まだ非常に少ない状態にある。中国国内における、経済教育に関する研究は、日米を主とした外国の経済教育のカリキュラムや教科書を紹介し、分析する研究が主流となっている。舒健と沈曉敏

¹¹ 浅子他(2008)。

¹² 浅子他(2008), 180頁。

¹³ 岩田(2007), 47-51頁。

¹⁴ 近年の国公立大学では、「倫理」と「政治・経済」を「倫政経」と合わせて選択することが可能になった。

¹⁵ 浅野他(2011), 浅野他(2012)。

¹⁶ 加納(2005), 加納(2006)。

¹⁷ 内閣府経済社会総合研究所編(2005)。

¹⁸ 金(2013)。

は、「全米社会科課程標準(Curriculum Standards for Social Studies)」と、次節で紹介する「経済学における任意の全国共通学習内容基準(Voluntary National Content Standards in Economics)」(以下、『スタンダード』)を中心として、アメリカの初等教育段階の経済教育の目標・内容・教科書を分析し、その特質を明らかにした¹⁹。郭青青と高佳は、それぞれの修士論文の中で、アメリカの小・中学校段階における経済教育の歴史と現状を紹介した²⁰。また、日本の小・中学校段階における、社会科のカリキュラム・教授方法・教科書の編成と内容は、沈曉敏の研究によって、中国で紹介されている²¹。

これまでの日本における中国の経済教育に関する研究は、社会科全体のカリキュラムと教科書内容が主な研究対象となっている。経済教育という視点で中国の社会科を考察したのは、尹秀艶と徐小淑の研究である。尹の研究では、中国の高校での経済教育の現状と課題を、日本との比較をベースにして考察した。中国の高校での経済教育の特徴として、①マルクス経済学が中心で、近代経済学の教育が遅れている、②社会主義市場経済制度の歴史と仕組の教授から、身近な経済現象を教える方向に変わってきた、③中国の経済教育では、日本の経済教育で提唱されている3つの目的のうち、「実際の経済社会に対する深い理解」という1つの目的だけについてふれている²²、④経済教育の授業時数が減少したと、4つの特徴を指摘した²³。

徐の研究では、中国の高校の社会科『思想政治』における経済教育の目的・内容・方法を分析し、中国の高校段階の経済教育が、社会主義市場経済の下で、「経済認識と経済的価値観を統一的に育成する」ことを図っていると指摘している²⁴。また、徐の博士論文において、中国の経済教育に対して、20世紀から現代まで、小学校から高校まで全面的な考察が行われている²⁵。しかし、現代の中国の経済教育を中心に行っているため、清末民国の経済教育について、まだ解明されていないという課題が残っている。経済教育の内容に関する分析を中心に行っているため、教育制度と教育成果について十分に研究されていない。従って、本研究では、清末民国の経済教育に重点を置きながら、中国の高校段階の経済教育の歴史を考察し、内容だけではなく、教育制度と教育の質を含めて分析していく。

2.2 経済リテラシーに関する研究

経済リテラシーの内容について、アメリカ経済教育協議会(NCEE: National Council on Economic Education)²⁶によって出版された2つの資料がある。

¹⁹ 舒健、沈曉敏(2009)。

²⁰ 郭青青(2011)、高佳(2007)。

²¹ 沈曉敏(1995), (2000), (2002)。

²² 日本の経済教育の目的は、内閣府経済社会総合研究所編(2005)では、①「合理的な意思決定を行う個人の育成」、②「実際の経済社会に対する深い理解」、③「政策的課題の検討・解決」、の3つが示されている。

²³ 尹他(2015)。

²⁴ 徐(2013a)。

²⁵ 徐(2013b)。

²⁶ 2008年からCEE(Council for Economic Education)に名称変更となる。

1つは、NCEEの前身であるJCEE (Joint Council on Economic Education; 1993年まで)によって1984年に出版された*A Framework For Teaching the Basic Concepts, Second Edition* (以下『フレームワーク』)である²⁷。『フレームワーク』では、4つの経済分野(基礎概念、ミクロ、マクロ、国際経済)に含まれる22の経済概念が取り上げられ、初・中等教育段階において、経済学に関する基本概念をわかりやすく教える方法を記述している。

もう1つは、教育改革の法令「2000年の目標:アメリカ教育法 Goals2000: Educate America Act」(以下、「アメリカ教育法」)が1994年に公布されたことを受けて、大学入学以前の経済教育の参考基準としてNCEEによって刊行された『スタンダード』である²⁸。『スタンダード』では、高校生が学ぶべき経済概念20個を基準として提示しており、基本的に『フレームワーク』の理念を引き継いでいるが、「アメリカ教育法」の要求に基づいて学習内容を基準という形で示した。

『フレームワーク』と『スタンダード』は、理念と内容について共通する部分がある。「アメリカ教育法」の下で、参照基準としての『スタンダード』では、マクロ経済学に関する内容がより少ない。その理由としては、ミクロ経済学の内容と比べて、マクロ経済学の内容に関しては論争が多く、一致した合意が得られにくいという経済学の現状がある。また、『スタンダード』では、国際経済に関する概念を独立して示しておらず、更にそれぞれの学習基準と到達目標が分けられている。『フレームワーク』と『スタンダード』に提示された経済教育の理念と内容は、アメリカにおける経済学と教育学の研究者の中でも合意が得られていて、アメリカ版の経済分野の学習指導要領として、世界中の経済教育に関する研究に多大な影響を与えた。

『フレームワーク』と『スタンダード』で提示された内容に基づいて、William B. Walstadは、人々の経済リテラシーを測定するための経済リテラシーテストを開発し、アメリカの高校生に対して実施した²⁹。そのテストは*Test of Economic Literacy, 3rd edition* (以下、TEL3)である。また、2001年から2003年の間に、同テストを用いて、世界各地の研究者は調査を実施し、比較研究を行った³⁰。

日本において、早稲田大学経済教育総合研究所は、TEL3を使って日本の高校生と大学生を対象とした経済リテラシー調査に取り組んだ³¹。この調査結果では、日本の高校生は、経済学を学習済みのアメリカの高校生より経済リテラシーテストの平均正答率が低く、社会科だけを履修したアメリカの高校生よりは平均正答率が高かった。また、『フレームワーク』に提示されている4つの経済分野の中で、日本の高校生は、基礎的経済概念と国際経済概念の分野で平均正答率が比較的lowだった。

中国でも、TEL3を利用した経済リテラシー調査が実施され、高校生と大学生の経済リテラシーを測定する研究が行われた³²。尹の研究により、中国の高校生の経済リテラシーテストの平均得点は各国より低く、中等教育段階での経済教育を改善する余地があることが明らかになった。また、『フレームワーク』に提示されている4つの経済分野の中で、中

²⁷ Saunders, P. (1984).

²⁸ NCEE (1997).

²⁹ Walstad (2001).

³⁰ Yamaoka Michio, Asano Tadayoshi, Abe Shintaro, and Ken Rebeck. (2007).

³¹ 山岡 (2002)。

³² 尹 (2004)。

国の高校生は、マクロ経済分野と国際経済分野に関する設問の平均正答率が比較的低かった。

その後、2010年に『スタンダード』が改訂され、『スタンダード 第2版』が出版された。大幅な修正はなかったものの、「政府の失敗」に関する内容の補足等によって、経済リテラシーを測る基準が改善された。それを受けて、経済リテラシーを測るためのTEL3も、Walstad, Rebeck, Buttersによって、Test of Economic Literacy, Fourth Edition（以下、TEL4）として改訂され、アメリカで実施された³³。

これまでの中国における経済リテラシーに関する研究は、尹が行った一連のものがある。そのテストの対象は、主に北京の中学生・高校生・大学生である。また、2004年の「課程標準」の改訂により、中国の経済教育に関わる主要科目「思想政治」も、大きな改編に至り、教科書の構成と内容が大きく変わった。つまり、現在の中国の高校生の経済リテラシーを把握するためには、北京以外の地域で、TEL4を用いた経済リテラシーテストを実施する必要がある。

2.3 教育生産関数に関する研究

国民の経済リテラシーを向上させる改善策を考えるために、経済リテラシーの水準を測り、その上で、更に経済リテラシーの水準に影響する要因を調査しなければならない。その教育成果を左右する要因を分析する研究は、「学力の決定要因分析」や「教育生産関数分析」と呼ばれる研究分野である。

教育生産関数に関する研究は、欧米が中心となって蓄積が進んできた分野である。日本では、学力に関するデータの制限によって、これまで進展してこなかったが、2000年代の後半から、いくつかの学力データが利用できるようになり、教育生産関数に関する研究が徐々に活発になってきた³⁴。篠崎は、2007年4月に文部科学省が実施した「全国学力・学習状況調査」の千葉県の子校に関するデータを用いて、学力の生産関数を推定した³⁵。その結果として、授業研究を伴う研修と教員の属性が学力と有意な関係にある一方で、物的資源の投入と学校運営の在り方が学力と有意な関係にあることは確認されなかった。

また、国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）の2007年調査のデータを用いて、北條は、日本における教育生産関数の基礎的な推定結果を提示し、少人数指導や習熟度別指導の効果を検証した³⁶。その結果として、生徒本人とその家庭要因からの影響が強く、少人数指導や習熟度別指導に一定の効果が確認された。それ以外にも、野崎は、国際学力テスト（PISA）のデータを用いて、学力の下位分散と学校の財政投入の関係を分析した³⁷。この研究によって、財政予算が多いほど、下位成績者層のばらつきが小さくなる効果が確認された。

³³ William B. Walstad, Ken Rebeck & Roger B. Butters (2013).

³⁴ Oshio, T., and W. Senoh (2007).

³⁵ 篠崎 (2008)。

³⁶ 北條 (2010)。

³⁷ 野崎、平木、篠崎、妹尾 (2011)。

これまでの教育生産関数に関する研究は、総合的な学力を対象とした研究が主要なものであり、経済教育の視点から教育生産関数を推定する研究は未だにないのが現状である。学校で経済教育を受ける生徒たちの経済リテラシーは、総合的な学力に影響されることが予想できるが、家庭と新聞・マスメディアを代表とする社会からの影響もあると推測できる。従って、家庭・学校・社会という3つの方面から、経済リテラシーの影響要因を分析する必要がある。

以上3つの研究分野の現状から、今までの中国の経済教育に関する研究は、主に歴史研究、国際比較研究、経済リテラシーに関する実証研究の3種類である。しかし、それぞれの研究手法において、まだ残されている課題がある。また、経済リテラシーに関する研究も、影響要因の視点からの研究は少なく、それを推進することは経済教育の改善にとって不可欠である。そこで、本研究では、経済教育の歴史研究・中日米の国際比較研究・経済リテラシーに関する実証研究の3つの視点から、中国の高等学校における経済教育の制度・内容・成果を考察し、中国の経済教育の特質と改善策を分析する。

第3節 研究方法と論文の構成

3.1 研究方法

本研究の研究方法は、主に文献研究と実証研究の2つ部分から成っている。

文献調査を通して、中国の高等学校段階の経済教育の歴史、特に清末民国時代の歴史を重点に置いて考察する。分析の対象となる文献は、主に各時代の中国政府が頒布した教育法案、教育事業に関するデータ、経済と関わる課程の教科書、他の経済教育に関する資料である。

実証研究の部分は、TEL4を用いて、中国で経済リテラシーテストを実施する。TEL4は、全部で45問の問題から構成されている³⁸。1つの問題には4つの解答選択肢があり、試験参加者は、その選択肢から1つの正解を選択する。対象となる学校は、主に中国の西南地方に位置するが、大都市・町・農村の学校をバランスよく選択する。集めるデータは、経済リテラシーテストの得点以外に、経済リテラシーの影響要因となる学校・家庭・社会に関する情報も含む。更に、経済リテラシーと経済的な意思決定の関係を分析するために、中国と日本・韓国・台湾・東南アジアとの経済関係について、学生たちの態度を調査する。

また、中日米の比較研究において、各国の現在の経済教育に関する教育制度、教育内容を文献に通じて調査し、教育成果の比較は、TEL4を用いた各国の調査の結果を分析する。

3.2 論文構成

本研究の構成は、以下のようになる。

第1章 序論

研究背景、研究目的、先行研究、研究方法に触れる。

第2章 中国の高等学校における経済教育の歩み

本章は、主に文献調査を通じて、19世紀末から現代まで中国における経済教育の制度と内容を考察する。

第3章 経済教育に関する中日米比較研究

本章は、中国・日本・アメリカにおける、経済教育に関する制度・内容・成果の比較研究を行う。

第4章 経済リテラシーに関する実証研究

本章は、中国で行った経済リテラシーの調査結果を分析し、経済リテラシーの影響要因を明らかにする。更に、経済リテラシーと対外認識と関係を分析する。

第5章 終章

本章は、第3～4章の考察した内容と、分析の結果をまとめ、中国の経済教育の特質と改善策を論じる。

³⁸ TEL4 問題の英語版は、William B. Walstad (2013) を参照すること。日本と中国で実施されたテストは、TEL4 を日本語と中国語に翻訳したものであり、問題文と調査用紙の構成は、論文の最後に資料として添付する。

第2章 中国の高等学校における経済教育の歩み

はじめに

本章の目的は、中国の高等学校における経済教育の歴史を、文献調査を通じて考察することである。

各時期の政治背景と経済教育の関連を分析することは、中国の経済教育の変革や、その変革がもたらす影響を分析するために不可欠である。1949年に新中国が成立するまでの近代の中国において、高校段階における経済教育は、主に社会科と公民科に含まれていた。

また、現代の中国の高等学校における経済教育は、主として「思想政治」という教科に担われている。「思想政治」は、国家が極めて重視しているイデオロギー的な教科のため、中国の政治背景と緊密に関連している。1959年に、政治教科の2年次科目として、「経済常識」が設置された。しかし、その後に勃発する文化大革命の中で、「毛沢東著作選読」に取って代われ、1976年までに続いた。また、後に設置された「政治経済学常識」「経済常識」「思想政治」「思想政治：経済常識」、更に2004以後の科目「思想政治：経済生活」は、いずれもその時期の政治背景と密接している。

蔡秋英により、中国の社会科教科教育課程の歴史区分は表1でまとめられる。本章では、この社会科の歴史区分を参考しながら、経済教育の歴史沿革を考察する。

表1 社会科教科教育課程の時期区分

建国前	清朝末期、民国初期	1902年～1921年
	「新学制」と社会科の誕生	1922年～1926年
	国民党と共産党の対立の時期	1927年～1949年
建国後	建国後から文化大革命以前	1950年～1965年
	文化大革命期	1966年～1976年
	文化大革命以後から1980年代まで	1977年～1989年
	1990年代以後から現在まで	1990年～現在

(出典：蔡秋英(2008)により筆者作成)

前章で既に説明したように、徐の博士論文において、中国の経済教育に関する歴史の考察は、現代の中国の経済教育を中心にしている。清末民国の経済教育について、まだ解明されていない課題が残っている。また、経済教育の内容に関する分析を中心にしているため、教育制度と教育成果について十分に研究されていない。従って、本章では、清末民国の経済教育に重点を置きながら、中国の高校段階の経済教育の歴史を考察し、内容だけではなく、教育制度と教育の質を含めて分析する。また、1922年の「三三学制」が成立するまで、清末民初の中等教育において、中学校と高校の区別がなかったため、高校がはじめて現れるまでの経済教育に関する考察は、中等教育を対象にする。

第1節 新中国成立前の中等教育における経済教育の歩み

1.1 清朝末期・民国初期（1902年～1921年）

1.1.1 教育の近代化の時代背景

1) 教育の近代化の蠢動

アヘン戦争まで、「閉鎖鎖国」政策を取っていた清朝政府は、アヘン戦争の失敗によって門戸開放政策を実施することを余儀なくされた。西洋の列強諸国の侵略の下に、清朝政府は、国家の近代化を求めはじめて、教育の近代化も少しずつ進んでいた。1875年に、李鴻章は、光緒皇帝に以下の上奏文を奏上する。

今東南海疆の万里余りの国土において、各国が自由に通商・宣教し、北京と各省の奥地まで集まっている。和睦の名をかたって、併呑の陰謀を企み、一国が事を引き起こしたら、諸国が煽り立てる。実に数千年以来に未曾有の変局である。汽船と電報の速さ、一瞬で千里を走り、軍器と機械の強さ、人間の百倍よりも働く。（西洋各国は）数千年以来未曾有の強敵でもある。外敵の脅威がこれまで迫り、我が国は、まだ古い方策で対応している。まるで医者が常に古方に従うことのように、効果が見られない。³⁹

李鴻章の「数千年以来に未曾有の変局」という言葉は、まさにその時代の中国が直面していた局面である。アヘン戦争以後にも、1858年から1960年までのアロー戦争や、1970年の天津教案、1971年のイリ事件が次々と勃発し、列強諸国との衝突が清朝政府に大きな衝撃を与えた。経済の面で、資本主義の衝撃により、中国の従来 of 自給自足の農業社会がついに崩壊し、商売人・地主・官僚が新たな工業経済に投資し、中国の民族資本主義の萌芽が見られる⁴⁰。一方の政治の面で、列強諸国の侵略と国内の農民運動の勃発により、清朝政府の中国に対する統治が激しく揺れた。情勢を挽回するために清朝政府は、変革の措置を取ることを余儀なくされた。

列強諸国の侵略に伴い、西洋の文明文化・科学技術は、中国の政府と国民の目に入るようになった。梁啓超は、『清代学術概論』に、「アヘン戦争以後、志士は切齒扼腕し、大なる悲しみとなし、みずからそれをそそぐ方策を考えた。かくして、経世致用の観念の復活は、もえあがって制しきれなかった。また、鎖国は解かれ、西学が次第に輸入された」⁴¹と述べている、西洋列強の文明と技術の輸入に伴い、「中国教育の近代化の蠢動が見られる」⁴²のである。

当時の中国の教育は、科挙制度を中心とした教育体制である。全国の最高教育行政機関として「国子監」が中央政府に設置されていて、中央官学の最高学府でもある。「国子監」

³⁹ 陳青之（1936）『中国教育史（下）』東方出版社、p.549。

⁴⁰ 資料により、1900年以前、商業工場計120所、資本総額の約40%を占め、1901年から1911年まで、商業工場計279所、資本総額の約60%を占める。（熊明安1999、p.3）。

⁴¹ 多賀秋五郎（1955）『中国教育史』岩崎書店、p.119。

⁴² 多賀秋（1955）p.120。

以外にも、各地に官学が設置されていたが、「嘉慶⁴³にいたると、月課⁴⁴が次第に行われなくなり...教官が適任でなく、師の名ばかりあり、教育の実がない」⁴⁵と指摘されているように、清朝の末期にいたると、封建社会の崩壊に伴い、従来の教育体制も有名無実になった。その腐敗した教育体制を批判し、龔自珍・林則徐・魏源をはじめとした知識人は、「経世致用」という思想を提唱し、西洋の学問を学ぶ第一歩を踏み切った。彼らが提唱した「師夷長技以制夷」という理念は、中国近代の教育改革のはじまりであり、後の洋務派による教育改革に大きな影響を残した⁴⁶。

2) 洋務派による教育改革

1840年から1911年までの中国における教育の改革は、主に1902年の「壬寅学制」が境目となって二分でき、それぞれの特徴を持つ教育の発展期がある⁴⁷。19世紀の60年代から、洋務派が「師夷長技以制夷」という理念を実現し、はじめての近代学堂を創設した。1862年に、西洋の文明を取り入れるために、「方言教育」の機関として京師同文館⁴⁸が設けられ、これは、主に外国語の教育を受ける学校である。「キリスト教の影響を受けないで、中国人みずからの経営になる外国語学校が出現した」と評価されている⁴⁹。「方言教育」の目的は、陳青之により主に3つある⁵⁰。第一、翻訳の人材を培い、外国との交渉を対応する、第二、方言を受け、西洋の言語から彼らの国情を知る、第三、西洋の科学と技術の書籍を翻訳し、「敵の長を学び、敵の命を制す」という目的である。北京以外にも、上海同文館⁵¹、湖北自強学堂⁵²等の地方の外国語学校が設置された。

また、「方言教育」の他に、「軍備教育」という西洋の戦艦・武器の製造術と海軍陸軍の戦術を教わる教育も行われた。海軍の人材を育つための水師学堂、陸軍の人材を育つための武備学堂は、各地に設置されていた。その「方言教育」と「軍備教育」の潮流は、1875年まで影響が大きかった。しかし、こられの学校にまだ旧教育の弊害が残っていた。その原因について、梁啓超は『時務報』に、「その病の根っこは3つある。その1、科挙の制度を改革しないかぎり、人材が就学しに来ない。その2、師範学校を設置しないかぎり、相

⁴³ 1796年～1820年の清朝の年号である。

⁴⁴ 清朝の官学において、毎月学生の学業を考察するための試験である。

⁴⁵ 金林祥 編 (2013)『中国教育通史 (清代卷下)』北京師範大学出版社、p.2。

⁴⁶ 金林祥 編 (2013) p.48。

⁴⁷ 熊明安 (1999)『中国近現代教育改革史』重慶出版社、p.12。

⁴⁸ 1862年に設立し、1902年に京師大学堂に合併する。合計8年間の課程が設けられ、1年目は単語の学習、2年目は簡単な西洋書籍の理解、3年目は各国の地図・歴史の学習と翻訳、4年目は数理啓蒙と代数学の学習と翻訳、5年目は幾何原本・平三角・弧三角の学習と翻訳、6年目は機械・微分積分・航海測算の学習と翻訳、7年目は化学・天文・万国公法の学習と翻訳、8年目は天文・測算・地理・富国策の学習と翻訳である（「京師同文館館規」舒新城2012、p.9）。

⁴⁹ 多賀秋 (1955) p.120。

⁵⁰ 陳青之 (1936) p.555。

⁵¹ 1863年に設立し、1967年に「上海広方言館」に改名し、後に江南製造局付属工芸学堂になる。

⁵² 1893年に張之洞によって設立し、1903年に普通中学になり、湖北省のはじめての普通中学でもある。

応しい教師がない。その3、専門を分別しないかぎり、精通ができない⁵³と述べていた。つまり、「中学為体、西学為用」⁵⁴という洋務派の指導思想に従って推進された「新教育」は、まだ「科挙八股」の旧体制から根本的に抜き出したものではなかった。

洋務派による教育改革の試みは、中国の伝統の「人間教育」と西洋の「実用学問」を厳しく区別していた。洋務派にとって人間形成の教育は、「彼らが古い伝統のうちに育ててきた儒教教育であるとし、その理想として描いた人間像は、儒教によって規定された古人聖人のすがた」⁵⁵であった。中国教育の近代化の障害となったのは、「彼らみずからが描いている古い人間像を清算しきれなかった点にあった」⁵⁶と指摘されている。19世紀の洋務派による中国教育の改革は、新しい側面を見せたが、技術教育を中心としたものであった。その根本的な教育改革を実現するためには、科挙制度が撤廃され、「壬寅学制」と「癸卯学制」が頒布される20世紀初頭まで待たなければならない。

1.1.2 中学制度の導入と発展

1) 中学制度の萌芽⁵⁷

教育の近代化の1つ重要な側面は、中学教育制度の導入と発展である。従来の中国社会において、学校は、「小学」と「大学」の区別だけであった⁵⁸。近代に入ると、列強諸国との衝突の中で、西洋の中等教育の理念・形式・体制・管理は、中国の教育分野で影響を広げた。中国ではじめて中学教育史を研究したのは、著名な中学教育家の廖世承である。1924年に、廖世承が著作した『中学教育』の中で、「我国中学教育的沿革」という章があり、近代の中国の中学教育の歴史を大きく清末と民国で二分して、更にそれぞれ3つの小期間があって、合計6つの期間に分けている⁵⁹。後に著名な教育史学家の舒新城は、1936年に出版された『近代中国教育史稿選存』の中で「近代中国中学教育小史」を収録し、廖世承の中学歴史区分を踏まえて、清朝末期・民国初期の中学教育を8つの期間に区分できると主張した。表2で示されているように、第1期が「中学啓蒙期」(1896～1902)、第2期が「学制の設立期」(1902～1903)、第3期が「清朝教育積極的な進行期」(1903～1908)、第4期が「文実文科期」(1909～1911)、第5期が「民国教育革新期」(1912～1917)、第6期が「職

⁵³ 陳青之(1936) p.567。

⁵⁴ いわゆる「中体西用」の教育思想は、張之洞らが提唱した洋務運動の指導思想であり、中国の伝統の三綱五常の説を中心に、西洋の科学技術を補佐として時代の変化を対応するという主張である(陳、2012、p.637)。また、「中体西用」という思潮が当時の中国で流行した理由について、「清朝政府の自尊自大の心理の終焉」、「太平天国農民運動の勃発」、「改革派と洋務派の協力」と3つの原因が指摘されている(任平 2009、pp.33-35)。

⁵⁵ 多賀秋(1955) p.121。

⁵⁶ 多賀秋(1955) p.122。

⁵⁷ 中国のいう「中学教育」は、中等教育の意味と類似し、三段階教育の初等と高等教育の間にある教育と位置付けされている。「中学」というのは、進学を主な目的とする普通の「中学」(日本の中学校と高校)と、師範と職業学校を含める広い意味の「中学」と2つの場合がある(王倫信 2002、p.1)。

⁵⁸ 謝長法(2009) p.1。

⁵⁹ 廖世承(1924) p.2。

業教育重視期」(1917～1921)、第7期が「三三制期」(1922～1925)、第8期が「四二制期」(1925～)と説明されている⁶⁰。また、舒新城のいう「中学啓蒙期」(1896～1902)の前、1840年から1894年までの期間は、近代中国の中学教育の萌芽期であるという指摘もある⁶¹。

表2 舒新城による近代中国の中学教育の期間区分

中国の中学教育の期間区分	清朝 (1896年～1911年)	1. 1896年～1902年
		2. 1902年～1903年
		3. 1903年～1908年
		4. 1909年～1911年
	民国 (1912年～1936年)	5. 1912年～1917年
		6. 1917年～1921年
		7. 1922年～1925年
		8. 1925年～現在 (1936年)

出典：舒新城 (1936) 『近代中国教育史稿選存』、p.80。

前述したように、アロー戦争以後、洋務派による教育改革が徐々に進んでいた。後に成立する3段階の教育体制と比較すると、洋務派が創立した学校は、第2段の中等教育に属するものが多かった。しかし、科举制度の根本的な改革に至らなかったため、これらの学校は、全国的に統一した制度と体制を整えなく、各自に課程や学制を決め、技術を教える専門学校に近い存在であった。一方で、清朝政府が派出した使節や、外国から宣教しにきた宣教師は、西洋諸国の中学制度を中国で紹介していた。

19世紀の70年代から、清朝政府は、西洋の国々や日本に使節を送りはじめ、先進国の社会の実態を中国で紹介した。その中では、教育に関する内容も含まれていた。1876年から1893年まで、郭嵩壽と劉錫鴻をはじめとした使節は、海外での見聞や感想を書籍や日記の形式で記録した⁶²。彼らが書いた紹介は限られたものであり、簡単な観察にとどまった内容であったが、当時の中国にとって重要な意味を持っていた。西洋の教育システムに関する紹介によって、中学という概念がはじめて中国で広がり、中学の設立を促進した⁶³。

また、中国の中学制度が正式に登場する前に、西洋の国々からの宣教師は、中国で西洋の教育制度を紹介し、更に宣教の重要なルートとして学校の開設を熱心におこなっていた。

⁶⁰ 舒新城 (1936) p.79。

⁶¹ 熊明安 (1999) p.8。

⁶² 1876年～1879年、郭嵩壽は「出使英国欽差大臣」に就任し、はじめての西洋の国に駐在する外交官となる。郭嵩壽はイギリスとフランスの教育システムを中国に紹介し、「遅れる中国の局面を変えるために、教育の振興を急務とするべきであり、各種の学堂を開設しなければならない」と唱えた(謝長法、2009、p.2)。また、1877年何如璋が率いた使節団は日本に赴き、参贊黄遵憲によって日本の学制と中学が詳しく紹介された。

⁶³ 謝長法 (2009) p.4。

教会中学は、アロー戦争以後に教会学校の中国での発展によって、中国におけるはじめての中学になった。

2) 教会中学の活躍

近代中国ではじめての教会学校は、Robert Morrison (1782~1834) が 1818 年にムラカで設立した「英華書院」である⁶⁴。「英華書院」での教育は、主に中国語で行われ、主要科目が「中国語」、「英語」、「地理」、「歴史」、「数学」であり、小学校レベルであった。アヘン戦争によって、香港の領有権をイギリスが手に入れたため、1843 年に香港に移り、「香港英華書院」として香港の英語教育学校の先駆者となる。その主要科目は、「中国語」、「英語」、「地理」、「歴史」、「算数」、「代数」、「幾何」、「初等機械」、「生理学」、「音楽」、「化学」に拡充されて、中学レベルの学校となった⁶⁵。

最初の教会中学は、教会小学から昇格または合併で成立したものが多かった。1864 年に開設された登州蒙養学堂は、1873 年に中学と同程度の「正齋」を加えて、1876 年に「文会館」と改名する。その学制は、小学校程度の「備齋」が 3 年、中学程度の「正齋」が 6 年であった。主要科目は、「聖經」、「天道遡源」、「論語」、「天路歷程」、「万国通鑑」、「八線備旨」、「測繪学」、「地石学」、「格物」が開設された⁶⁶。また、その他にも、1865 年に設立された北京の崇実館が 1891 年に中学を増設し、1864 にアメリカ公理会が北京で設立した女子学校⁶⁷が 1895 年に中学課程を増設し、1849 年に上海で設立された徐匯公学等、教会小学から中学に昇格した。

宣教師による西洋学制の紹介と比べて、教会学校が 1 段式から 3 段式までの進化は、より具体的に 3 段式の学制体制を中国人に示した。1877 年 5 月の中国キリスト教宣教師大会の開催によって、各地の教会学校の繋がりがより強くなり、教会学校の拡大と昇格がいつそう進んだ。1875 年に、中国の教会学校が合計 800 校まで増加し、学生が約 2 万人に達した。その中で、中学が 56 校で全体の 7% 占めた。19 世紀末に至ると、中国の教会学校は、合計 2000 校に更に増加し、学生が 4 万人で、教会中学が全体の 10% を占めるようになった⁶⁸。

教会中学の活躍は、新しい時代の人材を育み、中国の伝統的教育に衝撃を与え、旧教育体制の崩壊を加速した。しかし、その教育体制も完璧なものではなかった。教会中学の批判された点は以下である。学校の西洋の色が濃厚で、中国語よりも外国語を重視し、英語の基礎が弱かった当時の中国人にとってハードルが高かった。系統的な教員訓練がなかったため、宣教師が教員を兼務することがほとんどであった。中国の正規の教育体制から独立し、治外法権によって保護されていたため、その閉鎖性が強く、卒業生の進路が狭かった。

⁶⁴ 金林祥 編 (2013) p.355。「Morrison」という名前は、中国語で「馬礼遜」と翻訳されている。

⁶⁵ 呉洪成・丁倩 (2007) p.21。

⁶⁶ 謝長法 (2009) p.5。

⁶⁷ 後に貝満女中となり、現在の北京一六六中学の前身である。

⁶⁸ 謝長法 (2009) p.5。

3) 新式中学の誕生

19世紀の80年代から、中国の改良派と維新派は、封建社会の伝統的教育体制の革新を主張しはじめた。その改良派の代表的な人物として鄭観應は、早い段階で中学を含めた3段階の学制を提唱した。1884年に、鄭観應が『盛世危言・考試』の中で、7歳から15歳の生徒を対象とする初学、15歳から21歳の学生を対象とする中学、21歳から26歳の学生を対象とする上学の3段階に学校を分けるべきであると唱えた。その3段階は、それぞれ3年の課程を設け、学科とクラスを分別し、試験で成績の良い学生を選出し進学資格を与えた⁶⁹。鄭観應の3段階教育体制において、初学から中等教育の範疇に入り、初等教育は、私塾と公塾に任せて正規の教育体制に含まれてなかった⁷⁰。

1895年に、日清戦争の敗戦により、清朝政府は、台湾・澎湖列島の割譲、巨額な賠償金の支払いを余儀なくされた。日清戦争の衝撃を受け、康有為・梁啓超をはじめとした知識人と、張之洞・袁世凱をはじめとした官僚は、「変法自強」の維新運動を引き起こした。教育の改革と人材の育成が変法維新の実現の基礎に思われたために、一部の学校は、早期に改革を実行した。その改革を行った学校は、主に「西学」の課程を増設した従来の書院と、新たに設立された新式の中学堂の2種類がある。

1881年に張之洞によって設立された兩湖書院は、1897年と1899年に2回にわたり課程の改正を行い、従来の「中学」⁷¹の内容を減少し、「西学」の課程を増設した。兩湖書院の他に、1875年に設立された格致書院、1897年に設立された浙江求是書院等、従来の「中学」の課程を削減し、より実用的な近代科目を設けた。しかし、これらの書院は、清朝政府からの影響が強く、「西学」の課程を少しずつ増加したが、依然として「中体西用」の理念から抜け出すことができなかった⁷²。

表 3 中西学堂二等学堂開設課程

学年	開設課程
第1学年	英語初学浅言、英語功課書、英字搥法、朗誦書課、数学
第2学年	英文文法、英文字搥法、朗誦書課、翻訳英文、英文尺牘、代数学
第3学年	英文講解文法、各国史鑑、地理学、英文官商尺牘、翻訳英文、代数学
第4学年	各国史鑑、格物書、英文尺牘、翻訳英文、平面量地法

出典：金林祥 編（2013）p.191 から筆者作成。

一方で、はじめての中国近代普通中学として、盛宣懐が1896年に天津で設立した中西学堂の二等学堂がとりわけ有名である。中西学堂の二等学堂は、頭等学堂の予備校として、4年間の課程が設けられ、13～15歳の学生を募集した。学年ごとに4つのクラスに分け、各クラスが30人ずつ配置し、合計120人であった。開設された課程は、学年順で表3に示

⁶⁹ 夏東元 編（2013）『鄭観應集・盛世危言』、中華書局。

⁷⁰ 王倫信（2002）p.16。

⁷¹ ここの「中学」は、「中学為体、西学為用」の「中学」であり、中国の伝統の三綱五常の学問を意味する。

⁷² 熊明安（1999）p.33。

されている⁷³。課程の設定を見れば分かるように、英語と「西学」を比較的重視する姿勢となっていた。1900年に、義和団事件によって、校舎がドイツ軍に占領され、1902年に、袁世凱によって復歸された。1903年4月に、北洋大学堂と改名した⁷⁴。

中西学堂と同じく、盛宣懷によって1897年に設立された上海南洋公学は、中国での初めての3段式の普通学校である。1898年に、上海南洋公学は、「中院」を増設し、「外院」「中院」「上院」「師範院」と4つ学院が設置され、それぞれ小学、中学、大学、師範学校と対応している。「外院」「中院」「上院」は、それぞれ4年間で進学できるように繋がっている。南洋公学の設立は、中国の近代教育史において重要な意味がある⁷⁵。はじめての3段式の普通学校として、その教育の質も高かった。また、南洋公学の「上院」は、時代に応じて革新を怠らず、後に著名な近代工科大学となった⁷⁶。1900年までに、「西学を教える最も進歩的な学校である」⁷⁷と中西学堂と南洋公学は、高く評価されていた。

中西学堂と南洋公学の他に、1896年に設立された南洋中学、1897年に設立された安徽二等学堂、1897年設立された紹興中西学堂等、近代の普通中学が全国各地で設立された。これらの学校は、「西学」の課程を増設した書院と比べて、近代の3段式の教育体制により近いものであった。教育の課程と内容は、以前より多様で、ある程度の充実した中学レベルの課程が設けられた。しかし、その課程の構造は、まだ完璧なものではなく、書院の要素も残っていた⁷⁸。

4) 中学教育制度の確立

維新運動の推進により、近代の教育体制の構築は、国内の有識者の中で合意が形成された。1896年に、刑部侍郎の李端棻は、京師大学堂の設立を実現するために光緒皇帝に建議し、「請推广学校摺」を奏上した。

臣下は嘗てこんな話を聞いたことがある。国家が天地に存在するのは、その相応の理が必ずある。人材の多寡は、国家の強弱に繋がっているという...以下の案を推進するように懇願する。京師及び各省府州県に学堂を設立する。府州県学は、12歳から20歳の民間子弟を選出し、3年を期限とし。省学は、25歳以下の諸生⁷⁹を選出し、3年を期限とし。京師大学は、30歳以下の挙・貢・監の者を選出し、3年を期限とし...すると10年以後に、朝廷に逸材が溢れ、使えきれない。内政を修めるためなら、成功しない政策がない。雪辱を果たすためなら、雪げない恥がない⁸⁰。

⁷³ 金林祥 編 (2013) p.191。

⁷⁴ 現在の天津大学の前身である。

⁷⁵ 金林祥 編 (2013) p.198。

⁷⁶ 現在の上海交通大学、西安交通大学の前身である。

⁷⁷ 陳景盤 (1983) p.113。

⁷⁸ 熊明安 (1999) p.34。

⁷⁹ 「諸生」は、科挙制度の下の功名であり、「挙・貢・監」は、科挙制度の中央教育機関「国子監」の学生である。

⁸⁰ 李端棻 (1896年)「請推广学校摺」舒新城 編 (2012)『近代中国教育史料』中国人民大学出版社、pp.3-5。

李端棻が上奏した「請推广学校摺」は、梁啓超が執筆したものという説もあるが⁸¹、光緒皇帝の重視を受け、総理衙門に委託された。しかし、経費問題等の理由で保守派に反対され、結局棚上げになった。李端棻が提唱した3段式の学堂は、中学の概念が希薄で、大学・省学・府州県学の繋がりもはっきりしていなかった⁸²。「3段式教育体制の提案として、鄭観應が提唱したものに及ばなかったが、清朝政府に影響を与えたので、その意義が大きい」と指摘されている⁸³。

1898年6月11日に、康有為・梁啓超らの上奏を受け、光緒皇帝は、「定国是の詔」⁸⁴を下し、「百日の維新」の幕が切って落された。梁啓超は、「京師大学堂章程」を起草し、7月3日に光緒皇帝に上奏して許可を得た。その「京師大学堂章程」は、「省から府州県まで、いずれも1年以内に学堂を設立し、府州県の学校を小学とし、省の学校を中学とし、京師の学校を大学とし」と規定し、中等教育と意味の「中学」という言葉が、はじめて中央政府の公式文書に現れた⁸⁵。その他に、実業の振興、官制の改革、国会の開設等の政令も出されたが、「到底消化してきれるものでなく、いたずらに空転するばかり」であった⁸⁶。後に西太后と保守派の官僚が政変を起こし、「戊戌の変法」は、わずか100日で失敗を迎えた。「百日の維新」中で出された改革の政令は、ほとんど廃止となり、京師大学堂のみが早い段階で実行されたので保留になった。「北京の乱れきった情勢の中で、残された唯一の光明は、ただ大学堂の1つである」と有識者が悲嘆した⁸⁷。

1900年に、義和団の乱が勃発した。義和団を利用して列強諸国と対抗しようとした保守派官僚は、勢力が一気に弱くなった。これがきっかけになって、清朝の改革派官僚が再び教育改革を推進するようになった。1901年に清朝政府は、「戊戌の政変」で廃止された改革案を再び推進し、政権の寿命を延ばす最後の手段として、「新政」の実行がはじまった。西太后の上諭⁸⁸に呼応して、張之洞・劉坤一が「会奏变法自強の三摺」⁸⁹を上奏し、全国で学堂を設立し、文科科挙を改革し、武科科挙を停止し、海外への遊学を奨励すると建議した。張之洞・劉坤一の提案が清朝政府に許可され、書院から学堂への変革は、再び全国で行われた。1895年まで、全国の新式学堂が僅か20校であったが、「新政」以後の1903年まで769校に一気に増え、1904年に4476所、1905年に8277所に更に増えた⁹⁰。書院から学堂への革新は、中国の近代教育史に大きな意義があり、「中国教育の近代化を大きく促進

⁸¹ 金林祥 編 (2013) p.198。

⁸² 南洋公学の三段式の学制改革は、李端棻の教育理念を实践したものであるという指摘もある。(舒新城 1936、p.80)

⁸³ 王倫信 (2002) p.18。

⁸⁴ 舒新城 編 (2012) p.41。

⁸⁵ 王倫信 (2002) p.18。

⁸⁶ 多賀秋 (1955) p.124。

⁸⁷ 中国史学会 編 (1957) 『戊戌変法』(3) 上海人民出版社、p.462。

⁸⁸ 1901年1月29日、西安に逃走中の清朝政府が頒布した「変法」の案を要請する上諭である。(璩鑫圭・唐良炎 編 2006、pp.3-5)

⁸⁹ 内容は、璩鑫圭・唐良炎 (2006) の pp.13-25 を参照すること。

⁹⁰ 王笛 (1987) pp.245-270。

し、封建社会の教育制度の廃止と近代教育制度の確立がいよいよはじまる」と評価されている⁹¹。

「新政」の海外遊学への奨励政策を受け、1896年からはじまった日本への留学と見学が、一気にブームになり、在日中国留学生の人数は、1898年の77人から1902年の727人に増え、1904年に2557人に達した⁹²。1902年に、管学大臣張百熙の推薦によって京師大学堂総教習に就任した吳汝綸は、張百熙の派遣で日本に赴き、4カ月間で日本の教育体制を考察した。この考察の成果として吳汝綸は、『東遊従録』を執筆し、日本の教育体制が詳しく紹介され、後の中国の近代教育制度の確立に大きな影響を与えた⁹³。1902年8月15日に、張百熙は、「欽定学堂章程」⁹⁴を起草して清朝政府によって頒布された。いわゆる「壬寅学制」の教育体制は、中国での近代的教育体制のはじまりであり、はじめての公式的な中学教育制度を確立した。

5) 「壬寅学制」と「癸卯学制」の内容と特徴

「壬寅学制」は、「京師大学堂章程」・「考選入章程」・「高等学堂章程」・「中学堂章程」・「小学堂章程」・「蒙学堂章程」の6つの「章程」で構成され、各種の学堂の目標・性質・年数・入学条件・課程設置とお互いの関係が規定されている。その関係は、表4で示されている。「壬寅学制」の学堂は、3段階と7級に分けられている。初等教育段階は、蒙学堂と一般小学堂・高等小学堂の3級からなり、6歳の児童から募集する。中等教育段階は、中学堂の1級を設置し、16歳の学生から募集する。高等教育段階は、大学予科・大学堂・大学院の3級を設置し、20歳の学生から募集する。また、普通の教育以外にも、師範と実業の学堂が設置されているが、普通の学堂に付属する形になり、その具体的な課程も規定されていなかった。

「欽定学堂章程」(壬寅学制)の内容は、比較的簡単なものであり、封建社会の跡がまだ残っていたが、中等教育史上ではじめて中央政府が頒布した比較的完全な学制系統なので、その意義が大きい。しかし、張百熙の活躍を危惧した保守派官僚は、張百熙の人望を削ぐために、張之洞による「欽定学堂章程」の修正を要求した。結局「欽定学堂章程」は、実行されずに、「奏定学堂章程」に取って代わられた。「欽定学堂章程」の史的意義は、「奏定学堂章程実施への準備的な役割を果たした点にあった」と評価されている⁹⁵。

「欽定学堂章程」を踏まえて、張之洞・張百熙・榮慶が起草した「奏定学堂章程」は、1904年1月13日に頒布され、「癸卯学制」とも呼ばれている。「癸卯学制」は、日本の学制系統を参考にして、「学務綱要」や「大学堂章程」等の合計22件の「章程」で構成され、「壬寅学制」より完全な学制となっている。

⁹¹ 金林祥 編 (2013) p.256。

⁹² 李興華・陳祖林 (1996) pp.41-52。

⁹³ 謝長法 (2009) p.27。

⁹⁴ 「欽定学堂章程」の詳細な内容は、璩鑫圭・唐良炎 (2006) p.272-279 を参照すること。

⁹⁵ 多賀秋 (1955) p.127。

表 4 「壬寅学制」系統図

年 齡	学 年			大学院		
26				大学堂（7科、3年）		
	20					
24	19					
23	18	士学 館	師範 館	高等学堂と大学予備校（政・芸2科、3年）	高等実業学堂	
	17					
	16					
20	15					
	14	師範学堂		中学堂（4年）	実業 科	中等実業学 堂
	13					
	12					
16	11	高等小学堂（3年）			簡易実業学 堂	
	10					
	9					
13	8	一般小学堂（3年）				
	7					
	6					
10	5	蒙学堂（4年）				
	4					
	3					
	2					
6	1					

出典：廖世承（1924）p.3 から筆者作成。

「癸卯学制」の普通教育は、概ね3段階と7級に分けられている。第1段階の初等教育は、正式の学制に含まれない蒙養院が4年、初等小学堂が5年、高等小学堂が4年と規定されている。第2段階の中等教育は、中学堂が5年と規定されている。第3段階の高等教育は、高等学堂または大学予科が3年、分科大学堂⁹⁶が3～4年、通儒院⁹⁷が5年と規定されている。また、普通教育の他に、師範教育と実業教育機関も設置されていた。「癸卯学制」の学制系統は、表5で示されている。

⁹⁶ 「分科大学堂」とは、学科を分ける大学の意味で、合計8の学科が設置され、具体的な内容は、「奏定大学堂章程」（璩鑫圭・唐良炎 2006、p.348）を参照すること。

⁹⁷ 「通儒院」とは、大学院のような学術研究機関であり、「5年を期限とし、新しい理論を研究して本を書くこと、または新しい器具を発明して実用化することが卒業の基準」である。詳しい内容は、「通儒院章第六」（璩鑫圭・唐良炎 2006、p.394）を参照すること。

表 5 「癸卯学制」系統図

年齢	学年										
33	26										
32	25										
	24			通儒院 5年							
	23										
28	22										
27	21										
	20			分科大学堂 3~4年							
	19	優級師範学 堂		訳 学 館 5年	専攻科		高等実 業学 堂 本科 3~ 5年				
24	18	加習科 1年			高等学校大 学予科 3年		講習所 実業教 員 3年				
	17	本科 3年									
	16	公共科 1年									
21	15					予科		簡易科			
	14					初等師 範学 堂 5年 (簡易 科)		専攻科 2年			
	13	初等師 範学 堂 5年		中学堂 (5年)				中等実 業学 堂 3年			
	12										
	11										
16	10										
	9	師範予 科		高等小学堂 (4年)		師範予 科		実業予 科 2年		初等 実業 学 堂 3年	
	8									実業補 習普通 学 堂 3 年	
	7										
12	6										
	5										
	4										
	3			初等小学堂 (5年)							
	2									芸徒学 堂(半 年か ら4 年)	
7	1										
				蒙養院							

出典：廖世承（1924）p.4 から筆者作成。

「癸卯学制」の中学堂は、15歳以上の学生を募集し、その目的について、「高等小学校の卒業者が入学し、より深い普通教育を受け、進学できない者が各種の実業に従事するための、あるいは進学できる者が高等専門学堂で学習するための基礎知識を身につける」と説明されている⁹⁸。基礎教育以外にも、職業教育を推進する傾向が、「癸卯学制」の中等教育に現れた。

⁹⁸ 詳しい内容は、「奏定中学堂章程」（璩鑫圭・唐良炎 2006、pp.326-337）を参照すること。

「癸卯学制」は、日本の教育制度を参考にして制定されたが、日本の学制改革の経験を十分に吸収できず、中等教育の学生年齢と学級が比較的が高く、学制全体の年数もかなり長く設定している。その主な理由は、「中体西用」の理念の影響がまだ強かったことである。中国の伝統倫理道徳を教える「読経講経」の時間数が多く設定され、初等小学堂の全課程の40%、高等小学校の33%、中学堂の25%が「読経講経」に割り当てられている。「癸卯学制」の「奏定学務綱要」は、「中小学堂は、聖教の存続のために読経を重視するべきである。外国の学堂は、宗教の科目が設置されている。中国の経書は、まさに中国の宗教である」と説明している⁹⁹。

「癸卯学制」の特徴について、陳青之は、「第一、封建社会の思想が濃厚である。第二、科挙制度の害毒が依然残っていた。第三、民族意識がついに現れた。第四、帝権の提唱と民権の抑制」と述べている¹⁰⁰。しかし、「たとえ封建性が強くとも、清朝がこうした近代的な教育体制を企画した点は、中国教育の近代化への途を開いたものであった」¹⁰¹と、「癸卯学制」の進歩性も明らかなことである。

6) 民国初期までの中学教育の発展

「壬寅学制」と「癸卯学制」の頒布により、中国ではじめての近代教育制度が確立した。「奏定学堂章程」以後にも、章程の修正が数回行われたが、基本的に「癸卯学制」の内容を基礎にしていた。この教育体制と方針は、辛亥革命以後にも中華民国に引き継がれ、1923年の民国「新学制」が誕生するまで機能していた。

1905年9月2日に、日露戦争での日本の勝利がきっかけになり、清朝政府は、科挙制度廃止の上諭を頒布し、1300年も中国で続いてきた科挙制度は、ついに廃止された。中国での教育の近代化を常に阻んできた科挙制度の廃止は、国内で知識人の歓声を受け、更に海外の注目も集めた。科挙制度の廃止により、新教育の推進の最大な障害がなくなり、より進歩的な知識人と思想が現れはじめた。また、中学堂を中心とした中等教育も、科挙制度の廃止後により一層の発展を果たした。

表6で示されているように、中等教育の普及が進んで、宣統元年（1909年）まで全国の中学堂が460校で、在学の人数が40,468に達した。全国で、特に京師、直隸、山東、安徽、河南、浙江、江西、湖北、湖南、四川、広東の中学堂と学生が比較的が多かった。こうして「新政」の間に、中学教育は、ある程度の発展を実現した。しかし、当時の4億超の全国の人口規模と比べれば、中学堂に通える学生は一部だけで、同時期の師範・小学・実業・高等教育と比べても、かなりの差があった¹⁰²。1909年5月15日に、ドイツの中学制度を参考にして、学部が「奏定通中学堂課程分為文科、実科摺」¹⁰³を上奏し、中学堂において文科と実科の区別を試みた。しかし、十分な調査と策定を行わずに、単にドイツの学制を

⁹⁹ 「奏定学務綱要」は、「癸卯学制」を全体的に説明する綱要である。詳しい内容は、「奏定学務綱要」（璩鑫圭・唐良炎 2006、pp.494-515）を参照すること。

¹⁰⁰ 陳青之（1936）、p.609。

¹⁰¹ 多賀秋（1955）p.136。

¹⁰² 金林祥 編（2013）p.256。

¹⁰³ 分科大学で言えば、文科が経科・法政・文学科、実科が格致科・農科・工科・医科と説明されている。詳しい内容は、「奏定通中学堂課程分為文科、実科摺」（璩鑫圭・唐良炎 2006、pp.560-568）。

真似した同改革案は、実行が困難でなかなかうまくいかなかった。1911年に学部は、「奏改訂中学文、実両科課程摺」¹⁰⁴を頒布し、分科の案の問題点を一部見直したが、実行できずに辛亥革命が勃発し、清の封建王朝が終焉を迎えた。

表 6 1907年～1909年全国中学堂と学生数統計表

年度 行省	1907		1908		1909	
	学校数	学生数	学校数	学生数	学校数	学生数
京師	21	948	20	1258	22	1587
直隸	31	2039	30	2316	31	2419
奉天	4	342	3	404	5	505
吉林	4	331	5	368	5	526
黒竜江	2	169	1	105	1	156
山東	19	1050	20	1118	22	1206
山西	25	1639	26	1425	15	1360
陝西	13	771	13	799	14	943
河南	22	1331	13	2036	22	2551
江寧	11	1126	20	1598	20	1516
江蘇	12	1473	9	1119	11	1639
安徽	21	988	22	1533	25	1844
浙江	32	2025	30	2256	23	2430
江西	23	1473	29	2070	33	2286
湖北	17	1391	24	2036	21	2560
湖南	39	3220	42	3734	47	3992
四川	52	5356	50	5323	51	5828
広東	25	2600	27	3058	29	3122
雲南	12	1231	12	1440	15	1700
広西	8	458	7	407	7	416
貴州	1	146	2	293	4	445
福建	14	1095	13	1163	15	1044
甘肅	11	477	11	370	11	373
新疆			1	35	1	21
合計	419	31682	440	36364	460	40468

出典：李・戚・錢（2006）p.316。

1911年10月10日に、辛亥革命の勃発によって、数千年以来続いてきた中国の封建社会が崩壊し、新しい南京臨時政府が成立し、中国は民主共和の時代に入った。1912年1月に、蔡元培は、新しく成立した教育部の部長に就任し、教育秩序の回復と新しい教育方針の制

¹⁰⁴ 主に文・実両科の差異を縮めるように改訂する案である。詳しい内容は、「奏改訂中学文、実両科課程摺」（璩鑫圭・唐良炎 2006、pp.568-569）を参照すること。

定に着手しはじめた。1月19日に、「普通教育暫行弁法」¹⁰⁵と「普通教育暫行課程標準」が頒布され、従来の学堂が学校へ改名し、中学教育の文実分科と「読経講経」科が廃止となり、中学の年数を1年減らして4年とした。

1912年4月に、蔡元培は、「関予教育方針的意見」¹⁰⁶を発表し、清朝の「教育宗旨」の中から「忠君」と「尊孔」を削除し、フランス革命の精神「自由、平等、博愛」を求める公民道徳教育を根本とし、実利教育・軍国民教育・美感教育を加えた新しい「教育宗旨」を示した。9月2日に、新しい「教育宗旨」が頒布され、翌日に新教育方針に基づいた「壬子学制」も公布された。「壬子学制」の公布から1913年までの間に、教育部は、次々と学校令を公布し、「壬子学制」と合わせて「壬子・癸丑学制」と称されている。

「壬子・癸丑学制」は、普通教育・師範教育・実業教育の3種類の教育を含め、初・中・高の3段階で合計18年の教育で構成されている。「壬子・癸丑学制」の系統図は、表7で示されている。初等教育は、初等小学校・高等小学校の2級が設置されて、合計7年の修業年限である。中等教育は、中学校の1級のみで、4年の修業年限が設けられている。高等教育は、同じく1級のみで、本科と予科を含めた合計6～7年の修業年限が設けられている。普通教育の他に、師範教育と職業教育（実業教育）の課程も設置されている。「癸卯学制」の中学堂を1学年減らして、卒業以後に大学・専門学校・高等師範学校に進学できる。

1912年9月と12月にそれぞれ頒布された「中学校令」と「中学校令施行規則」¹⁰⁷によると、中学校の教育宗旨は、「普通教育を完成し、健全な国民を育つため」と規定されている。「読経講経」の課程と文実分科が廃止になり、科目「法制・理財」が「法制・経済」に変更となり、自然科学と女子教育を重視するようになった。職業教育（実業教育）は、完全に施す甲種と簡易に施す乙種の2種類の学校に分かれ、修業年限がそれぞれ3年であった。師範教育は、本科と予科とに分かれ、修業年限が4年と1年であった。

民国初期の教育改革は、動乱の情勢の下に行われた。その主な目的は、民主共和の精神を用いて封建社会の教育制度を改造することなので、まだいくつかの問題点が残っていた。清朝の「癸卯学制」の「忠君」と「尊孔」の2つの教育宗旨を取り除いたが、独創性が欠けていた。基本的に清朝の学制を踏襲し、修業年限を一部短縮し、同時期の日本の学制と類似度が高かった¹⁰⁸。また、この学制の最も大きな問題点は、「弾力性に欠け、一様にそろっていて、各段階と各種の教育が地方の情勢によって臨機応変に発展することを妨げる」と指摘されている¹⁰⁹。

¹⁰⁵ 詳しい内容は、「奏改訂中学文、実両科課程摺」（璩鑫圭・唐良炎 2006、pp.568-569）を参照すること。

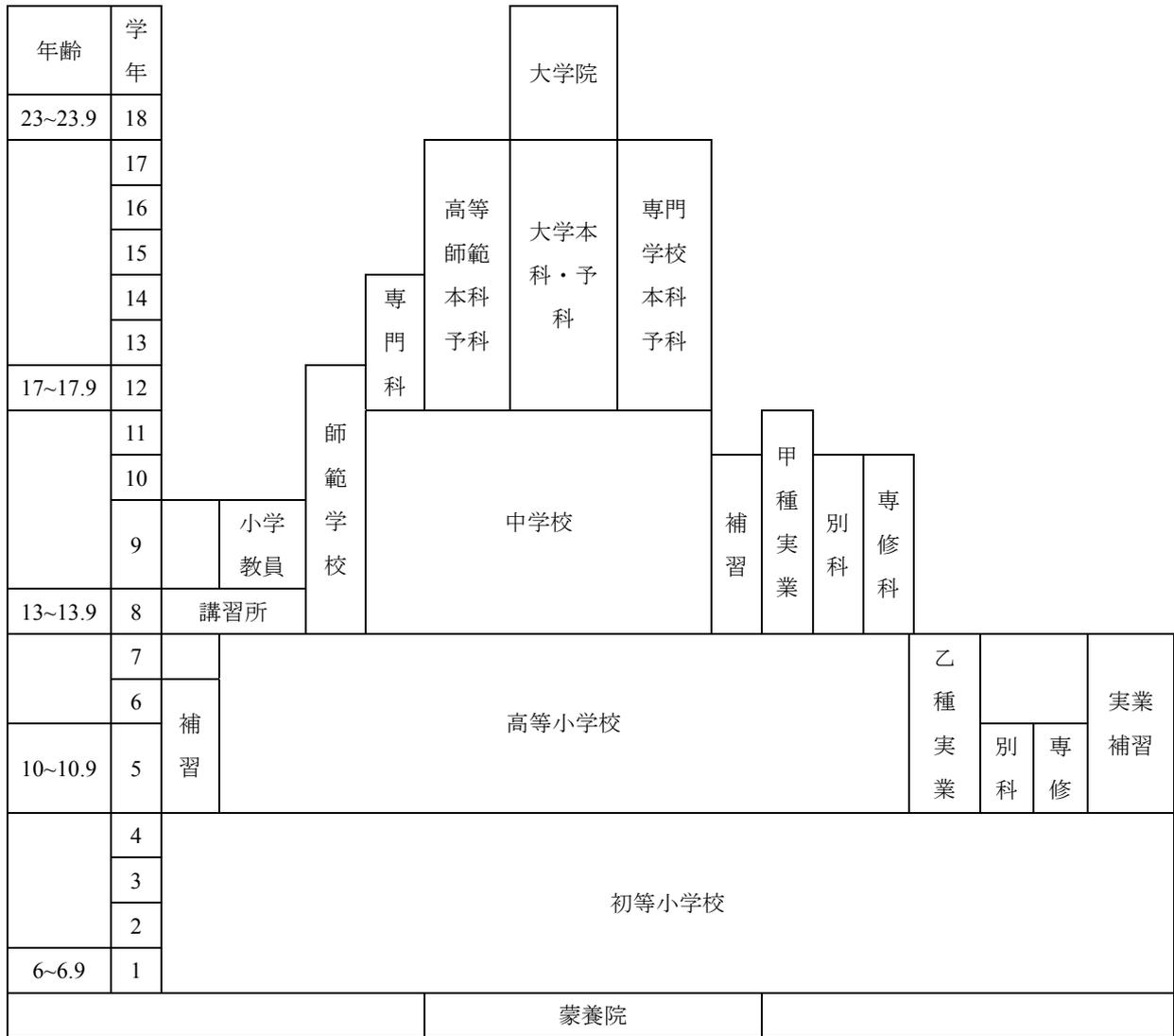
¹⁰⁶ 詳しい内容は、「関予教育方針的意見」（璩鑫圭・唐良炎 2006、pp.617-623）を参照すること。

¹⁰⁷ 詳しい内容は、「中学校令施行規則」（璩鑫圭・唐良炎 2006、pp.679-687）を参照すること。

¹⁰⁸ 陳青之（1936）によると、蔡元培は、本来欧米の学制を採用しようとしたが、同時期の教育部に日本留学の経験者が多くいたため、支持を得られなかった。（陳青之 1936 p.680）

¹⁰⁹ 於述勝（2013）p.21。

表 7 「壬子・癸丑学制」系統図



出典：陳青之（1936）p.670 から筆者作成。

民国初期の教育改革は、「壬子・癸丑学制」の頒布によって一段階進んだ。しかし、数千年来続いてきた封建社会が残した影響が、まだ完全に除去されていなかった。1912年以後の10年間に、袁世凱の君主制復活と「尊孔読経」の恢復、張勳・康有為等による宣統復辟、段祺瑞の独裁統治と反動政策を経て、中国教育の改革は、なかなか進まずに、一時的に後退することもあった。

この時期について、陳青之は以下のように述べている。

思想上の進歩は、民国初期から一時的にあったが、民国2年からむしろ徐々に後退していた...一般の学生が小学校に入学するのは、中学に進学するためであり、中学に入学するのは、大学に進学するためであり、大学に入学するのは、官僚になるためである。学校に通う目的は、官僚の資格をとるためであり、科挙制度の時代と全く違いがなかった。

た...学校教育は、官僚の候補者を育つために存在していると、学生も教員も政府官僚も一般の人民も、そう見ていた¹¹⁰。

この教育制度と教育思想の改革の行き詰まりは、1919年の五四運動の発生まで続いた。「壬子・癸丑学制」の教育体制も、後に数回の変動があったが、1922年の「新学制」の誕生まで大きく変わらなかった。

1.1.3 清末民初の中等教育における経済教育

1) 「癸卯学制」以前の経済教育

前節で既に考察したように、「癸卯学制」が頒布されるまでの中国教育の近代化は、主に洋務派と維新派によって推進されてきた。「中体西用」という理念の下に、従来の書院と教会学校は、西学の課程を積極的に導入し、西洋の経済学に関する課程も開設されていた。中国での初めての近代学校「京師同文館」は、1876年に8年間と5年間の課程計画案を公布し、その計画は以下のように構成されている。

表 8 京師同文館課程計画

第1年	外国語（識字から簡単な本を読む）		
第2年	外国語（文法の学習と翻訳）		
第3年	翻訳、地理、歴史		
第4年	翻訳、算学	第1年	算学
第5年	訳書、格致、算学	第2年	算学
第6年	訳書、格致、算学、地理	第3年	格致、化学
第7年	訳書、天文、化学、万国公法	第4年	天文、地理、格致、算学
第8年	訳書、天文、地理、富国策	第5年	天文、地理、万国公法、富国策

出典：高時良 編（1992）pp.86-87 から筆者作成。

表 8 で示されているように、8年制と5年制の違いは、主に外国語教育の有無であり、最終学年に「富国策」という課程が設置されている。この「富国策」は、当時の西洋経済学の中国語翻訳である。「富国策」は、すなわち「農・工・商のことである。農・工・商は、国が豊かになる源であり、それを理解できるのは、士でなければならない。故に才能を持

¹¹⁰ 陳青之（1936）p.655。

ち、格致学精通している者を学習させる」とされていた¹¹¹。つまり、「富国策」は、国を豊かにする農・工・商に関する学問で、将来的に国を治める官僚となる才能を持つ人だけが、教育の対象であった。

また、同文館の影響で、「山東登州文会館」・「上海中西書院」・「両湖書院」等の教会学校と新式学堂も、次々と「富国策」を開設した¹¹²。山東登州文会館が開設した西学の課程表は、表9で示されている。本論の「教会中学の活躍」の節で既に考察したように、山東登州文会館は、1873年に「正斎」を増設し、早い段階で中学教育を展開した教会学校である。その中学レベルの「正斎」の6年間の課程に、最後の1学年に「富国策」が開設されていた。

表9 山東登州文会館科学課程表

備斎	第1年	心算、筆算数学（上）
	第2年	筆算数学（中）、地理志略
	第3年	筆算数学（下）、重学地理志略
正斎	第1年	代数備旨
	第2年	形学備旨、円錐曲線、万国通鑑
	第3年	八線備旨、測絵学、格物、省身指掌
	第4年	量地法、航海法、格物、地石学
	第5年	代形合参、物理測算、化学、動植物学
	第6年	微積分学、化学、天文、富国策

出典：王元徳（1913）『山東登州文会館志』。

「富国策」は、西洋経済学が中国に伝来した時の最初の訳名である。当時の中国において、「経済」は、「経世済民」と「経邦済国」の意味で、現在の経済学よりも政治学の意味に近い言葉である。1901年に、清朝政府は「変法」の上諭を公表し、後に頒布した「経済特科」の開設は、科挙制度の下に特別の人材を召集する目的であった。その「経済特科」開設の上諭により、「我が国はこれほど広く、人材がいくらでもいる。その中で、忠誠純良な志向を持ち、広大な視野があり、深い学問に精通し、中国と外国の時務に通暁する者...即ときに推薦する」と、「経済特科」で招く人材の基準が描かれている¹¹³。つまり、20世紀初期までに、中国での「経済」というのは、国を治める学問と才能を持つ、国内外の情勢に詳しいことであった。

西洋の経済学は、当時の中国の多くの知識人にとっても、「未知の学科」であった¹¹⁴。明治時代の日本の学者が、西洋の経済学の書籍を翻訳するときに、はじめて「経済」とい

¹¹¹ 金林祥 編（2013）p.119。

¹¹² 張登徳（2006）p.100。

¹¹³ 璩鑫圭・唐良炎 編（2006）p.5。

¹¹⁴ 森時彦（2013）p.254。

う言葉で訳した¹¹⁵。日清戦争以後に徐々にはじまった日本への留学ブームによって、「経済」の近代的な意味が中国に浸透するようになった。それまでに、西洋の経済学の中国語訳名は、「富国策」→「理財学」→「計学」→「経済学」の順で変更した¹¹⁶。

同文館で教えられていた「富国策」は、アメリカの宣教師の丁韞良¹¹⁷が教師として、H. Funcett¹¹⁸の *Manual of Political Economy* を教材にした¹¹⁹。後に同書は、丁韞良と汪鳳藻によって翻訳され、1880年に出版された。中国で最初に出版された西洋経済学の著作とされている。また、1896年に、陳熾は、『続富国策序』の中でアダム・スミスの『国富論』も「富国策」と訳した¹²⁰。

同文館版の『富国策』は、厳密に原作と一致して翻訳したものではない。原作は、4巻であったが、翻訳されたのは3巻のみで、一部の内容が省略されている¹²¹。翻訳された『富国策』は、「生財」・「用財」・「交易」の3巻3冊26章で構成されている。当時のイギリスの経済学理論の生産・消費・分配についての概念を詳しく説明し、アダム・スミスからミルに至る古典派経済学の内容を一般人にも理解できるように平易に解説したものとされる。『富国策』で言及した経済学の一部の内容は、表10示されている。

また、『富国策』の他に、1886年に海関総税務司の働きによって、宣教師の Joseph Edkins により翻訳された『富国養民策』がある。その原著は、Jevons, William Stanley (1835-1882), *Political Economy*, 2nd ed., London: macmillan, 1878 であり、「限界革命のパイオニア的存在で、広義の新古典派のトップパッターに当たる経済学者」¹²²とされる Jevons が書いた古典派経済学の解説書である。『富国養民策』の序に述べているように、「富国養民学は、本来なら学士に適する学問である...この学術は、後に啓蒙の学塾においても課程に入れることが可能である。即ち士農工商の人々は、すべてその原理と応用を理解すべきである...よって、その学問の概要を簡易にまとめて本書を書いた。学塾の生徒以外にも、富国養民学を全く知らない校外の人に普及することを望んでいる」¹²³と、基本的な経済知識を普及することが、『富国養民策』が出版された目的であった¹²⁴。『富国養民策』は、1896年に『西学啓蒙』に収録され、一部の教会学校や新式学堂にも教材として使われた¹²⁵。

¹¹⁵ 様々の説があるが、神田孝平による「経済小学」の翻訳は、最初に「economy」を「経済」と訳したという説が有力である（八木紀一郎 1993, p.3）。

¹¹⁶ 鄒進文・張家源（2013）「Economy、Economics 中訳考」河北経貿易大学学报 第34巻第4期、pp.116-121。

¹¹⁷ 丁韞良（William Alexander Parsons Martin）は、アメリカの宣教師で、60年以上を渡って中国で暮らした。京師同文館と京師大学堂の総教習として、中国の知識人の中でも高い人望を持っていた（梁捷 2007, p.135）。

¹¹⁸ Henry Fawcett、ケンブリッジ大学出身の盲人経済学者、1863年に *Manual of Political Economy* を出版し、特にミルの経済学理論を推賞していた。「イギリス古典派経済学の最後尾に位置する経済学者であった」とも言われている（森時彦 2013, p.258）。

¹¹⁹ 林毅夫・胡書東（2001）「中国経済学百年回顧」『経済学（季刊）』第1巻第1期、pp.3-18。

¹²⁰ 陳熾は、『国富論』を高く評価したが、実際に読んだことがなかった。彼は、汪鳳藻が翻訳した『富国策』を『国富論』と間違っていた（鄒進文・張家源 2013, p.116）。

¹²¹ 張登徳（2003）p.100。

¹²² 森時彦（2013）p.267。

¹²³ W. S. Jevons. (1878) (Joseph Edkins (訳)) p.1。

¹²⁴ 後半の内容は、「古典派経済学の領域を超えた部分もあった」（森時彦 2013, p.267）と

表 10 『富国策』で紹介された一部の経済概念

第 1 章	論生財之三要（生産要素：土地・人工・資本）、論人工（労働）、論資本、論三要産出之力（生産要素の形成）、論製造多寡之異（生産規模）、論増益財用之理（経済の成長原理）
第 2 章	論均富之説（社会主義）、論財之自分（生産物の分配）、論地租角逐の道（競争）、論地租、論工価（賃金）、論郷学以維工価（教育と賃金）
第 3 章	論価値之別（価値と交易）、論物価貴賤之理（物価）、論人工製造之貨物及貴賤之由（需要と供給）、論錢幣（貨幣）、論錢幣貴賤之理（金利と貨幣）、論邦国通商（貿易）、論邦国貨幣互易之理（為替）、論稅斂之法（租稅）

出典：H. Funcett. (1874) (汪夙藻 (訳)) から筆者作成。

西洋経済学の中国への伝播は、主に 4 つの時期に分けられるという見方がある¹²⁶。また、晩清に西洋の経済学の中国への伝播は、①1880 年～1895 年、宣教師による翻訳がメインであった第 1 段階と、②1895 年～1911 年、日本の文献に対する翻訳が盛んに行われた第 2 段階、2 つの時期に分けられると指摘されている¹²⁷。前期において欧米宣教師による翻訳されたイギリスの経済学説が約 24 冊で、後半の中国人と日本人による翻訳された日本の書籍が約 22 冊であった¹²⁸。宣教師による翻訳された経済学著作は、『富国策』と『富国養民策』の他に、『佐治芻言』、『保富述要』、『富民策』、『富国真理』等がある。清朝末期の宣教師による翻訳された一部の経済学著作とその概要を、表 11 でまとめた。また、その中で、晩清の経済学の教材として広く使われていたのは、主に『富国策』と『富国養民策』である¹²⁹。

従って、「癸卯学制」が頒布されるまでの中国の経済教育は、主に『富国策』と『富国養民策』のような欧米の宣教師によって翻訳された教材を中心に進んだ。この時期の中国は、まだ近代の教育体制が成立していなかったため、統一した教材と学制がなく、基本的に教会学校と近代学堂が各自で教育を展開していた。それまで中国人にとって全く新しい学問なので、その教材開発の困難と教員の不足が深刻であった。

当時の「経世済用」と「中体西用」の思想潮流の影響で、実用的な西洋の自然科学と工学技術をより重視するのが実情であったので、梁啓超は、「我が国の西学を研究する者が元から少ない。その翻訳された書籍は、兵学と芸学に偏重し、政治・民生等の根源の学問について、一冊もなかった」¹³⁰と述べ、西洋の政治経済の学問が軽視される当時の環境を慨

いう理由で、「この著書を単なる入門書としてだけでなく、ジェヴォンズ経済学体系のなかに位置付けて評価する必要がある」とも指摘されている。(井上 2006、p.165)

¹²⁵ 石鷗・呉小鷗 (2015) p.6。

¹²⁶ 20 世紀前半、20 世紀後半の最初の 30 年、70 年代末から 90 年代、90 年代から現在の 4 つ期間である。(江春澤 2008、p.101)

¹²⁷ 岳清唐・周建波 (2014) p.121。

¹²⁸ 同上、p.122。

¹²⁹ 同上、p.124。

¹³⁰ 梁啓超 (1899) p.80。

嘆していた。また、「読西学書法」の中で梁啓超は、「同文館が訳した『富国策』と、税務司が訳した『富国養民策』とは、原著が同じではないか。その2冊の訳文が共に劣れているが、精義が非常に多い。その中のいう商業の事情と理論、地球の人民と土地を合わせて、

表 11 晩清宣教師の経済学訳書

著訳者	訳書（初版）	原著	概要
W. A. P. Martin・汪鳳藻	『富国策』（1880）	H. Funcett: <i>Manual of Political Economy</i> (1874)	生財・用財・交易の3巻、中国のはじめての西洋経済学の訳書
John Fryer、応祖錫	『佐治芻言』（1885）	William & R. Chambers: <i>Chambers' 5 Educational Course: Political Economy, for Use in Schools, and for Private Instruction</i> (1852)	前半の13章は政治・社会・法律、後半の18章は経済に関する内容
Joseph Edkins	『富国養民策』（1886）	Jevons, William Stanley: <i>Political Economy</i> , 2 nd ed., London: macmillan, (1878)	前半は古典派経済学の入門知識、後半は太陽黒点説についても言及
Timothy Richard 著・蔡爾康訳	『生利分利之別論』（1894）	不明	主に生産的労働と非生産的労働に関する議論
John Fryer・徐家宝訳	『国政貿易相関書』（1894）	Thomas Henry Farter: <i>The State in Its Relation to Trade</i> (1883)	貿易政策に関する理論、自由貿易を提唱
Francis Lister Hawks Pott 著	『税斂要例』（1894）	不明	西洋の租税理論に関する紹介
John Fryer・徐家宝訳	『保富述要』（1896）	James Platt: <i>Money: A Treatise on Currency, Banking</i>	貨幣と銀行の問題が中心で
W. E. Macklin・李玉書選訳	『富民策』（足民策）（1899）	Henry George: <i>Progress and Poverty</i>	アメリカの地租理論の紹介
James Sadler・蔡爾康訳	『富国真理』（1899）	G. T. Gardner: <i>Political Economy</i>	2巻14章、租税、社会主義、生産的労働と非生産的労働
Davelle Z. Sheffield 選訳	『理財学』（1902）	Amasa Walker: <i>The Science of Wealth: A Manual of Political Economy</i>	4巻、生産・交換・消費・分配の経済理論について詳細な説明

出典：李丹・劉明玉（2016）、呉義雄（2007）、森時彦（2013）、呉小鷗（2012）及び一部の原著から筆者がまとめた。

幾何公法で増減したりすることは、専門家でなければ、その奥秘を理解することができない¹³¹と、『富国策』と『富国養民策』の訳文を批評する一方、西洋経済学の価値を認めて、その難しさを強調した。

梁啓超が『富国策』と『富国養民策』の原著は同一であると疑ったのは、古典を読みなれてきた当時の文人にとって、翻訳の文章が拙劣で、内容も理解できなかつたと推定できる¹³²。維新運動を推進していた梁啓超は、その時代の代表的な進歩知識人であろう。梁啓超さえ分かりづらいつと評価した『富国策』と『富国養民策』を教材とした当時の中国の経済教育は、その展開の難しさが明らかである。同文館と山東登州文会館が設置した「富国策」の課程は、共に最終学年であり、上級科目と扱われていた。

本論の「新式中学の誕生」の節で既に紹介したように、1881年に張之洞によって「兩湖書院」が設立された。「兩湖書院」が発足した初期に開設した課程は、経学・史学・理学・文学・算学・経済学の6科目であったが、「…しかし、算学・経済学講座は、実行できず、実際に行ったのは、経・史・理・文の4科目のみ」であった¹³³。後の課程調整の中で、「兩湖書院」の経済学課程は中止になった。また、中国ではじめての近代中学「天津中西学堂」の頭等学堂（大学レベル）は、第4年目の課程で「理財富国学」を開設していたが¹³⁴、表3で示されているように、二等学堂（中学レベル）の課程で経済学の科目が設置されていなかった。

以上より、「癸卯学制」以前の中国の学校経済教育の特徴は、以下のようにまとめてよいであろう。

第1、近代の教育体制が成立していなかったため、統一した教材と学制がなく、基本的に教会学校と近代学堂が各自で経済教育を展開していた。

第2、宣教師により翻訳された欧米の経済学著作を教材とし、イギリスの古典派経済学の理論を中心に、生産・消費・分配・取引に関する経済の基本知識が主な内容であった。

第3、経済用語の翻訳が統一していなかったために、当時の中国知識人にとって、その訳文に難解なものが多く、誤解を招くこともあった。

第4、「中体西用」の教育思想の下で、経済学よりも伝統学問と科学技術の教育が重視されていた。その科目の時間数の配分と教科書の編集において、明らかに経済教育は軽視されていた。

第5、経済教育の目的は、「富国養民策」の名称通り、国と民を豊かにする学問を習得するためであり、将来的に国を治める官僚になる才能を持つ人が、主な教育の対象であった。

2) 「癸卯学制」から「壬子・癸丑学制」までの経済教育

1902年と1904年にそれぞれ頒布された「壬寅学制」と「癸卯学制」によって、中国ではじめて近代教育制度が成立した。「癸卯学制」の学制系統につて、既に表5で説明したように、第2段階の中等教育としての中学堂は、5年の修業年限が規定されている。表12でまとめた「癸卯学制」の毎週毎の時間割表が示しているように、主に経済教育と関わる科

¹³¹ 梁啓超 (1896) p.1166。

¹³² 森時彦 (2013) p.269。

¹³³ 朱有猷 編 (1987) p.400。

¹³⁴ 舒新城 編 (2012) p.19。

目「法制経済」は、5年目に設置され、毎週3時限と規定されている。全体の時限数に占める割合は、約1.6%で、各科目の中で最も少ない。

表 12 癸卯学制の中学堂課程表（毎週の時限数）

科目 学年	修身	読経 講経	中国 文学	外国 語	歴 史	地 理	算 学	博 物	理 化	法制 経済	図 画	体 操	合 計
第1年	1	9	4	8	3	2	4	2	0	0	1	2	36
第2年	1	9	4	8	2	3	4	2	0	0	1	2	36
第3年	1	9	5	8	2	2	4	2	0	0	1	2	36
第4年	1	9	3	6	2	2	4	2	4	0	1	2	36
第5年	1	9	3	6	2	2	4	0	4	3	0	2	36
合計	5	45	19	36	11	13	20	8	8	3	4	10	180

出典：璩鑫圭・唐良炎（2006）pp.332-334 から筆者作成。

「奏定中学堂章程」¹³⁵の「学科程度章第二」の第1節は、以下のように規定されている。

中学堂の課程は、12の科目を設置する：1.修身、2.読経講経、3.中国文学、4.外国語（東語、英語あるいはドイツ語、フランス語、ロシア語）、5.歴史、6.地理、7.算学、8.博物、9.物理と化学、10.法制と理財、11.図画、12.体操。但し、法制・理財なしでも可。

ここの「理財」は、経済学の意味である。既に説明したように、西洋経済学の中国語訳名は、「富国策」→「理財学」→「計学」→「経済学」の順で変更した。西洋の経済学研究が国富問題から一般的な資源配分問題への転換という流れの影響で、中国の経済学に関する訳書の題名も従来の「富国策」から「理財学」へ変化した¹³⁶。

同じく「学科程度章第二」第4節の「中学堂各学科分科教法」により、「法制・理財」という科目の目標は、「法制・理財を講じる者は、法制と理財に関する事情を講じて、国民に生活上の必要な知識を教え、現在の法律制度の概要を紹介し、国家財政と民間財用の要略を解説するべきである」と明記されている。目標の設定を見ると、国を豊かにする学問の習得という「富国策」の目標から、生活上の必要な知識を習得するという、より基礎教育に近い理念に変わってきた。しかし、時限数が依然として各科目の中で最小で、「但し、法制・理財なしでも可」と、「もし5年目の法制・理財を教授しない場合、その時限に外国

¹³⁵ 璩鑫圭・唐良炎（2006）pp.326-337。

¹³⁶ 鄒進文・張家源（2013）p.117。

語・歴史・地理を入れる可」¹³⁷と規定されている。即ち、「法制・理財」は必修科目ではなく、学堂の都合により開設しない場合もあることを意味している。

「法制・理財」の教科書は、商務印書館によって出版された『理財学精義』である。その内容は、「総論」、「生産」、「分配」、「消費」の4章で構成されている。『富国策』と『富国養民策』の古典派経済学の基礎理論を引き継いでいたと見られる。また、『中国近代中小学校教科書総目』を参考し、辛亥革命までに出版された中学経済教科書を、表13でまとめた。表13で示されているように、19世紀末からの日本留学のブームの影響で、経済教科書の翻訳も欧米から日本へ変化している傾向が見られる。

表13 清末の中学経済学教科書

書名	著者	出版時間	出版社
経済教科書	和田坦謙三	1902	広智書局
普通経済学教科書	王宰善	1903	教科書訳輯社
最新中学教科書計学	ロリン（米）著、奚若訳述、徐仁鏡校	1906	商務印書館
経済学教科書積義	均益図書公司輯	1907	均益図書公司
経済教科書	添田寿一著、橋本海関訳	1908	江楚編訳官書局

出典：王有朋（2010）p.761 から筆者作成。

「法制・理財」の他に、「修身」でも、一部の内容は経済と関わっている。「学科程度章第二」第4節の「中学堂各学科分科教法」により、「修身」は以下のように規定されている¹³⁸。

陳宏謀の五種遺規の一部を選び取り講じる：1.「養正遺規」、2.「訓俗遺規」、3.「教女遺規」、4.「従政遺規」5.「在官法敬戒録」（官僚教育のため）。純正な理で、解説が非常に平実である。この学堂に入学する者は、比較的年長で、教え方も少々多様の方がよい。修身の要義を講じるのは、第1が人倫の道を貫く意志を堅くすること、第2が発奮して前途有望の気概を励ますことである。特に家族、友人、国家、世界との関係を示し、必ず実践躬行に勉励し、言行の不一致が不可である。

「修身」というのは、基本的に道德教育の性格が強い科目である。実際に教科書の内容を見ると、1906年に文明書局によって出版された楊志洵の『中等修身教科書』は、国家、家庭、人民、社会、自然に対する態度を講じ、日本と欧米の政治と倫理に関する理論も紹介されている。その第1章の「対国」では、国民の義務と権利を講じ、西洋の公権と私権、

¹³⁷ 璩鑫圭・唐良炎（2006）pp.334。

¹³⁸ 同上 p.328。

財産権・名誉権・所有権・契約・債権等の概念を紹介した¹³⁹。その第2章の「対家」では、欧州の婚姻制度を講じ、扶養の義務と財産権に関する理論を紹介した¹⁴⁰。その第4章の「対社会」では、日本の倫理学者の主張を引用し、以下のように述べている。経済と道德の関係を論じ、信用の重要性を強調し、更に起業家教育の範疇にも少々触れた。

日本倫理学者が言う。今の社会にとって、最大の問題は経済の問題である。世の中の人は、往々に経済と道德の関係を理解していない。経済を経済社会の一部と見なし、全局に関わらないと考えている。富と貴は、実に人間が生きる根底であることが理解されていない。人倫にとって経済は、緊密に繋がっているではないか。人倫にとって経済の大切さを分かれば、更に信用と誠実の重要性が明らかである。世の中で人の信用は、自らの価値を増加し、特に経済学者に重視されている。信用が第一で、でなければ実業家になることが不可能である¹⁴¹。

これまで考察したように、「癸卯学制」の経済教育は、主に「法制・理財」と「修身」に含まれている。「法制・理財」の経済教育の内容は、『富国策』と『富国養民策』の古典派経済学の「生産」、「分配」、「消費」に関する理論を引き継いで講じている。「修身」の経済教育の内容は、家庭と倫理に関わる経済の基礎である。しかし、「法制・理財」は、学堂の都合により開設しない場合もあるので、実際に開設しないケースが多い。

表14は、当時の学務報告からまとめた、一部の中学堂の科目開設の調査結果である。表14で示されているように、「修身」、「国文」、「経学」、「歴史」、「算学」、「英文」、「体操」は、ほとんどの学堂が開設されている。一方、「法制」を開設したのは14校の中で3校だけで、「理財」と「経済」を開設したのは14校の中の2校であった。また、既に表6で説明したように、1909年まで全国の中学生は、40,468名に達したが、同時に小学堂の学生数は1,492,147人に達した¹⁴²。「中等教育、特に中学堂は、清末興学の中で弱い一環である」¹⁴³と指摘されているように、中等教育としての中学堂自体の発展が遅れていた状況の下で、更に開設の割合が低い経済教育の厳しさが明らかである。

そのような状況をもたらした原因は、経費の問題と教員の不足であると考えられる。1908年の江西教育は、予算が10万余で、支出が20万であると記録され、1909年に直隸省の3分の1の中学堂は経費不足であり、同年の安徽省の75%の学堂が経費不足であった¹⁴⁴。過去の敗戦の賠償金を支払わなければならない清朝政府は、教育に投入できる予算が極めて限られていたことが分かる。また、1909年に全国で師範教育を受けた中学堂の教師は848人で、全体の3分の1すら達していなかった¹⁴⁵。当時の中学堂教師は、短期留学で日本の師範教育を受けた人が極一部で、大半が科挙時代の秀才・举人等が担任していた。「中体西

¹³⁹ 楊志洵 (1906) p.7。

¹⁴⁰ 同上 p.18-19。

¹⁴¹ 同上 p.33-34。

¹⁴² 李華興 編 (1997) p.637。

¹⁴³ 金林祥 編 (2013) p.322。

¹⁴⁴ 謝長法 (2009) pp.43-44。

¹⁴⁵ 謝長法 (2009) p.45。

用」の教育思想の下に教育を受けた教員達は、十分な経済知識を身につけた人が極めて少なかったと推定できる。

表 14 清末一部の中学堂科目開設一覧表

学堂名	創立時間	教員数	学生数	開設科目
五城中学堂	1902	15	130	読経、国文、算学、歴史、地理、本朝掌故、理科、英文、図画、体操
順天中学堂	1903	13	122	読経、算学、歴史、地理、西洋史、英文、経済学
直隸官立中学堂	1906	7	110	倫理、読経、国文、算学、中国史、西洋史、地理、博物、理化、英文、東文、図画、体操、唱歌
公立求实中学堂	1901	12	95	倫理、読経、国文、算学、歴史、地理、格致、英文、ドイツ語、東文、図画、体操、唱歌
崇実中学堂 (公立)	1905	8	164	修身、読経、国文、算学、歴史、地理、理化、博物、英文、図画、体操、唱歌
官立岐南学 堂	1907	7	38	修身、国文、経学、算術、英文、図画、歴史、地理、理化、楽歌、体操、
官立中学堂 (江蘇江寧)	1902	15	110	修身、国文、経学、歴史、英文、算術、地理、理化、生理、法制、楽歌、体操、自在画、用器画
公立鍾英中学堂	1905	9	92	修身、国文、経学、歴史、地理、算術、英文、博物、理化、図画、楽歌、体操
公立達材中学堂	1906	15	96	修身、教育、国文、経学、歴史、英文、東文、算術、博物、理化、生理、法政、図画、体操、歌琴、
培光中学堂	1905	/	26	修身、国文、経学、歴史、英文、東文、算術、地理、博物、理化、図画、体操、
山東済南府官立中学堂	1903	8	58	修身、国文、経学、歴史、英文、算学、地理、博物、図画、体操、
江西南昌府洪都中学堂	1903	8	70	修身、国文、経学、歴史、英文、算学、地理、理化、図画、体操、
安徽省安慶府官立中学堂	1905	9	120	修身、国文、経学、歴史、英文、日本語、算学、地理、博物、図画、体操、
山西公立中学堂	1906	13	196	修身、国文、経学、歴史、英文、算学、地理、博物、理化、図画、法制、経済、体操、

出典：李・戚・銭（2006）p.317-346 を参考し筆者がまとめた。

従って、「癸卯学制」の頒布により、中国ではじめて近代教育制度が成立し、正式の経済教育科目「法制・理財」が開設されたが、その実際の経済教育の展開が芳しくなかった。

「中体西用」という指導思想の下に、経済教育が軽視される状況が変わらなかったと言わざるを得ない。

3) 「壬子・癸丑学制」の経済教育

「壬子・癸丑学制」の一部として、1912年9月と12月に、中華民国教育部は、「中学校令」と「中学校令実施細則」を頒布した。女子中学校を正式の教育制度に入れ、民主共和の精神を用いて封建社会の教育制度を見直し、清朝の「癸卯学制」の「忠君」と「尊孔」の教育宗旨を取り除いた。中学校の学制は、基本的に清朝の学制を踏襲し、修業年限を1年短縮した。「中学校令実施細則」の第1条と第10条は、それぞれ以下のように規定されている。

第1条 中学校の科目は、「修身」「国文」「外国語」「歴史」「地理」「数学」「博物」「物理」「化学」「法制経済」「図画」「手工」「楽歌」「体操」である。女子中学校は、「家事」「園芸」「裁縫」を加えて、但し、「園芸」がなしで可である。外国語は、主に英語にするが、特別な場合だけ、フランス語・ドイツ語・ロシア語のいずれにする。

第10条 法制経済の要旨は、公民観念の育成と生活上の必要な知識の習得である。法制経済は、現行の法律と経済の概要を教授すべきである。

「癸卯学制」の規定と比べると、伝統科目の「読経講経」を廃止し、「手工」と「楽歌」を加えて、「物理化学」を2科目に分けて、「法制理財」から「法制経済」に変更し、合計14科目である。更に、女子中学校を教育体制に編入し、「家事」「園芸」「裁縫」を女子中学校のみの科目として加えた。「理財」から「経済」への変更は、既に説明した通り、日本から戻ってきた留学生の影響で経済用語の統一が進んだ結果である¹⁴⁶。また、日本の学制を参考した「癸卯学制」を土台にして作られた「壬子・癸丑学制」も、同時代の日本の学制と類似するところがある。新たに加わった女子教育の制度も、日本の教育制度を手本にしたものであるという指摘もある¹⁴⁷。

「法制経済」の教育要旨を「癸卯学制」と比較すると、公民観念の育成を新たに加えた以外に変わらなかった。ここは蔡元培の「公民道徳教育」と「自由・平等・博愛」の教育方針を反映して、公民教育の意識がはじまる。しかし、「壬子・癸丑学制」以後の頻繁な政権交代と内戦の影響で、「公民教育は確実に行われず、民衆の臣民意識はほとんど変わらなかった」と指摘されている¹⁴⁸。

「中学校令実施細則」の規定により、「壬子・癸丑学制」の中学校の課程表を表15で示されている。名称が変更した「法制経済」は、依然として最終学年に設置され、その時間数の割合も全科目の中で最小で、男女が共に約1.5%である。「癸卯学制」のような「なしでも可」の規定がないので、他の科目と同様に必修科目となっている。

¹⁴⁶ 清末民初において、公開出版された経済学関係の書籍は、約81種である。更に、前半の欧米宣教師によるイギリスの経済学著作の訳書が約24種で、後半の日本の経済学著作からの訳書が約22種である。(岳清唐・周建波 2014、p.122)

¹⁴⁷ 董秋艶 (2015) p.37。

¹⁴⁸ 沈曉敏 (2005) p.259。

表 15 「壬子・癸丑学制」課程表（毎週の時間数）

	修身	国文		外国語		歴史	地理	数学		博物	理化	
		男	女	男	女			男	女			
第1年	1	7	7	7	6	2	2	5	4	3	0	
第2年	1	7	6	8	6	2	2	5	4	3	0	
第3年	1	5	5	8	6	2	2	5	3	2	4	
第4年	1	5	5	8	6	2	2	4	3	0	4	
合計	4	24	23	31	24	8	8	19	14	8	8	
比例 (%)	男	2.92	17.5		22.6		5.84	5.84	13.9		5.84	5.84
	女	3.01		17.3		18	6.02	6.02		10.5	6.02	6.02
	平均	2.96	17.4		20.3		5.93	5.93	12.2		5.93	5.93
	法制 経済	図画		手工 芸	家事園 芸(女)	裁縫 (女)	楽 歌	体操		合計		
		男	女					男	女	男	女	
第1年	0	1	1	1	0	2	1	3	2	33	32	
第2年	0	1	1	1	2	2	1	3	2	34	33	
第3年	0	1	1	1	2	2	1	3	2	35	34	
第4年	2	2	1	1	2	2	1	3	2	35	34	
合計	2	5	4	4	6	8	4	12	8	137	133	
比例 (%)	男	1.46	3.65		2.92		2.92	8.76		100		
	女	1.5		3.01	3.01	4.51	6.02	3.01		6.02	100	
	平均	1.48	3.33		2.96	4.51	6.02	2.96	7.39			

出典：王倫信（2002）p.98 から筆者作成。

1912年に、民国政府の命令で清朝政府学部による頒布された教科書の使用が禁止になり、商務印書館は、民国の教育方針と学制に基づいて新しい教科書の編纂に着手しはじめた。1912年4月から、「共和国教科書」が次々と出版されていた¹⁴⁹。「法制経済」の経済教育の部分は、商務印書館が出版した『経済大要』を教科書としていた。

『経済大要』は、編集大意において、「本書は、日本人の津村秀松と山崎覚次郎の著作を参考にしたが、そのまま翻訳したものではない。国情に基づき、国民経済を重視し、古義を述べ、読者の愛国心を喚起するのが本書の特徴である」と説明している¹⁵⁰。従来の欧米経済著作から日本の経済著作を参考にすることに変換した。同書は、「総論」「論国民経済発展之要件」「生産」「交易」「分配」「消費」の6章で構成されている。『経済大要』の講じる経済概念を表16にまとめた。

¹⁴⁹ 石鷗・吳小鷗（2015）p.62。

¹⁵⁰ 賀紹章（1913）p.1。

表 16 『経済大要』の概要まとめ

章たて	内容	摘要
第1編(総論)	欲望	欲望は人類だけが持つ、文明進歩の源泉である。精神上的の欲望が形の上の欲望であり、肉体上の欲望が形の下欲望であり、経済学が研究するのは形の下欲望である。
	財	人類の欲望を満たすものが財である。外界の財(有形)と内界の財(無形)、自由財と経済財の区別。
	経済行為	経済主義者は必ず極小の費用で極大の効果を追求する。
	経済	一定の秩序の下に、経済主体の経済行為の集合が経済になる。私経済、公経済、個人経済、共同経済、国家経済の区別。
	国民経済の発展	非交通経済(無交換経済)と交通経済の時代の区別。
第2編(国民経済発展の要件)	天然	自然資源の種類と経済的意義、自然開発の意義。
	人口	人口、人口密度の概念。人口の多寡より、人民の能力が経済にとって大事である。マルサスの人口論を批判する。
	国家	国家の経済機能、治安、税収、財政、行政の説明。社会主義を批判する。
第3編(生産論)	生産	資源の希少性、生産要素の定義。
	土地	土地の性質、土地生産の限界逓減。
	労役	労働のインセンティブ、効果、組織、分業の利弊。
	資本	資本の定義。貯蓄と資本関係を論じる。
	企業	企業の定義。企業の種類を紹介する。
第4編(交易論)	交易	自発的な交易はお互いの効用を増加する。財の主観価値と客観価値の区別。
	価格	価格の定義(交換価値)。需要と供給の定義と関係。
	貨幣	貨幣の定義。貨幣の種類とその特徴。
	紙幣と銀行	不換紙幣と兌換紙幣の区別。
	信用	信用の定義。信用の種類と役割の解説。
	商業	商業の定義。利益の最大化を追求する理由と社会的意義。
	交通機関	交通機関の種類とその紹介。
第5編(分配論)	分配の意義と所得の種類	分配の由来と重要性を講じる。中産階級の重要性を強調する。所得の種類を紹介(地租、労銀、利息、利潤)。
	地租	実質地租と自然地租の定義と区別。人口と地租の関係を論じる。
	労銀	労銀の定義(労働報酬)。労銀の種類と最低限・最高限。労銀と企業の利潤との関係。
	利息	利息の定義。利息と資本の関係を論じる。利息の変動と経済

		成長の関係を論じる。
	利潤	利潤の定義。利潤に影響する要素を論じる。
第6編（消費論）	消費	消費の定義。消費が最終目的で、生産分配取引が過程である。
	恐慌	恐慌が起きる原因と鎮める方法（中央銀行が予め金利をあげる）。

出典：賀紹章（1913）から筆者がまとめた。

『経済大要』の内容を見ると、従来の経済教科書『富国策』『富国養民策』『理財学精義』より、依然として「生産」「交易」「分配」「消費」を中心とした古典派経済学の経済概念を講じるが、「忠君」「尊孔」の思想を取り除いて、民主共和の精神が顕在している。また、社会主義とマルサスの人口論を批判し、当時の中国の実情に対応する内容も見られる。文章が全体的に読みやすくなり、経済用語の使用は、日本の経済用語の翻訳によってある程度の定着に至っている。

「法制経済」の他に、「修身」にも家庭に関する経済教育の内容が見られる。謬文功の『中等修身教科書』は、「職業」と「財産」に関する家庭経済の内容を取り入れ、貧富・男女・老幼と関係なく職業を勤めるべきであると主張する。また、財産の活用と貯蓄の努力は、貧困を避ける重要な手段であると講じる¹⁵¹。

以上で考察したように、「壬子・癸丑学制」の経済教科は、依然として各科目の中で時間数の割合が最小であったが、必修科目になり、教科書の質の改善が見られた。中国の中等教育において、はじめて比較的完成した経済教育の体制が整えられた。しかし、前節の最後で述べたように、1912年以後の10年間に、袁世凱の君主制復活と「尊孔読経」の回復、張勳・康有為らによる宣統復辟、段祺瑞の独裁統治と反動政策を経て、中国教育の改革は、なかなか進まずに、一時的に後退することもあった。

この時期の中学教育のあり様は、実際にその時代の中学教育を経験した陳青之¹⁵²の言葉で説明した方が、説得力が高いであろう。

この時期の教育は、実用的なものではないと認めざるを得ない。筆者は、その時期に中学生を送ったので、今その時の教育を思い出しても、切なく感じる。その時は、1つの現象があった。中学以上の授業は、英語の時限が特に多かった。1週間の自習の時間を、5分の3を英語に使っていた。他の科目は、授業のときに本を開いて、授業以外にはほぼ放置したままであった。試験の直前になってから、ようやく復習をはじめ。盲目的に模倣し、有用か無用か関係なく、他国が開設しているかどうかを聞くだけであった...個人の感想ですべての状況を説明するのは無理であるが、その頃の学校の学風が芳しくないことが推定できる¹⁵³。

¹⁵¹ 王小静（2012）p.105-106。

¹⁵² 陳青之は、1891年生まれ、18歳の時高等小学堂から退学し、1911年に湖北省立第一師範に入学し、後に湖北省立二中で転学した。（劉作忠2002、p.41）

¹⁵³ 陳青之（1936）p.687。

陳青之が慨嘆したように、民国初期の教育改革は、不穏な政治情勢の下に推進され、各地の軍閥勢力の争いの中で、その発展が緩慢であった。経済教育もまた、実際の展開が強く制限されていたと推定できる。

1.2 「新学制」誕生から新中国成立するまで（1922年～1949年）

1.2.1 五四運動と「壬戌学制」の成立

1) 五四運動の勃発

前述したように、民国初期の教育改革は、「壬子・癸丑学制」の頒布によって民主共和の精神を取り入れ、封建社会が残した害毒を除去しようとしたが、民国元年以後の10年間に、「軍閥政権による反動的な政策によって」¹⁵⁴、その教育の民主化改革の進展は、極めて緩慢であった。

五四運動の勃発まで、封建社会の残留勢力が起こした復古運動が3回あった。1回目は、1915年に袁世凱の君主制復活への企みである。2回目は、1917年に張勳・康有為による宣統復辟である。3回目は、段祺瑞の独裁統治と北洋政府の反動政策である。復古運動は内戦をもたらし、国内の情勢が不安定のまま、中学教育の進展にも強く影響した。1916年に、全国中学校が350校で、学生数が合計60,924人であった。学校数が1915年より100校超減少し、学生数が約9千人減少した¹⁵⁵。また、その中で、特に教育思想に影響を与えたのは、袁世凱による「教育綱要」の頒布である。

1915年1月に、教育総長の湯化龍は、大統領の袁世凱の名義で「特定教育綱要」と「頒定教育要旨」を頒布した。「特定教育綱要」は、教育宗旨を「道德・実利・尚武」にし、中学校において文実文科と「経学」を復活し、更に「教育用言」を規定した¹⁵⁶。「教育用言」は6項目であり、それぞれは以下の通りである。

- 1、各学校は、古聖賢を崇めるべきであり、孔子を尊び、基を正し、孟子を尊尚し、用に至る。
- 2、中・小学校教員は、性理を研究し、陸王¹⁵⁷の学を崇め学習し、生徒を導いて実践に至る。
- 3、道德教育において、高尚な涵養と徳性の法は、英米を師とすべきであり、嚴重に徳行を鍛錬する法は、ドイツを師とすべきである。
- 4、中・小学の修身科と国文科は、誠実・愛国・責任感・閱歴重視・勿破壊・勿燥進・勿貪婪の精神を教材に編入し、教授を重んじるべきである。

¹⁵⁴ 多賀秋（1955）p.187。

¹⁵⁵ 教育部編（1934）丙編、教育概況。

¹⁵⁶ 璩鑫圭・唐良炎（2006）pp.759-764。

¹⁵⁷ 宋の陸象山、明の王陽明のことである。

5、各学校の教員は、学生の個性の培いに注意し、その良き知識と良き能力を励まし、自動力と共同の習慣を養成すべきである。

6、教育の趨勢を明示する。就学の目的は、一部の官僚のためではなく、自身の能力を培い、社会の無限の事業を開発するためであることを、人々に知らせる。従来の官僚になるために入学する悪習を堅く排除し、国民の独立の精神を養成すべきである。

以上の「教育要言」の最後の2項目は、進歩的な主張に見えるが、その根本的な目的は、最初の2項目であり、袁世凱の君主制復活の教育上の準備作業としか言えない。また、「教科書」の節で、中・小学校が共に「読経」を増設し、『孟子』『論語』『礼記』『大学』等の伝統経書の学習を強制した。更に、「頒定教育要旨」において、「愛国・尚武・崇実・法孔孟・重自治・戒貪争・戒燥進」の教育宗旨を頒布し、1906年に清朝教育部が頒布した「忠君・尊孔・尚公・尚武・尚実」の教育宗旨と、ほぼ変わらないと言わざるを得ない。多賀秋の指摘のように、袁世凱の「特定教育綱要」は、「若干の進歩的な点もあるが、全体的には保守的・反動的な教育方針を示したもの」¹⁵⁸であった。

袁世凱の君主制復活は、全国の進歩的知識人の憤慨を募った。1916年の袁世凱の復辟は、全国範囲の抵抗運動を起こし、僅かに83日で失敗を迎えた。その打撃で袁世凱は急病で倒れ、同年6月6日に全国からの糾弾の中で死去した。9月17日に袁世凱が頒布した「特定教育綱要」と「頒定教育要旨」は、黎元洪政府によって廃止され、中学の「経学」も再び廃止となった。

1915年に陳独秀は、『新青年』に「今日之教育方針」を発表し、当時の社会にまだ残留していた封建教育思想に対して批判の第一声を放った。陳独秀の発声がきっかけに、後に胡適や錢玄同等の進歩知識人が次々と封建旧思想に対して批判をはじめた。1919年5月に至ると、五四運動が勃発し、封建社会の旧勢力に致命的な一撃を与え、中国の教育思想もようやく解放を迎えた。1919年4月に、教育調査会の第1次会議において、沈恩孚・蒋夢麟は、「教育宗旨研究案」を提出し、「健全な人格の養成、共和精神の発展」という教育宗旨を主張した¹⁵⁹。

2) 「壬戌学制」の成立

1915年の全国教育連合会第1次会議において、湖南省教育会は、「改革学校系統案」¹⁶⁰を提出し、現在の教育制度に存在する問題を6つ指摘した。

- ① 学校の種類があまりにも簡単で、多様な教育の発展を図るためには足りていない。
- ② 学校名の誤りが多く、被害が多い。
- ③ 学校の目的は、貫いたものではなく、教育宗旨が頻繁に変わる。

¹⁵⁸ 多賀秋 (1955) p.180。

¹⁵⁹ 「健全な人格」というのは、①私徳を立身の根本とし、公徳を社会国家のための根本とする、②人生に必要な知識と能力、③壮健な身体、④優美和楽の感情、を持つ人格である。「共和精神」というのは、①平民主義を発揮し、国民に、民主が立国の根本であると知らせる、②公民自治の習慣を養成し、国民を国家社会の責任を負えるようにする、の精神である (於述勝 2013、p.26)。

¹⁶⁰ 璩鑫圭・唐良炎 (2006) pp.849-858。

- ④ 学校の教育は、完全なものではない。現行の規定に従って学習すると、生活を立てるための十分な能力を身につけず、逆に社会の負担になる。
- ⑤ 各段階の学校の繋がりが弱く、(課程が) 重なる場合もあるが、予備段階が必要な場合もある。
- ⑥ 学校の年限が適切ではない。大学の年限が非常に長く (6-7 年)、中学の年限があまりにも短い (4 年)。

以上の問題を踏まえて、湖南の「改革学校系統案」は、ドイツの学制を参考にし、国民教育と人材教育の並行制を提唱した。湖南案の提出は、袁世凱の「特定教育綱要」が頒布された3ヶ月後であったが、袁世凱の教育改革に影響を及ぼすことができなかった。しかし、湖南案の提出は、学制改革に関する議論のきっかけになり、中国近代教育学制の発展が、日本の影響から離脱し、再び欧米に向いたという重要な意味を持つと指摘されている¹⁶¹。

1921年10月に、全国教育連合会第7次会議において、17の省から35人の代表が参加し、11件の学制改革案が提出された。会議の結果よって広東省の提案が採用され、「新学制系統草案」が公表され、第8次会議まで全国からの修正意見を募集した。学制改革意見の募集に呼応し、全国の教育専門家が次々と学制改革の議論に参加した。1922年9月に、中学教育専門家の廖世承は、「関与新学制一個緊急的問題」¹⁶²を発表し、三三学制¹⁶³と初級中学の選科・分科制度を提唱した。「関与新学制一個緊急的問題」によると、三三学制を支持する理由は、主に以下の4つある。

- ① 三三学制は個性の培いに適している。
- ② 時間的にもっと余裕がある。
- ③ 中学生の人数を増加することが可能になる。
- ④ 小学と大学の繋がりがより緊密になる。

廖世承の提案の中で、アメリカの学制とコロンビア大学 Briggs 教授の調査を引用し、自分の主張を説明した。事実上、「壬戌学制」の成立において、アメリカの学制からの影響を受けたのは、もっと以前の1917年に、周維城・黄炎培・秦之衡によって『美利堅之中学』の出版から既にはじまった。『美利堅之中学』は、黄炎培の現地調査で収集したアメリカの学制の資料と最新の三三学制の実施の結果を国内に伝え、「壬戌学制」の中学学制の規定に大きな影響を与えた¹⁶⁴。黄炎培自身は、1921年の全国教育連合会第7次会議の学制提案審査長を務めた¹⁶⁵。採用された広東省の提案では、『美利堅之中学』と『美国教育制度』が参考資料として明記されている¹⁶⁶。更に、コロンビア大学 P. Monroe 教授の中国訪問も、「壬戌学制」の中等教育段階に三三学制を採用する決定において、中国の教育専門家の意志を堅くした¹⁶⁷。P. Monroe は、「中国の教育に、中学教育が一番劣れている」¹⁶⁸と指摘し、「論

¹⁶¹ 王倫信 (2002) p.36。

¹⁶² 廖世承 (1922) pp.733-743。

¹⁶³ 中等教育において、初等中学と高等中学を設置し、それぞれ三年の修業年限とする学制である。

¹⁶⁴ 王倫信 (2002) p.53。

¹⁶⁵ 璩鑫圭・唐良炎 (2006) p.874。

¹⁶⁶ 同上 p.883。

¹⁶⁷ 王倫信 (2002) p.55。

¹⁶⁸ 同上。

中国新学制草案」¹⁶⁹の中で、新学制のメリットとして、「①行政の活動、②課程の漸進、③中学修業年限の延長、④学生の激励、⑤個性の重視」の5つを列挙した。

こうした流れの中で、北洋政府教育部は、学制の改革も大勢の赴くところになったと察知し、1922年9月に北京で全国学制会議を開催し、11月1日に「学校系統改革案」を頒布した。その新学制は、1922年の干支なので「壬戌学制」とも呼ばれている。「壬戌学制」は、6年間の小学校・6年間の中学・4～6年間の大学を設け、中学を初級中学と高級中学に分け、それぞれ3年の修業年限を規定した。表17で示したように、「癸卯学制」と「壬子・癸丑学制」と比べて、「壬戌学制」は、現代の中等教育の学年と学生年齢の設定と非常に近くなってきた。

表 17 清末民国における中等教育の学制比較表

年齢	学年	癸卯学制				壬子・癸丑学制				壬戌学制				
19	14	初等師範学堂	簡易科	中学堂	専攻科	師範学校	中学校	甲種実業	別科	師範学校	師範科	高級中学	職業科	職業学校
	13													
18	12													
17	11													
16	10													
15	9													
14	8	予科	予科	初級中学										
13	7													
12	6													

出典：廖世承（1924）p.4-6 から筆者作成。

「壬戌学制」の評価について、以下の7点が指摘されている¹⁷⁰。

- ① 広大な中国の地方の事情を考慮し、柔軟性を認めたこと。
- ② 単位制を採用し、科目の選択を可能にしたこと。
- ③ 中等教育の年限を延長し、社会の中堅層に十分な訓練を与えられること。
- ④ 中等教育を初等と高等に分けたことより、中退を減らし、高等小学校の卒業生の進学を容易にしたこと。

¹⁶⁹ P. Monroe (1922) pp.133-137.

¹⁷⁰ 多賀秋 (1955) pp.189-190.

- ⑤ 中央集権的な教育体制を解体し、教育権を地方に移管する傾向が見られたこと。
- ⑥ 教育の機会均等の原則を体現したこと。
- ⑦ 地方の実情に即した教科課程の編成と教育方法の実践的研究をしたこと。

以上に指摘されているように、「壬戌学制」の成立は、五四運動以来の民主共和精神と平民教育主義の結果であり、アメリカをはじめとした各国の教育制度を吸収した中国の近代史において比較的進歩的な学制である。この学制は、この後に中国が直面していた困難な局面の中で、数回の修正も行われたが、大きく変わることがなかった。

1.2.2 国共対立時期の教育改革

1) 日中戦争までの教育改革

1922年に、国民党の指導者孫文は、中国共産党との協力を決定した。1924年1月国民党第1次全国代表大会の開催により、いわゆる「第1次国共合作」がはじまった。1926年、蔣介石が率いる国民革命軍は、軍閥政権を倒すために「北伐」の途に登った。しかし、翌年の4月12日に蔣介石は、政変を起こして共産党と分裂した。4月18日に、蔣介石は、南京国民政府を樹立した。1928年6月に、張作霖が北京から撤退し、奉天近くの皇姑屯駅に關東軍によって爆殺され、後に父の地位を継承した張学良は、「易幟」を行い、国民党が形式的に中国を統一した。

南京国民政府が成立した初期には、「党化教育」から「三民主義教育」に教育方針の転換を経験した。1924年に、孫文は、ロシア革命の教訓によって、「党をもって国をはじめ」という政策を採用し、教育の面にも「党化教育」という教育宗旨を提唱した¹⁷¹。1926年8月に、広州国民政府教育庁長の許崇清は、「党化教育之方針—教育方針草案」¹⁷²を発表し、「党化教育」の方針を示した。「党化教育之方針—教育方針草案」において、許崇清は、以下の14の綱領を提唱した。

- ①教育行政の改良と統一、②義務教育の実行と教育補助金の捻出、③中等学校の拡とその設備の改善、④産業教育の展開、⑤農村教育の改造、⑥民衆教育事業の拡張、⑦貧困児童の就学補助金の支給、⑧優秀教員の育成、⑨大学教育内容の充実、⑩軍事訓練の実施、⑪宗教と教育の分率、⑫外国人の学校運営を取締、⑬書籍を重んじる悪習を改正し、学校の社会化を実行する、⑭学科課程の一元主義を打破する。

許崇清の提案は、基本的に孫文の「三民主義」に従って考案した教育方針であり、党の統制を強化する教育体制を作る目的がなかった。しかし、後に南京国民政府の成立と北伐の成功によって、「党化教育」が徐々に教育面に国民党のイデオロギーを強化する道具になる傾向があった¹⁷³。こうした「党化教育」の問題は教育家の批判を招き、1928年5月の大学院¹⁷⁴全国第1次会議において、「党化教育」の代わりとして「三民主義教育」の教育方針が決定された。三民主義教育の内容は、以下のように規定されている。

¹⁷¹ 同上、p.199。

¹⁷² 舒新城 編 (2012) pp.603-607。

¹⁷³ 於述勝 (2013) p.58。

¹⁷⁴ 南京国民政府が成立した後、蔡元培の提案によって成立された国民政府中央教育機関で

民族主義：民族精神の恢復、固有文化の發揮、国民道德の増進、国民体格の鍛錬、科学知識の普及、芸術に対する興味の培い、のことである。

民権主義：政治知識を教え込み、四権を使用する能力を養成すること。自由の境目を明言し、法律を守る習慣を養成すること。平等の精神を宣伝し、社会を服務する道徳を増進する。組織能力を鍛えて、団体協力の精神を増進すること。

民生主義：労働の習慣を養成し、生産技能を増強すること。科学の応用を推進し、経済利益の調和を提唱すること。

1929年3月の国民党第3次全国代表大会において、三民主義を中心とした教育宗旨が頒布された¹⁷⁵。更に1931年5月に、「中華民國訓政時期約法」の頒布により、三民主義が中華民國の教育の根本的な原則であると、法律で規定された。1949年に台湾に敗退するまで、国民党は、この方針で教育改革を推進した。

表 18 壬戌学制と戊辰学制の中等教育の比較

年齢	学年	壬戌学制					戊辰学制				
		師範 学校	師範 科	高級 中学	職業 科	職業 学校	高級 中学	師範 学校	職業学校(高 級)	職業学校(初 級)	補習 学校
18	12										
17	11										
16	10										
15	9		初級中学					初級中学			
14	8		初級中学					初級中学			
13	7	初級中学				初級中学					
12	6	初級中学				初級中学					

出典：廖世承（1924）、陳青之（1936）から筆者作成。

1928年の大学院全国第1次会議において、「三民主義教育」の教育方針が決定されると共に、「整理中華民國学校系統案」が採用され、「戊辰学制」とも呼ばれている。「戊辰学制」は、基本的に「壬戌学制」を踏襲して、職業学校と師範学校以外に中等教育の学制がほとんど変わらなかった。「壬戌学制」と「戊辰学制」の中等教育段階の学制の比較は、表18で示されている。

1932年の「中学法」・「師範学校法」・「職業学校法」の頒布により、総合中学が廃止され、中学・師範学校・職業学校の三者がそれぞれ各自で設立することになった。日中戦争までに、「中学暫行課程標準（1929）」・「中学課程標準（1932）」・「修正中学課程標準（1936）」の頒布により、数回の課程批准の調整が行われたが、前述のように、中学学制の大きく変わることがなかった。

ある（陳青之 1936、p.757）。

¹⁷⁵ その教育宗旨の内容は、「中華民國の教育は、三民主義を本とし、人民の生活を充実し、よく社会に生存させ、国民の生活を発展させ、民族の生命を長くすることを目的とし、つとめて民族の独立と民権の普遍化、及び民生の発展を期し、もって世界の大同団結を促進する」と規定されている（多賀秋 1955、p.203）。

2) 新中国成立までの教育政策

1937年7月7日に、盧溝橋事件の勃発により日中戦争が始まる。1938年4月に「中国国民党抗戦救国綱領」が頒布され、戦時中の教育政策に関して、以下の4つの方針を決めた¹⁷⁶。

- ① 教育制度と教材を改訂し、戦時課程を推進し、国民の道德修養を重視し、科学研究と設備を拡充する。
- ② 各種の専門人材を訓練し、戦争のために適切に割り当てる。
- ③ 青年を訓練し、戦区と農村で働けるようにする。
- ④ 女性を訓練し、社会事業に働けるように、抗戦の力を増強する。

以上の規定から見られるように、戦争を支えるために教育も動いていた。同時に、「戦時各級教育実施方案綱要」も頒布され、教育政策をより具体的に規定し、9の方針と17の要点で構成されている¹⁷⁷。全体的な教育政策の方針は、蒋介石が提唱した「平時要当戦時看、戦時要当平時看」¹⁷⁸の指導思想に従っている。戦争の需要と教育の発展を両立する指導方針の下に、日中戦争中に中国の教育体制が維持され、更にある程度の発展を実現した。表19で示されているように、日中戦争の勃発とその直後の1937年と1938年に、一時的に学校数と学生数が減ったが、その後に徐々に回復し、戦後の1946年には、既に学生数は戦前の約3倍までに成長した。

また、戦争中の実情を考量し、重慶国民政府は、1939年に開催された第3次全国教育会議において、「三三制」の他に、「六年一貫制」の中学を開設することを決定した。「六年一貫制」中学の特徴は、重複なく直線的な課程配置、歴史・地理の合併、更に貧困且つ優秀な学生への奨学金の支給増加、の3点である¹⁷⁹。こうした「六年一貫制」の中学は、主に国立中学を中心に展開したが、その実行の中で、学生の進捗状況にばらつきがあり、教育と管理上の困難によって、普及することができなかった。

1945年に、日本による「ポツダム宣言」の受諾によって、日中戦争が終結し、国民政府は、戦争の勝利を収めた。教育の早期回復を推進するために、国民政府は、「戦区各省市教育復員緊急辦法」を頒布した。平和の降臨を長く待っていた中国各地の国民は、教育復員の指示に積極的に呼応し、教育の回復が順調に進んだ。1946年に、国民政府と共産党の内戦がはじめた。1948年に、国民政府教育部は、最後の中学課程改訂案を頒布したが、内戦の失敗により、実施できなかった。

¹⁷⁶ 於述勝 (2013) p.66。

¹⁷⁷ 謝長法 (2009) p.171。

¹⁷⁸ 「平時要当戦時看、戦時要当平時看」の意味は、非戦時の教育は戦争の需要を考慮しなければならないし、戦時の教育も、未来の非戦時の教育を考慮しなければならない。即ち、現在の戦争の需要と未来の教育の発展を両立するために、すべての教育体制を壊し、教員と学生を戦場に送ってはいけないのである。

¹⁷⁹ 王倫信 (2002) p.83。

表 19 戦時中の中学と中学生数の推移表

年度	学校数				学生数			教職員数			
	初級	高級	合設	合計	初級	高級	合計	初級	高級	合設	合計
1935	1342	35	517	1894	356014	82099	438113	25094	2255	14886	42235
1936	1390	36	530	1965	393691	88831	482522	22655	1439	17086	41180
1937	906	24	310	1240	258608	50955	309563	13468	600	9437	23505
1938	850	49	347	1246	327031	61978	389009	15840	1538	10650	28028
1939	1064	21	567	1652	428181	96214	524395	15969	631	12891	29491
1940	1289	28	583	1900	532652	110036	642688	20708	670	18071	39449
1941	1372	25	663	2060	586985	116771	703756	22849	704	20779	44332
1942	1605	31	737	2373	688614	143102	831716	30819	896	25353	57068
1943	1722	36	815	2573	738869	163294	902163	33655	1080	29462	64197
1944	1791	39	929	2759	753866	175431	929297	33799	1269	32409	67477
1945	2387	44	1296	3727	1011544	250655	1262199	45167	1221	44901	91289
1946	2558	51	1583	4192	1168645	316502	1485147	47769	1567	54208	103644

出典：謝長法（2009）p.216 から筆者作成。

1.2.3 この時期の高校における経済教育

1) 「壬戌学制」の高級中学における経済教育

表 17 で示されているように、「壬戌学制」の中等教育は、初級と高級のそれぞれ 3 年の教育を分けて設定した。これにより、はじめて現代の高校と同じ性質を持つ学校が現れることになった。「壬戌学制」の高級中学の課程設置は、表 20 で示されている。「壬戌学制」の高級中学段階は、普通科と職業科の 2 種類に分けて、更に普通科の中で、第 1 組と第 2 組を区別する。第 1 組の課程は、文学と社会科学を重視し、第 2 組の課程は、数学と自然科学を重視するように設置している。公共必修科目は、普通科と職業科が同じで、普通科の第 2 組の方が、文化史の必修単位が少ない。また、「壬子・癸丑学制」の課程設置と比べると、経済教育関係の「修身」と「法制・経済」がなくなり、代わりに人生哲学と社会問題が設置されている。

清末民初の中等教育に設置されていた独立の経済科目は、「壬戌学制」から設置しなくなり、その経済教育の内容は、社会科の科目に分散して学習することになった。「壬戌学制」の高級中学には、「公民」が設置されていないが、初級中学に 6 単位の「公民」が設置されている。「新学制課程標準綱要」¹⁸⁰によると、初級中学の目的は 6 つあり、その 5 番目の目的は、「経済学原理を少し知る」ことである。その内容の設定は、6 部分でそれぞれ 1 単位、4 番目が経済問題である。経済問題の内容は、以下のように構成されている。

¹⁸⁰ 課程教材研究所 編（2001）p. 137。

①生産原則、②交易制度（貨幣、銀行、公司、商業、貿易）、③分配制度（現行の分配方法と社会主義の分配方法）、④消費（貯蓄を含む）、⑤財政（予算、租税、公債、関税等）¹⁸¹。

経済問題に関する内容は、1単位なので、卒業必要単位の180単位¹⁸²の約0.6%で、「癸卯学制」と「壬子・癸丑学制」より更に時間割が減少した。

表 20 壬戌学制普通科の課程設置表

分類	第1組		第2組			
	科目	単位	科目	単位		
公共必修	国語	16	国語	16		
	外国語	16	外国語	16		
	人生哲学	4	人生哲学	4		
	社会問題	6	社会問題	6		
	文化史	9	文化史	6		
	科学概論	6	科学概論	6		
	体育	衛生法 健身法 その他	10	体育	衛生法 健身法 その他	10
分科専修	必修	特設国文	8	必修	三角	3
		心理学	3		幾何	6
		論理学	3		代数	6
		社会学の一種	4 (最低限)		解析幾何	3
		自然科・数学	6 (最低限)		用器画	4
	物理化学生物 ¹⁸³	12				
選択	32	選択	23			
純粹選択科目		30	純粹選択科目		30	
卒業単位		150	卒業単位		150	

出典：陳青之（1936）p.723 から筆者作成。

「壬戌学制」の高級中学には、「公民」が設置されていないので、蔡秋英と徐小淑の研究¹⁸⁴で分析の対象にされなかったが、普通科と職業科の共通公共必修科目「社会問題」において、経済に関する内容も含まれている。また、選択科目は、各校が自分の都合によって開設することになっているので、経済学を選択科目として開設していた学校もあった。

¹⁸¹ 課程教材研究所 編（2001）p.138。

¹⁸² 王倫信（2002）p.100。

¹⁸³ 物理・化学・生物の中で2かもくを選択し履修する、それぞれ6単位である。

¹⁸⁴ 蔡秋英（2008）、徐小淑（2013）。

「社会問題」の課程綱要によると、課程の内容は、緒論・家庭問題・人口問題・産業問題・社会病理問題・社会学の6部分で構成されている。その中で、特に人口問題・産業問題・社会病理問題の内容は、経済と関わっている。人口問題・産業問題・社会病理問題の時間割は、全体の6単位の65%であるので、約4単位の時間割となっている。次に、「社会問題」の教科書、商務印書館発行の陶孟和版『新学制高級中学教科書：社会問題』を用いて「社会問題」の経済教育の内容を考察する。

『新学制高級中学教科書：社会問題』は、14章で構成されている¹⁸⁵。第5章は、「人口的質的問題：優生政策」と題し、収入と児童の出産率の関係を論じ、優生学者の理論を中心に論述を展開している。課程綱要の人口問題に関する規定、マルサスの人口論の紹介と批判について、言及していない。第7章は、「経済的状況」と題し、はじめから人類の欲望と生産手段の進歩を解説し、マルクスの経済史観と資本論を詳しく紹介し、批判した。第8章は、「新経済状況の影響」と題し、資本と労働の衝突、資本制度と私産制度、産業界に労働の位置付けを議論した。第11章は、「貧窮的経済的原因」と題し、財産と収入の配分、労働収入と資本収入の概念、格差問題を言及した。以上の経済に関係する内容は、系統的な経済概念を紹介していないが、社会問題と結合して一部の経済現象と原理の紹介になっている。

また、一部の高等中学は、経済学を選択科目として開設していた。例えば、「南開学校之三三課程」¹⁸⁶によると、南開学校の高級中学は、普通科に文科・理科・商科、職業科に工科・商科・教育科を設置していた。普通科の文科・商科の第2学年に、4単位の「経済学概要」を設置し、職業科の商科・教育科甲の第2学年に、4単位の「経済学」を設置していた。次に、劉秉麟の『新学制高級中学教科書：経済学』を用いて、経済教育の内容を考察する。

『新学制高級中学教科書：経済学』は、緒論・経済社会の変化・経済的理論・公共財政・経済問題の5編で構成されている。その内容の概要は、表21でまとめている。表21で示されているように、前期の経済教科書『経済大要』と比べると、内容がより充実するようになった。従来の「生産・消費・配分・交易」の内容を「経済理論」の一編にまとめて、その上に経済学の流派や現実の経済社会に関する国内外の状況の解説を加えた。また、限界理論等の従来の古典派経済学より新しい経済理論の導入も見られる。全体的に前期の経済教育の内容と比べて、より詳細になり、理論だけではなく、国内外の経済実情を含めて、実用的な教育理念を示した。

しかし、南開中学のような商科を開設していた中学はそれほど多くなかった。1922年の「各省中学分科選科統計表」¹⁸⁷によると、1922年に全国の分科選科制を実施した学校は49校であり、その中で商科を開設したのは、11校であった。進学と実業を両立するために考案された総合中学は、当時の中国の経済状況の下に、常に経費と教員の不足に掣肘されていた。従って、多様な学科を開設できたのは、ほとんど上海北京広州等の経済が比較的発達にいた地域の中学であった。1932年に、「戊辰学制」の「中学法」の頒布により、総合中学も廃止となった。

¹⁸⁵ 陶孟和 (1926)。

¹⁸⁶ 喻伝鑑 (1922)。

¹⁸⁷ 王倫信 (2002) p.67。

表 21 『新学制高級中学教科書—経済学』 内容一覧

編	章	概要
緒論	経済学の定義	家庭経済と政治経済の区別
	経済学の範囲	本書の解説範囲の紹介
	経済学の研究方法	演繹法、帰納法
	経済学の流派	重商主義、重農主義、アダムスミス、リスト、マルクス
経済社会の変化	経済の社会変化	漁狩時代、遊牧時代、農業時代、手工業時代、実業時代
	欧米諸国の状況	英米独仏の経済状況
	中国の経済状況	農業、工業、商業、交通
経済理論	消費	消費と限界効用逓減の原理、貯蓄と投資
	生産	生産要素、土地、人工、資本、企業
	交易	価値理論、貨幣、信用と銀行、国際貿易
	分配	地租、賃金、利息、配当
公共財政	国家支出	各国の比較、予算、国家支出の種類、行政機関
	国家収入	国家収入の種類、直接収入、租税、公債
経済問題	労働問題	労働問題の原因・内容・解決方法
	農民問題	農民の地位と困窮、各国の農民運動の紹介
	田賦問題	田賦の沿革と現状、田賦に対する批判

出典：劉秉麟（1929）から筆者がまとめた。

2) 「戊辰学制」からの経済教育

1932年の「中学法」の頒布により、中国の中学教育が「三民主義教育」の時代に入った。日中戦争までに、「中学暫行課程標準（1929）」・「中学課程標準（1932）」・「修正中学課程標準（1936）」の頒布により、数回の課程批准の調整が行われた。

表 22 1929年「中学暫行課程標準」高校の課程設置

科目	党義	国文	外国語	数学	中国歴史	外国歴史	中国地理	外国地理	物理	化学	生物学	軍事訓練	体育	選修	合計
単位	6	24	26	19	6	6	3	3	8	8	8	6	9	18	150
割合 (%)	4	16	17	13	4	4	2	2	5.3	5.3	5.3	4	6	12	100

出典：王倫信（2002） p.102。

1929年の「中学暫行課程標準」において、「壬戌学制」の文理分科が中止になり「党化教育」の影響を受けて、従来の公民科の代わりに、「党義」という科目を設置した。「中学

暫行課程標準」の課程設置は、表 22 で示されている。「党義」の設置は、従来の「公民」科の法制・経済・政治・倫理等の内容を削減し、「党化教育」を強化する手段と見られて、教育界では批判されていた。従って、1932 年の課程標準の訂正の中で、「党義」は廃止され、再び「公民」科を設置した。その後国民政府は、1936 年・1940 年・1948 年にそれぞれ課程標準の訂正を行った。大きな改正がなかったが、その社会科の比較は、表 23 で示されている。

表 23 1932 年から 1948 年まで高校の社会科設置比較表

学年	1932 年			1936 年			1940 年			1948 年						
12	公民	外国 歴史	外国 地理	論 理 学	公民	外国 歴史	外国 地理	論 理 学	公民	歴 史	地 理	公民	歴史	地理		
11																
10		中国 歴史	中国 地理			中国 歴史	中国 地理									

出典：蔡秋英（2008）、王倫信（2002）pp.105-115 より筆者作成。

表 23 で示されているように、1948 年以外、高校公民科の設置が変わらなかった。しかし、その公民科の教育内容は、訂正に伴って変化した。1932 年と 1936 年の課程標準の「公民」において、経済教育と関わる部分を表 24 でまとめて比較した。

表 24 に示されているように、1932 年の高校「公民」課程標準において、第 2 学年の 1 年間に「経済概要」が配置されている。その内容も、従来の「生産・消費・配分・交易」の経済教育の内容を中心にして、更に当時の中国の経済実情と国家財政を紹介する内容を加えた。例えば「国営と私営生産」「資本主義と民生主義の生産」「平均地権」「制限資本」¹⁸⁸「中国が受けた経済侵略」等の内容は、当時中国の政治と経済環境と緊密に繋がっているテーマに他ならない。課程標準の最後に、実施方法の概要に「教材を解釈する際に、実際の社会調査の資料を重視し、最近の発見された事実を重視すべきである」¹⁸⁹と明記し、経済理論と共に、現実社会を重視する姿勢を示した。

一方、1936 年の高校「公民」課程標準では、第 1 学年の第 2 学期に「経済概要」を配置している。1932 年の「公民」と比べて、時間割が短縮した分、その内容も前期より減少し、構成が大きく変わっている。前期の最後の第 7 章に配置された「中国の農工商の現状」が主要な内容となり、従来の「生産・消費・配分・交易」に関する経済概念はほとんどなくなり、その上に中国の金融と経済政策の内容を加えた。1932 年と 1936 年の課程標準において、「公民」科の目的は、共に「生活上の必要な知識、国民党の政綱政策、人生の意義と民族復興の責任感」と規定されているが、経済教育に関する内容は大きく変わっていた。

¹⁸⁸ 「平均地権」「制限資本」は、共に孫中山が提唱した三民主義の中で、経済上の自由平等を求める「民生主義」の内容である（孫中山、2012）。

¹⁸⁹ 課程教材研究所 編（2001）p. 159。

全体的には、前期より更に中国の経済社会の現実を重視するようになり、純粋な経済理論はほぼ扱わなくなった。

表 24 1932年と1936年高校「公民」課程標準の経済教育内容の比較

1932年（第2学年通年）経済概要		1936年（第1学年半年）経済概要	
章	節	章	節
1 経済と経済学		1 中国経済社会の特質	自然環境
2 消費	消費の意義	2 中国の農業	文化背景
	消費と経済行為		農地農産
	衣食住之消費		農業技術
	消費と生活水準		農業経済
	消費と貯蓄		土地法要義
3 生産	生産の意義	3 中国の工業	工業の種類
	生産の要素		工業技術
	機械と生産力		工業原料
	分業の効用		工業投資と管理
	生産の管理	4 中国の商業	価値と価格
	生産協力の用		市場と運輸
	国営と私営生産		商業組織
	資本主義と民生主義の生産		商業金融
4 交換	交換の意義	5 中国の金融	国際貿易と関税
	交換の発生と発達		金融制度
	価値と価格		金融機関
	貨幣		貨幣革命論
	運輸と市場	6 中国の財政	予算と決算
	商業と消費		公共支出と収入
	信用制度と合作		公債
	国際貿易		主計と審計
5 分配	分配の意義	7 中国の経済革新	孫中山先生の実業計画
	土地と地租		国民経済建設運動
	平均地権		合作運動
	労働と賃金		計画経済
	資本と利息		
	企業と利潤		
	制限資本		
6 国家財政	歳出と歳入		
	租税		

	公債	
	財政行政	
7 中国の経済	中国が受けた経済侵略	
	中国農工商の現状	
8 孫中山先生の実業計画		

出典：課程教材研究所 編（2001） pp.154-166 から筆者がまとめた。

また、1940年の高校「公民」課程標準において、「経済概要」がなくなり、完全に「三民主義」の「民族」「民権」「民生」に従って、それぞれ1学年で構成されている。経済と関わる内容は、第3学年の「公民と民生主義」に配置されている。その内容の構成は、1936年の「経済概要」とほぼ同じで、時間割が1学年に増えたので、内容もより充実したが、依然中国の現実経済の紹介を中心としている。「公民」の課程標準の目的設定も、「民族」「民権」「民生」に対する理解と理念の習得としている。

最後の課程標準の訂正は、1948年の課程標準である。1948年の高校「公民」課程標準において、教育内容が具体的に規定されていなく、代わりに「訓育規程」が規定されて、主に道徳と価値観に関するものである。講習教材について、「社会・政治・法律・経済・倫理・文化」の6項目が設定され、「経済」の教材は、「我が国の経済社会の特質、我が国の農工商業、我が国の金融と財政、我が国の経済建設」であり、1936年と1940年とほぼ変わっていない。しかし、1949年国民党の台湾への敗退により、1948年の課程標準も実施されなかった。

各年度の課程標準に基づいて編纂された教科書の内容は、表25にまとめた。表25で示されているように、1934年の徐逸樵の高中「公民」教科書は、経済理論、資本主義と民生主義、現実課題の3つの部分がバランスよく構成されている。1935年の徐逸樵の高中「公民」教科書は、1932年の課程標準に基づいて内容を編纂し、「生産・消費・配分・交易」に関する経済理論を講じながら、「民生主義」の平均地権、節制資本を提唱した。同じ1935年の葉楚倉らが編纂した教科書は、徐逸樵版「公民」教科書より、列強の経済侵略に関する内容がやや少ない。また、徐逸樵と葉楚倉版の教科書は、消費効用の限界逓減、消費弾力性、労働の限界効用と賃金の関係等の比較的に深い経済理論も導入している。

1945年の張素民版の『復興高級中学：公民課本』は、1936年と1940年の課程標準に基づいて編纂されたので、「生産・消費・配分・交易」に関する経済理論がなくなり、中国の現実経済社会の現状・特質・課題を紹介し、更に中国の金融・貨幣制度と中国の幣制改革を紹介し、当時中国国内に起こっていたハイパーインフレーションを反映した内容になっている¹⁹⁰。また、孫文の実業計画に従い計画経済の実行を提唱することも、ソ連の計画経済の成功からの影響が見られる¹⁹¹。経済理論よりも、現実の経済社会を重視する課程標準の方針を反映している。

¹⁹⁰ 日中戦争によって膨大な軍事費用の支出と日本軍の金融攪乱によって、1945年の中国の物価指数は、1937年の1631倍に達した（成聖樹・金祖鈞、2011）。

¹⁹¹ 20世紀30、40年代に国民党内の計画経済思想の形成の原因として、民初の議会政治の失敗とソ連の「五年計画」の成功と指摘されている（黄嶺峻、2000）。

表 25 各年度高校「公民」教科書の内容考察表

教科書名	著者	出版年	構成	内容特徴
世界中学教本：高級中学学生用徐氏高中公民（第2冊）	徐逸樵	1934	2～5章「生産・消費・配分・交易」	生産要素は従来の「土地、人工、資本」から「自然、労働、資本」に変化した。
			6～10章「社会問題の意義と解決策、資本主義の歴史と問題点」	資本の問題点として「失業・貧困・不公正な分配」を持ち出し、共産主義を批判しながら「三民主義」の「民生主義」が解決策と主張する。
			11～14「労働問題・農村問題・土地問題・女性問題」	労働保険・労働組合・農業経済の破綻と恢復・土地平権・女権運動。
新課程標準世界中学教本：高級中学学生用新標準高中公民（第2冊）	徐逸樵	1935	第1篇経済原理	消費・生産・交易・分配・国家財政、消費効用の限界通減、平均地権、節制資本。
			第2篇中国経済現状	列強の経済侵略（土地・関税・交通・金融・鉱産・工業・農業）、中国農工商の現状、孫文の実業開発計画。
新課程標準適用高級中学公民（第2冊）	葉楚倉他	1935	経済概要上	経済と経済学・消費・生産・交易、経済学の定義、消費弾力性、資本主義批判と民生主義提唱
			経済概要下	分配・孫文の実業計画・国家財政・経済現状、労働の限界効用と賃金の関係、平均地権、節制資本、列強の経済侵略は経済現状の一節。
復興高級中学：公民課本（第2冊）	張素民	1945	1～4章「中国の経済社会・農業・工業・商業」	中国の自然環境と文化、中国の農工商業の現状と課題、価値と価格、国際貿易理論。
			5～7章「中国の金融・財政・経済改革」	金融制度・貨幣制度・銀行制度、中国の幣制改革、財政支出と収入、国民経済建設運動、孫文の実業計画に従い計画経済を実行する意味と重要性。

出典：徐（1934）、徐（1935）、葉（1935a）、葉（1935b）、張（1945）よりまとめた。

第2節 建国後の中国の高等学校における経済教育の歩み

2.1 建国後から文化大革命まで（1950年～1976年）

2.1.1 新中国成立後の教育政策

1) 新中国成立後の過渡期

新中国成立の直前の1949年9月21日～30日の間、中国人民政治協商会議第1次全体会議が開催され、「共同綱領」が会議を通過した。「共同綱領」の第5章、「文化教育政策」では、「中華人民共和国の文化教育は、新民主主義の、即ち民族の、科学の、大衆の文化教育である。人民政府の文化教育工作は、人民の文化水準を増加させ、国家建設の人材を培い、封建の・買弁の・ナチズムの思想を肅清し、人民のために服務する思想を発展させることが主要任務である」と規定されている¹⁹²。

10月13日に、華北人民政府高等教育委員会は、「大学、専科学校文法学院各系課程暫行規定」を頒布し、「反動課程を廃止し、マルクス主義課程を増設し、次第に他の課程を改造する」と命令を下した。国民政府の訓育制度が廃止され、「党義」「公民」等の課程もマルクス主義政治課程に取って代わられた。「共同綱領」の教育政策を実行するために、12月に北京で第1次全国教育工作會議が開催され、會議の討論によって、「革命根拠地の教育経済を基礎し、旧中国の教育経済を吸収し、ソ連の先進的な教育経験の助けを借りて工人・農民のため」の教育方針を決めた¹⁹³。従って、新中国初期の教育改革は、新民主主義とソ連の教育経験を吸収する方針の下にはじまった。

1951年6月に、「関与改訂中学政治課名称、教学時数及教材的通知」¹⁹⁴が頒布され、臨時開設の政治科を廃止させ、高校2年と高校3年の前半に「社会科学基礎知識」を設置し、3年目の後半に「共同綱領」を設置した。同年の11月29日に、「関与中学“政治課”略有變更的通知」¹⁹⁵が頒布され、高校1年と2年に「社会科学基礎知識」を設置し、「共同綱領」を高校3年の通年科目に変更し、更に全学年に「時事政治」を増設した。表26で示されているように、ここから1954年までの社会科課程が決定された。

1951年10月に、中央人民政府は、「政務院関与改革学制的決定」¹⁹⁶を頒布し、建国後はじめての学制改革を実施した。中等教育について、「中等教育を実施するのは、中学、工農速成中学、業余中学、中等專業学校である。前三者は、学生に全面的な普通文化知識の教育を与え、後者は、国家建設の需要に従い、中等専門教育を施す」と規定されている。1951年以後にも、1958年の「教育改革」を経て、1960年の2つの教育制度の並行等の変革が行われたが、基本的に1951年の学制に基づいて、大きく変わらなかった。

¹⁹² 蘇渭昌 編（2013）p.3。

¹⁹³ 何東昌 編（1996）p.33。

¹⁹⁴ 課程教材研究所 編（2001）p.194。

¹⁹⁵ 課程教材研究所 編（2001）p.195。

¹⁹⁶ 蘇渭昌 編（2013）p.72。

1949年～1956年までの教育改革は、主に旧教育の改造と、ソ連の教育経験の学習である。この時期の中学教育の特徴は、主に以下の5つある¹⁹⁷。

- ①基本的に三三学制を維持していた。
- ②国家の政策と方針を実現し、イデオロギーを強化し、教科書の供給システムを完成した。
- ③1952年の「中小学暫行規定」により、ソ連の課程体系をそのまま使用し、課程標準を課程計画（課程大綱）に変更した。
- ④授業の内容にイデオロギー的な批判と改造を行った。
- ⑤1953年～1958年の間、当時の社会政治と経済形勢の変化によって、ほとんど毎年新しい教育計画が頒布され、一番多く変更したのは、政治と外国語であった。

また、この間に、中学教育の普及も、ある程度の成果を実現した。1955年1月の「人民教育」によると、これまでの5年間に中学生の数が1.8倍となっている¹⁹⁸。しかし、数字上の増加は、必ずしも教育の発展とは言えない。教育の質の問題として、「①学力の低下、②道徳教育の問題、③職業教育の問題、④保健教育の問題」が指摘されている¹⁹⁹。

表 26 1949年～1965年の高校社会系教科の変遷

	学 年	1951/1954年				1955/1958年			1959/1962年			1963/1965年				
		歴史	地理	時事政治	社会科学	歴史	地理	政治	歴史	地理	政治	歴史	地理	政治		
高級 中学	12							社会主義建設			弁証唯物主義常識	歴史				
	11	共同綱領				歴史	地理	政治	歴史	地理	政治	地理	社会主義教育	弁証唯物主義		
	10	歴史	地理	時事政治	社会科学									社会科学常識	経済常識	我が国の社会主義革命建設
	9														政治常識	

出典：蔡秋英（2008）より筆者作成。

以上の考察のように、1957年までの新中国の教育は、「新民主主義」の指導思想の下に、マルクス主義のイデオロギーを強化する方向で旧教育の改造を行った。また、「一辺倒」²⁰⁰の政策に従い、教育の面も完全にソ連の教育体制と課程設置を真似していた。しかし、中国とソ連の経済と政治の状況は、かなりの差異が存在していたため、そのソ連の教育体制の導入が多くの問題をもたらした。また、1950年後半の中ソ関係の悪化により、ソ連を手本にする教育政策も、変更を余儀なくされた。

¹⁹⁷ 丁堯清（2005）p210。

¹⁹⁸ 多賀秋（1955）p.381。

¹⁹⁹ 同上。

²⁰⁰ 「一辺倒」政策とは、完全にソ連を頼りにして経済や政治活動を展開する政策である。この政策は、1950年代の後半まで続いた。

2) 反右整風運動と教育改革の探索

1957年から1965年までは、新中国の教育改革の発展期（探索期）である²⁰¹。1957年3月12日に、毛沢東は、中国共産党全国宣伝工作会議の中で、中国の知識人の状況を分析し、その知識人の改造問題を指摘した。毛沢東は、「良い先生になるために、先ずはよい学生になる」、「生産者によく学び、労働者に学び、農民に学び、学校では学生によく学び、自分の教育の対象に学ぶ」²⁰²と、知識人の改造運動に方向を示した。

1957年4月27日に、中国共産党は、「関与整風運動的指示」を頒布し、批判と自我批判の形で党内のマルクス思想水準を高め、官僚主義・主観主義・派閥主義に反対することが目的であった。整風運動を実行するために、党外の群衆の意見を募る座談会も開催されたが、その中で共産党に対する不満と批判が顕在化し、整風運動の方向性は急転することになった。5月15日に、毛沢東は、「事情正在起変化」を発表し、「一部の反共反人民の牛鬼蛇神」に反撃すると指示を下した²⁰³。6月8日に、『人民日報』によって、「這是為什麼」が刊行され、自己批判を目的としていた整風運動は、反右派の運動と化した。

反右派運動の中で、「右派分子」と判定された知識人は、55万に達した。その中で99%の「右派分子」は、間違っただけで判定されたことが現在の認識である²⁰⁴。教師と研究者等の教育分野の知識人をはじめとした「右派分子」は、後の文化大革命を含めて20年の間に、右派分子の身分で批判を受け続けた。各段階の教育事業は、その影響を受けて、巨大な損失を蒙った。1957年10月に、「反右運動」の拡大の中で、第8回3中全会において毛沢東は、中国の社会の主要な「矛盾」は、無産階級と資産階級の矛盾であると明言し、後の「以階級闘争為綱」の指導思想の基礎となっている。

この時期の教育改革は、「反右整風運動」と「以階級闘争為綱」の指導思想の影響の下に行われた。1958年に、「大躍進」政策の実施と共に、国務院は、「関与教育工作的指示」を頒布し、「教育大革命」を開始した。1958年～1960年までの「教育大革命」の間に、各種の政治運動と共に、教育政策と課程設置の調整も数回行われた。1957年に北京で開催された第3次全国教育行政会議において、中学校から高校まで全学年に「政治科」を設置することが決定された。同年9月25日に、中共中央は、「政治科」を反右派運動が中心とする社会主義思想教育に変換することを命令した。1958年に、教育部は、当年度の教育計画を頒布し、中学生が毎年14～18日の労働に参加することを決めた。1958年末、全国の中学が一時的に休校し、教員と学生が共に「大錬鋼運動」²⁰⁵に参加した。

1962年9月の第8回10中全会の開催によって、「以階級闘争為綱」の政治運動は、一層拡大する方向になった。「前十条」と「後十条」の頒布により、社会主義教育運動の全面的な展開がはじまった²⁰⁶。1963年に教育部は、高等教育の文系学生を農村で社会主義教育運

²⁰¹ 1947年～1957年を過渡期、1958～1965年を発展期（探索期）、1966年～1976年を破壊期、1977年～1985年を回復期、1985年～以後を改革期とする期間区分がよく見られる。

例えば、丁堯清（2005）、胡田庚（2012）、熊明安（1999）、徐小淑（2013）等がある。

²⁰² 中央教育科学研究所編（1984）p.192、p.153。

²⁰³ 蘇渭昌 編（2013）p.31。

²⁰⁴ 何東昌 編（1996）p.66。

²⁰⁵ 「大躍進」運動の一部として、数年以内に鋼鉄生産量がイギリスを上回るように、1958年末まで鋼鉄生産量を倍増させる目標を定めた。

²⁰⁶ 「清政治・清経済・清組織・清思想」の「四清運動」とも呼ばれている。（蘇渭昌 編

動に参加させることにした。1964年8月に、毛沢東は、高等教育での文系教育対して厳しく批判し、「文系の学生は、社会を自分の工場とすべき、(文系の)教師と学生は、農民と労働者とよく接触すべきである。そうしないと、卒業しても役立たず」と述べた²⁰⁷。1965年末まで、22万の教師と学生は、社会主義教育運動に参加した。1966年5月16日に、中共中央政治局拡大会議において、「中国共産党中央委員会通知」(5・16通知)が頒布され、「文化大革命」がはじまった。

第2段階の中学教育は、「以階級闘争為綱」の指導思想の下に、「反右整風運動」・「大躍進運動」・「社会主義教育運動」の影響で、その教育の内容が頻りに修正されていた。また、劉少奇が提唱した「二種教育制度」²⁰⁸の影響もあり、この時期の中学教育の普及は、著しい成長を実現した。1965年に、中国の中等教育の学生数は、1430万人に達した。その中で、一般中学の学生は993万人、半工半読の中学の学生は443万人に達した²⁰⁹。しかし、「大躍進運動」のような政治活動で休校になった時期もあり、課程設置と内容が頻りに変動していたために、教育の質が芳しくなかった。同時に大学において、工科の学生が全体の43.8%、財經科の学生が2.7%、師範類の学生が14%を占めていた²¹⁰。大学の社会科学と師範教育の萎縮は、中等教育の教員の不足の一因となっている。

2.12 文化大革命時期の教育政策

文化大革命時期は、中国の中学教育の破壊期である²¹¹。「文化大革命は、指導者が間違っ
て起こし、反革命集団に利用され、党・国家と各民族の人民に嚴重な災難をもたらした
内乱である」²¹²と、1980年代に中国政府は結論付けた。1966年5月7日に、毛沢東は、「五
七指示」を林彪に下し、後に全党員に伝達された。教育について、「五七指示」では、以下
のように指示されている。

学生もこのように、学習を主に、他のものも学ぶ。文系だけではなく、工業も、農業
も、軍事も学び、私産階級の批判もしなければならない。学制を短縮し、教育革命を行
う。資産階級がわれらの学校を支配する現象が、そのまま続いてはいけない²¹³。

この「資産階級がわれらの学校を支配する現象」を止める指示は、後の文化大革命の「教
育革命方案」の根拠となり、「四人幫」が新中国成立以来の教育政策を全面的に否定し、教
育領域で「興無減資」を実行する依拠となった²¹⁴。

2013、p.31)

²⁰⁷ 蘇渭昌 編 (2013) p.34。

²⁰⁸ 全日制教育制度と働きながら学校を通う教育制度の並行である。

²⁰⁹ 何東昌 編 (1996) p.84。

²¹⁰ 同上、p.85。

²¹¹ 胡田庚 (2012) p10。

²¹² 人民出版社 編 (2009) p.25。

²¹³ 中央教育科学研究所編 (1984) p.399。

²¹⁴ 蘇渭昌 編 (2013) p.37。

1966年5月16日に、中共中央は、「5・16通知」を頒布し、「徹底的に反党反社会のいわゆる学術権威を暴き出す。徹底的に学術界・教育界・新聞界・文芸界・出版界の資産階級反動思想を批判し、これらの文化領域での指導権を奪い取る」と指示を下した²¹⁵。当時の教育界の支配権が資産階級の手にあると判断したこの指示は、後の教育領域に起きた大規模な破壊行動の思想基礎となっていた。

文化大革命が開始して間もなく、従来の教科書に毛沢東思想を中心にしていないという理由で、すべての中等教科書が廃止され、全国の中学が休校になった。1967年に、『人民日報』の呼びかけにより、中学教育が復帰し、その科目と課程、教科書も自ら決めることになった。1969年に、毎週2日学習し、4日労働に参加し、従来の中学の17科目を、「毛沢東思想」「農業基礎」「革命文芸」「軍事体育」「労働課」の5科目に縮小する吉林省梨樹県の教育大綱が事例として紹介され、全国に採用されることになった。文化大革命の後半に至ると、「四人幫」の「知育第一」に対する否定活動によって、一般の中学において文化と科学に関する科目をほとんど開設しなくなった。

文化大革命の時期に、新中国成立以来の教育政策が全面的に否定され、中学の教育も完全に乱れて、破壊された。劉少奇が提唱した「二種教育制度」も批判されたために、文化大革命の時期に、従来の職業学校と農業中学は、すべて普通中学になった。政治活動と生産労働の影響と、教育内容の劣化と学習時間の短縮によって、中学教育の質が劇的に低下し、学生の道德水準も著しく悪化した²¹⁶。

2.1.3 この時期の経済教育

1) 「社会主義基礎知識講座」の経済教育

新中国成立以来の7年間は、「新民主主義」の指導思想の下に、主に旧教育の改造と、ソ連の教育経験の学習を通じて社会主義の教育改革を推進していた。表26で示されているように、高校2年と高校3年の前半に「社会科学基礎知識」を設置し、3年目の後半に「共同綱領」を設置した。「関与改訂中学政治課名称、教学時数及教材的通知」²¹⁷において、具体的な教育目標と内容は規定されていなかったが、「社会科学基礎知識」の教科書について、胡繩・余光遠・王恵徳の社会科学基本知識に関する資料を使用すると規定している。次に胡繩・余光遠・王恵徳の『社会主義基礎知識講座（第2冊）』の経済教育に関する内容を考察する。

『社会主義基礎知識講座（第2冊）』は、社会発展史を中心に、原始社会、奴隷社会、封建社会、資本主義社会、共産主義社会の順で展開し、最後に中国の半封建半植民地社会と新民主主義社会を解説する構成である。生産力の増加と生産資料の私有制の形成、奴隷社会の主要階級と矛盾を言及する。また、封建社会の経済制度の特徴は、奴隷社会と同じく人が人を搾取し、圧迫することであると主張する。資本主義の誕生と資本主義の搾取を解説し、資本主義の最高段階が帝国主義であると主張する。帝国主義について、欧米の財

²¹⁵ 何東昌 編 (1996) p.89。

²¹⁶ 同上、p.110。

²¹⁷ 課程教材研究所 編 (2001) p.194。

関を事例に企業の独占と寡占を言及した。共産主義について、生産資料の公有制・共産主義社会の発展段階・無産階級革命等の概念を説明し、更に社会主義の下に工業と農業の発展を述べ、社会主義経済の特徴として、搾取階級が完全に消えることであると説明した。最後に中国近代の半封建半植民地社会の歴史を顧みて、当時の新民主主義社会は、社会主義社会への過渡期であると主張する。

以上の分析のように、この時期の経済教育は、史的唯物主義の視点で社会の発展を考察し、統治階級による経済的な搾取が革命を起こし、生産力の発展に応じて生産関係が移行するマルクス政治経済学を講じる上に、当時の中国の経済体制、新民主主義社会の現状と性質を解説した。

2) 1957年の「政治」科

1957年8月17日に、「関与中学、師範学校設置政治課的通知」が頒布され²¹⁸、中学全学年に「政治科」が設置された。「関与中学、師範学校設置政治課的通知」によると、「政治科」の目標は、学生の正確な世界観と価値観を培い、学生の共産主義的道德品質と人民・社会のために働く思想を養成することである。表26で示されているように、高校1年と2年に「社会科学常識」を設置し、その内容は、学生の思想状況と年齢によって、国内外の情勢を踏まえて、唯物弁証法と唯物史観の最も基本的な視点と方法をわかりやすく教えることと明記されている。

また、その具体的な内容要点は、以下のように規定されている²¹⁹。

①実際のことから出発し、問題を正しく対処する。②実践の中で世界を認識する。③全面的に問題を見る。④具体的に問題を分析し、矛盾を分析し解決する。⑤2種類の矛盾、正確に人民内部の矛盾を認識する。⑥労働が人類の歴史を創造する。⑦生産・生産力・生産関係。⑧階級、階級闘争。⑨政党。⑩国家、革命、無産階級専政。⑪人民群衆と個人の歴史上の役割。⑫資本主義は必ず滅亡する。⑬共産主義社会は必ず実現する。⑭我らの時代。⑮アメリカ：世界の反動中心。⑯ソ連：世界平和民主の堡壘。

以上より、この時期の経済教育も、唯物弁証法と唯物史観を中心としたマルクス政治経済学の内容であり、更に「資本主義が必ず滅亡する・共産主義社会が必ず実現する・我らの時代・アメリカ：世界の反動中心・ソ連：世界平和民主の堡壘」等のように、政治環境と国際環境からの影響が見られる。

3) 1959年の「経済常識」

1959年からの中学教育は、「以階級闘争為綱」の指導思想の下に展開された。表26で示されているように、この時期の高校2年に、「経済常識」が設置されている。1959年の「中等学校政治課教学大綱」によると、この時期の「政治課」の目的は、「共産主義道徳と社会発展の常識・政治常識・経済常識・唯物弁証主義常識・党の方針政策等の内容を用いて学

²¹⁸ 詳しい内容は、課程教材研究所 編（2001）p.198を参照すること。

²¹⁹ 同上、p.201。

生を教育し、学生の共産主義的徳品質を培い、労働者階級の階級観・群衆観・集団観・労働観・唯物主義観を養成し、学生の思想政治覚悟を高め、資産階級思想の影響を肅清する」ことである²²⁰。

前期と比べると、課程の目的がより具体的になり、「資産階級思想の影響を肅清する」等の「以階級闘争為綱」指導思想を反映する内容が見られる。また、具体的な「経済常識」の内容構成は、全8章で構成されている。表27で示されているように、唯物弁証法と唯物史観だけではなく、社会主義の下の生産・消費・配分・交易にも触れるようになった。また、前期と比べて、ソ連だけではなく、社会主義兄弟国家の重要性と援助行動の必要性を提唱するようになった。1958年と1959年は、中ソ関係が悪化に転じた時期なので、国家の国際関係と政治方針が教科書に反映されている。

表 27 1959年「経済常識」綱目

第1章	生産は人類社会が存在と発展する基礎。	生産の3要素. 生産力、生産関係、生産力と生産関係の関係。
第2章	資本主義経済	資本主義前の経済状況. 資本主義の誕生. 資本主義の生産の目的は、余剰価値の生産. 資本主義の基本矛盾と経済危機。
第3章	帝国主義	帝国主義は独占の資本主義. 帝国主義の三大矛盾の深刻化。
第4章	資本主義から社会主義への過渡	過渡期の必然性. 我が国の過渡期の経済成分と階級関係. 我が国の社会主義公有制の成立。
第5章	社会主義生産の特徴	人民の物質と文化的な生活水準を高めることが社会主義生産の目的. 社会主義生産の高速発展（必然性と可能性）. 国民経済の計画的な発展。
第6章	社会主義制度下の商品の生産と交換	社会主義と資本主義の商品生産の区別. 社会主義下の等価交換の重要性。
第7章	社会主義の分配原則	「按劳分配」と「按需分配」の区別. 社会主義制度下の貯蓄と消費の関係。
第8章	社会主義各国間の経済協力	社会主義各国間の経済協力の重要性. ソ連と各社会主義兄弟国家からの援助、社会主義兄弟国家を支援するのは我が国の人民の国際主義義務。

出典：課程教材研究所 編（2001）p.213 から筆者作成。

これまで考察したように、文化大革命以前の経済教育は、主に唯物弁証法と唯物史観を中心に展開されていたが、前半は完全にソ連の教育制度と教育内容を導入した。後半は、

²²⁰ 同上、p.205。

経済教育の内容がより充実し、社会主義の下の「生産・消費・配分・交易」に関する経済の基礎知識を教えるようになった。また、経済教育の内容は、教科計画の頒布によって頻繁に変動し、当時の政治環境（大躍進等）と国際関係（中ソ関係の悪化等）からの影響が強く、一貫性を失っていた。

4) 文化大革命時期の経済教育

1959年以後、「以階級闘争為綱」の運動が拡大する中で、政治科を中心に展開されていた経済教育も、強く影響された。表27で示されているように、1963年以後の政治科に「経済常識」がなくなり、唯物弁証法だけが保留された。1961年以後の教育計画において、政治科の具体的な内容と構成が規定されなくなり、1964年の「政治課改進黨見」²²¹において、教師陣の革命化を提唱し、中学において、「末端組織の経験を持つ幹部、軍人、2年以上の肉体労働に参加した青年」を教師として選抜すると指示した。

更に「文化大革命」の時期に入ると、従来の教育事業が完全に破壊されたので、経済教育の展開も一時的に中止することになった。この時期の中学政治教材『中学政治教材（内モンゴル自治区1974版）』と『政治教材（江蘇省中学課本1974版）』を見ると、構成がほぼ同じである。毛沢東の「青年運動の方向」からはじめて、「毛沢東語録」、李慶霖が毛沢東に送った手紙、毛沢東の返信の手紙、「社会主義教育運動」に参加した青年たちの感想等の内容が中心となり、政治と経済理論に関する内容はほとんどなかった。

2.2 文化大革命以後（1977年～1992年）

2.2.1 教育の回復と発展期（1977～1992）

1) 教育回復期（1977～1984）

1976年10月に、10年間続いた「文化大革命」は、「四人幫」の失脚によって終焉を迎え、中国の教育事業が回復期の時期に入る。1978年12月に、中共中央によって第11回3中全会が開催され、「以階級闘争為綱」の指導思想が廃止され、文化大革命期間中で起こった冤罪事件が調査されるようになった。1978年1月18日に、教育部は、「全日制中小学教学計画（試行草案）」を頒布し、文化大革命以前の中学の科目設置を回復した。同年、教育部は、「関与弁好一批重点中小学校試行方案」を頒布し、教育資源を集中して一部の中小学校を重点に建設し、その経験を吸収して全国の中小学教育を推進すると指示した。

1980年9月12日に、「関与印發改進黨和加強中学政治課的意見的通知」²²²が頒布され、表28で示されているように、高校段階に「政治経済学常識」と「弁証唯物主義常識」を設置した。1983年に、鄧小平は、「教育は、現代化に面し、世界に面し、未来に面するべきで

²²¹ 「中央宣伝部、高教部党組、教育部臨時党組、関与改進黨高等学校、中等学校政治理論課的意見」課程教材研究所 編（2001）pp.223-227。

²²² 同上、p.234。

ある」と提唱し、いわゆる「三個面向」の精神は、後に 80 年代にわたる教育事業の指導方針となった。

この時期の教育は、第 11 回 3 中全会の指導思想の下に、文化大革命で破壊された教育事業を回復し、社会主義現代化の建設の構図の中で、教育事業の戦略的な地位が確立された。1982 年に、中国の中学校数は 107829 校に達し、学生数が 4702 万に達し、既に文化大革命以前の水準を上回った²²³。

表 28 1978 年以後の高級中学社会系課程の変遷

科目設置	学年	1978 年			1982 年			1986/1988 年			
高級 中学	12									政治常識	
	11							歴史		政治 経済常識	
	10		政治	政治経済学常識		地理	政治	弁証法的唯物主義常識	歴史	地理	科学的 人生観
	9	歴史	政治	弁証法的唯物主義	歴史		政治	政治経済学常識			

出典：蔡秋英（2008）、課程教材研究所編（2001）より筆者作成。

2) 教育発展期（1985～1992）

この時期において、教育体制を全面的に改革し、教育事業は著しい成長を実現した。1985 年 5 月に、中共中央は、全国教育会議を開催し、「中共中央関与教育体制改革的決定」を頒布し、「三個面向」の指導精神に基づいて、中国の教育改革の方向を示し、後の教育改革の指導方針となった。「中共中央関与教育体制改革的決定」は、以下のように教育方針を決定した²²⁴。

教育は、必ず社会主義建設のために服務し、社会主義建設も必ず教育を頼りにする。社会主義現代化建設の偉大な任務は、現存の人材を思い切って使用し、増強することを我らに要求する。更に、全党の教育事業の重要性に対する認識を大幅に強化し、現代化・世界・未来に面して、90 年代乃至 21 世紀の我が国の経済と社会発展のために、社会主義方向を維持できる各級各類の優秀な人材を、大規模に育たなければならない。

この時期の教育方針は、文化大革命以前の教育方針と比べると、教育の位置付けが「無産階級の政治の付属品」から「経済と社会の発展を実現するための戦略重点」に変換され

²²³ 蘇渭昌 編（2013）p.55。

²²⁴ 何東昌 編（1996）p.131。

た²²⁵。更に、1986年に、「中華人民共和国義務教育法」が頒布され、中国の義務教育制度が成立し、基礎教育の普及に法律上の根拠を与えた。

中学教育において、1985年に「中共中央関与改革学校思想品德和政治理論課程教學的通知」が頒布された。高校段階において、「初級の経済学と他の社会科学の教育を行う」²²⁶と規定し、表28で示されているように、1959年以来再び「経済常識」課程を設置した。

1985年の「中共中央関与教育体制改革的決定」頒布は、中国の教育発展史上の重要な里程碑である。90年代の教育改革に、理論上の根拠と方針を提供した。1991年に、全国の各段階の学校に在学する学生の合計人数が2.44億人に達した²²⁷。

2.2.2 この時期の経済教育

1) 1982年の「政治経済学常識」

文化大革命後、中学の「政治科」教育が回復し、1977年に、「唯物弁証主義常識」と「政治経済学常識」等の4科目が設置されるようになった。しかし、文化大革命がもたらした悪影響がまだ完全に消えてなく、1980年に、「関与印発改進和加強中学政治課的意見的通知」²²⁸が頒布され、高校1年と2年に、「政治経済学常識」と「弁証唯物主義常識」を設置するように提案した。1982年に、「高級中学政治経済学常識教學大綱」が頒布され、「政治経済学常識」の課程目標と内容が規定された。

「高級中学政治経済学常識教學大綱」によると、「政治経済学常識」の課程目標は、「初級の政治経済学に関するマルクス主義の基本知識を習得し、科学的な視点と経済現象を分析する能力を培い、資本主義が必ず消滅し、社会主義が必ず勝利する観点を学生に樹立させる。将来のより深い経済理論を学習し、社会主義現代化建設のために論理的な基礎を作る」ことである。課程の教育内容は、表29でまとめられている。

表29で示されているように、1982年版の「政治経済学常識」は、従来の社会主義の「生産・消費・配分・交易」に関する内容の他に、以前より国民生活水準の向上を重視する姿勢を示し、公有制が絶対的な優位性の下に、多様な経済形式の共存の必要性を強調した。また、依然として計画経済の優位性を主張した。次に、課程標準に基づいて編纂された当時の「政治経済学常識」の教科書の内容を考察する。

1982年第3版の十年制学校高校「政治経済学常識（上・下冊）」教科書の構成は、課程標準の規定とほぼ一致している。マルクスの労働価値論と余剰価値論を解説し、社会主義の「生産・消費・配分・交易」に関する理論を講じる。その上に、「生産力水準を考慮せずに、一方的に社会主義公有制の大と公を追求するのは、生産力の発展を破壊することしかない」²²⁹と指摘し、60年代と文化大革命中の経済政策の「左傾」を反省しながら、現状から出発し、最も生産力の発展を促進できる所有制を採用するように提唱した。一方で、

²²⁵ 蘇渭昌 編 (2013) p.64。

²²⁶ 課程教材研究所 編 (2001) p.266。

²²⁷ 何東昌 編 (1996) p.141。

²²⁸ 課程教材研究所 編 (2001) p.234。

²²⁹ 戴文華 他 (1982) p.15、「大と公」は、社会主義経済の規模と完全な公有制と意味している。

この時期の経済教育は、まだ「計画経済の優位性」を強調した。「社会主義経済発展の過程に、時々生産比例の失調も起きたが、社会主義計画経済の本質とは必然的な関係が存在しない、むしろ、計画経済の制度が弱体化と破壊された結果である」²³⁰と過去の経済政策の失敗を説明し、計画経済の有効性と必要性を強調していた。

以上より、この時期の経済教育は、従来のマルクス主義経済を講じると共に、当時の経済政策を教育内容に反映されている。以前より、生産力の発展と国民生活水準の向上を第1位にし、多様な所有制を許容したが、計画経済の主導性を維持しようとした。

表 29 「政治経済学常識（1982）」教育内容の概要

章	内容	摘要
1. 政治経済学を学ぶ	政治経済学は何	生産関係を研究する学問
	政治経済学を奮って学ぶ	政治経済学の意義と方法を学ぶ
2. 商品・貨幣・価値規律	商品の基本属性	商品の使用価値・交換価値
	生産商品の労働二重性	具体的労働、抽象的労働
	商品の価値量	商品の価値量と労働量の関係
	個人労働と社会労働	個人労働と社会労働の矛盾
	貨幣の誕生と本質	貨幣の誕生と本質
	価値規律の内容の形式	価値規律の内容の形式
	価値規律の役割	労働力と生産資料の各部門間の自発的な調節、資本主義社会の押金主義
3. 資本と剰余価値	貨幣が資本になる	商品交換の媒介としての貨幣と資本としての貨幣の区別、流通公式、流通目的
	労働力が商品になる	労働力商品の価値と使用価値
	剰余価値の形成	剰余価値の意義と形成、資本主義生産の目的
	資本の本質と資本主義の賃金	資本の本質、固定資本と可変資本
	剰余価値率	剰余価値率の公式と実質
	絶対剰余価値と相対剰余価値	絶対剰余価値と相対剰余価値の意義と形成
	無産階級の経済地位	無産階級の経済地位と状況
4. 資本主義の再生産と経済危機	資本主義の再生産	簡単再生産と拡大再生産、資本累積
	社会生産の種類と関係	社会生産の種類と関係、資本主義生産の無政府状態がもたらす生産比例の歪み
	経済危機の実質	経済危機の実質と根源、資本主義の基本矛盾と経済危機
	経済危機の周期	経済危機の周期性、2戦以後の経済危機

²³⁰ 同上、p.36。

5. 資本主義の最高段階が帝国主義	帝国主義の基本経済特徴	生産と資本の集中、独占組織と金融寡頭の形成、帝国主義が世界を分割する
	独占が帝国主義の経済基礎	独占統治下の競争、国家独占資本主義
	帝国主義の腐朽と瀕死	帝国主義の社会危機の深刻化と社会主義への不可避な進化
6. 社会主義の生産資料所有制	全民所有制、農村と都市の集団所有制	全民所有制経済の役割と位置付け、農村と都市集団所有制を発展させる
	社会主義公有制の優位性、個人所有制、多種の経済の共存	公有制の絶対優位が前提で、多種の経済形式の共存
7. 社会主義生産の目的と方法	社会主義生産の目的	人民の生活上の需要を満足する、生産の発展と人民の生活水準を向上させる
	労働量と労働生産率、国民経済の現代化を実現する	社会主義生産の目的を果たす根本的な手段が労働生産率の向上である
8. 社会主義国民経済の計画的な発展	国民経済の計画的な発展の条件・優位性・比例	社会主義経済は計画経済である。各産業の比例関係を注意しながら、計画経済の優位性を発揮する。
9. 社会主義の商品生産と流通	社会主義商品生産の理由・特徴	商品生産の必要性、資本主義商品生産と比べる社会主義商品生産の特徴
	社会主義商品の流通の役割・形式	人民の生活需要の満足、商品流通の手段
	社会主義下の価値規律	社会主義商品生産との比較、社会主義の競争
10. 社会主義の分配	社会主義の国民収入、累積基金、消費基金	国民収入の源泉と分配、累積基金と消費基金の比例関係
	按劳分配の必然性・役割・形式	按劳分配下の労働者の生活水準の差異を正確に認識する、労働者の積極性を喚起する、社会主義賃金と資本主義賃金の区別

出典：課程教材研究所 編（2001） pp.253-259 から筆者がまとめた。

2) 1986年と1988年の「経済常識」

1985年の「中共中央関与教育体制改革的決定」の頒布により、中国の教育改革がはじまった。「三個面向」と「社会主義現代化建設」の提唱は、教育事業を建国以来で最も重要な位置に置いた。表28で示されているように、1986年に、「中学思想政治課改革実験教学大綱」の頒布により、高校段階に「経済常識」が設置された。

「大綱」によると、「経済常識」の教育目的は、初等のマルクス経済学の習得・資本主義の搾取の本質と矛盾・日常の経済現象と経済形勢の3点を正確に分析する能力を身につけることである。教育内容の要点は、「経済制度・商品経済・企業・農業・第三次産業・国

民収入と個人消費品の分配・国民経済管理・銀行・生活消費・対外経済関係・現代の世界経済と中国の経済発展」の11項目が規定されている²³¹。前期と比べ、理論問題には深く触れることなく、理論体系の厳密と完全を求めないと明記され、具体的な経済現象と経済体制の改革を繋げて日常の経済知識を講じるようになった。

更に、1988年に、「経済常識」の教学大綱が改訂された。1985年の「大綱」と比べると、「資本主義の本質と搾取に対する理解」が教育目的から削除され、内容の規定にもその変化を反映し、更に、最初の「経済制度」を「中国の経済現状と目標」に改訂し、「銀行」を「第三次産業」に入れ、「消費」と「分配」を合併し、新しい項目の「工業」を加えて、合計10項目の構成になった。

続いて、1988年の「大綱」に基づいて編纂された教科書を考察する。1990年の「経済常識」²³²の教科書を見ると、内容の構成は、基本的に「大綱」に従っている。1982年の「政治経済学常識」と比べると、今期の教科書は、「11億の人口のうち、8億が農村にいる。一部の地域は、まだ衣食の問題さえ解決されていない。一部の工業は、先進国より百年以上遅れている。経済が比較的発達している地域と貧困な地域が共存している。科学技術が、普遍的に先進国より遅れていて、国民の4分の1が文盲か半文盲である」と、データや図表を入れて中国の経済現実を直視して解説するようになった。更に、1987年の中国共産党第13回全国代表大会において、鄧小平が提唱した「三步走」²³³の方針が紹介されている。また、資本主義を批判する内容がほとんどなくなり、計画経済の優位性を強調することから、計画的に国民の商品経済を発展させることに表現を修正した。

全体的に、従来のマルクス経済学と社会主義の優位性を論理的に強調する内容から、中国の経済現実を直視するようになり、数字・データ・図表を多く利用して経済現状を説明している。前期の経済教育より、更に生産力の発展と国民生活水準の向上の重要性を強調し、「十三大」の「三步走」・「一個中心、兩個基本点」の指導方針を明確に提唱するようになった。また、教科書の最後に、「国民総生産」「国民収入」「為替」「債券」「レバレッジ」「価格体系」等の経済用語を解説する資料を数ページ加えた。新中国成立以来の経済教育として、画期的な変化と言える。

2.3 社会主義市場経済への改革期（1993年～）

2.3.1 教育の改革期（1993年～）

1985年の「中共中央関与教育体制改革的決定」頒布は、中国の教育改革のはじまりである。前期の教育改革は、教育財政・入試制度・就職制度等を中心に推進していた。90年代

²³¹ 課程教材研究所 編（2001）p.280。

²³² 程樹礼編（1990a）、程樹礼編（1990b）。

²³³ いわゆる「三步走」の戦略方針は、第一步：1981年から1990年まで、国民総生産が倍増し、人民の衣食問題を解決する。第二步：1991年から20世紀末まで、国民総生産が更に倍増し、人民の生活水準が小康水準に達する。第三步、21世紀の中期まで、国民総生産が中等先進国の水準に達し、基本的な現代化を実現させる。

に入ると、中国の経済と社会の発展が新しい段階に登り、教育の改革もそれに応じて教育制度の改革に邁進した。

1992年の鄧小平による「南方講話」は、「社会主義の本質は、生産力を解放し、発展することである」と提唱し、中国の改革方向において、生産力・国力・国民の生活水準の上昇が一番重要な目標となった。同年10月に、第14回全国代表大会が開催され、「社会主義市場経済」の建設が決定され、中国の経済改革が新しい時代を迎えた。同時に、「社会主義市場経済」の指導方針は、教育事業の改革にも多大な影響を与えた。

1993年2月13日に、「社会主義市場経済」の指導方針に応じて、中共中央国務院は、「中国教育事業和発展綱要」を頒布し、90年代から21世紀初までの教育改革の方向を示した。「中国教育事業和発展綱要」によって、当時の新しい形勢の下に、教育工作の任務は、「教育の改革と発展を促進し、より一層労働者の素質を向上させ、社会主義市場経済の体制に適応し、政治・科学体制の改革に必要な教育体制を建設することである」と規定された²³⁴。

1985年の教育方針と比べると、人材の定義を「建設者」と「接班人」に変更した。1950年代から、中国の教育方針の中で、人材の定義は、「労働者」—「建設者」—「建設者と接班人」の順に変わった。異なる歴史時期において、人材に対する要求の変化を反映している。「中国教育事業和発展綱要」が提唱した労働者と学生の素質の向上を受けて、1994年に、「中共中央関与進一步加強和改进学校德育工作的若干意見」²³⁵が頒布され、中学の「思想政治」科目の改革過程の中で重要な綱領になった。1997年に、「関与当前積極推進中小学实施素質教育的若干意見」の頒布により、「素質教育」は、21世紀の中国教育事業の1つの重要な方針となった²³⁶。

90年代の教育改革により、全国の教育事業がより一層の発展を実現した。1998年に、全国の教育人口が3.3億人に達し、全国人口の26.7%を占めた。15歳以上の国民が受けた平均教育年数が7.08年で、1990年より10%増えた。更に、初等中学の入学率が87.1%、高等中学の入学率が40.6%に達した²³⁷。

1992年3月に、「中学思想政治課改革実験教学大綱」が頒布され、中学校1年から高校3年までに、政治・経済・哲学・道徳の科目が合併して「思想政治」に統一された²³⁸。1996年に、国家教育委員会は、「普通高中思想政治課程標準」を頒布し、建国以来はじめての課程標準となった。1999年6月に、「中共中央、国務院関与深化教育改革推進中小学实施素質教育的決定」が頒布され、基礎教育課程の改革に新しい目標を指示した。その後2004年に、「思想政治」の課程標準が改訂され、必修と選択科目に分けられた。中国の高校における「思想政治」の教育は、「社会主義市場経済」・「素質教育」・「三個代表」・「科学發展觀」等の各時代の指導思想の下に、改革を推進した。

²³⁴ 中共中央国務院（1993）。

²³⁵ 課程教材研究所 編（2001）p.361。

²³⁶ 吳徳剛（2011）p.114。

²³⁷ 同上、p.12。

²³⁸ 胡田庚（2012）p11。

2.3.2 1993年と1996年の「思想政治」における経済教育

1992年3月に、「中学思想政治課改革実験教学大綱」が頒布され、中学校1年から高校3年まで、全学年に「思想政治」が設置された。1993年に、「全日制高級中学・思想政治課教学大綱」²³⁹が正式に頒布された。「大綱」によると、「思想政治」の教育目標の中で、経済教育に関わる部分は、「学生にマルクス政治経済学の常識教育を行い...資本主義経済制度と中国の社会主義経済制度の基本特徴を理解させ、資本主義経済制度の消滅の歴史的趨勢を認識させる...」と規定された。前期の「経済常識」で言及されなかった「資本主義の滅亡」が再び出現した。

表 30 「思想政治（1993）」の経済教育に関する内容の概要

章	節	摘要
1. 商品から話しましょう	商品の謎を解く	商品の出現、商品の交換、商品の価値量
	貨幣の由来	貨幣の役割、貨幣の機能、インフレーション
	価値規律	価値と価格、価値規律
2. 搾取によって資本家が豊かになる	労働力は特別な商品である	労働力の価値と使用価値
	資本家の搾取に関する秘密	余剰価値の意義
3. 資本主義の発展趨勢	資本主義の基本矛盾	資本の集約化
	資本主義が社会主義に取って代わられる歴史趨勢	資産階級と無産階級の矛盾、先進資本主義国の途上国に対する略奪
4. 公有制が人民の利益を代表する	中国の社会主義公有制	公有制の種類、公有制の優位性
	中国の現段階の所有制	公有制を中心に、適度に非公有制経済を發展させる
5. 社会主義市場経済体制を建設する	社会主義経済も商品経済	社会主義商品経済の必然性
	社会主義商品経済を發展させるために社会主義市場経済の必要性	社会主義市場経済の内訳と特質
6. 三大産業の發展	農業と工業	農業と工業の現状と課題
	商業・サービス業・金融業	商業・サービス業・金融業の現状と課題
7. 共同富裕への道	中国の分配	国民収入と分配、個人消費品の分配
	生活消費	生活消費の役割

²³⁹ 課程教材研究所 編（2001）p.327。

8. 世界に向かう中国経済	対外の経済関係を発展させる	対外経済関係の必要性、自力で経済関係を発展させる
	対外の経済関係の形式	対外貿易、資金と技術の流動、経済特区と開放区

出典：課程教材研究所 編（2001） pp.328-339 から筆者がまとめた。

「思想政治」の内容要点は、表 30 でまとめられている。表 30 で示されているように、章のテーマの用語は、従来の政治的な学術的な用語から、より分かりやすい用語にし、学生の好奇心を引き出すようになった。内容の構成を見ると、従来の社会主義「生産・消費・分配・交易」から「生産」と「交易」を抜き、「消費・分配」だけを教学内容に入れた。また、再び「資本主義」を批判し、「資本主義」の「搾取」の本質と滅亡の必然性を主張した。更に、新しく提唱された「社会主義市場経済」について詳しく説明し、その合理性と必要性を説明した。最後に、国際貿易の重要性を強調し、改革開放政策により、海外の資本と技術を利用する国家の方針を反映している。

1996 年に、国家教育委員会は、「普通高中思想政治課程標準」²⁴⁰を頒布し、従来の「教学大綱」と異なり、教育の目的・内容・方法だけではなく、記憶・理解・運用の認識レベルもそれぞれ規定されているようになった。「普通高中思想政治課程標準」の内容を見ると、「商品と商品経済・社会主義経済制度と社会主義市場経済・企業と経営者・産業と労働者・財政と税收・銀行と貯蓄・商品サービス市場と消費者・当代世界市場と我が国の対外貿易」と、合計の 8 章から構成されている。それぞれの節において、記憶・理解・運用の認識レベル目標が設定されている。

1993 年の「思想政治課程標準」と比べると、「資本家の搾取」と「資本主義の滅亡」の章がなくなり、「資本主義の搾取」に関する内容は、「社会主義経済制度と社会主義市場経済」の中で配置され、軽く触れるようになった。「資本主義の滅亡」に関する内容は、完全になくなった。また、もう 1 つ重要な変化は、「社会主義の基本的経済制度」において、従来の「按劳分配は、社会主義制度下の個人消費品分配の基本原則である」と明記すると共に、「现阶段において、中国の分配の方式は、按劳分配を中心に、多様な分配方式が共存する」と加え、社会主義市場経済の改革のより一層の推進を反映している。

1996 年の「課程標準」に基づいて編纂された教科書を見ると²⁴¹、従来の白黒の素朴な教科書から、豊富な色彩と図表・写真を用いた教科書になった。内容の構成と表現も、従来の概要と説明の羅列から、多様な形式を用いた、より高校生に適応する読みやすい教科書になった。教科書の内容は、商品と商品経済からはじめ、商品の価値と労働者の生産効率を解説し、貨幣の種類と役割を講じる。需要と供給曲線が示されていないが、価格によって需要と供給の調整過程が示されている。「按劳分配」の他に、「按生産要素分配」、つまり資本・土地・技術・管理によって得られる収入も、「多様な分配方式が共存すること」として認められるようになった。「社会主義市場経済」について、市場経済の必要性を強調しながら、市場の「自発性」「盲目性」「滞後性」によって上手く機能しない場合もあると主張

²⁴⁰ 課程教材研究所 編（2001） pp.327-403。

²⁴¹ 小学思想品德和中学思想政治教材编写委员会（2003a）（2003b）。

し、そこで国家の調整が必要になるとしている。中国の特色ある「社会主義市場経済」は、市場という「無形の手」と政府という「有形の手」を結合して、生産力をできる限り解放・発展させ、全社会の共同富裕という根本的な目標を実現する経済制度であるとした。今期の経済教育は、以前より指導方針と現行の政策に関する宣伝と提唱が少なくなり、資本主義の搾取と滅亡に関する内容は、ほとんどなくなった。

これまで、新中国の経済教育は、政治とイデオロギーの教育と融合して推進されてきたので、政治運動と国際情勢に強く影響され、平均3～4年に1回内容の構成が大きく訂正された。その影響で、経済教育の内容と構成は、一貫性を失い、政治と国際情勢の変化によって大きく変動した。また、教育学自身の発展によって、課程標準による教育目標・到達目標・評価方法等の規則化が完成され、教科書の構成と表現もかなり進歩して来て、経済教育の教育効果もある程度の改善を実現した。

2004年に、「思想政治」の課程標準が改訂され、必修と選択科目が分けられた。中国の社会主義市場経済の改革のより一層の推進によって、経済と政治環境が以前よりかなり安定的となり、経済教育の内容と構成も以前より平穏になってきた。

第2章の結論

これまで考察してきたように、中国の高等学校における経済教育の発展は、基本的に以下の5つの時期と区分できる。

第1段階は、19世紀80年代から「壬戌学制」が成立する以前（1880～1921）の期間である。この段階は、洋務運動による「中体西用」の思想の下に、主に欧米宣教師が中心に、イギリスの古典派経済学の著作に対する翻訳という形で、西洋の経済学を中国に輸入していた。この時期において、中等教育がはじめて現れ、三三学制がまだ成立されていなかったために、中学校と高等学校の区別がなかった。また、近代の教育体制が成立していなかったため、統一した教材と学制がなく、基本的に教会学校と近代学堂が各自で経済教育を展開していた。教育の内容は、イギリスの古典派経済学の理論を中心とした、「生産・消費・分配・交易」に関する経済の基本知識である。経済用語の翻訳が統一していなかったために、当時の中国知識人にとって、その訳文に難解なものが多く、誤解を招くこともあった。教員と経費の不足によって、当時の中等教育を受けられる人は、国民のごく一部のため、将来の官僚になる可能性を持つ人が、主な教育の対象であった。

第2段階は、「壬戌学制」の成立から新中国の成立まで（1922～1949）である。この段階は、「壬戌学制」の成立のよって、三三学制が確立し、はじめて高等学校が現れた。経済教育において、従来の独立した経済教育がなくなり、公民教育や政治教育と融合して行われるようになった。「党化教育」から「三民主義教育」の教育方針の下に、高校段階の経済教育の内容と構成は、純粋な経済理論から経済現実・価値観・道徳観の合成的な内容になってきた。また、この段階において、中等教育の普及がある程度進んできて、経済教育の対象も前期より広がった。しかし、戦争と動乱の中で、教員と経費の不足問題が依然深刻であったために、教育の質が芳しくなかった。

第3段階は、新中国の成立から「文化大革命」まで（1950～1976）である。この段階は、新中国成立初期の「一辺倒」政策の下に、経済教育の内容と構成も完全にソ連の教育体制

を模倣していた時期と、後の「以階級闘争為綱」の指導思想の下に、中国が独自に経済教育を展開していた時期、最後に文化大革命時期の「興無減資」運動まで、経済教育が完全に停止となった時期、という3つの期間で構成されている。この段階の経済教育の特徴は、マルクス経済学の経済理論と「唯物弁証法」・「唯物史観」が中心となって、当時の政治運動と国際環境からの影響が極めて強かった。経済教育の内容は、政治運動の発展に伴い、マルクス経済理論の内容が徐々に減少し、イデオロギーと政治運動に関する内容の比重が上昇し、「文化大革命」時期に至ると、完全に政治運動の道具になった。

第4段階は、「文化大革命」以後から「思想政治教学大綱」の頒布まで（1977～1992）である。この段階は、中国共産党第11回3中全会の開催により、「以階級闘争為綱」の思想が廃止され、「三個面向」の新しい指導思想が提唱され、過去の教育政策に対する反省と回復の時期であり、更に新時代に向かう発展期である。この時期の経済教育は、従来のマルクス経済学を中心とした経済理論と、「唯物弁証法」・「唯物史観」の内容と融合して教えられていた。しかし、国際環境と経済政策の変化により、教育の内容もかなり変動していた。1980年の中美関係の改善により、アメリカをはじめとした資本主義国家に対する批判が一時的になくなった。「三步走」と「一個中心、兩個基本点」の指導方針の提出により、生産力の発展と国民生活水準の上昇が主要任務になり、従来の絶対的な「公有制」から「公有制が主導で、多様な所有制の共存」に変化した。更に、マルクス経済理論と共に、現実経済の真実に直視し、中国の経済発展の状況をデータと図表で説明するようになった。

第5段階は、「思想政治教学大綱」の頒布から現在まで（1993～）である。この段階は、「社会主義市場経済」の提出によって、中国の改革開放と経済発展が新しい改革期に入った。経済教育も、「思想政治」という6年一貫制の社会系科目に合併され、科目の性質と位置付けが徐々に安定するようになった。経済教育の内容は、1989年の中美関係の悪化と1991年のソ連解体によって、一時的に資本主義国家に対する批判が戻った。その後、中美関係の改善と中国の世界貿易への参入によって、価値観とイデオロギーに関する内容が薄くなり、マルクス経済学の基本知識と中国の経済発展の現状を主な内容とした、現在の中国の高等学校の経済教育になった。また、教育事業の発展により、中等教育の入学率の上昇、「教学大綱」から「課程標準」への変化、教科書の用語と形式の進化、教育と評価方法の改善によって、経済教育の質も著しい向上を実現した。

以上の分析で示されているように、中国の経済教育の歴史を見ると、経済教育の発展に影響した主な要因は、以下の3つがある。

- 第1、 政治経済からの影響。経済教育は、元々政治経済学から分離してきた学問の教育である。特に1922年から公民教育と社会科教育に合併された以後、経済教育の性質は、理想的な国民の価値観・世界観・道徳観の育成に緊密に繋がるようになった。その後の時代では、経済教育の内容と形式は、政治方針と経済政策に強く影響され、頻繁に変動してきた。
- 第2、 教育事業からの影響。経済教育の量と質は、例えば三三学制の成立・「課程標準」の誕生・「義務教育」の普及等のような、教育事業の発展に常に影響されている。中等教育の普及は、経済教育の性質をエリート官僚教育から一般国民の素質教育に変化させた。教育学の進歩は、経済教育の教科書の質を向上させ、教育方法と評価方法の改善に大きく貢献した。

第3、 国際環境からの影響。中国の経済教育は、半封建半植民地の時代からはじまり、欧米宣教師が先駆者となり推進され、過去の時代に国際環境からの影響が強かった。洋務運動時期のイギリスの経済著作の翻訳から、日清戦争と日露戦争において日本の勝利によって、清末民初に日本の経済著作の翻訳が主流になった。更に民国以後、日中関係が悪化し、中国の経済教育は、アメリカに学ぶことに転じた。新中国の成立によって、ソ連の教育体制が中国で支配的な地位を獲得し、経済教育もかなり影響された。文化大革命以後に、中米関係の影響で、中国の経済教育において資本主義に対する批判が頻りに調整された。90年代以後、中国の国際環境が徐々に安定化し、経済教育への影響も少なくなってきた。新しい時代において、中国の経済教育は、日本とアメリカ、更に他の教育先進国の経験を吸収しながら、社会主義市場経済の経済教育のあり方を依然として探索している。

第3章 経済教育に関する中日米比較研究

はじめに

本章は、制度・内容・成果という3つの分野において、経済教育の中国・日本・アメリカの比較研究を行う。この三者の関連を解明した上で、経済成長を中心的な政策目標にしている現在、中国の経済教育の進め方を探索することは、本章のもう1つの目的である。

経済教育の研究分野において、国際比較研究は、重要な研究手法としてよく用いられている。2005年に日本政府による2つの会議が開催された。この2つの会議は、6月の「経済教育に関する研究会」の中間報告発表会議と、7月の「経済教育サミット」である。「経済教育に関する研究会」では、日米の金融経済教育の比較を主眼とした『経済教育に関する研究会中間報告書』が発表され、日米の経済教育の差異を表31にまとめている。

同研究は、実地調査に基づいて経済教育における日米の特徴について大胆な比較をしているが、学習指導要領と教科書等の文献資料に基づいた分析が不足している²⁴²。また、経済教育の内容に関する議論が主眼であり、制度と成果の関係については、あまり触れていない。

表 31 経済教育における日米の特徴

国名	米国	日本
内容	経済概念・経済的価値	経済的事実と経済的制度
方法	活動	座学による講義（調べる）
カリキュラム	原理的知識のスパイラルな構成	事実に基づく知識のスパイラルな構成
構成	演繹的	帰納的
キーワード	意思決定	知識の習得

出典：内閣府（2005）から。

前述の2つの会議をきっかけに、金融・経済教育に関する研究がより重視されることになったという指摘がある²⁴³。2005年以降、経済・金融教育に関する研究がより多くの注目を集めた。しかし、「諸外国の経済教育の取り組みに比べて、日本の取組がおくれていることが、経済に関する問題解決能力を低下させ...景気低迷の一因となっている」²⁴⁴という指摘もある。本章は、経済教育の制度・内容・成果という3つの視点から、中国・日本・アメリカの経済教育を比較し、それぞれの特徴と、中国の経済教育にとって参考すべき理念と経験を分析する。

²⁴² 「経済教育に関する研究会中間報告書」の中でもこの比較は現実を過度に単純化している可能性があるという指摘した。こうした整理方法は、「米国 NCEE が推奨する積極肯定的な「経済教育原理」と日本の現場サイドに見られる消極的側面の傾向を大胆に取り上げた面もあること」（内閣府（2005）27頁）と指摘されている。

²⁴³ 金景模・猪瀬武則（2013）（2014）。

²⁴⁴ 水野（2013）p.120。

第1節 中日米比較—経済教育の制度

1.1 経済教育制度の定義

経済教育制度の包括する範囲を論じる前に、教育と教育制度の定義を確認しなければならない。人間の生きるために必要である力を「生きる力」とすると、「教育とは、この生きる力をより豊かにすること」である。この「生きる力」を求めている人を援助し、彼らの「生きる力」を向上させる活動は、「教育」と呼ぶ。「一言で、生きる力の増強作用だ」と言える²⁴⁵。また、教育制度とは、「教育の目的を達成するための社会的に公認された組織」²⁴⁶である。その他に、「教育に関する諸々の組織、機構、仕組み等を総称する言葉。一般には法律、規則等によって根拠付けられた仕組みを教育制度と呼ぶことが多い」²⁴⁷とも指摘されている。具体的に見ると、教育に関する諸行為を規範する教育制度の内容は、主に以下の5つに整理することができる²⁴⁸。

1. 教育の目的・理念・方針に関するものである。
2. 教育の内容・方法に関するものである。
3. 教育を目的とする機関・その組織の構成・管理・経営に関するものである。
4. 教育にかかわる人の資格・処遇・異動に関するものである。
5. 教育に関する活動・事業の維持にかかわる助成・規制に関するものである。

更に、狭義²⁴⁹の教育制度で以上の内容を具体化すると、「学校教育の目的」「学校教育内容制度」「学校制度」「入試制度・教員制度」「教育行財政制度」と5つの部分がある。本研究の主な研究対象は、大学以前の高等学校段階の経済教育であるから、後者の定義に当てはまる。

以上の教育と教育制度の定義に基づいて、本論で論じる「経済教育」と「経済教育制度」は、以上の経済教育の中で、更に経済学に関する部分に限定したものである。次に、「教育」と「教育制度」の概念から「経済教育」と「経済教育制度」の概念を抽出する。言うまでもなく、「経済教育」は、経済に関する知識を教えることである。「教育」は、「生きる力」を向上させる活動であれば、「経済教育」も同様に、この「生きる力」を向上させるべきである。つまり、「経済教育」の定義は、経済に関する知識と「生きる力」の繋がりで決まる。その繋がりについては、以下の説明をあげよう。

²⁴⁵ 教育制度研究会編（2007）p.2。

²⁴⁶ 教育制度研究会編(2007)によると、教育目的に関して教育活動を行うことが対象になる「直接的教育制度」と、教育活動の条件を整備することが対象になる「間接的教育制度」の2種がある。また、社会的公認に関しては法的根拠のある「法制的教育制度」と社会慣行としての「社会慣行的教育制度」に分けられる。組織に関しても教育機関を表す「教育組織」と各種の教育機関を結びつく関係を表す「教育体系」がある。

²⁴⁷ 潮木（1986）p.187。

²⁴⁸ 熊谷（1996）pp.13-14。

²⁴⁹ すべての教育制度を指す広義の概念と学校教育に関する部分に限定する狭義の概念の区別がある。（熊谷 1996、p.11）

こうした取組みは、「経済学の基本概念」を大学の経済学部にとどまらず、幅広く市民の教養として教授することによって、自立した個人が行う合理的な意思決定の技術を身につけることを支援すると共に、それをもとに、経済や経済制度についての正確な理解を促し、政策を議論する枠組みを提供するものであり、「経済教育」あるいは「経済学の社会教育」と呼ぶことができよう…「経済教育」を通じて得られる考え方や知識は、一人一人が生きていくうえで身に付けるべき「生きる力」の重要な構成要素となると考えられると共に、民主主義を成熟化させ、真の意味での分権社会を実現するためにも貢献しよう²⁵⁰。

要するに「経済教育」は、経済学の知識を教授し、意思決定の技術と経済社会を理解する能力の養成を通じて、市場経済が中心になっている現代社会に生きるための「生きる力」を向上させる「教育」である。

以上の「経済教育」と「教育制度」の定義によって、「経済教育制度」は、「経済教育」の目的（意思決定の技術と経済社会を理解する能力の養成）を達成するための社会的に公認された組織、仕組みである。従って、本論で論じる狭義の「経済教育制度」は、以下のよう整理しよう。

1. 学校での経済教育を規制・助成する制度（主導機関、補助機関）。
2. 学校での経済教育の理念。
3. 学校での経済教育の内容に関する制度。
4. 学校での経済教育に関する学制。

ここから本節は、以上の4つの部分に基づいて、中国・日本・アメリカの経済教育制度に関する特徴と相違点を考察・分析する。

1.2 学校経済教育を規制、助成する機関

まずは、学校での経済教育を巡る各主導、補助機関あるいは組織に関して、中日米それぞれの特徴を考察する。

1.2.1 中国の教育機関

全国人民代表大会・教育科学文化衛生委員会：全国人民代表大会は、中国の最高権力機関である。

「中華人民共和国憲法」によると、中華人民共和国全国人民代表大会は、国家の最高権力機関であり、国家の立法権を行使する。1983年に、全国人民代表大会の下に、教育科学文化衛生委員会が設置された。委員会の主な機能は、以下の5つである。

1. 全国人民代表大会主席団、または全国人民代表大会からの教育・科学・文化・衛生

²⁵⁰ 内閣府経済社会総合研究所編（2005）p.2。

に関する議案と法案を審議する。2. 全国人民代表大会主席団、または全国人大常委
会に教育・科学・文化・衛生に関する議案を提出する。3. 教育・科学・文化・衛生・体
育・人口に関する立法活動に参加する。4. 全国人大常委会の指導の下に、教育・科学・
文化・衛生等に関する法律を視察・監督する。5. 全国人民代表大会、または全国人大
常委会に依頼された事務を処理する²⁵¹。

以上より、教育に関する法律を審議・監督するのは、全国人民代表大会の下にある教育
科学文化衛生委員会である。

國務院・教育部：中国の最高権力機関の執行機関であり、最高行政機関である。

「中華人民共和國憲法」によると、國務院は、最高の執行機関であり、「教育・科学・
文科・衛生・計画生育事業を指導・管理する」²⁵²という権限を持つ。1949年に、國務院の
下に教育部が設置され、1985年に国家教育委員会の設立によって廃止されたが、1998年に
再び教育部に改名した。教育部の主な機能は、「教員改革と発展の方針・政策・計画を制定
し、教育分野の法律法規を起草し、その実施を監督する...全国の教育事業を指導し、中等
及び中等以下の教育を組織、指導し、基礎教育の発展水準と質を監測する」²⁵³と規定され
ている。

また教育部の下に、更に22個の内設機構があり、高校段階の教育を管理しているのは、
基礎教育二司である。基礎教育二司の機能は、「普通高校教育・幼児教育・特殊教育のマク
ロ管理事業を担い、普通高校教育・幼児教育・特殊教育の発展政策と基礎教育の教学公文
書を起草し、基礎教育国家教科書の審査を組織し、課程改革を推進し、中小学校の教学情
報化・図書館・実験設備の設置を指導することである」²⁵⁴と規定されている。

以上より、教育に関する法律、方針を起草し、教科書審査等の実際の教育事業の展開を
管理監督しているのは、教育部とその内設の機構である。

教育部の直轄機関：教育部が直接に指導監督している機関は、主に32個ある。その中
で、高校段階の教育と関わる機関は、「教育部教育発展研究中心」「課程教材研究所（教育
部基礎教育課程教材発展中心）」「教育部考試中心」「中国教育出版伝媒集团有限公司」等が
ある。

「教育部教育発展研究中心」は、1986年に教育事業の発展と改革のために、國務院のよ
って設立された国家教育マクロ政策コンサルティング研究機構である。主な機能は、国家
の教育政策のための調査研究、重要な教育文書と公文書の起草等、教育政策の諮問機関で
ある。

「課程教材研究所（教育部基礎教育課程教材発展中心）」は、独立行政法人の資格を持
つ教育部直轄事業単位である²⁵⁵。主な機能は、1.課程教材の開発理論と実践問題に関する

²⁵¹ 全国人民代表大会教育科学文化衛生委員会ホームページ。
(http://www.npc.gov.cn/npc/bmzz/jkww/node_14097.htm)

²⁵² 「中華人民共和國憲法」第89条第7項。

²⁵³ 「國務院弁公庁関与印發教育部主要職責内設機構和人員編製規定的通知」（國務院弁公
庁2008）。

²⁵⁴ 同上。

²⁵⁵ 「事業単位」は、中国政府が設立した、公共サービスを提供する公益性質の組織である。
政府機関ではないが、政府部門によって管理されている。

研究を組織する。2.国家課程教材の開発政策に諮問サービスを提供する。3.国家の課程設置方案と課程標準の起草に参加する。4.国家統編の教材の編纂と審査事務に参加する。5.国家課程の実施と教材の使用のための訓練、観測、評価に参加する。6.地方と学校の課程教材の開発に諮問サービスを提供する。7.課程教材に関する研究の国際交流と協力を展開する。8.国家教材委員会²⁵⁶の下に設立された各専門家委員会の秘書事務を担う。9.教育部と他の関連部門に委託された事務を処理する。

その他に、「教育部考試中心」は、1987年に設立された教育部直轄事業単位であり、主に国家教育試験に関する事業を担う。「中国教育出版传媒集团有限公司」は、2010年に成立した国有企業である。主な経営領域は、図書・雑誌・ビデオ・デジタル出版物の出版と販売である。その企業の主な持ち株会社として、「人民教育出版社」「高等教育出版社」「語文出版社」は、教育部直轄の出版社である。

以上より、教育の最高行政機関としての教育部の下に、実際に教育事業を研究・管理・監督する組織は、教育方針の制定から教科書の出版までの各教育分野に存在している。

他の組織：教育部中心の組織以外にも、教育事業を関与する機構が存在している。例えば、中国人民銀行によって1992年に成立した「中国金融教育發展基金会」である。「中国金融教育發展基金会」は、金融普及教育・学校教育・職業教育を中心として業務を展開し、中国の金融教育事業の發展を推進するために設立された基金会であり、中国人民銀行の指導監督を受ける。「中国金融教育發展基金会」が成立した以来、中国の地方都市と農村において、幹部・学生・金融業業者・一般市民等を対象とした広く金融知識の普及活動が行われた。更に金融専攻の大学生に奨学金制度、金融専攻の教師に奨励金制度が設けられた。しかし、経済教育を推進する組織は、未だに存在していない。

1.2.2 日本の教育機関

内閣および内閣大臣：内閣は、国の行政権の行使につき責任を負う。内閣総理大臣は、行政各部を指揮監督する²⁵⁷。文部大臣を任命し、教育関係の法案や予算案を国会に提出し、教育に関する政令を制定する。

文部科学省：内閣に直属する文部科学省は、国の教育行政の大部分を担っている。日本全国の教育事業を統括する文部科学省の歴史は、明治初期にさかのぼることができる。1871年に設置された文部省は、中央集権体制を図った結果である。学区制度も構想されたが、財政負担等の理由で実現できなかった²⁵⁸。文部科学省の役割は、「1. 全国レベルでの教育制度の基本枠組みの制定 2. 全国的な基準の設定 3. 地方における教育条件整備の支援 4. 事業の適正な実施のための支援措置」²⁵⁹等と規定されている。

²⁵⁶ 「国家教材委員会」は、2017年に設立された国务院直轄の教材審査委員会であり、その影響は、後に教科書審査制度において議論する。

²⁵⁷ 「日本国憲法」第65条：行政権は、内閣に属する。第72条：内閣総理大臣は、内閣を代表して議案を国会に提出し、一般国務及び外交関係について国会に報告し、並びに行政各部を指揮監督する。<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S21/S21KE000.html>

²⁵⁸ 詳細は、教育制度研究会編（2007）p.180を参照すること。

²⁵⁹ 教育制度研究会編（2007）p.182。

諮問機関：文部科学省内に各種の諮問機関が設置されている。中央教育審議会、教科用図書検定調査審議会、大学審議会等の審議会は、文部大臣の諮問に応じて、重要事項に関する調査、審議を行い、主に「答申」という形で教育政策の立案に提言する。諮問機関の設置は、官僚機構内部の独断を防ぎ、民意の反映と専門家の意見の導入といった役割を果たし、民主的な制度として重要な意義をもっている。しかし、その「御用機関」的性格が問題視されこともある²⁶⁰。

教育委員会：戦後の日本は地方分権の流れの中で、アメリカの教育委員会制度をモデルに、地方の教育行政を担う教育委員会制度が制定された。教育委員会制度は、教育行政の地方分権化、民主化、一般行政からの独立を図り、最初は住民の直接選挙による公選制を採用し、文部省からの指揮監督が禁じられた。しかし、低投票率、行政の一体性が失う等の理由で1956年に「地教行政法」が設定され、公選制が廃止され、教育長の任命は、上級機関の承認が必要である任命承認制になった。また、1990年代後半のから推進された地方分権の中で、1999年に「地教行政法」が改正されて、任命承認制の廃止、文部省からの指導助言に関する変更が行われた。

他の組織：文部科学省以外の機関から教育に関与することもある。特に経済教育分野で、「金融経済教育懇談会」を開催した金融庁は「金融教育」の展開を促進し、日銀や金融庁からの支援で成立した金融広報中央委員会は、生活に近い金融に関する幅広い広報活動を行っている。また、政府からの許可をもって公益法人として成立された「日本経済教育センター」は、2005年に内閣府と「経済教育サミット」を共同開催し、経済教育の向上ために活動している。それ以外に、消費者教育支援センター、経済教育学会、経済教育研究協会（1999年まで）等の経済教育の向上に貢献をした組織が多く存在している。

1.2.3 アメリカの教育機関

政府部門：アメリカにおいて、全国共通の教育法がない。「合衆国憲法修正第10条により、憲法で連邦政府の権限と明記されていないものは、州および市民に留保されることと規定されている」²⁶¹のために、連邦政府の権限が明記されていない教育分野は、州の専管事項になっている。各州は、州憲法や州教育法に基づいて独立で教育事業を管理するために、教育制度は、50州ごとに異なる。

教育委員会：各地域に設置されている教育委員会は、実際上の教育行政を行う機関である。また、独立した行政機関であるため、教育委員会の管理する学区は、普通の行政区域と違う場合もある。また、大部分の州において、委員の選出は、公選制を採用し、選挙倍率が低くて、委員の3分の2は無報酬である²⁶²。

CEE(Council for Economic Education)：非営利の民間組織、アメリカ経済教育協議会(CEE)の前身として、全米経済教育合同協議会(JCEE: Joint Council on Economic Education)は、1949年に設立され、各州の経済教育協議会が合同し、ニューヨーク市に本部がおかれ

²⁶⁰ 同上。

²⁶¹ 学校教育研究編（2006）p.4。

²⁶² 高妻紳二郎編（2014）p.73。

る。現在、CEEは、アメリカの経済教育関連の最大の組織で、研究、教材の開発、教員の訓練等の活動を全国レベルで展開している。また、経済教育のカリキュラムとしての「フレームワーク」と経済教育基準の「スタンダード」を刊行し、アメリカの経済教育分野で多大な影響力を持っている。

他の組織：米国財務省とFRB（連邦準備制度理事会）は、経済教育と金融教育に関する活動を取り込んでいる。また、ジャンプスタート連盟（JumpStart Coalition）は、金融教育の教材の開発・販売を行い、CEEの支部と協力しながら金融教育の促進に努力している。

1.2.4 教育機関に関する中日米の比較

これまでの考察に従い、中国・日本・アメリカの学校経済教育を巡る行政制度の特徴を分析すると、一番大きな相違点は、教育の主導機関である。中国の教育主導機関は、国务院の下におかれた教育部である。日本の教育主導機関は、総理大臣の指揮監督の下におかれた文部科学省である。アメリカは、全国の教育行政を統括する機関がなく、各州の州教育法および教育委員会の行政規則によって学校教育を規制する。また、日米は同じ教育委員会制度を採用しているが、日本では指導機関からの影響力が著しい。

中国では、教育部内におかれた「教育部教育発展研究中心」と「課程教材研究所」等の機関で教育方針と課程標準を開発する。日本では、文部科学省内におかれた各種の審議会への「諮問」を通じて、専門家の意見が聞かれる。アメリカでは、CEEで活躍している各大学の経済学者による教育スタンダード、教材の開発等の活動に取り組んでいる。アメリカより、中国と日本の学校経済教育は、政府機関の教育方針からの影響が強い。また、日本とアメリカは、経済教育を推進する民間組織が多く存在している一方、中国ではこのような民間組織が存在しない。

1.2 学校経済教育の理念

1.2.1 中国の高等学校における経済教育の理念と目標

学校教育の理念や目的は、法律で決められているのが一般的である。法律で決められた教育の理念は、当然学校の経済教育にも適用されるし、更に経済教育の独自の理念も存在する。中国の教育理念に関する法律は、主に「中華人民共和国教育法」（以下、教育法）である。教育法に経済教育の理念に関して特に言及されていないが、経済教育は、教育法の理念に基づいて行わなければならないことは言うまでもない。

中国において現行の教育法は、1995年に頒布され、2009年と2015年に2回訂正された。教育法によると、国家は、「マルクス主義・毛沢東思想・建設有中国特色社会主義理論を指導方針に、憲法で定めた基本原則に従い、社会主義の教育事業を発展させる」と明記されている。また、教育は、「社会主義現代化建設のために、人民のためにサービスし、生産労働と社会实践と結合し、徳・知・体・美等全面的に発展する社会主義現代化建設者と接班人を培う」ことを目標としている。

全体の教育目標の下に、高校段階経済教育の目標は、教育部が頒布した「思想政治課程標準」によって規定されている。2004年頒布の「思想政治課程標準」²⁶³によると、「思想政治」課程の基本理念は、「1. マルクス主義基本観点の教育と時代の特徴の統一を堅持する。2. 思想政治の方向の引導と学生成長の特徴の結合を強化する。3. 生活を基礎にし、学科の知識を支えにする課程モジュールを構築する。4. 課程の実施において実践性と開放性を強調する。5. 発展を促進する課程の評価体制を建立する」と明記されている。

また、課程全体の目標として、以下のように規定されている。

中国共産党が中国特色社会主義事業の指揮核心であること、マルクス主義・毛沢東思想・鄧小平理論・三個代表重要思想が中国共産党の指導思想であること、三個代表重要思想がマルクス主義の中国において最新の成果であること、を知る。中国特色社会主義現代化建設常識を了解する。マルクス主義の基本観点と方法を持ち、問題を觀察・分析・解決することを学習する。現代社会の生活において身につけるべき自主・自立・自強の能力と態度を養成する。愛国主義・集団主義・社会主義思想感情を育成する。正確な世界観・人生観・価値観を形成する²⁶⁴。

また、具体的に経済教育に関する課程目標は、思想政治の第1学年の必修科目「経済生活」と学年未定の選択科目「経済学常識」の目標に含まれている。「経済生活」の目標は、以下のように規定されている。

鄧小平理論・三個代表重要思想を指導に、中国共産党が常に中国の先進生産力の発展要求を代表することを学生に認識させる。社会主義の根本的な任務は、生産力の発展であり、すべてのことが経済建設という核心に服従・服務することを、学生に知らず。我が国の社会主義初級段階の基本経済制度を了解し、社会主義市場経済の特徴を学生に知らず。現実生活上の経済現象を認識し、現代経済生活に参加するための必要の知識とスキルを獲得し、公平と効率の関係を理解し、信実の価値を大切にし、法律を守る意識を増強し、向上心を培い、科学発展観を樹立する²⁶⁵。

また、「経済学常識」目標は、以下のように規定されている。

…近代と現代市場経済に発展脈絡を手がかりにし、異なる時期の政治・経済・文化と結合して市場経済に関する理論と観点を部分的に選んで学習する。これらの理論が、当時の経済社会に与えた影響を分析し、経済学の意義・マルクス主義の精髓・社会主義市場経済の探索を理解すること、中国特色社会主義の理想信念を堅くすることのために、助けになる²⁶⁶。

²⁶³ 中華人民共和国教育部制定 (2004)。

²⁶⁴ 同上、p.3.

²⁶⁵ 同上、p.5.

²⁶⁶ 同上、p.13.

従って、中国の教育事業の全体の目標は、マルクス主義と中国が独自で発展した社会主義思想を指導思想とし、徳・知・体・美等全面的に発展し、社会主義現代化の建設者と後継者の育成を目的としている。また、第2章で既に考察したように、社会主義現代化に関する教育方針をはじめ提唱したのは、1983年の鄧小平による「三個面向」の教育方針である。社会主義現代化建設の推進によって、過去の「面向」が現在の「後継者」となり、経済発展の段階によって教育方針の調整が行われ、経済発展と生産力の上昇を中心とした社会全体の目標を反映している。

また、中国の高校段階において、経済教育と関わる主な課程「思想政治：経済生活」の目標を見ると、指導思想の中で特に経済発展と関わる「鄧小平理論」と「三個代表重要思想」から、一部の内容を抽出した。例えば、「中国共産党が常に中国の先進生産力の発展要求を代表する」というのは、「三個代表重要思想」の中で経済と関わる思想である。全体的には、指導思想の中で経済と関わる部分を中核にし、社会主義初級段階と社会主義市場経済に関する現行の経済政策と方針の理解、更に現実の経済生活において必要な経済知識を加えたことが、「思想政治：経済生活」の目標である。「経済学常識」は、「経済生活」の延長科目として、市場経済理論に対する歴史的な考察を通じて、中国の社会主義市場経済に対する理解と信念を深めることを目標としている。

1.2.2 日本の高等学校における経済教育の理念と目標

日本の教育理念に関する法律は、主に教育基本法があげられる。

教育基本法の内容から見ると、教育の目的は、主に人格の完成と公民資質の育成である。「平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質」は、どんな資質であろうか。その目標の部分の考察すると、次の5つのキーワード、つまり1.徳・知・体、2.個人価値、3.社会責任、4.自然と環境意識、5.愛国心、でまとめられる。

経済教育は、これらの目標の下にどのように位置づけられているのかを分析するために、まずは経済教育に関する理念を理解しなければならない。経済に関する教育の理念と目標は、学習指導要領の中で含まれている。以下は、高等学校学習指導要領（平成21年公示）の経済に関する部分を中心にして分析を行う。大学以前の学校教育で経済学と関連するのは、主に小学校の「社会」、中学校の「社会科」の「公民」分野、高等学校の「公民」科の「現代社会」と「政治・経済」分野である。以上の分野において学習指導要領の内容を抜粋し、それぞれ考察する。

まず科目全体の目標として、小中高は類似しており、公民の資質を養うことが主眼になっている。つまり、小学校の「社会科」、中学校の「社会科」、高等学校の「公民科」、大学以前の学校教育カリキュラムの中で、この3つは、同じ属性の科目である。また、小中は、愛国心に関する部分があり、高校にはない。更に、いずれも教育基本法の「教育」の目的に関する内容と類似している。

次は経済教育に関する部分を考察する。

高校の「公民」の「現代社会」分野の目標は、経済活動に関する直接的な表現がなく、経済を現代社会の一部と見なしていると考えられる。「政治・経済」分野では、政治・経済・国際の概念と結合して理解することが求められている。また、現実課題に関する考察と判

断が要求される。

以上の分析に基づいて、日本の大学以前の経済に関する学校教育として、高校の「公民」の特徴は明らかになっている。日本の経済教育は、小学校と中学校の段階で歴史と地理と同じ教科に所属し、高校において地理・歴史と公民が分離し、独立した社会科になる。全体の目標は、教育基本法の「教育」の目的に関する内容と類似していることを考慮し、「社会」という科目を通じてどんな能力を身につけるのかは明確されていないことが分かる。この点については、他の科目の目標と比較したらすぐ分かる²⁶⁷。

従って、「社会科」は「平和で民主的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質」の一部であり、日本社会に対する理解と愛情を育つことが主眼になっている。経済に関する部分は、経済社会の現象と課題に関する考察と理解という形式で「社会科」全体の目標に仕える。「社会科」の性格を理解するために、岩田の「社会科の分野では生活を重視する目標のもとで『善良』で『従順』な市民を育成することこそ大切であり、科学的教育の場にはならないという教育観が現れている」²⁶⁸という指摘が参考になる。

1.2.3 アメリカの高等学校における経済教育の理念と目標

アメリカにおいて、全国共通の教育法がない。アメリカは、連邦制国家であるために、州単位で展開する行政分野が多い。教育も、その1つの分野である。各州は、それぞれの州憲法と法令に基づいて学校教育を展開するために、教育制度に関しても異なる部分がある。

ただし、クリントン政権の下で、1994年の「2000年の目標：アメリカ教育法 (Goals2000: Educate America Act)」は教育改革の法令として頒布され、就学前教育の拡大、学力テストの実施等の8項目に関する「全国共通教育目標」が設定された。その中で、経済学は、主要な9科目（国・数・理・外・公民・経済・芸術・歴史・地理）の1つとして含まれ、初等・中等教育において経済に関する教育の価値が認められた。この教育改革の法令を受けて、NCEE（現CEE）は、1997年に「スタンダード」(Voluntary National Content Standards in Economics, 1997)を公表し、大学以前の経済教育の参考基準として刊行した。この「スタンダード」は、中国の課程標準と日本の学習指導要領と異なって、法律上の強制力がないため、「任意」の基準として機能している。

しかし、「アメリカ教育法」という背景の下に、「スタンダード」の影響力は、実際に大きくなっている。CEEによると、2014年に経済に関する基準をK-12基準に加えた州は、はじめて50州に達した²⁶⁹。つまり、コロンビア特区を含むアメリカ全土は、経済に関する教育基準を導入済みである。各州・学区は、CEEの「スタンダード」の全部、あるいは一部を参考して自分の教育基準を作成し、更にこれに合わせた教材を作った地域もある²⁷⁰。

²⁶⁷ 例えば「国語」：「国語を適切に表現し正確に理解する能力を育成」、「数学」：「数学的な表現や処理の仕方を習得」等。

²⁶⁸ 岩田（2007）p.36。

²⁶⁹ CEE（2014）。

²⁷⁰ 詳細はロバート・ハリス教授の「消費者・経済教育のシンポジウム」での基調講演を参考すること。（消費者教育支援センター2001、pp.125-126）

研究者の中でも「スタンダード」を実質上のアメリカ版の学習指導要領と見なす観点がある²⁷¹。

また、NCEEの前身であるJCEE（1993年まで）によって1977年に出版された『経済教育のフレームワーク』(*A Framework for Teaching Economics: Basic Concepts*,1977)と1984年に出版された第2版(*A Framework For Teaching The Basic Concepts ,Second Edition*,1984)は「スタンダード」が刊行されるまで経済教育のカリキュラムとして影響が強く、「スタンダード」自身も「フレームワーク」の理念を継承しているため、以下は「フレームワーク」と「スタンダード」の経済教育の理念と目的を考察し、アメリカの学校での経済教育の理念の特徴を分析する。

「フレームワーク」において、経済教育の目的について以下の説明がなされている。

経済教育の目的は、生徒が効率的に意思決定を行い、責任ある市民となる準備をすることであると、私たちは捉えている²⁷²。

経済理解のための重要な原理に関して、「フレームワーク」は、5つの点でとらえている²⁷³。

1. 経済の基本概念の習得。
2. 経済学の原理的な概念がどのように相互関連をもっているかの理解。
3. 経済の構造の理解。
4. 主要な経済的関心事についての知識。
5. 合理的に経済的意思決定を行う訓練。

また、「スタンダード」において、経済教育の目的について、以下の説明があげられている。

幼稚園から12年生までの生徒が、学年を進むにつれて学習すべき経済学の基礎と経済の仕組みに関する内容をあきらかにしている。本書を活用すれば、生徒は、より優れた知識を身につけた労働者、消費者、生産者、貯蓄者、投資家、そして何よりも重要なことは市民となることである。本書が提示する学習内容の基準は、経済リテラシーを向上させるという明確な意図を持って構想されたものである。この経済リテラシーは、生徒の将来（そして彼・彼女らは、私たちの社会の将来を担う者たちでもあるが）にとって決定的に重要なのである²⁷⁴。

²⁷¹ *Voluntary National Content Standards in Economics* の訳書『経済学習のスタンダード 20』の訳者「はしがき」において、山岡は、「本書は実質上、アメリカ版学習指導要領と見なしうるものである。」、「本書の役割は、21世紀のアメリカにおける経済教育の全国レベルでの基準を定めたものであり、この基準を参考して、各州レベル・各地域レベル・各学校レベルで経済学習の内容が決定されていくことになる」と指摘している。

²⁷² Saunders, P. et al (1984) (邦訳) p.14。

²⁷³ 同上、p.20。

²⁷⁴ NCEE (1997) (邦訳) p.7。

また、経済学で生徒たちが身につける能力について、以下の5つが示された²⁷⁵。

1. 経済問題、代替的な選択肢、便益、費用を見極める能力。
2. 特定の経済状況の下で作用する誘因を分析する能力。
3. 経済的条件と公共政策が変化した後の帰結を吟味する能力。
4. 経済的な証拠を集め、それを体系的に整理する能力。
5. 便益と費用を比較する能力。

1.2.4 中日米の経済教育理念の比較

以上の考察から、アメリカの経済教育理念は、日本の学習指導要領の理念と類似している部分が見える。それは「市民（公民）の資質」の育成である。しかし、この「市民（公民）の資質」の中で、経済知識が果たす役割に異なる部分がある。

日本の経済教育は、社会科全体の理念に従って、「良識ある公民の資質」の育成を目標にしているが、ここで経済教育が果たす役割は、現代社会の経済制度と現象に対する理解を深めることである。経済学知識の学習より、経済現象と制度の理解が重視されている。また、経済教育を通じて、生徒たちは、どのような能力が身に付けるかが明確されていない。

一方で、アメリカの経済教育の理念に関して、まずは強制力がないことが特徴である。教育は各州の専管事項であり、「スタンダード」が刊行されても「任意」という形に止まり、実際にどう受け入れるかは各州・学区しだいである。また、「市民の資質」の育成を目的し、合理的意思決定の学習と経済リテラシーの向上が主眼になっている。その経済教育の個人、あるいは国全体に対する意味が明確にされている²⁷⁶。

また、日本とアメリカの経済教育理念と比べて、中国の経済教育の理念は、マルクス主義と「毛沢東思想」「鄧小平理論」「三個代表重要思想」を中心とした全体的な指導思想の中で、更に経済と関わる経済思想を抽出したものである。指導思想の下に、現行の経済政策と方針に対する理解と、現実の経済生活において必要な経済知識の習得が要求されるために、「思想政治経済生活」の全体的な理念は、中国特色社会主義の下に求められる正確な世界観・人生観・価値観を育成すると共に、現実の経済社会に生きるための基本的な経済知識、即ち日本の経済教育の理念のいう「生きる力」の習得である。中国と日本の経済教育の理念には、共に価値観と愛国心の養成を目標としているが、日本の方は、主に義務教育段階に重視されている。日本の高校段階における経済教育の理念に、愛国心の養成に関する内容はそれほど多くない。

²⁷⁵ 同上、p.15。

²⁷⁶ 『経済学習のスタンダード 20』 p.15、「序論：経済学習の内容に関する全米基準」において、「個人的な決定、公共的な政策をよりよくする上に、市場経済の多くの制度、組織も市民の経済リテラシーの習得に伴うより効果的に機能することである」と、経済教育の意味を提示している。

1.3 経済教育内容に関する制度

以上で説明した経済教育の理念に従って、経済教育の具体的な内容を規範する制度もある。中国の場合は、「思想政治課程標準」において、「経済生活」の内容標準が規定されている。日本の場合は、各学年の学習指導要領で教育の内容が規定され、アメリカでは強制的な制度がないが、CEEの「フレームワーク」と「スタンダード 20」を標準にしている。また、教育の内容と直接に関わる教科書に関する制度も考察の範囲に入る。まずは、中国の経済教育の内容に関する制度から考察していく。

1.3.1 思想政治課程標準

中国の経済教育の内容は、主に「思想政治課程標準」に決められている。経済教育の理念に対する分析で示したように、経済教育の内容に関する規定は、主に必修科目の「思想政治経済生活」と選択科目の「経済学常識」の部分に含まれている。ここからは、「課程標準」に規定されている「思想政治経済生活」と「経済学常識」の内容標準を考察する。

「思想政治経済生活」の内容に関する標準は、主に「内容目標」と「提示と建議」の2部分で構成されている。「内容目標」は、教育内容の概要と目標であり、「提示と建議」は、具体的な事例と議論を提示している。全体的な内容構成は、「生活と消費」「投資と起業」「収入と分配」「市場経済に向かう」の4章で構成されている。

「生活と消費」は、貨幣を巡る商品の交換、価格の変動と需要と供給の関係、正確な消費観念の、主に3つの部分を含む。「投資と起業」は、銀行を巡る保険・債券・株・利潤・利息・配当等の投資に関する金融経済知識、会社の種類と経営の原則、労働者の権益と正確な就職観念の、3つの部分を含んでいる。「収入と分配」は、「按劳分配」を主体とした中国の分配制度、政府の財政支出、租税の種類と意義の、3つの部分を含んでいる。「市場経済に向かう」は、資源配分としての市場の役割、市場経済での政府の役割、公有制を主体とした混合所有制の必要性、経済成長の目標と重要性の、4つの部分を含んでいる。

「経済学常識」は、選択科目として、詳しい標準が設定されていないが、概ねの構成が規定されている。「経済学常識」の内容構成は、「古典経済学巨匠の理論遺産（スミスとリカードの理論）」、「マルクス経済学の創立（資本論、剰余価値）」、「現代市場経済に邁進する（ニューディール政策とケインズ革命）」、「社会主義と市場経済（レーニンの社会主義と市場の関係の論述）」、「中国特色社会主义経済の探索（鄧小平の社会主義市場経済理論）」の5つの部分となっている。

全体的にまとめると、「思想政治経済生活」の内容標準は、中国の社会主義市場経済の下にある、「生産・消費・配分・交易」に関する基本的な経済知識を含め、更に金融教育・道徳教育・起業家教育・政府の経済方針と経済社会の現状に関する教育が含まれている。「経済学常識」は、歴史的観点から経済学の発展を考察し、より高度な経済学の内容が含まれている。

1.3.2 学習指導要領

日本の経済教育の内容は、主に学習指導要領に決められている。経済教育の理念に対する分析で示したように、小・中・高の社会科は、科目として同じ性格を持つ。「政治・経済」の方が経済に関する内容がより多く、詳細である。学習指導要領の内容に関する部分から見ても、経済に関する内容では、「政治・経済」の方が一番多くて、他の社会科科目の経済に関する内容をほとんどカバーしている。従って、ここで主に高校の「政治・経済」の学習指導要領の内容に関する部分を考察の対象にする²⁷⁷。

現行の学習指導要領（平成21年公示）で「政治・経済」の内容は、「現代の政治」、「現代の経済」、「現代社会の諸課題」と3つの部分で構成されている。政治と経済の両面を結合して現代社会と現代社会が直面する課題を理解し、「公民の資質」を育成する理念が現れている。「現代の経済」の部分を見ると、全体的な目標として「現代経済の仕組みや機能」の理解と「経済社会の特質」の掌握、「経済についての基本的な見方や考え方」が求められる。具体的な内容は、「現代経済の仕組みと特質」と「国民経済と国際経済」2つの部分に分けられている。前者は経済に関する基本概念、後者は国際経済に関する概念と考えられる。「現代経済の仕組みと特質」は、経済活動の意義、経済の三主体の役割、市場経済、物価、経済成長と景気変動、財政の仕組み、金融の仕組みと、7つの概念に対する理解や、現代経済の特質に対する把握が求められる。また、経済活動の在り方と福祉の向上との関連も考察の範囲になる。「国民経済と国際経済」は、貿易、為替、国際収支、国際協調や機関に対する理解が求められ、国際経済の特質と日本の役割が考察の対象になる。

より具体的な内容は規定されていないが、内容の取扱いに関する配慮すべき事項として、マクロ経済の観点を中心にして、市場経済について、公害・環境・消費者に関する問題の扱い、金融に関する環境の変化にも触れることが要求されている。マクロ経済の観点を重視する理由は未明であるが、経済社会を理解するためにマクロ経済の観点がより重要であるという観念が作用していると考えられる。

1.3.3 「フレームワーク」と「スタンダード」

まずは「フレームワーク」の内容から考察していく。

表 32 で示したように、「フレームワーク」では、経済に関する概念を4つの部分に分けている。それぞれは、基礎的な経済概念、ミクロ経済学概念、マクロ経済学概念、国際経済学の概念である。また、これらの概念を大学以前に学ぶべき基本経済概念とした根拠は、「フレームワーク」の出版以前の1961年に発表された『タスク・フォース・リポート (*Economic Education in the School: A Report of the National Task Force on Economic Education, 1961*)』である。『タスク・フォース・リポート』は、アメリカ経済学会を母体とした特別委員会が経済教育の改善のために出した報告書である。この特別委員会は Paul A. Samuelson を含む著名な経済学者5人と教育学者2人で構成されていた。この報告書は、

²⁷⁷ 当然すべての生徒が「政治・経済」を履修するわけではないが、中国の「経済学常識」、NCEEの「フレームワーク」と「スタンダード」にも同じ問題が存在している。

大学以前の経済教育の向上と改善の必要を指摘し、特に「責任ある市民的資質を形成するのに必要な最小限度の経済理解」の構成に関する概要と改善案を示した。

「経済学は、お決まりの解答を与えるものとしてよりは、むしろ、思考方法を与えるものとして強くとらえられている」という「フレームワーク」の方針は、『タスク・フォース・リポート』を引き継いだものである。また、合理的意思決定のために、「フレームワーク」は5つのステップ：①問題や論点をはっきりする、②目標を決定する、③選択肢を確認する、④経済概念を用いて選択肢を評価する、⑤選択を決定する、で構成された「合理的アプローチ」を提示した。

表 32 「フレームワーク」の経済教育内容についての要約

基本概 念	基礎的な経済概念	希少性，機会費用とトレード・オフ，生産性，経済システム，経済制度と刺激，交換・貨幣・相互依存
	ミクロ経済学概念	市場と価格，供給と需要，競争と市場構造，所得分配，市場の失敗，政府の役割
	マクロ経済学概念	国民総生産，総供給，総需要，失業，インフレーションとデフレーション，金融政策，財政政策
	国際経済学の概念	絶対優位と比較優位および貿易障壁，外国為替レートと国際収支，成長と安定の国際局面
	測定概念と測定方法	表，図とグラフ，率とパーセンテージ，変化率，指数，実質値と名目値，平均および平均の回りの分布
経済的 成果・ 政策の 評価	広範な社会的目標	経済的自由，経済的効率，経済的公正，経済的安全，完全雇用，価格安定，経済成長
	目標間のトレード・オフ，私益と個人的価値	

出典：Saunders, P. et al (1984)から筆者作成。

続いて「スタンダード」の内容を考察する。

「2000年の目標：アメリカ教育法」によって、経済は主要な9科目の1つになり、経済教育の内容に関する「スタンダード」の作成を各州の教育機関に求めた。このような「スタンダード」の作成の参考になるためにNCEEは、各支部とアメリカ経済学会経済教育委員会(American Economic Association's Committee on Economic Education)等の関連組織の協力の下で、1997版の「スタンダード20」を作成した。「スタンダード」は、基本的に「タスク・フォース・リポート」と「フレームワーク」の理念を引き継いでいるが、「アメリカ教育法」の要求を応じて、学習内容をスタンダードという形式で示した。2010年第2版の「スタンダード」が提示した20項の基準は、以下のように構成されている²⁷⁸。

①希少性(scarcity) ②意思決定(decision making) ③配分(allocation) ④インセンティブ(incentives) ⑤取引(trade) ⑥特化(specialization) ⑦市場と価格(markets and prices) ⑧価格の役割(role of prices) ⑨競争と市場構造(competition and market structure) ⑩制度

²⁷⁸ これらの基準に関するより詳しい説明は、[資料]で示している。

(institutions) ⑪貨幣とインフレーション(money and inflation) ⑫利子率(interest rates) ⑬所得(income) ⑭企業家活動(entrepreneurship) ⑮経済成長(economic growth) ⑯政府の役割と市場の失敗(role of government and market failure) ⑰政府の失敗(government failure) ⑱経済変動(economic fluctuations) ⑲失業とインフレーション(unemployment and inflation) ⑳財政政策と金融政策(fiscal and monetary policy)

「タスク・フォース・レポート」・「フレームワーク」・「スタンダード」は、理念と内容について共通する部分がある。つまり、経済に関する具体的な事実や制度よりも「経済的な見方や考え方」の方が重要であるという理念と、学習内容は、多くの経済学者が支持する主流の経済学から選ばれていることである²⁷⁹。しかし、「アメリカ教育法」の背景の下に、参考基準としての「スタンダード」では、マクロ経済に関する内容がより少ない。その理由は、ミクロ経済の内容と比べて、マクロ経済の内容に関する論争が多く、一致した合意が得られにくいという経済学の現状である。また、「スタンダード」では、国際経済に関する概念を独立して示しておらず、それぞれの基準と到達目標に分散している²⁸⁰。

1.3.4 教科書審査制度

中国において、教科書検定制度が実施されている。1986年に、「全国中小学校教材審訂委員会工作章程」の頒布により、中国の教科書検定制度が成立した²⁸¹。「章程」によると、国家が定めた教育方針と課程標準に従い、各地の大学・研究所・学術団体・学者・教師が教科書を編纂し、各地の教材審訂委員会と審査機構の審査を受ける。人民教育出版社・重点大学・中央級研究所・全国性の学術団体が編纂した教材は、直接に国家教材審訂委員会に提出される。

また、2001年以後、中央と地方の教科書二重審査制度が成立し、教科書審査の権限において、ある程度の地方分権が実現した²⁸²。教科書の採択は、各地の「教材選用委員会」によって行われる。「教材選用委員会」のメンバは、各地の教育専門家・現場教員・校長・学生親代表・行政管理部門代表で構成されている。一方、2017年に、国務院直轄の「国家教材委員会」が設立され、主な目的は、「全国の教材工作进行指導・監督し、党と国家の教材に関する重要な政策方針を徹底的に実現し、教材の建設企画と年度計画を審議し...国家課程設置と課程標準の作成を審査し、イデオロギーと関わる国家規画教材を審査する」²⁸³と規定されている。「国家教材委員会」の設立は、これから高校段階の経済教育にどのような影響を与えることが、まだ未明である。

アメリカにおいて教科書検定制度がなくて、教科書の編集と発行は、民間の出版社が担っている。各州と学区は教科書の認定を行い、学校は、認定された教科書リストから教科

²⁷⁹ NCEE (1997)、邦訳 p.102。

²⁸⁰ 「スタンダード」の内容基準は「フレームワーク」の概念と交わっているため、「フレームワーク」のような4つの分野に分類しにくくなっている。「スタンダード」の内容基準と「フレームワーク」の概念との対応関係について「スタンダード」の訳書：翻訳研究会訳(2000)『経済学習のスタンダード 20』 p.111 が参考になる。

²⁸¹ 蘇渭昌 編 (2013) p.285。

²⁸² 石鷗・吳小鷗 (2015) p.277。

²⁸³ 国務院弁公庁 (2017) 「国務院弁公庁関与成立国家教材委員会的通知」。

書を採択する。従って、出版社は、多くの州と学区から認定をもらうために、それぞれの法律と内容基準を調査し教科書の作成に取り組む。

日本では、教科書検定制度が実行されている。教科書が学校で使用されるまでに、編集・検定・採択・発行と4つのステップが必要である。検定を行う機関は、主に文部科学省に設置されている諮問機関、教科用図書検定調査審議会である²⁸⁴。教科書の採択において、公立学校は、各地の教育委員会によって選択され、国立・私立学校は、校長によって選択される²⁸⁵。

1.3.5 中日米比較

これまで、中国・日本・アメリカの経済教育内容に関する制度を考察してきた。中国と日本の「課程標準」(学習指導要領)によって規定された教育の内容を、アメリカのCEEの経済教育の内容を比較すると、日中の方が体系的に整備されていないことが分かる。

また、中国の高校段階の経済教育の内容は、社会主義市場経済の基本知識と現実の経済発展を中心とした「経済生活」、歴史的観点からより高度な経済学知識を扱う「経済学常識」である。しかし、中国の現行の教育体制の下に、選択科目としての「経済学常識」が大学入試の科目ではないため、実際の展開は非常に制限されている²⁸⁶。中国の高校段階の経済教育の内容は、主に社会主義市場経済と現実経済に関する知識であり、現行の経済政策の変動によって影響されやすくなっている。また、教科書審査制度を設け、更に、審査の地方分権を推進したが、実際に教科書市場の競争と多様化が達成できず、依然人民教育出版社の独占が現状である²⁸⁷。

アメリカの経済教育の内容は、「スタンダード」によって提示されている。強制的な標準ではないため、教科書の編纂には、ある程度の柔軟性が存在している。中国と日本で重視されている経済事実や制度よりも、体系的な経済知識で構成した「経済的な見方と考え方」を重視する。

日本では、1996年の学習指導要領の改訂において、アメリカと同様に、「経済についての基本的な見方や考え方」を学習内容に加えたが、具体的な内容については、まだ明確にされていない部分もある。日本の経済教育の内容は、中国と同様に、経済理論と現実経済の両立を目指している。ただし、中国は、経済理論と現実経済の他に、経済分野での道徳教育も重視する姿勢を示している。

²⁸⁴ 日本の教科書に関する検定と採択の詳しいプロセスは、文部科学省ホームページの「教科書制度の概要」を参照すること。

²⁸⁵ 文部科学省の資料により：

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoukasho/gaiyou/04060901/1235091.htm

²⁸⁶ 江朝霞(2009)によると、実際に「経済学常識」を開設していない学校が多く存在し、開設した学校も、選択科目を週末に配置したり、出席率の低下と学生の軽視等の問題が起きている。また、史晨卉(2012)の調査により、思想政治選択科目の開設を支持する教員の比例が50%で、興味を感じる学生の比例が48%である。

²⁸⁷ 王偉鈺(2007)によると、80%以上の市場シェアが人民教育出版社の教科書に占められている。

1.4 経済教育に関する学制

中国の現行の学校体制は、小学校 6 年間、中学校 3 年間の 9 年間の義務教育と高校 3 年合わせて 12 年の「六三三学制」を中心としている。かつて実験されていた「五四三学制」は、極一部の学校にまだ存在している。また、普通高校の他に、職業学校も存在している。職業学校は、1992 年の教育改革において、高校と同様に「思想政治」が開設されていたが、現在は、職業学校専用の課程「経済政治与社会」が設置されている。「経済政治与社会」の内容は、基本的に普通高校の「思想政治」の内容を圧縮したものである²⁸⁸。しかし、就職を主な目的としている職業学校において、「経済政治与社会」は、無用な政治科目として教育現場で軽視されている²⁸⁹。

日本の現行の学校体制は、中国と同じの「六三三学制」である。高校以上は、4 年制大学、2 年制大学、専門学校等の高等教育機関が設置されている。日本の高校において、進路によって普通科、専門科、総合科という区別がある。普通科は、主に大学への進学を目的にし、「公民」を含む一般科目が学習の対象になる。専門科は、就職を主な目的にし、一般科目の必修科目のみが学習の対象になる。総合科は、両方の目的を兼ねる。文部科学省の資料によると、2010 年までの日本の高校生の学科別比率は：普通科（72.3%）、専門科（23%）、総合科（5.1%）である。更に、この 3 つの学科において、「政治・経済」を開設する比率は、普通科（86.1%）、専門科（25.7%）、総合科（81.1%）である。つまり、「政治・経済」を履修できる高校生は 69.47%である。当然実際に「政治・経済」を選択する生徒はより少ない²⁹⁰。経済に関する内容が比較的簡略化されている他の科目を履修する学生がより多いと推測できる。

また、アメリカでは州ごとに異なるが、文部科学省の資料によると、6-3-3 年制、8-4 年制、6-6 年制等が行われている。比率から見れば、5 年制小学校（34.7%）、3 年制中学校（18.1%）、4 年高等学校（52.5%）の 5-3-4 年制が一番多い²⁹¹。

CEE の資料によると²⁹²、アメリカにおいて高校段階で経済の科目を提供すると規定している州は 24 州、経済を必修科目にしている州は 22 州、卒業するまで経済に関する試験が実施される州が 16 州である。つまり、半分に近い州は、独立した経済科目の履修を義務化している。

学制から見ると、中日米は、大きな差異がない。アメリカは、教育行政が統制されていないため、種類の多い。一番多く採用されている 5-3-4 学制において、高校段階が日中より 1 年間長い。また、中国では、普通高校の他に、職業学校にも「政治経済与社会」が開設されているが、就職に役立たないと見なされているので、重視されていない。日本で

²⁸⁸ 詳しくは、「中等職業学校経済政治与社会教学大綱」を参考すること。

²⁸⁹ 張倚天（2000）。

²⁹⁰ 各学科の生徒比率は、文部科学省の資料「高等学校教育の現状」のデータ、「政治・経済」の開設比率は、文部科学省の資料「平成 25 年度公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査の結果について」のデータから計算されたものである。「政治・経済」を履修できる高校生の比率は、以上でデータから計算されたものである。

²⁹¹ 文部科学省資料（2013）「教育指標の国際比較」を参照した。

²⁹² CEE（2014）。

は、独立した経済科目が開設されていない。経済に関する内容が一番多い「政治・経済」も、学科によって開設されていない場合もある。アメリカには、半分に近い州において独立した経済科目の開設が要求され、他の科目から経済に関する知識を学習する州もある。

1.5 本節のまとめ

第1節において、主導機関、理念、内容、学制と4つの分野において中国・日本・アメリカの経済教育制度を比較した。その結論を見ると、アメリカでは全国の教育事業を統括する行政機関がなく、CEE等の民間組織が果たす役割が大きい。日本では、文部科学省が教育の主導機関であり、他の経済教育を促進する政府機関と民間組織も存在する。中国では、国务院教育部とその直轄の各政府機関によって主導されていて、民間組織は存在していない。

教育の理念について日本とアメリカは、同じ「市民の資質」の育成を目的にしているが、アメリカでは、「市民の資質」の内容がより具体的であり、経済教育の役割も明確である。中国の経済教育の理念は、国家の指導思想から抽出した経済に関する理念であり、経済的な「生きる力」だけではなく、世界観・価値観・道徳観の育成も重視されている。

内容に関する制度から見ると、アメリカの方が体系的に整備されている。アメリカでは、事実や制度よりも「経済的な見方や考え方」を重視している。日本では、事実や制度の説明をより重視して、基礎的な経済概念に関する部分は比較的少ない。中国では、社会主義市場経済の基本知識と現実の経済発展を中心とした経済知識と共に、金融教育・道徳教育の内容も含まれている。

教科書の検定について、アメリカでは、教科書に関する検定制度がなく、執筆者の裁量を認めている。日本では、文部科学省におかれる教科用図書検定調査審議会による教科書の検定が行われ、教科書の内容に対する強制力が強いと想定できる。中国では、国家と地方の2重教科書審査制度が設けられている。中国での教科書市場の競争と多様化を推進していたが、依然として人民教育出版社の教科書の寡占状態が続いている。

学制に関して中日米に大きな相違がないが、アメリカの一部の高校は4年制である。中国では、普通高校と職業学校に分かれて、職業学校の経済教育は、極めて軽視されている。日本では、学科の区別があり、「政治・経済」を開設していない学校もある。

全体的に見ると、アメリカでは、民間主導、政府支援という体制が採用されている。各大学におかれたCEE支部と他の研究組織の協力の下に、経済教育の理念と内容は、経済学と教育学研究者の中で合意が得られている²⁹³。一方で、日本では諮問機関を通じて専門家の意見が聞かれるが、必ずしも大部分の経済学者と教育学者の意見を代表できるとは言えない。むしろ指導機関の教育観がより作用している可能性がある。中国では、国家による教育の全面的な指導監督の下に、特にイデオロギー的な科目「思想政治」において、主

²⁹³ 当然批判もある。「スタンダード」に対する批判は、スタンダードの訳書、『経済学習のスタンダード20』翻訳研究会訳(2000) p.103を参考すること。しかし、「タスク・フォース・レポート」を初めとして、アメリカの主要な経済学者達が提示した「良識ある市民」になるために理解すべき最低限の経済原理は、おそらく今の時代において、広く認められているいくつかの原理である。

導機関からの影響が強い。経済発展の進展と経済政策の変動によって、経済教育の理念・方針・内容も次第に調整されている。

中国・日本・アメリカの経済教育制度の相違は、経済教育の内容、あるいは国民の経済リテラシーにどのような影響をたらしたかについて、第2節と第3節で考察する。

第2節 中日米比較—経済教育の内容

2.1 CEE と日本の経済教育に関する比較研究

アメリカと日本の経済教育の内容上の相違に関して、加納は、一連の研究を行った。加納は、2005～2008年に「市場と価格理論」、「利益追求と競争と市場経済」、「金融教育」、「仕事と職業」と4つの論点において日米の経済教育を考察し、それぞれの特徴を比較した²⁹⁴。経済教育の内容に関する日米比較を行うために、加納の研究が参考になるので、本論の分析をはじめる前に、まず加納の研究を紹介し、その結果を解説する。

前述の通り、日本の大学以前の経済教育の内容に関して、主な考察の対象は小学校の社会科、中学校の「公民」、高等学校の「政治・経済」と「現代社会」である。更に、これらの課程は、文部科学省により決定された学習指導要領に基づいて教授されている。日米の経済教育の内容を比較するには、CEE版の学習指導要領とそれに基づいて出版された教科書を日本の学習指導要領と教科書を比較するのが有用である。加納は、アメリカCEEの「フレームワーク」と「スタンダード」を中心とした経済教育の内容を日本の初中等教育の経済に関する内容と比較し、その主な結果を以下の表にまとめた。

表 33 加納による経済教育の日米比較

項目	NCEE	日本
市場と価格	概念や理論が体系的に整備され、市場経済の意識が強く機能されている。また、そのような概念や理論を教えるための工夫がなされている。	制度や事実の説明を重視し、市場経済の原理を理解するための理論や概念に基づいた記述や説明は十分になされていない。
利益、競争、市場経済	市場の論理と倫理を教えることが目的になっている。人的資本の育成を重視する。ルールに基づく自己利益の追求は社会全体の福祉を向上させる。社会的に望ましい競争は共存し、継続する競争である。	事実や制度の解説が中心になっている。人格の育成を重視する。個人の利益が他人の不利益になるゼロサムゲーム的な発想が教育現場に存在する。競争よりも協力を強調する。教員の価値観が授業に与える影響が大きい。
金融教育	教えるべき内容が学年ごとに体系的に整備されている。合理的意思決定に関する能力が強調される。市場経済で生きていくためのスキルを教えることが目的になっている。	道徳的な発想が強い。市場の倫理と論理よりも、共同体または組織の倫理と論理の影響が強い。日本社会の特質を反映する。
仕事と職業	意思決定等のスキルを具体的に示している。市場経済の倫理と論理を教える意図が強い。経済とのかかわりが強い。	日本のキャリア教育では経済とのかかわりが弱い。市場経済という発想は希薄である。

出典：加納（2005）（2006）（2006）（2008）から筆者がまとめた。

²⁹⁴ 加納（2005）、（2006）、（2007）、（2008）。

加納は、市場と価格の理論を巡ってアメリカの CEE の経済教育と日本の経済教育を比較分析した²⁹⁵。比較の対象としてアメリカの方は、CEE の「フレームワーク」、「スタンダード」と、この 2 つの基準に基づいて CEE が作った教材である²⁹⁶。NCEE 出版の書籍 3 冊と CEE のホームページにあるオンラインの授業が使われた²⁹⁷。日本の方は、中学校「公民」の学習指導要領と教科書の内容が比較の対象になっている²⁹⁸。加納は、市場と価格の理論を市場経済の基本的な考え方と指摘し、需要と供給による価格決定の理論に関する CEE と「公民」の内容が比較の中心になっている。CEE の教育基準として、「フレームワーク」では、概念 7「市場と価格」、概念 8「供給と需要」が市場と価格決定に関する理論となっている。また、「スタンダード」では、基準 7「市場と価格」と基準 8「価格の役割」が価格決定の理論と需要供給の変化の要因を説明している。この 2 つとも、K-4（幼稚園から小学校 4 年まで）レベルで価格と市場に関する概念、5-8（小学校 5 年から中学校まで）レベルで価格決定に関する理論を導入されている。需要と供給曲線のシフトは、いずれも 9-12（高校 3 年まで）レベルに入っている。一方で、「公民」の場合は、価格決定に関する基本的な記述はあるが、需要と供給曲線をグラフで示していない教科書もある。しかも、グラフを使用した教科書でも、そのグラフの応用方法が記載されていない。また、相対価格と物の希少性の関係を説明していない。価格決定に関する基本的な考え方は、「公民」に説明があるが、NCEE の解釈と比較すると曖昧である。更に、9-12 レベルの内容と比較すると、日本の高校の「政治・経済」の内容は、簡略化されたものであり、十分に扱われていない。日本の経済教科書では、概念や理論が明確されていないが、市場現象が事例として取り上げられる傾向がある。これらの現象を経済理論で解釈することは、可能であるが、教える側の知識が必要になる。加納は、「公民的資質」に関する議論をして、「政策や制度を選択するには、これらの議論を理解できる資質が必要である」と指摘している²⁹⁹。

加納は、「自己利益の追求」・「競争」・「市場経済」の 3 つの分野においてアメリカの CEE と日本の経済教育の内容の比較研究を行った³⁰⁰。この研究の中で、「公民的資質」の育成を目的とした日本の社会科において、「公民的資質」の内容が明確にされているわけではない

²⁹⁵ 加納（2005）。

²⁹⁶ この「フレームワーク」は、NCEE が 2000 年に出版した *Framework for Teaching Basic Economic Concepts with Scope and Sequence Guidelines K-12* である。1984 の第二版と基本的には同じであるが、マクロ経済学概念の部分において、1984 版では総需要と総供給を分けて二つの概念として捉えて、2000 版では合わせて一つの概念となった。従って、1984 版は全部 22 個の概念で、2000 年版は全部 21 個になっている。

²⁹⁷ 使われた NCEE の本は Elaine Coulson, Sarapage McCorkle(2004), *Master Curriculum Guide in Economics Teaching Strategies 5-6*, NCEE. & Mary C. Suiter, Joanne Dempsey, Mary Ann B. Pettit, Mart Lynn Reiser(2000), *Focus Middle School Economics*, NCEE. & Michael Watts, Sarapage McCorkle, Bonnie T. Meszator, Mark C. Schug(2003), *Focus High School Economics*. NCEE. 使われたオンライン課程は EconEdLink, Price Elasticity: From Tires to Toothpicks

²⁹⁸ 中学校「公民」の教科書平成 14 年版の 7 社を使った。（教育出版、日本文教、日本書籍、大阪書籍、清水書院、帝国書院、東京書籍）

²⁹⁹ 加納（2005）p.127。

³⁰⁰ 加納（2006）。

が、教育現場では、価値観にかかわるものや道徳的な発想は強い³⁰¹という問題意識に基づいて、市場経済の基本的な部分である利益追求と競争に対する評価に関する問題が検討された。経済と教育の関係について日本とアメリカの相違は、日本では「教育を経済のための手段とみなすことに否定的な意見が強い」と指摘され、教育の目的は「心」と「人格」の完成であり、教育の現場において「人的資本」のような発想が拒否される傾向が見えると主張した³⁰²。アメリカの方は、教育と経済の関係が緊密であり、1983年のレーガン政権の下に出された報告書『危機に立つ国家(A Nation at Risk)』から「教育における優秀性」が説かれはじまった。また、CEEの「スタンダード」では、「人的資本」という用語が理解すべ事項として6回、理解事項の活用として3回使用されている。それらの基準に基づいて作られたCEEの授業案も、「学校は人的資本への投資である」という理念を貫いている。このような相違が存在する理由は、日本の教育において「人的資本」の形成と「人格の形成」が目指すものが異なって、むしろ対立して考えられていることである。「自己利益の追求」・「競争」・「市場経済」の3つの分野でアメリカと日本の相違を具体的に分析する際に、加納は、CEEの「スタンダード」等を使用した³⁰³が、日本の経済教育に関して指導要領と教科書³⁰³の内容には、あまり言及されず、主に歴史と他の研究資料から見た日本の教育現場の慣行と価値観³⁰⁴を用いて比較を行った。

加納は、金融教育とキャリア教育を主眼にしてアメリカNCEEと日本の経済教育の相違を分析した³⁰⁵。金融教育とキャリア教育は経済教育と異なる部分もあるが、共通するテーマも多く含まれている。アメリカの金融教育は、NCEEの教科書 *Financial Fitness for Life* が主な考察の対象になり、日本の方は金融庁と金融広報中央委員会の資料が参考された³⁰⁶。注意すべきなのは、日本の初等中等段階の教育において金融教育がほとんど行われておらず、金融広報中央委員会での金融経済情報の提供と金融経済学習の支援が主な活動であり³⁰⁷、実際に学校で受けられる金融教育とは異なることである。また、アメリカの初中等教育において金融教育がどのように行われているかは、紹介されていない。キャリア教育に関する比較分析においてアメリカの方は、NCEEのテキスト *Choices and Changes in Life, School, and Work* が主要な考察の対象になる。日本の中学校「公民」と高校「政治・経済」では、事実や制度に関する記述が中心になり、キャリア教育に関する内容があまり少ない

³⁰¹ 加納 (2006) p.109。

³⁰² 同上。

³⁰³ 自己利益に関する分析で「公民」の教科書を言及した、具体的にどの教科書を利用したかを説明されていない。

³⁰⁴ 例えば自己利益の追求は他人の不利益をもたらすという考え方、利他的な行動を評価する慣行、個人よりも集団が優先される価値観等が指摘されている。

³⁰⁵ 加納 (2007) と加納 (2008)。

³⁰⁶ 主に使われた文献は、「金融経済教育に関する論点整理」(金融経済教育委員会 2005)、「学校における金銭教育の進め方」(金融広報中央委員会 2000)、「金融教育プログラム：社会の中で生きる力を育む授業とは」(2007)。

³⁰⁷ インターネットによる情報の提供とテレビ、新聞等のメディアを活用した広報活動、あるいは地域や学校における講座の開催と教材、資料の作成等の活動が行われている。

(<http://www.shiruporuto.jp/about/us/katudo/katudo.html>)

という理由で、加納は、文部科学省等のキャリア教育を推進する機関の資料³⁰⁸を用いて日本のキャリア教育の考え方を考察した。日本の初等中等教育における金融とキャリア教育の展開は、まだ時間が必要なので、教科書の分析が行われていない。しかし、結論として日本の経済教育では、道徳的な性格が強く、市場経済の発想が希薄であり、教員の価値観に影響されやすいという指摘は、日本の初等中等教育の現場を理解するためにとっても重要である。

加納の研究は、日米の経済教育の相違を理解するために参考になる。大学以前の教育は、公民の資質を向上させ、社会で生きていく基本なスキルを身につけ、つまりその社会に相応しい公民の育てを主な目的にしている。この背景の下で、アメリカの初・中級経済教育は、経済学の基本概念や理論を重視し、人的資源の育成と市場経済に対する理解に重点を置いている。一方で、日本の経済教育では、学生の人格の育成を目的にして、現実と制度の説明を重視している。

しかし、アメリカと日本の経済教育内容上の相違を理解するために、まだ2つの問題がある。1つは、NCEEの経済教育とアメリカの経済教育の関連である。もう1つは、日本の教科書に対する詳しい分析を行うことである。第1節のアメリカの経済教育制度に関する考察で既に説明したように、NCEEは、経済教育の民間主導機関として、アメリカの経済教育領域において多大な影響力を持つ。ただ、全国の教育事業を統括する政府機関がないために、アメリカの教育現場は、州ごとに異なっている。NCEEの「フレームワーク」は、経済教育のカリキュラムとして影響が広くて、「スタンダード」は、アメリカの学習指導要領と見なしうる指摘もあるが、いずれも強制力のない「任意」の基準である。実際にアメリカの経済教育現場では、NCEEの経済教育をどのように受け入れているかを解明するために、アメリカで使われている経済の教科書を分析する必要がある。

日本と中国の経済教育を考察し、アメリカと比較するために教科書に対する詳しい分析が必要である。言うまでもなく、加納が指摘した教育現場の価値観と慣行も重要であり、教員の価値観は、簡単に変わるとは思えない。ただ、教育現場に関する分析は、本章の考察範囲外であるため、次は、高校段階における経済教育の教科書の内容を中心に、中国・日本・アメリカの比較分析を行う。

2.2 アメリカの経済教科書

アメリカでは、教科書に対する検定制度がないために、教科書の編纂者は、各州の基準を参考にして教科書を作成しなければならない。全国レベルの主導機関から指定された教科書リストがないために³⁰⁹、全面的な調査を行うことは、容易ではない。1986年からアメリカの高等学校の経済教科書に対する全面的な考察が行われていない背景の下に、Leet,&Lopusは、2003年にアメリカで使われている高校段階の経済教科書に対する全面的

³⁰⁸ キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議の「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」（2004）と文部科学省の「小学校・中学校・高等学校 キャリア教育推進の手引き」（2006）が主要の参考資料として利用された。

³⁰⁹ 州あるいは学区から教科書リストが指定される場合がある。

な調査を行い、「高等学校の経済教育教科書に関する考察(A review of high school economics textbooks)」を発表した³¹⁰。更に、2003年の調査に基づいて、より詳しい分析が加えられた上に、2007年にもう一本の論文「高等学校の経済教育教科書における10つの意見(Ten observations on high school economics textbooks)」が発表された。アメリカの高校で使われている経済教科書を考察するために、Leet, & Lopusの研究が参考になるので、ここからは、まずLeet, & Lopusの研究を参考にし、アメリカの高校段階の教科書市場を考察する。

Leet, & Lopusの研究によると、2002年以前には、アメリカの高校の経済教科書に関する研究が少なくとも5回行われたが、それらの研究において、教科書の内容を考察する基準とその結果もそれぞれ異なっている。従って、Leet, & Lopusの研究において、調査の範囲は、アメリカの教科書市場にあるすべての教科書を包括し、NCEEの「フレームワーク」と「スタンダード」を基準とした教科書の内容を考察した。3つのステップを通じて教科書を選出し、その中で1996年以前に出版された教科書と、宗教学校(religious school)、在宅教育(home school)、消費者や金融教育に特定した教科書を除外し、最終的に考察の対象になった教科書は11冊である。Leet, & Lopusは、この11冊の教科書の概要をまとめた上で、NCEEの「フレームワーク」の4つの分野と「スタンダード」20項目の基準に関する教科書のページ数に対する調査を行った。Leet, & Lopusの調査の結果を参考にして表34を作成した³¹¹。

これらの教科書に対する分析によって、以下のように10個の特徴がまとめられている³¹²。

1. アメリカの高校経済教科書市場において、主に2つタイプの教科書がある。1つは総合的な教科書(comprehensive textbooks)である。考察の対象になった教科書中7冊は、このタイプの教科書である。このタイプの教科書は、すべて経済学部の教授によって執筆されたものである。一部の内容において大学の初級の経済教科書と類似し、同時に大学の経済教科書として使用されている教科書もある。もう1つのタイプは、特定の対象、主に低学力の学生(low achieving adult school, special education or continuation high school students)に向けられた特定教科書(specialty textbooks)である。このタイプの教科書は、総合教科書よりも頁数は少なく、価格も低い。

2. すべての教科書の内容は、「スタンダード」のほとんどの基準を包括している。表34から分かるように、基準17以外のすべての基準は、合計9冊以上の教科書に包括されている。

3. 大部分の基準を包括しても、実際に解説する内容の頁数が違う。特に総合教科書の内容は、特定教科書よりも詳細である。

4. 大部分の教科書は、基準17「政府の失敗」について解説していない。その理由は「フレームワーク」において「政府の失敗」は、独立した概念として区別されていない

³¹⁰ Leet, & Lopus(2003)。

³¹¹ Leet, & Lopus(2003)において、各基準に関するそれぞれの教科書の内容のページ数を数えて表にまとめたが、2007年の論文においてページ数がなく、YESとNOだけで判断することにした。本研究では、ページ数にこだわらず、有無だけ問うことにして、表34には各基準に対する解説する内容がある教科書の数だけを数えた。全部は、総合教科書7冊と特定教科書4冊。括弧内は、特定教科書の数である。

³¹² Leet, D. R., & Lopus, J. S. (2007).

と考えられる。

5. 一部の教科書には、用語の間違ひがある。

6. 大部分の教科書は、「スタンダード」から除外された経済概念をいくつ包括している。例えば所得効果 (income effect) を含む教科書が 5 冊ある。他の「スタンダード」にない概念は、弾力性 (elasticity)、絶対優位 (absolute advantage)、限界収穫逓減 (diminishing marginal returns) である。

7. 大部分の教科書は、「フレームワーク」にあるが、「スタンダード」にない概念をいくつか含んでいる。これらの概念は、不完全市場構造 (imperfect market structures)、総需要 (aggregate demand)、総供給 (aggregate supply)、国際収支 (balance of payments)、成長と安定の国際的側面 (international aspects of economic growth and stability) 等である。

8. 州の教科書認定委員会は、教科書の内容に対する影響力を持つ。これは教科書の内容が「スタンダード」の範囲を超える 1 つの理由として考えられる。

9. アメリカの高校教科書出版産業は、過去 20 年の間に独占化が進んできた。1980 年代までまだ 30 社あったが、現在 4 大出版社が 80% の市場シェアを占めている。

10. ほとんどの教科書は、経済に対する基本的な解説がよくできている。

以上の分析からアメリカの高校段階の経済教科書の特徴が分かる。アメリカの経済教科書は、499 頁から 679 頁までの分量で、内容が充実しており、ほとんどの「フレームワーク」と「スタンダード」の内容を含め、更に「フレームワーク」と「スタンダード」に規定されていない内容を解説する場合もある。それは強制的な基準がなく、基準に基づいて教科書を検定する制度もないためである。一部の州と学区において、教科書を認定する制度があるが、できるだけ多くの州と学区の要求を満たすために、出版社は、内容が充実した上にわかりやすい本を競争して出版している。

1 つ注意しなければならないことは、1997 年版の「スタンダード」は、内容に関する基準であるために、それぞれの基準には、複数の経済概念を含んで、場合によって複数の分野に所属することもある。Leet, & Lopus の研究においても「スタンダード」の内容基準から抽出した概念によって表のかたちが変わる場合もある。例えば基準 3 は、主に「配分」に関する内容である。「配分」の方法は、経済システムによって違う。表 32 において、「経済システム」は、国際経済概念に所属しているが、基本経済概念に当てはまることも可能である³¹³。また、2010 年改訂の第 2 版の「スタンダード」は、それぞれの内容基準に代表的な経済概念を提示している。

アメリカの教科書の具体的な内容に対する考察は、2.5 の中日米高校経済教科書比較において行う。次節では、アメリカの内容基準と比較しながら、中国と日本の教科書を考察する。

³¹³ 「フレームワーク」において「経済システム」は、基本経済概念に所属している。表 32 を参照すること。

表 34 それぞれの分野と基準に対する解説がある教科書の数

分野	基本経済概念				ミクロ経済概念					
	1	2	4	10	7	8	9	13	14	16
基準内容	希少性	限界効用理論	インセンティブ	制度: 企業、労働組合、財産権	市場と価格、配分	市場と価格、調整	競争、共謀	収入	企業家	市場の失敗
教科書	7(4)	7(2)	6(4)	7(4)	7(4)	7(4)	7(4)	7(4)	7(4)	7(2)
分野	ミクロ	マクロ経済概念						国際経済概念		
	17	11	12	15	18	19	20	3	5	6
基準内容	政府の失敗	貨幣	利子率	投資、成長	GDP	失業率、インフレーション	財政、金融政策	経済システム	為替、貿易	比較優位
教科書	2(0)	7(4)	7(4)	7(3)	7(4)	7(4)	7(4)	7(4)	7(4)	7(4)

出典：Leet, D. R., & Lopus, J. S.(2003)(2007)のデータより筆者作成。

2.3 中国の経済教科書

既に考察したように、中国の高校段階において、経済教育の教科書は、主に『思想政治：経済生活』と『経済学常識』である。教科書の編纂において、教科書審査制度が設けられたが、実際に教科書市場の競争と多様化は達成できておらず、依然として教育部直轄の機関「課程教材研究所」と「人民教育出版社」による独占状態にある。本節の中国の経済教科書に対する考察は、人民教育出版社によって発行されている「思想政治：経済生活」と「経済学常識」の教科書を考察の対象とする。

2004年に審査を通過し、2008年と2013年に2回の訂正を経て、2013年に出版された教科書を用いて、「思想政治：経済生活」の内容を考察する。全書は、A4サイズで合計100ページであり、写真と図表を活用している。全体的な構成は、2004年の「思想政治課程標準」

に従っているが、2008年の中国共産党「十七大」と2012年の「十八大」の指導精神³¹⁴を受け、一部の内容は、「思想政治課程標準」と異なっている。第2部分は、「投資と起業」から「生産・労働・経営」に、第4部分は、「市場経済に向かう」から「社会主義市場経済を発展させる」へと変更された。

2008年の中国共産党「十七大」と「十八大」において、「科学発展観」が指導精神として提唱され、特に経済と関わるのは、「継続的な発展」という理念である。中国の経済発展がもたらした環境破壊と自然資源の過度の開発が問題視され、第4部分の「科学発展観と小康社会の経済建設」において、「唯 GDP 論」を批判し、環境保護を重視する経済成長を提唱するようになった。また、「経済グローバル化と対外開放」において、2008年のリーマンショックを事例に、経済のグローバル化に伴い、「リスクグローバル化」の現象が起きると解説し、中共の「十七大」と「十八大」の開催によって、教育理念と経済環境の変化を反映している。基本的な「生産・消費・配分・交易」に関する経済知識の他に、「正確な消費観を樹立する」のような、理性的な消費観を提唱する道徳教育と価値観教育が行われる。「投資理財の選択」において、マクロ経済学の投資に関する概念ではなく、現実経済において個人の投資活動や、株・債券・保険に関する金融知識を紹介している。

また、「経済学常識」の教科書は、歴史的な視点から経済学の発展を紹介し、中国の社会主義市場経済への探索を中心とした内容である。アダム・スミスとリカードを代表とする古典派経済学の理論と政治的主張を紹介し、マルクス経済学の誕生と労働価値理論・剰余価値理論・経済危機理論を詳しく解説している。更に、「ニューディール政策」「ケインズ革命」「新自由主義」を中心とした、西洋の市場経済理論の発展を考察し、最後に中国の社会主義市場経済の形成とその発展に帰結するという形になっている。

アメリカの「フレームワーク」と「スタンダード」の経済教育の内容と比べると、中国の教科書において、経済教育の内容は、市場経済理論を中心としたミクロ経済学の内容を重視し、更に経済発展の現状と新しい指導方針の解説を重視している。『経済学常識』の内容は、経済学説史的な内容なので、アメリカと日本の標準を超える範囲に入り、高校生にとってある程度のハードルが存在している。

2.4 日本の経済教科書

第1節で述べたように、日本の大学以前の経済教育において、高校の「政治・経済」は、一番内容が詳細である。他の科目の経済に関する内容は、より簡略化されたものと考えられる。従って、ここでは、「政治・経済」の教科書を主な考察の対象にする。2014年に使われている「政治・経済」の教科書は、8冊ある。これらの教科書の概要は、表35で整理した。

日本の高校で使用されている「政治・経済」教科書は、すべて学習指導要領が提示した「現代の政治」、「現代の経済」、「現代社会の諸問題」と3つの部分で構成されている。ページ数から見れば、A5が246頁前後、B5が181～190頁で、大きな差別がない。「現代の

³¹⁴ 中国共産党「十七大」と「十八大」の指導精神に従い、高校段階の思想政治に対する訂正意見は、教育部弁公庁（2008）（2012）を参照すること。

経済」の構成を見ると、教科書 301 は、完全に学習指導要領に従って、「現代経済の仕組みと特質」、「国民経済と国際経済」の 2 章で構成されている。各章の構成も完全に学習指導要領で提示された概念や内容に従っている。「経済活動の在り方と福祉の向上の関連」は、日本経済、中小企業、農業、消費者問題等 8 個の課題にわたって「現代の経済」の半分を占めている。教科書 301 のような完全に学習指導要領に従う教科書もあるが、「現代経済の仕組みと特質」を分割して複数の章に分ける本もある。しかし、全体的に見ると学習指導要領の構成と類似し、現実の経済課題と制度に関する内容がほぼ半分を占めている。

表 35 「政治・経済」教科書（2014 版）の概要

「政治・経済」教科書				
概要：出版社が 6 社ある。政治と経済の内容が混在するので、各自の部分を担う執筆者が共著する。ページ数から見ればかなり接近している。（A5 は 246 頁前後、B5 は 181 頁と 190 頁）				
テキスト（出版社）	教科書記号	著者	判型&ページ数	構成（経済）
高等学校 政治・経済（第一）	政経 301	三浦軍三 他 11 名	A5 246	2 章 95 頁,全書の 38%
政治・経済（東書）	政経 302	間宮陽介 他 8 名	A5 246	5 節 90 頁,36%
高校 政治・経済（実教）	政経 303	宮本憲一 他 10 名	A5 246	4 章 101 頁,41%
最新 政治・経済（実教）	政経 304	伊東光晴 他 7 名	B5 181	4 章 68 頁,37%
高等学校 新政治・経済 最新版（清水）	政経 305	大芝亮 大山礼子 山岡道男 猪瀬武則 栗原久 他 7 名	B5 190	3 章 78 頁,41%
高等学校現代政治・経済 最新版（清水）	政経 306	中村研一 吉川洋 中野勝郎 飯田泰之 宇南山卓 西原博史 他 8 名	A5 270	5 章 101 頁,37%
詳説 政治・経済（山川）	政経 307	山崎広明 平島健司 阪口正二郎 粕谷誠 他 4 名	A5 262	4 章 95 頁,36%
政治・経済（数研）	政経 308	岩田一政 他 8 名	A5 246	2 章 100 頁,40%

出典：各教科書を参照し筆者が作成した。

次は、「フレームワーク」と「スタンダード」の内容を中心としたアメリカの教科書と比較しながら、「政治・経済」教科書の内容を考察する。

分野ごとに見れば、基礎経済概念分野では、解説されていない概念が多い。希少性の概念は、「経済活動の意義」を説明するために不可欠であり、すべての教科書に言及があるが、一部の教科書は、「生産要素は無限ではない」と解説し、希少性に関する具体的な説明がな

い。意思決定に関する経済概念は、選択枝の費用と便益の比較と限界分析の概念であり、「政治・経済」では、解説されていない教科書が多い。「スタンダード」の基準3は、主に各種の経済体制によって資源配分の方法が異なると捉えているが、「政治・経済」の教科書は、主に経済体制の歴史的な変容を解説して、配分の方法に関する概念の解説はなされていない。インセンティブに関する解説は、ほとんどなされていない。経済制度は、経済に関するさまざまな制度や組織の集合であり、「政治・経済」には、経済制度の一部の対象（主に銀行、企業、金利等）に対する解説はあるが、不完全である。企業家あるいは企業家活動に関する内容は、ほとんどない状態である。

ミクロ経済概念の方は、市場と価格に関する基本的な解説であり、ほとんどの教科書において需給曲線とシフトを解説する図表はある。価格の役割について基本的な解説はあり、インセンティブの概念と関連してより深い解説がない。競争・寡占・独占に関する解説はある。所得に関する基本的な解説はあるが、人的資本に関する観点が紹介されていない。政府の役割と市場の失敗に関する解説はあり、比較的詳細である。政府の失敗に関する概念は、特定利益集団や貿易障壁等があげられる。貿易障壁に関する概念は、国際経済の部分で保護政策として解説しているが、政府の失敗と関連して解説していない。全体的にミクロ経済概念の部分は、基本概念の部分より詳細である。また、一部の教科書には、弾力性に関する内容も扱っている。

マクロ経済概念は、経済概念の部分の中で内容が一番多く、学習指導要領のマクロの観点を重視する理念を体現している。しかし、失業や失業とインフレーションの関連に関する解説はない。また、金利に関する解説が不足である。経済成長に関する記述はあるが、経済を成長させる要因に関する解説が少なくしている。

国際経済に関して、「国際協調の必要性や国際経済機関の役割、グローバル化が進む国際経済の特質、国際経済における日本の役割」等の事実や制度に関する内容が多く、経済概念は、貿易と国際収支が中心になって、比較優位に関する具体的な解説がない教科書もある。

全体的に見ると、「政治・経済」の教科書は、基本的に学習指導要領に従っている。経済概念よりも事実や制度に関する内容が多いことが現状である。学習指導要領に提示されていない「経済体制の変容」の内容を含む教科書も多いが、この内容は、以前の学習指導要領（平成元年版）に指定されている。更に、章立ては、旧学習指導要領の内容とまったく同じ教科書もある。

2.5 中日米の高校教科書内容の比較

次は、中国・日本・アメリカの高校経済教科書の内容を、「スタンダード」の基準に対応して比較する。「スタンダード」を比較の基準とする理由は、同一の基準の下に比較した方が分かりやすく、日本と中国の高校段階において、体系的な経済教育基準がないためである。中国の教科書は、2013年度出版の人民教育出版社の『思想政治：経済生活』である。日本の教科書を、2014年の実教出版の『政治・経済』にする。実教出版を選ぶ理由は、教

科書市場でのシェアが一番高いことである³¹⁵。アメリカの教科書は、Leet, & Lopus の研究にも使われた *The Study of Economics* を使用する³¹⁶。「スタンダード」の 20 個の基準を対応しながら、各国の教科書の概要と特徴を表 36 にまとめた。

アメリカの教科書は、B5 紙 562 頁の分量があり、内容が非常に充実している。経済知識の点においても、日本と中国の教科書より、遥かに豊富である。各節のはじめは、節のテーマと関わる現実経済の現象と課題を紹介し、次いで経済理論の解説を導入し、最後に事例を取り上げ、経済知識を利用して経済問題を分析・解決しようとする意識が強い。第 1 節で考察したように、「経済的な見方と考え方」・「経済的な意思決定」・「経済政策の帰結を分析する能力」というアメリカの経済教育の理念は、教科書の内容に反映されている。図表と経済データが活用され、章の最後に推薦の関連資料と書籍が記載されている。*The Study of Economics* は、1999 年出版の教科書なので、主に「フレームワーク」の構成に従っている。「スタンダード」の基準もほぼカバーしているが、「政府の失敗」について言及がない。また、経済理論の他に、アメリカの現実経済と経済政策の解説も充実しているが、基本的に経済理論を説明するための補助的内容と扱っている。

3 カ国の教科書は、共に政府の失敗に関する内容がない。「スタンダード」の基準は、2010 年改訂されたので、主に「フレームワーク」に従っている 1999 年の *The Study of Economics* も完全にカバーされていない。また、「スタンダード」の範囲を超える内容も、*The Study of Economics* に扱われている。

中国と日本の教科書は、どちらも経済理論を知識として理解・暗記することを重視している。中国の教科書には、意思決定に関する内容がなく、「スタンダード」の基準の下に、3 カ国の中で一番経済理論の欠如が多い教科書である。また、経済理論の他に、価値観教育・道徳教育・金融教育と現行の国家指導方針・経済発展の現状に関する内容も含まれ、過去の教科書に資本主義批判として解説されていた寡占独占等の内容がなくなっている。

日本の教科書も同様に、経済理論を解説する章「現代経済の仕組み」は、30 頁に過ぎなく、構成がかなりコンパクトであり、その中で更にマクロ経済分野の「経済成長」「金融政策」「財政政策」の分量が多い。多くの経済理論は、経済用語の解釈に留まっている。経済理論の他に、日本の経済発展の歴史と現状、社会保障、環境保全、国際経済における役割等の内容が大半のページ数を占め、国家に対する愛情を育む理念を反映している。

全体的に比較すると、アメリカの教科書は、経済理論を理解し、更に理論を用いて現実経済と政策を解釈・分析する能力を重視している。しかし、強制的な指導要領がなく、教科書市場の競争のために、「スタンダード」の範囲を超える内容も存在し、実際の教育現場でどのように活用できるかについて、詳細な研究が必要である。一方、日本では、基礎的な経済知識の理解と暗記の上に、日本の経済現状と課題の解説を通じて、「社会的責任・自然と環境意識・愛国心」という「平和で民主的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質」の育成を重視する姿勢を示している。また、中国の経済教科書は、①日常生活の経済常識と市場経済に関する理論を中心とした経済知識の理解暗記、②価値観・道徳観の育成、③国家指導方針と経済発展の現状紹介を通じた愛国心の養成、の 3 つで構成された「社

³¹⁵ 新井明 (2013)。

³¹⁶ Mings, T., & Marlin, M. (1999)。

会主義現代化の後継者」の資質を育成するための教育である。

表 36 中日米高校経済教科書の内容比較

スタンダード	『思想政治経済生活』(2013)	『政治・経済』(2014)	<i>The Study of Economics</i> (1999)
希少性	なし	希少性の概念を財の価格の変動で説明している。	希少性の概念の解説、経済の科学的モデルの紹介（仮説の検証）、事例付け。
意思決定	なし	機会費用とトレードオフの説明。	トレードオフ・機会費用・生産可能性フロンティア・生産費用の限界通増、図表と事例付け。
配分	中国の分配制度：按勞分配を主体に、多様な分配制度が共存する（効率と公平を兼ねる）。	価格の調整によって、資源の効率的分配が達成する。	賃金・利息・配当・家賃、米国国民収入の構成割合図、労働市場の重要と供給による賃金の変動、分配制度に言及なし。
インセンティブ	なし	なし	市場が機能するための基本的な要素の一つとして、インセンティブの意義を説明する。
貿易	為替レート、比較優位、経済のグローバル化、中国製造、WTO、金融危機。	関税と貿易制限。リカードの比較生産費説の解説。国際分業と特化。経常収支・資本収支・為替相場の仕組み。円高安の影響分析。各国の経済発展の紹介。	比較優位・絶対優位・関税・クォーター、貿易で貰える利益、貿易を制限すべきかに関する議論。
特化	生産と貿易に分散して解説する。	比較優位・絶対優位。主に国際貿易面での説明。	特化・比較優位・絶対優位（個人）・相互依存・協調問題。
市場と価格	市場経済と「見えざる手」、市場の失敗、社会主義市場経済の特徴：国家によるマクロ調整で市場をより良く機能させる。	2つの基準の内容が混在している。市場メカニズムの説明、均衡価格・超過供給・超過需要、需要と供給の変動より曲線のシフト図。価格弾力性に関する説明あり。価格の調整によって、資源の効率的分配が達成する。	2つの基準が混在している。需要面において、需要量・需要と価格の関係・収入効果・代替効果・需要表。供給面において、供給と価格の関係・供給表・供給曲線・超過供給・超過需要。需要と供給を影響する要素、需要と供給の変動より曲線のシフト。図表と事例あり。
価格の役割	需要・供給と価格の変動。需要供給曲線なし。価格を決めるのは価値量（社会平均必要労働時間）で		

	ある。		
競争と市場構造	市場と価格の理論において、借り手と売り手の競争による価格の変動のみ言及あり、競争の程度、寡占独占に関する説明なし。	主に市場の失敗に関する内容である。独占・寡占・カルテル・独占禁止法。	完全競争市場・参入障壁・独占的競争・寡占・独占・カルテル、米国 PC 市場を事例に競争を分析する。
制度	公有制を主体とした混合所有制、銀行、様々な企業。	市場経済・計画経済、銀行、様々な企業、経済組織。	市場経済・財産権・計画経済・伝統経済・混合経済、インド・中国・イスラム経済の紹介。
貨幣とインフレーション	貨幣の本質・役割・種類、クレジットカード・小切手・外貨、貨幣の超過供給による物価の上昇（インフレに言及なし）	貨幣の種類と役割、需要インフレーション・コストインフレーション・財政インフレ（貨幣インフレ）・デフレーション・デフレーションの悪影響	貨幣の種類・金本位制・預金通貨・小切手・クレジットカード・マネーサプライ・M1M2M3・貨幣の役割、CPI・インフレーションの種類：需要インフレーション・コストインフレーション・貨幣インフレーション。
利子率	銀行に関する内容において、貯蓄の利息を説明する。広い範囲の金利が解説されていない。	金融市場において解説される。貨幣の需要と供給との関係の説明。	個人の所得と金融政策に関する内容に分散して説明されている、独立の解説がない。
所得	消費・分配制度との関係から所得を説明する。収入に関する単独の説明がなく、労働市場との関係、人的資本の視点を欠けている。	経済成長と一緒に説明される。国民所得の三面等価等マクロの視点から、労働市場・人的資本に関する説明なし。	所得を決める要素、労働市場の需要供給と賃金との関係（需要供給曲線のシフト図あり）。人的資本に対する投資は、経済成長の部分に配置されている。
起業家活動	企業の種類・制度・経営・合併・破産に関する説明、起業家によるリスクの負担と革新に言及なし。	企業の種類・企業の社会責任・現代企業の統治機構。起業家によるリスクの負担と革新に言及なし。	企業の種類・企業の収益を決める要因。起業家によるリスクの負担と革新に言及なし。
経済成長	主に中国の経済成長の成果と課題を紹介する。理論上は GDP の定義ぐらい。	GDP・GNP 等の指標の定義。GDP の指標としての限界と継続可能な発展、幸福度指標。実質成長率・名目成長率、少子高齢化、景気循環。	ミクロの工業パフォーマンスとマクロの金融財政政策の部分に分散して解説されている。経済成長をもたらす方法：固定投資・人的資本投資・就職率向上・イノベーション。

政府の役割と市場の失敗	国家財政と税収に関する説明、市場調節の自発性・盲目性・滞后性によって、国家の経済調整の必要性を強調する。	租税を徴収し、公共財を提供し、所得再分配を行う。日本の租税制度。市場の失敗：独占・寡占・カルテル・独占禁止法。外部経済不経済、公共財。	政府の役割：寡占独占を制限する、規制緩和、公共財とサービスを提供する。私有化、外部経済、価値財。アメリカ政府による環境保護とその結果。
政府の失敗	なし	なし	なし
経済変動	リマンショックを事例とした金融危機の言及あり、理論上の説明なし。	景気循環論を解説する。	失業と金融財政政策の部分に分散して解説されている。不況・衰退の概念、失業との関係の説明。
失業とインフレーション	なし	インフレーションのみ、失業との関係が説明なし。	失業の定義、失業をもたらす原因：摩擦的失業・構造的失業・循環的失業（総需要の不足により）・不況、フィリップス曲線・スタグフレーション。
財政と金融政策	財政政策による国家の経済調整を説明する。金融政策に言及なし。	財政政策の役割と日本の政府債務。中央銀行による金融政策・金融緩和・公開市場操作の説明。ゼロ金利政策、量的緩和。金融緩和によるデフレ脱却は無効と主張する。日本金融業の発展。	経済を安定化するための政府の政策：財政政策（税収調整・政府支出）、金融政策（金利・マネーサプライ）。

出典：各教科書から筆者がまとめた。

第3節 中日米比較—経済教育の成果

3.1 経済教育の成果と経済リテラシー

経済リテラシーとは何かという問題に関して、ごく標準的な答えはないだろう。Michael K. Salemi は、この問題に関して「学生たちは数年後にあらゆる生活の場面で基礎の経済思想を応用できるなら、彼は経済リテラシーを習得したとはいえるだろう」と述べた³¹⁷。その基礎の経済思想について NCEE による作成された「スタンダード」の学習内容基準が挙げられる。

また、Randall S. Kroszner は 2005 年に日本で開催された経済教育サミットで「経済学と政策決定」と題して講演を行った。そこで経済リテラシーの役割に関して彼は、「経済リテラシーは、賢明な政策に対する社会的な支持を形成するために働き、社会に理解される良い議論は、特定の利益に基づくロビイングを抵抗することができる」と解説した³¹⁸。

従って、経済リテラシーを少なくとも、この2つの面からまとめてよいだろう。

1. 経済的な意思決定に関するあらゆる生活場面で、基本的な経済思想を応用して意思決定をするための知識である。
2. 経済政策に対する適切な理解を得るための基本的な経済知識である。

つまり、経済リテラシーは、個人と公共の2つの面で合理的な意思決定を行うための知識あるいは能力を意味している³¹⁹。

第1節で考察した経済教育の理念において、「スタンダード」では、市民の経済リテラシーの向上を主要の目的として明記している。また、「フレームワーク」も経済教育の目的について合理的な意思決定の能力を育むと捉えている。日本の高校学習指導要領では、経済リテラシーに言及していないが、「経済についての基本的な見方と考え方を身につけさせる」ということから、経済リテラシーの向上は、日本の経済教育の目的の一部であると考えられる。また、中国の経済教育の目標においても、「現代の経済生活に参加するための必要の知識とスキル」が求められ、経済リテラシーの向上を、中国の経済教育の目標の中にも含まれている。以上より、中日米の経済教育の成果を比較するために、経済リテラシーを測ることが有用である。

アメリカのネブラスカ大学リンカーン校の William B. Walstad は、人々の経済リテラシーを測定するために「フレームワーク」と「スタンダード」に基づいたテスト問題集を開発し、2000 年前後に、アメリカの高校生に対して経済リテラシーテストを実施した。また、日本と中国においても、早稲田大学経済教育総合研究所とその協力者は、同じ問題集を利用して、高校生と大学生を対象とした経済リテラシーテストに取り組んだ。

本節は、2000 年前後に行われた TEL3 の調査結果を用いて、中日米の高校生の経済リテ

³¹⁷ Salemi (2005)。

³¹⁸ Kroszner (2005) p.11。

³¹⁹ 経済リテラシーの定義について、NCEE (1997) p.9 にも解説がある。その解説で提示された「推論のプロセスを適用できる能力」は、「フレームワーク」の合理的な意思決定をする能力と類似している。

ラシーを比較する。

3.2 2000年初頭の調査

1999年と2000年にアメリカで2回行われた経済リテラシーテストは、TEL3を用いた。テストは、全部で40問の問題から構成されている。1つの問題は、4つの選択肢があり、試験参加者は、その選択肢から1つの正解を選択する。なお、解答は、40分以内に完成しなければならない。

TEL3の問題は、「フレームワーク」と「スタンダード」に基づいて作られたので、すべての問題は、「フレームワーク」の概念と分野、あるいは「スタンダード」の内容基準と対応している。こうする理由は、正確に被験者たちの経済リテラシーを反映するためである。また、Walstad, & Rebeck (2001)によって、TEL3は、まずTEL2で有効に検証された問題40問を保留し、新しい問題19問を加えた。4州から1,200名の学生によってTEL3の有効性を検証し、訂正された最終版は、3つの委員会から認められた³²⁰。以上の作業を通じてテスト問題の妥当性が確保され、経済リテラシーを測る手段として有用であると考えられる。

アメリカで実施されたテストは2回で、それぞれ問題集Form AとForm Bを使用した。Form AとForm Bは、問題の構成が同一で、まったく共通の設問が11問ある。一方で、日本と中国のテストは、TEL3を翻訳し、中央銀行と貨幣単位等の用語以外にアメリカと同じ問題集を使用した。

表 37 「スタンダード」(1997版)の内容基準と各設問の対照表

内容基準	①希少性	②意思決定	③配分	④インセンティブ	⑤取引	⑥特化	⑦市場と価格	⑧価格の役割	⑨競争と市場構造	⑩制度
問題番号	1,2,4	5,22	8	10	13,38	6,35,36	39	16,17,19	9,15,20	11
内容基準	⑪貨幣とインフレーション	⑫利率	⑬収入	⑭企業家活動	⑮経済成長	⑯政府の役割と市場の失敗	⑰政府の失敗	⑱経済変動	⑲失業とインフレーション	⑳財政と金融政策
問題番号	14,31	12	18,21	3	7	23,24	37	25,26,27,40	28,29,30	32,33,34

出典：山岡道男他(2002) p.46を参照した。

³²⁰ 1つは、5名のベテラン高校教員で構成された委員会、1つは、6名のCEEの部長で構成された委員会、1つは高校の経済教育に詳しい5名の有名な経済学者で構成された委員会である。

表 37 は、各設問と「スタンダード」の内容基準の対応関係を表している。なお分野別で分けると、設問 1-14 が基礎経済概念、15-24 がミクロ経済概念、25-34 と 40 がマクロ経済、35-39 が国際経済である。それぞれの割合は、基礎的経済分野 35%、ミクロ経済学 25%、マクロ経済 27.5%、国際経済分野 12.5%である。

テストに参加した学生は、アメリカで 36 州 117 校³²¹383 クラスからの高校生 7,243 名、うちに Form A のテストに参加した学生が 3,288 名、Form B が 3,955 名である³²²。なお、アメリカの学生は、一般の社会科(Form A:376 名)、上級の社会科(Form A:293 名)、一般の経済科(Form A:2,124 名)、上級の経済科(Form A:495 名)を履修することによって、4 つのグループに分けられる。学生の構成を見ると、経済を履修した学生が多く(79.6%)、2000 年頃にアメリカの高校において経済を履修した学生の比率が 47%であるために³²³、学生全体の平均得点は、高くなる傾向がある。

日本では、東京と他 6 県、計 16 校の 2643 名が Form A のテストに参加した。完全な解答を出したのは、2,631 名である。16 校の中で 9 校(1,900 名)は、東京都にある。また、普通高校 11 校(1,793 名)、職業高校 5 校(850 名)であった。科目別を見れば、「政治・経済」の履修者 56%、「現代社会」の履修者 12%、家庭科 22%、商業科 9%から構成されている。テストが実施された時期は春学期で、一般的に学生は、まだ教科書の前半しか勉強していない。そのために、山岡のデータにおいて³²⁴、日本の学生は、すべて経済未履修者とみなされている。「政治・経済」を履修している 3 年生の平均正解率(56.3%)は、「現代社会」等を学んでいる 1 年生(49.8%)と 2 年生(44.5%)よりも明らかに高い。

たとえ彼らは、全部「政治・経済」を履修したとしても、「政治・経済」は、独立した経済科目ではないために、アメリカの社会科と同じように経済未履修者と捉えても問題がない。学生の構成を見ると東京都の学生が多く(72%)、しかも「政治・経済」の履修者比例は 56%、上級レベルの学生の比例は 42.6%なので、日本の受験者達の経済リテラシーも全国の平均水準以上である傾向がある³²⁵。

中国では、北京の高校 2 校からの 119 名が FormA のテストを受けた。サンプル数が比較的少なく、地域的にも北京に集中しているので、中国全国の平均レベルを代表しているのは言えないが、2003 年時点の中国の経済教育の実態を把握するために、一定の参考とする価値がある。「西方経済学」を選択科目として開設した学校もあるので、「西方経済学」を履修した学生を「経済学習済み」グループに入れ、他の学生を「経済未学習」グループに

³²¹ 山岡道男 他 (2002)によると 100 校、Tadayoshi Asano.(2003) によると 117 校。ここは後者のデータを使用した。

³²² TEL3 の調査結果として、使われたアメリカのデータの出所は、Walstad, W. B., & Rebeck, K. (2001). と山岡道男 他 (2002) であり、日本のデータの出所は、山岡道男 他 (2002) と Tadayoshi Asano.(2003) であり、中国のデータの出所は、尹 (2003) である。

³²³ Walstad, & Rebeck (2012)。

³²⁴ 山岡他 (2002)。

³²⁵ 金景模、猪瀬武則 (2013) によると日本の「政治・経済」の選択率は概ね 3 分の 1 である。このデータは神奈川県高校教諭のインタビューから求めたので、精度が確保できないが、第 1 節の学制に対する分析を結合すると、56%は明らかに普通よりも高い比例である。

入れると、それぞれの平均正解率は、49.5 と 69.8 であり、かなりの差が存在している。しかし、「西方経済学」のような選択科目を開設できるのは、エリート高校だけなので、普遍的ではなく、中国の経済教育の効果を説明できない。

3.3 TEL3 の結果

TEL3 の結果を整理して表 38 を作成した。2003 年に Form B のテストに参加した日本の高校生は、6 校からの 657 名で、Form A と比べたらサンプルが少なく、ここは Form A のデータだけを用いて比較する。

結果から見ると、正解率について一般の社会科(40.1)<上級の社会科(57.3)<一般の経済科(60.8)<上級の経済科(71)という関係になっている。これは、アメリカの高校の経済教育が学生の経済リテラシーの向上と繋がっていることを意味している。また、中国と日本の高校生は、平均的にアメリカの社会科を履修する学生よりも正解率が高いが、それ以外のアメリカの学生より低いことが分かる。「西方経済学」を履修した中国の高校生は、アメリカの経済コースの学生より、平均正解率が高い。日本の場合、主に難関大学を目指す 4 校からの 1121 名の学生を上級コースと見なすと、アメリカの上級社会科履修者の平均正解率より高く、経済コースとの正解率の差も小さい。

領域別で見ると、中国の高校生は国際経済分野において、日本の高校生は基礎経済概念において、知識不足が明らかになっている。この点については、経済教育の制度と内容の部分の分析の結果にも反映している。なお、国際経済領域では、中国・日本・アメリカが共に低い正解率を示している。Walstad 教授によると、国際経済概念は基本的に教科書の後半にあるので、限られた時間に詳しく教えられない場合が多いことが 1 つの理由と考えられる。また、教員自身が国際経済をあまり知らないために、よく教えられないことも考えられる³²⁶。国際経済に関する知識不足という問題は、日本でもある³²⁷。

本節のまとめ

本節は、経済リテラシーテストのデータを用いて経済教育の成果を測ることを試みた。アメリカの 4 つのコースに所属する学生たちの正解率は、経済教育の有効性を証明した。全体的に見れば、日本の学生は基本経済概念に関する理解が一番少なく、中国とアメリカの高校生は逆に基本経済概念に関する理解がよいことが分かった。国際経済概念について中国・日本・アメリカの 3 ヶ国がともによくないが、理由として時間の制限と教員の知識の欠如が考えられる。

以上の 3 節では、経済教育に関する制度、内容、成果をそれぞれ考察し、中国・日本・アメリカの特徴を比較分析した。第 4 節では、以上の考察の結果を用いて、この 3 つの要

³²⁶ 山岡道男 監修 (2002) p.49。

³²⁷ 日本の高校教員の国際経済知識の問題については、水野他(2012)が参考になる。

素の関連を分析する。

表 38 TEL3 の結果

国		アメリカ	日本	中国
TEL3	タイプ	Form A	Form A	Form A
人数	総計	3,288 名	2,631 名	119 名
性別	男	1,537 名	1,197 名	62 名
	女	1,571 名	1,434 名	57 名
平均正解率(標準偏差)	総計	59.6(8.3)	52.1(6.7)	52.9
平均正解率 性別	男	経済学習済 64.5 経済未学習 50.8	56.5	
	女	経済学習済 61.3 経済未学習 45.3	46.7	
平均正解率 コース別	社会コース[人数]	40.1[376 名]	42.1[1,510 名]	
	社会（上級）[人数]	57.3[293 名]	58.8[1,121 名]	
	経済未学習[人数]	47.6[669 名]		49.5[93 名]
	経済コース[人数]	60.8[2,124 名]		
	経済（上級）[人数]	71[495 名]		
	経済学習済[人数]	62.6[2619 名]		65.8[26 名]
平均正解率 分野別	基礎概念	62	47	70.9
	ミクロ	61	59	61.1
	マクロ	57	54	50.2
	国際	55	49	46.3
平均正解率 学年別	10（一年生）	経済学習済 59.8 経済未学習 53	49.8	全員一年生
	11（二年生）	経済学習済 66.4 経済未学習 50.7	44.5	
	12（三年生）	経済学習済 62.5 経済未学習 48.3	56.3	

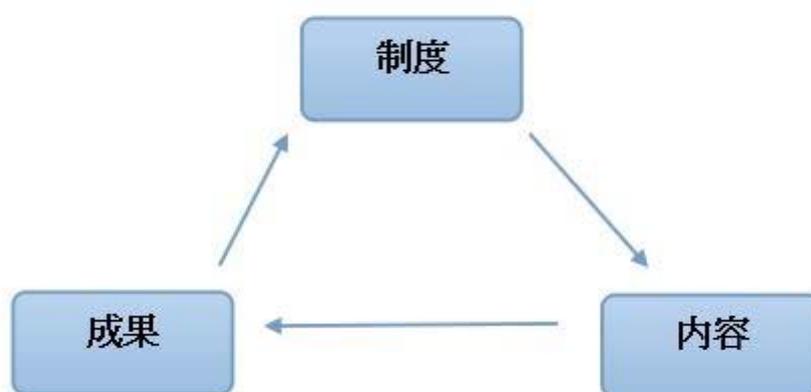
データ出所：山岡他(2002)、Tadayoshi Asano(2003)、尹（2004）

第4節 制度・内容・成果の関連

4.1 経済教育における制度・内容・成果の関連

以上の3節で、それぞれ中国・日本・アメリカの経済教育における制度・内容・成果に関する考察と分析を行った。これらの分析の結果に基づいて本節では、以下の3つの関連性を提示したい。

図 3.1 制度・内容・成果の関係図



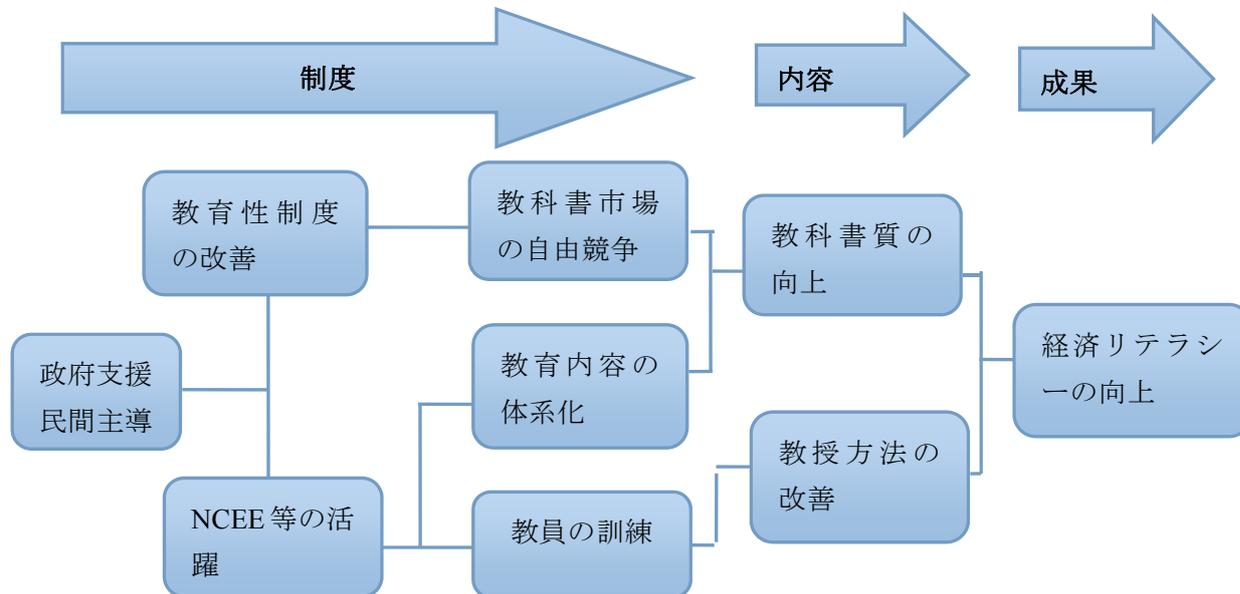
つまり、経済教育における内容は制度に影響され、成果は内容に影響され、更に制度は成果で影響されるという3つの関係が存在する。まずは、制度と内容の関係を見る。

図 3.2 は、アメリカの経済教育における制度・内容・成果の関係の流れを示している。本章の第1節で既に確認したように、アメリカでは全国の教育事業を統括する行政機関がなく、CEE等の民間組織が果たす役割が大きい。更に、全国レベルの強制的な指導要領がなく、教科書検定制度の緩和はCEEの活躍と教科書市場の自由競争が成立する環境を確保している。全国300以上の大学に設置された経済教育センターと、経済学会経済教育委員会等の組織の協力の下に、CEEによる作られた「フレームワーク」と「スタンダード」は、ある程度主流の経済学者の合意を得られている³²⁸。経済教育の内容が体系化された上に、教科書市場の自由競争に加えて、教科書の質が確保されている。本章の第2節で述べたように、アメリカの高校経済教科書は、「フレームワーク」と「スタンダード」の内容を含んだ上に、大学初級レベルに近いほど内容が充実している。また、CEEのネットワークにある組織、National Association for Economic Educatorsは、全国レベルの教員に対する訓練を

³²⁸ 経済学分野で完全に合意を得られるのは難しい。1984版の「フレームワーク」を巡る経済学者の間にも大きな論争が起こった。詳しくは猪瀬(1998)を参照すること。しかし、このような論争があるから、経済教育内容の普遍性が保証されているといえる。

行い、訓練を受けた教員は、12万人を超えている³²⁹。教科書の改善と教員の訓練を通じて授業の質が確保され、経済教育の内容の改善は、学生達の経済リテラシーの向上と繋がっている。

図 3.2 アメリカの制度、内容、成果関係図



また、中国と日本の経済教育に対する分析もこのような関係を示している。

図 3.3 は、中国と日本の経済教育における制度・内容・成果の関係の流れを示している。中国は教育部、日本は文部科学省という全国の教育事業を統括する機関がある。日本は、政府主導民間支援の体制をとっている。一方、中国は、経済教育を推進する民間組織がない状態である。指導機関としての教育部と文部科学省からの指令と規制の強制力が強く、教科書検定制度の存在も教科書の内容を制限している。教育部では「課程教材研究所」を、文部科学省では諮問機関を通じて専門家の意見が聞かれるが、必ずしも大部分の経済学者と教育学者の意見を代表できるとは言えない。また、民間組織の影響力が弱く、経済教育に対する研究が軽視されていることもある³³⁰。

結果として学習指導要領は、アメリカの基準と比べると体系化されていなく、一部の重要な経済知識を含んでいない。制度上の問題は、教科書内容の欠如と授業法の単一化を導き、最終的には、学生の経済リテラシーの弱化をもたらしている。

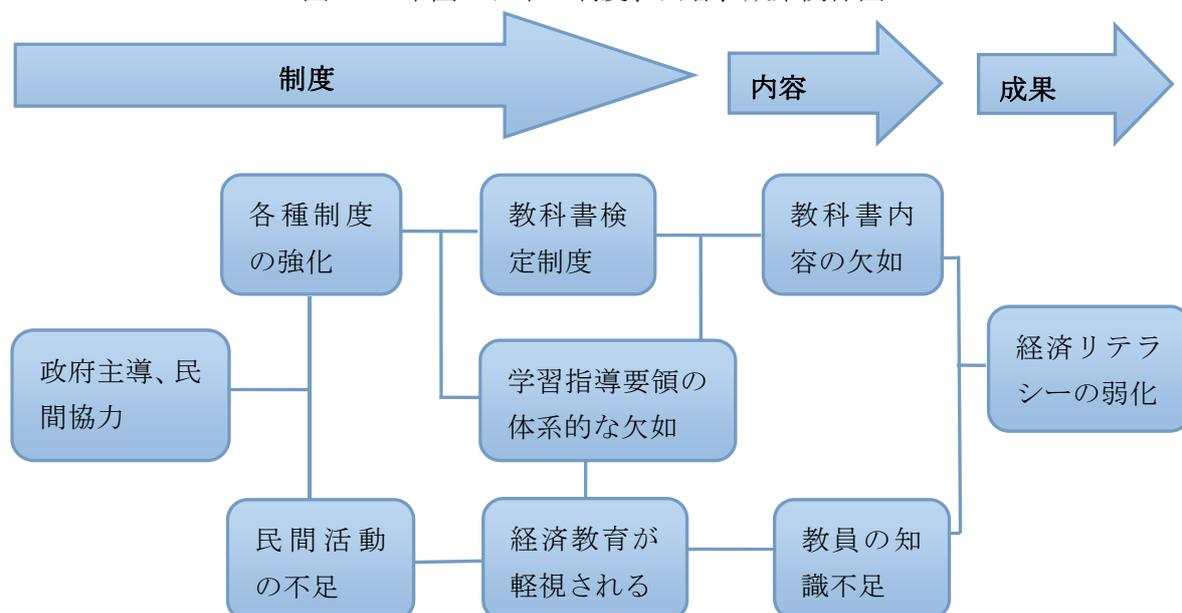
従って、中日米の経済教育における制度上の差異は、内容の差異をもたらし、内容上の差異は、異なる成果をもたらす。また、成果としての経済リテラシーは、経済社会の制度

³²⁹ 財団法人消費者教育支援センター (2001) p.116。

³³⁰ アメリカと比べたら、日本の経済教育研究は明らかに軽視されている。アメリカのほとんどの大学経済学部では、経済教育を研究している教授が1名か2名いる。NCEE以外にも、アメリカ経済学会に経済教育委員会が設置されている。*American Economic Review*にも経済教育に関する論文が掲載されている。一方で、中国の経済教育研究者が非常に少なく、知っている限りは、尹・徐と華東師範大学の院生等、合計数人しかいない。日本経済学会では、経済教育に関する活動を取り込んでおらず、他の研究機関にも実証の視点が弱いと指摘されている(浅子他 2008、p.188)。

にどのような影響をもたらすのかについて、まだ議論が必要である。

図 3.3 中国・日本の制度、内容、成果関係図



4.2 経済リテラシーがもたらす影響

本論文では、経済教育の目的と意味を議論をした。意見の違いもありながら³³¹、日米の経済教育理念は、共に「市民の資質」の育成、「経済的な見方と考え方」を身につけることを求めている。日本では、明確にされていないが、アメリカの「市民の資質」は、個人と公共2つの側面において経済的な意思決定をする知識と能力があることと考えられる。個人の点において、経済知識は、経済社会の構成とルールをよりよく理解させる上で、生活中で直面するさまざまな経済に関する意思決定を改善することに役に立つ。社会においては、経済知識は共通の経済用語とロジックを提供し、経済政策に関する議論の参加を促進し、経済に関する公共選択をよりよくすることに役に立つ。経済知識の社会的な意味もこの2つの点から求めることができる。しかし、多くの経済教育に関する研究では、経済知識がいかに公共選択に影響するかについて解説されていない。ここでは、まず経済政策の形成において経済知識の役割を論じる。

『経済政策形成の研究』において若田部は、経済政策における知識の役割を論じた³³²。この議論を展開する前に、まず2つの概念を紹介する。

既得権益：簡単に言えば、字面の通り、既に手に入れた権力と利益である。

³³¹ 経済教育の目標に関して Horton, Robert V.& Weidenaar, Dennis J.は 1975 年の論文 *Wherefore Economic Education?*においてアンケート調査を行った。1. 経済活動に直接参加することに役に立つ。2. 市民として意思決定の改善。3. 経済社会をよりよく理解するという3つの目標に対して、経済と経済教育研究者は3と2を、教育当局者と学生は3と1を合意する傾向があった(岩田 2007、p.160)。

³³² 野口 (2007) pp.59-91。

既得観念：ある経済政策の実施により、自分の権益にどのような影響をあたえるかについて、その既得権益の主体の認識モデルである。

野口旭と浜田宏一は、この2つの概念に関して解説をしている³³³。一般的に経済政策の形成過程においては、さまざまな経済的集団の利害が反映される。経済的集団の利害において既得権益と既得観念が果たす役割について、概ね2つの意見がある。1つは、政策の形成に影響するのは既得権益であり、「観念」はその経済的利害の反映に過ぎないという見方である。もう1つは、経済的利害の重要性は認めつつも、「観念」の役割も強調する見方である。現代政治経済学における合理的選択理論では、人々のあらゆる政治行動において個人効用の最大化を求めることが認められている。しかし、政策決定における「観念」の役割をすべて否定しているわけではない。人々は、合理的選択するためには、まずは自身の「経済的利害」を認識し、自分の選択がもたらす帰結を判断しなければならない。その判断は、人々の「経済的利害」に関する認識モデル、つまり既得観念に基づいている。特に政策の帰結が自明ではない場合、既得観念から影響がより大きくなる。この場合は、望ましい政策³³⁴の遂行のために一般人に対する説得や啓蒙という意味で専門家の役割が極めて重要である。

既得観念と既得権益の議論に基づいて、若田部は、経済思想・経済政策・経済成果の関連を探し、経済政策における知識の役割を考察した。まず知識を財の観点から見れば「非排除的」かつ「非競合的」等公共財の属性を有している。市民は、自分の知識を利用し、投票行動を通じて公共政策に関する意思決定を決断する。「望ましい政策」をもたらず知識は、公共財であるが、その公共財の供給が保証されておらず、政策が常に望ましいとは限らない。また、このような知識は、異なる集団の間に非対称性が存在する。特に経済学の専門家と一般市民の間に認知バイアスが存在し、いくつかの課題において異なる認識を持つ傾向がある³³⁵。また、このような非対称的な知識の差を利用する「仲介者」³³⁶が常に存在する。場合によって、「仲介者」は意図的に「なだれ現象」³³⁷を引き起こし、自らの利益を追求することもある。

従って、人々の政策選択は、彼らのもつ既得観念に影響される。しかし、その政策がもたらす利害関係を簡単には判断できない場合、一般市民が正確に自分の利益を認識することができなくなることもある。本来なら経済専門家は、このような場合に説得や啓蒙の役割を果たすべきだが、経済知識の差により、一般市民は専門家と異なった認知バイアスを

³³³ 野口（2007）pp.29-58。

³³⁴ 利益を受ける集団から損失を被る集団への所得再分配により、社会各層は損失を被ることなく利益を得られる方法が常に存在する政策は社会的に望ましい政策を考えられる（野口 2009,55 頁）。

³³⁵ 例えば価格の上昇の原因を企業の「強欲さ」に求める「反市場バイアス」、あるいは貿易、移民等の外国と関わって生じた利益を過少評価する「反外国バイアス」が上げられる。詳しくは（野口 2009,65 頁）を参照すること。

³³⁶ 経済学の専門知識を持つ、専門家と一般人の間に存在している知識の落差を利用して企業家活動に従事する人たちを指す。

³³⁷ 人々は他人の情報を参照して選択をとる傾向がある。つまり、一番早い情報を受け取った人は自分だけの情報で判断し、その判断は他人の参考になる。従って、入手しやすい情報は自己増強的に社会で流通していくことになる。「仲介者」は経済専門家よりも一般市民と近いことを利用し、なだれ現象を引き起こす。

持つ場合もある。この差を利用して仲介者たちは、自分にとって有利な世論を作り出し、社会的に望ましくない政策が出される危険もある。例えば、食料自給率を日本の国益として強調し、農産物保護政策を求めた日本の農業関係利害団体である。

以上の問題の1つの解決方法として考えられるのは、国民の経済リテラシーを向上させることである。つまり、経済教育をきちんと取り組むことである。経済リテラシーの向上は、市民の経済政策に対する理解の改善と繋がり、専門家とのバイアスも弱くなると考えられる。この推論の1つの証拠としてWalstadが行った実証研究があげられる。Walstadは、1997年と2002年の実証研究を通じて、人々の経済知識と経済問題に対する観点の関係を示した³³⁸。研究の結果、大学での経済学習は人々の経済知識に対する長期の持続的なプラスの効果を持つ、更により高い経済知識を持つ人は経済問題に関する観点が経済専門家の観点と一致する傾向があることが分かった。また、高校段階の経済教育の効果は確認できなかった。これに関してWalstadは(卒業してからの)時間の長さ、テスト内容と学習内容のミスマッチ等の理由を考えた。しかし、データを見るとテストの参加者達の平均年齢は45才前後、彼らが高校で経済を学んだのはほぼ30年前の1960年代である。その時は『タスク・フォース・レポート』が発表されたばかりで、「フレームワーク」の出現は20年後になる。この40年の間にアメリカ高校の経済教育は著しい成長を実現し、当時の状況とかなり異なっている。

これまでの分析によって、経済知識はいかに人々の認識モデルを改善することによって政策形成過程に影響を及ぼすかが分かった。つまり、経済教育の成果は制度の形成に影響を及ぼすことがありうる。ただし、ここでいう制度とは主に経済制度であり、経済教育制度がいかに影響されるかはまだ明確されていない。しかし、以上の分析に基づいて、われわれは経済リテラシーと経済教育制度の関係を探求できる。

アメリカの経済教育は、かつて中国・日本と同じ問題に直面していた。社会科として他の科目と交わって、学習の時間が確保できなく、教員が知識不足をきたしていた。1963年に行われた高校経済教科書に対する考察の結論は、「これらの基準を満たす教科書はない」³³⁹であった。しかし、1980年代以後、アメリカの教育改革の流れにのって、経済教育が著しく発達した。

表 39 アメリカ高校経済履修者比例

年	1982	1987	1990	1994	1998	2000	2005	2009
経済学履修者比例	23.9	28.4	43.4	44.1	44.6	47.0	44.4	57.7

出典：Walstad & Rebeck (2012)を参照した。

表 39 は、1982 年以来アメリカの高校における経済学を履修する学生の比例の変化を表している。このような変化をもたらしたのは、主に 2 つの理由が考えられる。1 つは CEE

³³⁸ Walstad (1997), Walstad&Rebeck (2002).

³³⁹ Leet& Lopus (2003) p.1。

等の民間組織の活動であり、もう1つは政府からの制度上の支援である。

1961年に、Paul A. Samuelsonを含む著名な経済学者5人と教育学者2人で構成された全米経済教育刷新委員会は、経済教育の改善のために、『タスク・フォース・レポート』を発表し、経済概念を中心とした合理的な意思決定ができる能力は市民の資質として必要であると提言した。『タスク・フォース・レポート』が刊行されたことによって、当時のJCEEは発展的経済教育計画（DEEP）を推進し、全国の小中高校の教育課程に経済教育を導入させるために、教材の開発や、教員の訓練を取り組んで、経済教育を推進した。

一方で、学力の国際比較でアメリカ学生の成績がよくないために、「そのことが労働者の質を低下させ、経済競争力を失わせている」³⁴⁰という危機感が背景になり、1983年に「危機に立つ国家(A Nation At Risk)」が発表され、教育における優秀性の追求を求めた。こういう背景の下に、1991年に、「2000年のアメリカ：教育戦略」という教育改革案が発表され、1994年に「2000年の目標：アメリカ教育法(Goals2000: Educate America Act)」が頒布され、経済学は、主要な9科目の1つとして含まれ、初中等教育において経済教育の価値が認められた。

経済教育の価値が「アメリカ教育法」において認められたことは、経済教育の目的である市民の経済リテラシーの価値が認められたことを意味している。特に大学以前の義務教育段階で、ある教科の内容を増やすのは、他の教科の内容を減らすことと繋がっている。経済教育のための時間と教員を確保するために、その経済知識の1つの公共財としての社会的な正の外部性は、減らされた知識よりも大きいことを証明しなければならない。「アメリカ教育法」において経済学の重視は、まさにそのことを証明している。

Walstadは、日本で開催された「消費者・経済教育国際セミナー 2001」において、市民の経済リテラシーを向上させることについて、「アメリカにおいては上院議員たちを通じて、カリキュラムの中で経済や消費者教育の時間を確保するようロビー活動をしています。このような活動をしなければ、他の科目に時間をとられてしまうからです」³⁴¹と述べた。

「2005年のブッシュ大統領の予算教書では教育費が0.9%削減され、また、2004年に議会を通過したNo Child Left Behind Act（落ちこぼれゼロ法）の影響で『読み書き計算』の基礎学力への傾注が著しくなる中で、ハワイ州選出のアカカ議員が中心となり Excellence in Economic Education Act（経済教育優越法）を落ちこぼれゼロ法の一部として内包するよう働きかけ、予算を確保している状況である」³⁴²という指摘もある。その Excellence in Economic Education Actによる政府からの補助金を受けた最初のNPOは、CEEである。つまり、経済教育の関係者たちは、経済教育の社会的な価値を証明することを努力している。また、経済教育が重視されるのは、上院議員のロビー活動だけではなく、むしろ経済知識の価値が社会的に認められたこそこのようなロビー活動が可能になる。1998年のルイス・ハリス社の世論調査によると、98%の大人が「高等学校で経済を学ぶべきだ」と考えていることは³⁴³、まさにこのような社会的な認識の1つの証拠である。

従って、市民の経済リテラシーの向上は、経済に関する議論をよりよくして、「市民」と

³⁴⁰ NCEE (1997) 邦訳 p.100。

³⁴¹ 山岡 監修 (2002) p.51。

³⁴² 内閣府 (2005) p.34。

³⁴³ 財団法人 (2001) p.121。

「専門家」の間にある認知バイアスを弱くすることを通じて経済に関する公共選択をよりよくする。また、結果として経済専門家と経済教育専門家の影響力も増加し、より活躍しやすい環境になるので、経済と経済教育の専門家は、人々の経済リテラシーを向上させるインセンティブを持っている。このような相互作用によって経済教育と経済がお互いに促進し、人々の経済リテラシーの向上は、経済教育制度の変革をもたらした。

また、経済リテラシーのもたらす影響を分析するために、実証研究が不可欠である。経済リテラシーと対外認識の関係の実証研究は、本論の第4章において議論する。

第3章の結論

既に考察したように、アメリカでは、民間主導、政府支援という体制が採用されている。各大学におかれたCEE支部と他の研究組織の協力の下に、経済教育の理念と内容は、経済学と教育学研究者の中でも合意が得られている。一方で、日本では諮問機関を通じて専門家の意見は聞かれるが、必ずしも大部分の経済学者と教育学者の意見を代表できるとは言えない。むしろ指導機関の教育観がより作用している可能性がある。中国では、国家による教育の全面的な指導監督の下に、特にイデオロギー的な科目「思想政治」において、主導機関からの影響は強い。経済発展の進展と経済政策の変動によって、経済教育の理念・方針・内容も次第に調整されている。

アメリカの教科書は、経済理論を理解し、更に理論を用いて現実経済と政策を解釈・分析する能力を重視している。しかし、強制的な指導要領がなく、教科書市場の競争のために、「スタンダード」の範囲を超える内容も存在し、実際の教育現場でどのように活用できるかについて、より深い研究が必要である。一方、日本では、基礎な経済知識の理解と暗記の上に、日本の経済現状と課題の解説を通じて、「社会責任・自然と環境意識・愛国心」という「平和で民主的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質」の育成を重視する姿勢を示している。また、中国の経済教科書は、主に日常生活の経済常識と市場経済に関する理論を中心とした経済知識の理解暗記と、価値観・道徳観の育成、国家指導方針と経済発展の現状紹介を通じた愛国心の養成で構成された「社会主義現代化の後継者」を育成するための教育である。

制度・内容・成果の分析によって、国民の経済リテラシーを向上させるために、経済教育制度からの改善が必要である。中国の場合、経済教育のために全体の教育方針を調整することがかなり困難であるが、民間組織の力を活用することができる。また、アメリカのような、理論の暗記だけではなく、理論を道具として問題を分析・解決する教育理念を吸収するべきである。中国の高校の経済教科書において、浪費に反対する消費観や環境保護等の道徳教育の内容が扱われている。しかし、単純に理論を教え込んでも、学生は、しっかり受け入れ、生活上で実行するとは限らない。アメリカのような、意思決定・トレードオフ・機会費用の経済理論を用いて、浪費を反対するのではなく、理性的な判断によって最適な消費選択ができれば、単純な道徳教育と比べて、より効果がある。

第4章 経済リテラシーに関する実証研究

はじめに

経済リテラシーの定義と意義は、既に第3章で議論した。しかし、経済リテラシーの影響要因は、教科書の内容だけではない。また、第3章で議論した経済教育の成果と制度の関係を証明するために、実証研究を行う必要がある。本章では、中国の高校生を事例に、経済リテラシーに関する実証研究を実施する。

市民の経済リテラシーは、経済教育の成果として、経済教育の質を改善するために重要な研究対象である。経済教育の質を改善し、経済リテラシーを向上させることによって、人々は、経済的な意思決定に直面したときに、合理的な判断ができるようになる。その上に、経済社会の構造に対する理解が深まり、公共政策や経済課題に関するよりよい議論が期待できる³⁴⁴。経済リテラシーに関する研究は、経済教育の研究分野の1つとして重要な意味を持っている。これまで、経済教育の理念や目的、教科書の内容と教え方について、世界中の研究者により、数多くの研究成果があげられてきた³⁴⁵。これらの研究の主な目的は、経済教育の質を改善し、人々の経済リテラシーを向上させることである。これまでの経済リテラシーに関する研究は、経済リテラシーの測定と正解率の低い経済概念の分析を主な目的にしてきた³⁴⁶。正解率の低い経済概念の解明は、教科書の内容の改善と繋がっている。しかし、学生の経済リテラシーに影響を与えるのは、教科書だけではなく、その他の影響要因も存在している。

北條は、「教育成果の規定要因を明らかにすることは、それ自体が重要な研究課題であることは間違いない。そして同時にそれは、研究結果が学校現場や子育てに還元される可能性が高いという意味で極めて政策的な研究課題でもある」³⁴⁷と指摘している。経済教育の研究分野においても、経済リテラシーの影響要因を明らかにすることを通じて、より有効に経済教育の改善策を講じることが可能である。市民の経済リテラシーを測定するだけでなく、経済リテラシーに影響を与える要因を明らかにすることも重要である。

教育の成果を左右する要因を分析する研究は、「学力の決定要因分析」や「教育生産関数分析」と呼ばれている。日本では、主として教育学や教育社会学の分野で蓄積してきたが、その研究の対象は、主に「国語」や「数学」といった教科である³⁴⁸。特に日本と中国において、「社会科」の一部となっている経済教育に焦点を当て、経済リテラシーの影響要

³⁴⁴ Walstad, William B. and Ken Rebeck. (2002)は、経済知識が人々の経済課題に関する認識に強い影響を与えると指摘している。また、経済知識と人々の経済観念の関係について、野口(2007)での分析が参考になる。

³⁴⁵ 浅野(2013)により、2000年～2012年に経済教育学会の学会誌で掲載されている査読付き論文の研究テーマ領域は、比例の高い順で、「経済教育の方法」(25.6%)、「経済教育の教材開発・実践案」(20.5%)、「経済教育の実践」(15.4%)となっている。

³⁴⁶ 例えば、山岡(2002)、尹(2004)。

³⁴⁷ 北條(2011) p.164。

³⁴⁸ 例えば、篠崎(2008)、浜野(2009)、北條(2010)、野崎(2011)。

因を分析した研究は、未だに少ない現状にある。

従って、本章では、中国の西南地方で実施した経済リテラシーテストの結果を報告し、そのデータを用いて高校生の経済リテラシーの影響要因を分析し、更に高校生の経済リテラシーと対外認識の関係を検討する。

第1節 経済リテラシー調査の歴史

1.1 アメリカの経済リテラシー調査

学生の経済リテラシーに影響する要因を調べるために、まず学生の経済リテラシーを有効に測る方法が必要である。既に第3章の経済リテラシーに関する国際比較研究において説明したように、本研究の経済リテラシーを測る手段として、アメリカの研究者が開発したTEL3とTEL4を利用している。TEL3とTEL4は、アメリカの経済教育基準「スタンダード」に従って開発された問題集であるが、高校生の経済リテラシーを測るために適切かどうかの問題に答えるために、アメリカの経済リテラシー調査の歴史を顧みる必要がある。

Walstad, Rebeck, and Butters (2013a)によると、TELは、高校生の経済到達水準を測るための標準テストである。アメリカの高校生の基礎経済知識に対する理解を把握するためのテストとして、長い歴史を持っている。第3章で既に簡単に説明したが、1961年に、アメリカ経済学会を母体とした特別委員会は、経済教育の改善のために、『タスク・フォース・レポート (*Economic Education in the School: A Report of the National Task Force on Economic Education*)』³⁴⁹を発表した。この特別委員会は、Paul A. Samuelsonを含む著名な経済学者5人と教育学者2人で構成された。この報告書は、大学以前の経済教育の向上と改善の必要性を指摘し、特に「責任ある市民的資質を形成するのに必要な最小限度の経済理解」の構成に関する概要と改善案を示した。その改善案によって、初中等教育において経済教育の体制と内容、更に教員の訓練に関する改善の方向が提示された。しかし、高校生の経済リテラシーを測る方法は、依然として空白であった。その空白を埋めるために、1964年に、当時のJCEE（現CEE）によって、*Test of Economic Understanding (TEU)*が開発され、はじめての高校生のための経済リテラシーテストとなった³⁵⁰。

TEUは、50の問題で構成され、選択問題という形で『タスク・フォース・レポート』において提示された経済教育理念に従っている。TEUの目的は、高校生の経済知識の到達水準を把握し、経済に関する授業の効果を評価することである。後に、TEUは、はじめての経済知識の到達水準テストとして、多くの経済教育の研究者によって実証研究に利用された³⁵¹。TEUは、『タスク・フォース・レポート』の成果に大きく貢献し、経済教育領域の到達水準テストに基礎的な役割を果たした³⁵²。

1970年代の後半に、高校生の経済の経済到達水準を測る手段として、TUEの代わりに、TELの第1版が開発された³⁵³。第3章で説明したように、1977年に、JCEEによって「フレームワーク (*A Framework for Teaching Basic Economics: Basic Concepts*)」³⁵⁴が発表され、『タスク・フォース・レポート』で提示された経済教育の理念を継承し、新たなカリキュラムを作成した。カリキュラムの更新を受けて、JCEEは、「フレームワーク」に基づいて新しい経済リテラシーテスト、TEL1を開発した。TUEと同様に、TEL1も経済知識に関する

³⁴⁹ CED. (1961).

³⁵⁰ Stalnacker et al. (1964).

³⁵¹ 例えば Fels. Rendigs. (1969).

³⁵² Walstad, Rebeck, and Butters (2013a), p1.

³⁵³ Soper, J. C. (1978, 1979).

³⁵⁴ Hansen et al. (1977).

る実証研究に応用された。例えば、Hahn は、TEL1 を用いて、高校生の経済到達水準において、性別の影響を検証した³⁵⁵。Dawson は、歴史の内容を経済学の学習に加える効果を検証した³⁵⁶。Jackstadt & Brennan は、高校生のアメリカの経済システムに対する態度と彼らの経済知識到達水準の関係を調べた³⁵⁷。

1984 年に、当時の JCEE によって、「フレームワーク」の訂正版が刊行され³⁵⁸、経済教育の内容・構造・表現が更新された。第 2 版の「フレームワーク」の刊行は、TEL2 の開発に、内容的な基礎を与えた。1985 年から、経済学者・経済教育学者・高校教員で構成された国家委員会によって、TEL2 の作成がはじまった。TEL2 は、問題集 Form A と Form B、それぞれ 46 問で構成されている。TEL2 の作成において、5 つの草案が作成され、実践と訂正の繰り返しを経て、アメリカ各地からの高校生 8205 名がテストを受けた。テストの結果により、TEL2 の信頼性と妥当性が確認された³⁵⁹。TEL1 と同様に、後に TEL2 も経済教育分野での実証研究で広く応用された。

第 3 章で既に紹介したが、TEL3 の問題は、1990 年代後半から更新された「フレームワーク (1995 版)」³⁶⁰と、新しく開発された「スタンダード (1999 版)」³⁶¹に基づいて作られた。新しく訂正された「フレームワーク」は、各段階の学生に対応する経済知識の範囲と順序を提示した。また、1994 年の「2000 年の目標：アメリカ教育法(Goals2000: Educate America Act)」という教育改革の法令の頒布をうけ、30 名の経済学者・経済教育学者・高校教員で構成された国家委員会は、2 年間かけて開発と審査を行い、1997 年に「スタンダード」が発表され、大学以前の経済教育の国家参考基準として刊行された。新しい経済教育基準の頒布により、内容の妥当性を保証するために、TEL3 の更新も要求されることになった。

1999 年から 2000 年まで、TEL3 の開発が行われた³⁶²。TEL3 と TEL2 の違いは、主に 2 つある。1 つは、問題数が 46 から 40 問まで減少した。もう 1 つは、Form A と Form B の対応関係をより重視するようになった。経済課程の効果を調べるために、Form A と Form B を用いた経済リテラシーテストを受講前と受講後にそれぞれ実施する研究手法がよく利用される。そのために、Form A と Form B が問題集としての対応関係が要求される。その対照性を実現するために、TEL3 の問題は、3 つの種類がある。1 つは、Form A と Form B 共通の問題である (11 組)。もう 1 つは、Form A と Form B において、同じ経済概念について逆方向で出題する問題である (6 組)。最後は、同じ経済概念について異なる事例と応用で出題する問題である (23 組)。1999 年から 2000 年の間に、アメリカ各地からの高校生 7,243 名が TEL3 のテストを受けた³⁶³。後に日本と中国においても、TEL3 を用いた経済リテラシー調査が行われた。TEL3 の調査の結果と国際比較は、本論の第 3 章に説明されている。

³⁵⁵ Hahn (1982).

³⁵⁶ Dawson (1982).

³⁵⁷ Jackstadt & Brennan (1983).

³⁵⁸ Sanders, P., Bach, G. L., Calderwood, J. D., Hansen, W. L., & Stein, H. (1984).

³⁵⁹ Soper & Walstad (1987a, 1987b).

³⁶⁰ Saunders, P., & Gilliard, J. V. (Eds.). (1995).

³⁶¹ National Council for Economic Education (1997).

³⁶² Walstad and Rebeck (2001).

³⁶³ Walstad, Rebeck, and Butters (2013b).

2011年に、TEL3の改訂がはじまった。TEL3が改訂された主な理由は、2010年に「スタンダード」の改訂である。前述したように、TEL3は、「フレームワーク」と「スタンダード」という2つの基準を参考にして作成されていた。一方、TEL4は、完全に改定後の「スタンダード」第2版³⁶⁴に準拠して作成されたということである。TEL4とスタンダードの対応関係は、表40で示されている。その改訂により、TEL4の問題数は、TEL3の40問から45問にまた増えた。その45問は、合計80の問題の中で選ばれたものである。TEL3の69の独自の問題の中で、66の問題がTEL4にそのまま、あるいは微修正を経て適用できると判断された。「スタンダード」の改訂によって生じた内容基準の変化を反映したのは、新たに開発された22の問題である。最終的に問題集に配置されたのは、TEL3からの46問と、TEL3から修正を経た18問と、新しい16問で構成された経済リテラシーに関する80問である。TEL4のFrom AとFrom Bは、80問の中で対応関係を持つ70問を、From AとFrom Bにそれぞれ35問を配置し、残りの10問が共通の問題として構成された、それぞれ45問の問題集である。

これまで考察したように、TELは、アメリカの経済学者・経済教育学者・高校教員の協力の下に制定された内容基準に基づいて開発された標準経済リテラシーテストである。1978年の第1版のTELが発表された40年の間に、経済リテラシーテストの標準問題集として、世界中の経済教育に関する実証研究と国際比較研究に広く応用されてきた。中国の高校においても、尹によってTEL3の実践が行われた。しかし、第1章で説明したように、サンプル数と調査範囲の問題がまだ残されている。従って、本章の経済リテラシーに関する実証研究は、新しく開発されたTEL4を用いて、中国の高校生の経済リテラシーを調査し、それに関わる仮説を検証する。

³⁶⁴ CEE (2010).

表 40 TEL4 の各設問のスタンダードによる分類

番号	スタンダード	認知レベル		
		知識	理解	応用
1	希少性		2, 3	1
2	意思決定			4
3	配分		5, 6	
4	インセンティブ	7		8
5	交換と取引			9,10
6	特化			11,12
7	市場と価格			13,14
8	価格の役割			15,16,17
9	競争と市場構造		20	18,19
10	制度	22	21	
11	貨幣とインフレーション	25	23	24
12	利子率			26,27
13	所得		28,	29
14	企業家活動		30	
15	物と人的資本投資		32	31
16	政府の役割と市場の失敗		33	34
17	政府の失敗			35
18	経済変動	36,37	38,39	40
19	失業とインフレーション		41	42
20	財政と金融政策	44		43,45
	設問数	6	14	25

出典：Walstad, W. B., & Rebeck, K., & Butters, R.B. (2013). p.9 から翻訳。

1.2 日本の経済リテラシー調査

1.2.1 経済教育研究協会による調査

アメリカの経済リテラシー調査の影響を受け、日本において経済リテラシーの調査研究が行われた。「『経済』を高校の必修科目にすべきだ」という JCEE の提案は、1988 年 12 月 29 日の『ニューヨーク・タイムズ』によって紹介され、後に日本経済新聞にも要約記事として掲載された。日本の「経済教育研究協会」は、JCEE が作成した問題集「Junior High School Test of Economics」を翻訳し、それを参考にして日本語版の問題集を作成し、1989 年から 1990 年の間に第 1 回「経済理解力テスト」を行った。第 1 回「経済理解力テスト」の報告書によると、テストの目的は、日本の高校生の経済に関する知識・理解力の程度を調査することと、今後の経済教育のカリキュラムの改善に資料を提供することである³⁶⁵。

³⁶⁵ 山岡他 (2006) p.111。

アメリカの問題集を参考にしているが、一部の問題を日本社会の現状に合わせて修正したので、「日米を直接に比較することには無理があった」と指摘されている³⁶⁶。

JCEEの「Junior High School Test of Economics」は、中学生を対象に作った問題集だが、日本の第1回「経済理解力テスト」の実施対象は、高校生であった。第1回「経済理解力テスト」を受けた日本の高校生は、各地区から47校、合計6,565名に達した³⁶⁷。テストの結果によって、「希少性」と「機会費用」をはじめとした基礎経済概念と、「財政政策」と「金融政策」に関する経済概念の理解不足が、明らかとなった。また、日本の高校生は、論理的思考よりも、経験的な判断によって問題を回答したと指摘されている³⁶⁸。また、高校生の他に、大学生696名を対象として、同じ「経済理解力テスト」が行われた。テストの結果によると、日本の高校生と大学生の経済理解力は、予期されたほどの差がないことが明らかとなった³⁶⁹。

1992年から1993年の間に行われた第2回「経済理解力テスト」は、全国からの高校生9,062名がテストを受けた。第1回のアメリカをベースにした作った問題集と異なって、第2回「経済理解力テスト」の問題集は、日本の中学校と高校の「学習指導要領」を踏まえて、経済教育研究会内設の「テスト問題作成委員会」によって開発された問題集である。問題集の考察する経済知識の範囲は、①基本概念、②経済体制、③市場機構、④貨幣と金融政策、⑤政府の役割と財政、⑥経済成長と景気変動、⑦日本経済、⑧国際経済の8項目である。第1回の10項目から、「国民総生産（総需要と総供給）」・「生産要素と所得分配」・「企業組織とその活動」の3項目を削除し、新たな項目「日本経済」を加えた³⁷⁰。

テストの結果によると、多くの生徒が経済の基本概念を十分に理解していないこと、知識より理解力が不足していること、論理的より短絡的な思考から選択する傾向があることが明らかとなった³⁷¹。また、以上の結論に基づいて、経済の基本概念と理解力の向上を重視する教材を開発すると提言された。

以上の考察から、80年代末からはじまった2回の「経済理解力テスト」は、共に日本の高校生の経済の基本概念に対する勉強不足を指摘したが、最近の研究において、この問題が依然として存在している³⁷²。経済の理解力不足という指摘は、理解力に関する定義が明確されていないが、後にアメリカから「経済的な見方と考え方」という経済教育理念の吸収と繋がっていると考えられる。また、2回の「経済理解力テスト」は、高校2年生の比例が特に低く、平均正解率も比較的低い結果になっている³⁷³。その原因について、報告書に説明されていない。

³⁶⁶ 同上。

³⁶⁷ 同上、p.104。

³⁶⁸ 同上、p.106。

³⁶⁹ 高校生の平均正解率が61.8%で、大学生の平均正解率が69.1%である。また、大学生の大半は、経済学部学生である。(山岡2006、pp.59-64)

³⁷⁰ 山岡他(2006) p.128。

³⁷¹ 同上、p.134。

³⁷² 例えば、阿部・山岡・浅野(2016)。

³⁷³ 第1回の受験者6,565名の中、2年生が279名であり、第2回の受験者9,062名の中、2年生が509名である。また、第2回のテストにおいて、全体の平均正解率が55%である一方、2年生の平均正解率が48.7%である。(山岡他2006、pp.100-148)。

1.2.2 「生活経済テスト」シリーズ

「生活経済テスト」は、「消費者教育支援センター」の青少年消費生活実態調査委員会（経済生活研究委員会）のメンバーによって、1996年からはじめて実施された経済知識の調査テストである。テストの目的は、「消費生活に関わる現代経済の仕組みや法律について、日本の高校生が持っている知識・理解・応用能力を調査する」ことである³⁷⁴。

第1回の「生活経済テスト」は、1996年4月から7月にかけて行われた。消費者教育という出発点から、市場経済の原理や機能・現実の経済事象・消費者として直面する諸問題に関して、高校生の理解力を調査する問題集の作成が議論された。最終的に使用された問題集は合計で40問で、具体的に、経済の基本概念・市場経済・財政・金融・国民所得・国際経済・消費者問題の7分野から構成されている³⁷⁵。テストに参加したのは、全国からの高校生1,908名、短期大学の学生273名、専門学校の学生107名、合計2,288名である。

テストの結果によると、専門学校の学生の平均正解率は、高校と短大より低い結果となった³⁷⁶。また、「希少性と機会費用」に関する経済概念の理解が依然として不十分であり、その他に市場経済・金融・消費者問題の分野においても理解の不足が存在していることが分かった。

第2回の「生活経済テスト」は、1998年に行われた。第1回のテストと同じ組織と目的で実施されたが、問題数が50問まで増えた。問題集の考察する範囲は、第1回の7分野の他に、時事問題を加えた。問題集を調整した理由として、高校生の経済的知識と理解力を精査することと、現実の経済問題に対する高校生の関心の度合いを調べることがあげられている³⁷⁷。第2回のテストに参加したのは、全国からの高校生6,059名と、大学生2,591名、短大生566名、専門学校生169名の合計9,385名である。

テストの結果によると、高校生と短大生より、大学生と専門学校生の方が、平均正解率が高い結果となった³⁷⁸。また、高校生の調査結果によって、経済の基本概念・金融・消費者問題に対する理解不足が明らかとなった。認知レベルの増加によって、正答率も上昇した結果の理由として、認知レベルの高い問題の方が、より具体的な設問内容を出題したことがあげられて、過去の調査と異なった現象である

第3回の「生活経済テスト」は、2000年に行われた。第1回と第2回と異なり、第3回の「生活経済テスト」は、「金融ビッグバン キソテスト」と題して、金融リテラシーの精査を目的とした。テストを受けた高校生は、6,228名であり、大学生より平均正解率が低いことが分かった³⁷⁹。テストの結果により、金融政策に関する知識と理解の欠如の理由として、学生の経済的な推論能力の不足が挙げられ、経済学の論理に基づく合理的な推論の能力と関

³⁷⁴ 山岡・浅野・阿部編（2001）p.1。

³⁷⁵ 同上、p.33。

³⁷⁶ 高校と短大の平均正解率は、共に 58.8%であり、一方専門学校の平均正解率は 50.4%である。

³⁷⁷ 山岡・浅野・阿部編（2001）p.87。

³⁷⁸ 高校と短大の平均正解率は、46.2%と 44.6%であり、一方で大学生と専門学校生の平均正解率は、55.6%と 55%である。

³⁷⁹ 高校生の平均正解率は、49.7%であり、一方で、大学生の平均正解率は 59.5%である（山岡・浅野・阿部編 2001、p.155）。

連の教材開発等の改善案が提示された。

第4回の「生活経済テスト」は、第3章で既に紹介した、2001年に行われたTEL3の経済リテラシーテストである。第4回の「生活経済テスト」は、アメリカの研究者が開発したTEL3の問題集を利用し、日本の高校生の経済リテラシーを調査した。更に、同じくTEL3を利用したアメリカの経済リテラシーテストの結果を用いて、国際比較研究が行われた³⁸⁰。従って、第4回のテストから、「生活経済テスト」のシリーズは、自らの問題集を開発することから、アメリカの問題集の翻訳・実施に転じ、国際比較研究の視点を重視するようになった。

2002年に実施された第5回の「生活経済テスト」は、TEL3のFormBを利用し、日本・アメリカ・韓国の国際比較研究を行った。また、既に紹介したように、2003年に、中国の北京の高校生を対象としたTEL3の調査が実施され、日中比較研究が行われた³⁸¹。その後、第6回「生活経済テスト」は、同じくアメリカの研究者が開発したFFFL(Financial Fitness for Life Theme Tests)を利用した金融リテラシー調査である。第7回の「生活経済テスト」も、アメリカの研究者が開発した大学生対象のTUCE(Test of Understanding of College Economics)を利用して、ミクロ経済とマクロ経済に関する大学生の経済リテラシーを調査した。更に、最近行われた第11回「生活経済テスト」は、TEL4を利用した高校生対象の経済リテラシーテストである³⁸²。

「生活経済テスト」の発展を見ると、第3回とその前のテストは、消費者教育と金融教育の視点から出発した、日本自ら開発した経済リテラシーテストである。第4回以後は、アメリカの問題集を利用し、国際比較研究の視点を重視し、更に調査の対象とテーマも、より多様化になった。

以上の考察により、日本の経済リテラシー調査は、アメリカの経済リテラシー調査の影響がきっかけになって、1980年代末から展開した。最初の段階では、自らの問題集を開発したが、体系的な経済教育カリキュラムがなかったために、問題集のテーマ・構成・難易度が一貫性を持っていなかった。テストの結果も、問題集の更新によって、大きな変動が見られた³⁸³。従って、異なる調査のテスト結果を用いての学生の経済リテラシーを比較することと、国際比較研究を行うことが困難であった。

2000年代に入ると、第3章で考察したように、アメリカの経済教育と経済教育研究は、著しい成果を実現した。その影響を受けて、日本の経済教育に関する研究分野は、より積極的にアメリカの経済教育の研究成果と経験を吸収するようになった。2005年に開催された「経済教育に関する研究会」と「経済教育サミット」によって、アメリカの「経済的な見方と考え方」が日本に導入され、日本の経済教育において、主流派経済学の概念・内容の構成へと転換がはじまった³⁸⁴。

従って、日本の経済リテラシー調査において、アメリカの問題集を導入した理由は、主

³⁸⁰ 山岡他(2002)。

³⁸¹ 尹(2004)。

³⁸² 阿部・山岡・浅野(2016)

³⁸³ 例えば第1回「生活経済テスト」の経済の基本概念分野の平均正解率は、62%であったが、第2回「生活経済テスト」は、39%まで引き下げた。

³⁸⁴ 金(2013)。

に国際比較研究の視点の需要と、経済教育領域におけるアメリカでの先進性の2点である。次節で分析する実証研究においても、アメリカのTEL4の問題集が利用される。無論、アメリカと中国の経済教育の理念と内容は、異なる部分がある。しかし、国際比較研究の需要と、アメリカの経済教育の成果を吸収するという視点から見ると、こうした研究を実行する価値は十分にある。

第2節 個別問題の分析

2.1 調査の概要説明

2.1.1 調査の実施

受験者の選定

尹が取り組んだ中国の高校生の経済リテラシーに対する調査は、北京の高校を対象とした³⁸⁵。北京は中国の首都で、平均収入も教育の質も全国の平均レベルより遥かに高い。一方で、今回の調査は、全国平均レベルとより近い四川と重慶³⁸⁶を中心とした中国の西南地方からの高校を対象にして、8校からの832人がテストを受験した。

地域の差を調べるために、8校の高校の中で、大都市が2校、一般の都市が5校、農村の学校が1校となっている。また、文系と理系、一般クラスと上級クラス、学年のバランスに注意しながら、受験クラスを選定した。

試験の実施

夜の自習の時間を利用してテストを実施した³⁸⁷。試験の時間は、経済リテラシーに関する問題が45分で、アンケート調査問題が15分で、合計1時間となっている。

質問項目の設計

テストの問題は、経済知識に関する設問(TEL4)と、学生の経済リテラシーに影響を与えると推測される項目である。TEL4は、全部で45問の問題から構成されている³⁸⁸。1つの問題は4つの選択肢があり、試験参加者はその選択肢から1つの解答を選択する。他の質問項目は、主に2種類ある。

その項目の1種類は、個人属性項目に関する質問である。学生の性別、年齢、学年、学科(文系と理系)、クラス属性(一般と上級クラス)、親の学歴の6つの質問を含んでいる。もう1種類は自己評価項目に関する質問である。学生の経済学に対する関心、現実の経済事情に対する関心、伝統メディア⁽³⁸⁹⁾を通じて政治経済のニュースを見る頻度、新メディア³⁹⁰を通じて政治経済のニュースを見る頻度、先生・家族・友人と政治経済の話をする頻度、各科目の総合成績のクラスでの順位に8つの質問で構成されている。8つの自己評価項目

³⁸⁵ 尹(2004)。

³⁸⁶ 中国国家统计局のデータによると、2016年の非民営部門の平均年収は、北京が119928元で、四川が63926元、重慶が65545元、全国平均が67569元である。また、中国教育部のデータにより、2017年の本科率(4年制大学への進学率)は、北京が約62%で、四川が約38%で、全国平均が約39%である。

³⁸⁷ 中国において、午後7時から10時までを晩自習の時間とする高校が多く、学生は教室で自習する。

³⁸⁸ 中国の調査で使用されたのは、TEL4を中国語に翻訳したものである。TEL4の詳細な内容は、Walstad, Rebeck, and Butters(2013a)を参照すること。

³⁸⁹ 新聞、テレビ、雑誌。

³⁹⁰ パソコン、携帯、インターネット。

は、すべて五段階評価で設定されている。

2.1.2 信頼性と妥当性

信頼性

表 41 信頼性の検定

Cronbach のアルファ	項目の数	級内相関	95% 信頼区間			真の値 0 を使用した F 検定		
			下限	上限	値	df1	df2	有意確率
.826	45	.826	.809	.842	5.746	831	36564	.000

出所：SPSS22の推定より筆者が作成。

テストの信頼性は、そのテストが受験者を評価するための一貫性を示す指標である。そのテストの信頼性を示す指標として広く使われているのは、Cronbachの α 係数である。Cronbachの α 係数は0~1の範囲にあって、1に近づくほど信頼性が高いことを意味している。表41で示しているように、本研究のCronbachの α 係数が0.826、95%信頼区間が0.809~0.842である。F検定の結果も有意となり、テストの信頼性が高いと考えられる。

妥当性

テストの妥当性は、今回の調査の場合、中国の高校生を経済リテラシーを測るための手段としてTEL4の適切さを意味する。アメリカの場合、TEL4の妥当性は既に証明されている。TEL4の妥当性についての証拠は、主に2種類である。1つは「内容の妥当性」(content validity)であり、もう1つは「構成の妥当性」(construct validity)である³⁹¹。

「内容の妥当性」は、「そのテストが測る内容が、測るべき内容を含んでいるのかどうか」のことである³⁹²。TEL4は、最新版の『スタンダード』に基づいて作成されたのである。前述したように、『スタンダード』はアメリカで高校レベルの経済教育の参考基準と見なされている。この意味で、TEL4の問題内容は、高校の経済の教科書で重要だとみなされている内容である。

「構成の妥当性」は、「そのテストの目的とするものを、的確に測定する能力」のことである³⁹³。TEL4の目的は、高校生を経済リテラシーを測定することである。その「構成の妥当性」としての証拠は、経済教育を受けた学生のグループと他のグループの間にある差が、テストの結果に反映されることである。アメリカで実施されたTEL4の結果によると、「基礎・上級経済学」の履修者と非履修者の間に、顕著な平均正解率の差が存在し、且つ履修者の方がより高い。以上より、TEL4の妥当性は、アメリカの高校生に対して確認された。

³⁹¹ Walstad, Rebeck, and Butters (2013b).

³⁹² 同上、p.31。

³⁹³ 同上、p.32。

中国の場合、高校での経済教育の内容は、アメリカと異なる部分がある。しかし、経済教育に関する先行研究で既に指摘したように、中国の高校では、2000年代の後半から教科書を改訂し、身近な生活経済と市場経済に関する内容を取り入れた。社会主義経済に関する内容は、TEL4の考察する内容と異なるが、身近な生活経済と市場経済に関する内容は、TEL4の考察する内容に含まれている。また、国際比較研究の視点から見ると、共通の基準で中国の高校生の経済リテラシーを測る調査は、実行する価値がある。

中国の高校生に対して、TEL4の「構成の妥当性」は、「経済学習中」と「経済学習済み」の学生の平均正解率の差で検証できる。中国の高校で経済に関する科目「思想政治：経済生活」は、1年生の学習内容である。調査をしたときに1年生が学習中なので、1年生を学習中グループ、2年・3年生を学習済みグループに入れて、平均正解率の差を比較し、結果を表42で示している。ここでは、正規性の検定によって、正規分布を仮定できないために、マン・ホイットニのU検定を適用する。学習中と学習済みグループの平均正解率に有意な差があり、且つ学習済みグループの方が高い。従って、中国の高校生の経済リテラシーを説明するために、TEL4の「構成」は妥当と考えられる。

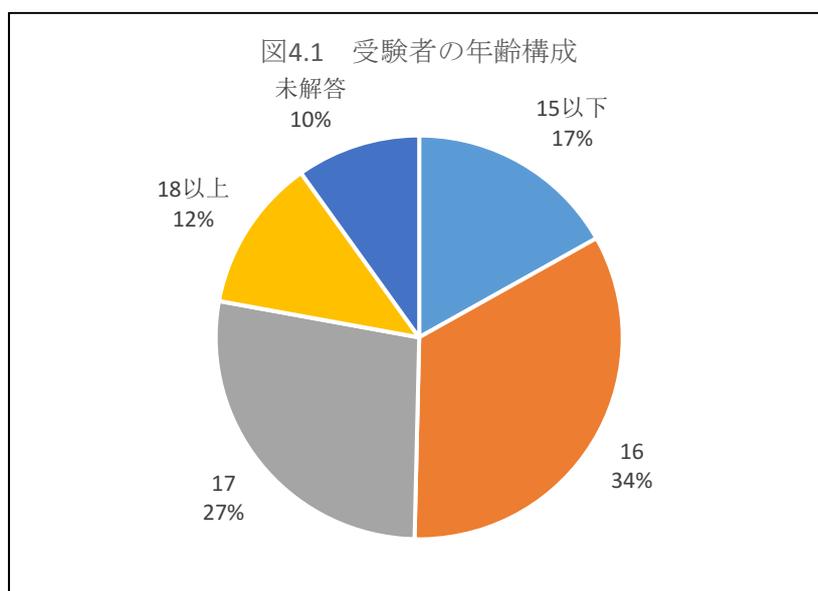
表 42 経済学習中と経済学習済みグループの平均正解率の差の検定

	経済学習ダミー	度数	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差	U検定 (有意確率)
正解率	学習中	214	51.58%	17.07%	1.16%	0.000***
	学習済み	618	58.50%	15.48%	0.62%	

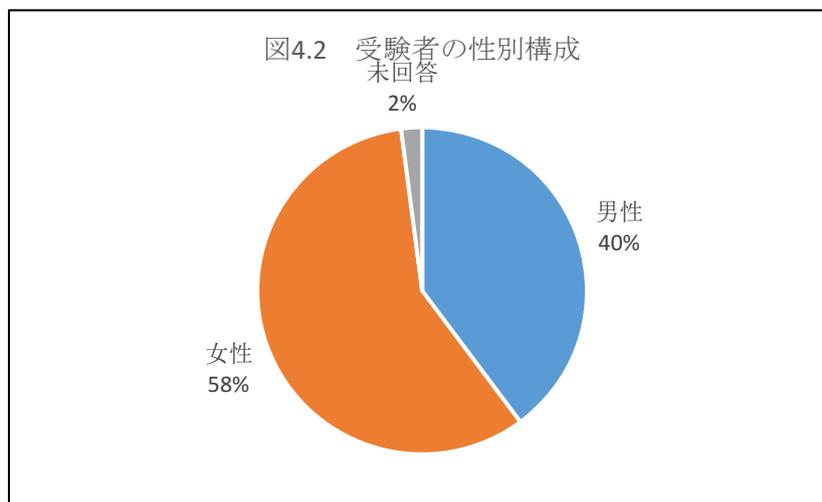
出典：SPSS22の計算より筆者が作成。

2.2 テストの結果

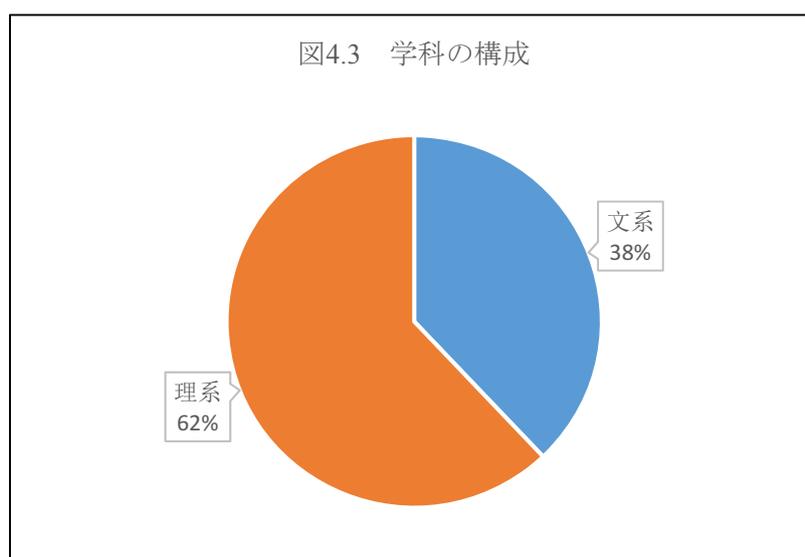
2.2.1 受験者の構成



テストを受けた 832 名の受験者の年齢分布は、図 4.1 で示されている。15 才とその以下は 17%、16 才は 34%、17 才は 27%、18 才とその以上は 12%、性別不明（未回答）は 10% となっている。年齢の上昇に伴い、学年も上がり、学習した経済知識も多くなると想定してよいだろう。年齢と平均正解率の関連は、次節において調べる。

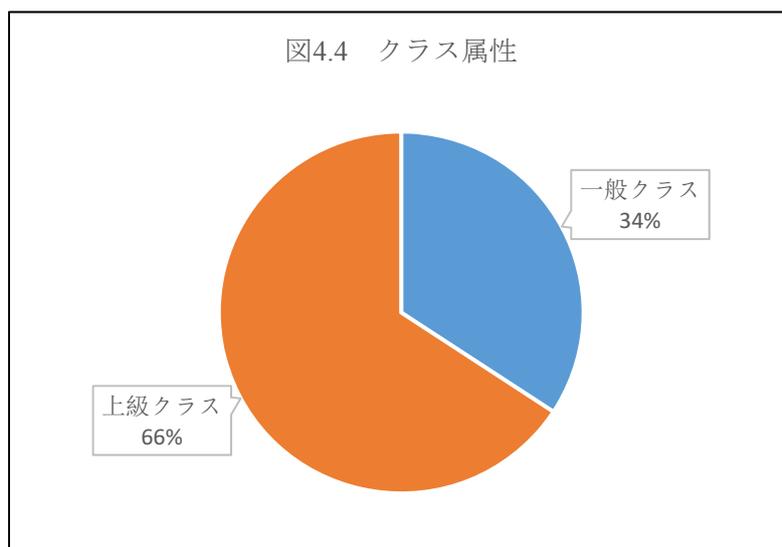


受験生の性別構成は、図 4.2 で示されている。男子生徒は 331 名で、女子生徒は 484 名で、それぞれ占める割合は 40%と 58%である。残りは未回答で性別不明のサンプルである。性別の構成を見ると、女子生徒の割合がより高くなっている。女子生徒の割合が高いということは、ある程度中国の高校の実態を反映している³⁹⁴。従来の研究では、男性の経済リテラシーがより高いという結果が多く見られている。次節において、性別と平均正解率の関連を調べる。

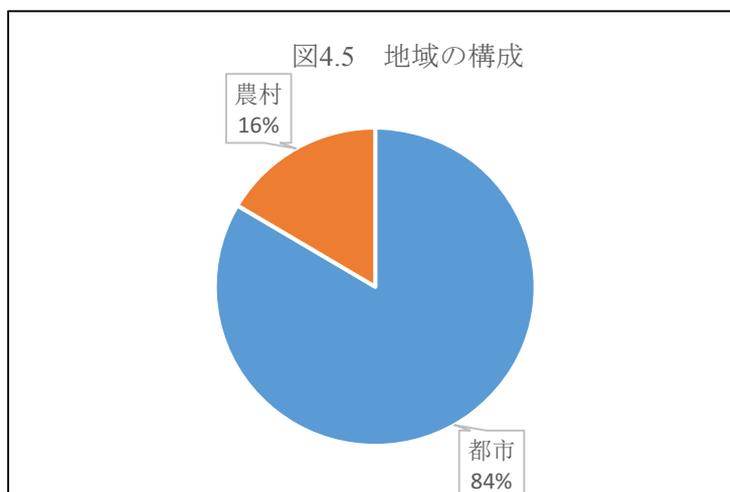


³⁹⁴中国の高校と大学の入試において、女性の進学率が比較的に高い。中国教育部のデータによると、2017年に中国の高校における女子学生の割合は51%で、4年制大学の女性の割合は54%である。

学科の構成は、図 4.3 で示されている。学科で分類すると、理系の生徒は 427 名で、文系の生徒は 261 名で、それぞれ占める割合は 62%と 38%である。中国の多くの高校において、1 年生は共通の科目を履修し、2 年生から理系と文系に分けられる。理系と文系の学生は、共に「思想政治」を履修するが、文系の学生にとって大学入試の受験科目なので、より深く学んでいる。そのために、文系の学生の方が、経済リテラシーテストの平均得点が高いと推測できる。学科と平均正解率の関連は、次節において調べる。

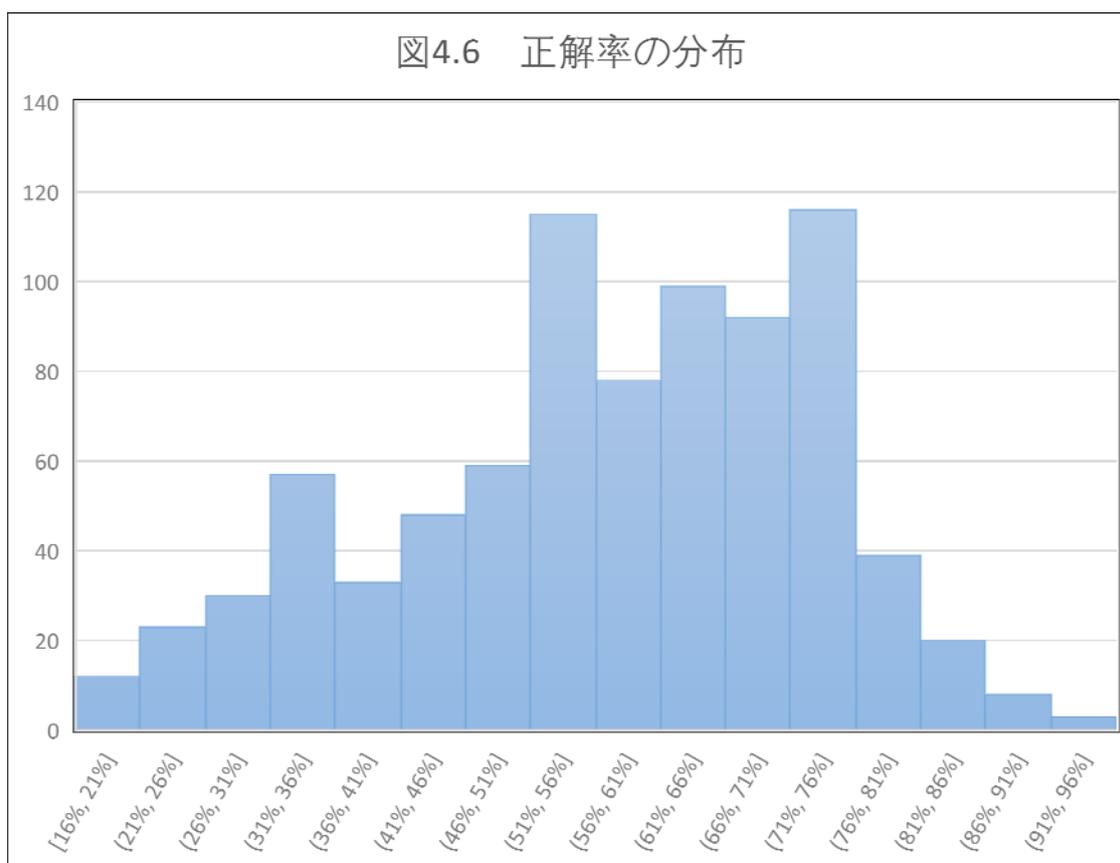


中国の高校では、学力の高い生徒を集めて重点クラス（上級クラス）を組んで、他の生徒を普通クラスに入れる体制が多く存在している。クラス属性の構成は、図 4.4 で示されている。今回のテストにおいて、上級クラスの学生は 547 名で、普通クラスの学生は 285 名で、それぞれ占める割合は 66%と 34%である。上級クラスの学生の学力が比較的高く、且つより多くの教育資源が投入されているので、大学入試において各科目の得点は、一般クラスの学生より平均的に高くなっている。そのために、上級クラスの学生は、経済リテラシーテストの平均得点が高いと推測できる。クラスの属性と平均正解率の関連は、次節において調べる。



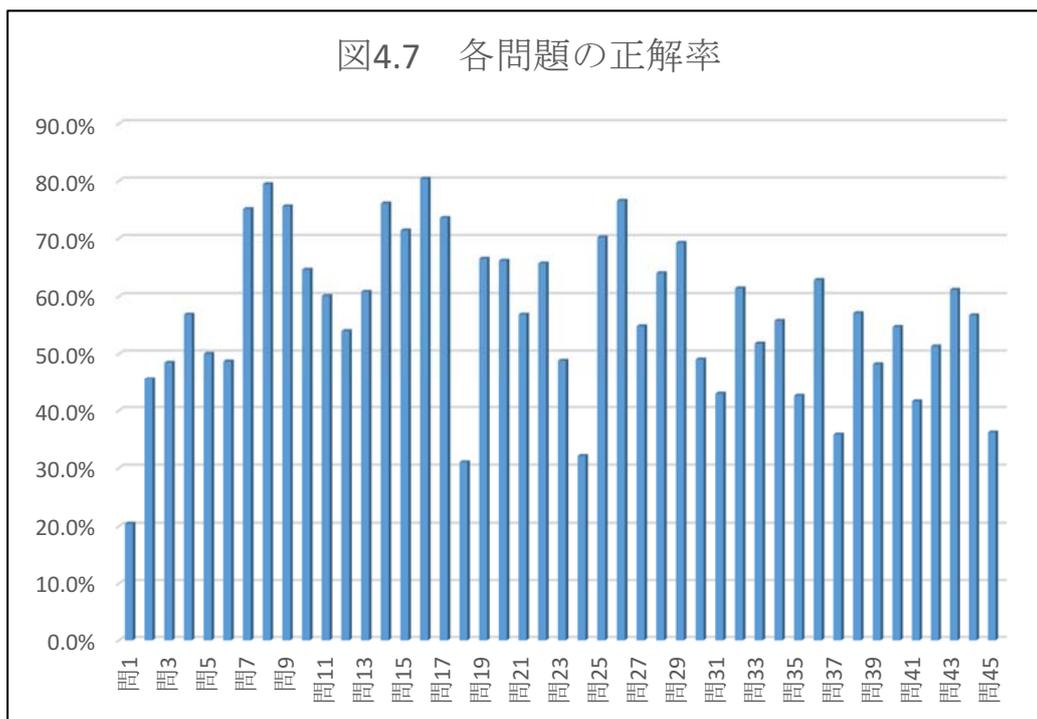
学校の位置する場所によって、高校生を都市と農村に2つのグループに分けられる。学校の地域による学生の割合は、図 4.5 で示されている。今回のテストにおいて、都市部の学生は 695 名で、農村部の学生は 137 名で、それぞれ占める割合は 84%と 16%である。都市と比べて農村の高校生は、受ける教育の質が低く、アクセスできる社会資源も少ないことが現状である。そのために、農村の高校生の経済リテラシーテストの平均得点がより低いと推測できる。学校の地域と平均正解率の関連は、次節において調べる。

2.2.2 テストの結果の概要



正解率の分布は、図 4.6 で示されている。縦軸がサンプル数、横軸は正解率を表している。全体的に見ると、正解率は 16%~96%までばらつき、50%~75%の範囲に比較的に集中している。全体の平均正解率は 56.7%で、標準偏差は 16.1%である。

図4.7 各問題の正解率



各問題の正解率は、図 4.7 で示されている。全体的に見ると、問 1 の 15% の正解率から、問 16 の 80% の正解率でばらつきが大きい。その中に、特に問 1、問 18、問 24、問 37、問 45 の正解率が低い。次にそれぞれの問題の解説と正解率を分析する³⁹⁵。

2.2.3 個別問題の分析

次に全体の平均正解率より、正解率が低い問題を考察する。

問 1.新しい公立高校を建設することの機会費用とは、

- ① 新しい学校の先生を雇う金銭的費用である。(33%)
- ② 新しい学校を今ではなく、もっと後に建設するときの費用である。(23%)
- ③ 新しい学校にかかる費用に充てるために、税率を変更することである。(28%)
- ④ 新しい高校を建設するかわりに、諦めなければならない財・サービスの中で最高の価値のものである。(15%)

この問題は、「スタンダード」の概念 1、「希少性」の問題で、認知レベルは「応用」である³⁹⁶。機会費用とは、ある選択肢を選んだときに、諦めなければならない選択肢の中に一番価値が高いものである。従って、正解は④である。4 つの選択肢の中に、正解④の選択率が一番低く、選択肢①の選択率が一番高いが、33%に留まっている。その理由として、第 3 章の表 36 で既に考察したように、中国の高校における経済の教科書において、「機会費用」に関する内容がないことが考えられる。

³⁹⁵ それぞれの問題の詳しい選択率と正解率は、「資料 5」を参照すること。

³⁹⁶ 各問題の認知レベル、「スタンダード」との対応関係について、表 40 を参照すること。

問 2.経済学で資本財の例としてあがられるのは、

- ① 銀行に預けられているお金。(25%)
- ② 自動車工場にある機械。(43%)
- ③ 石油会社の社債。(12%)
- ④ コンピューター会社の株。(19%)

この問題も「希少性」の問題で、認知レベルが「理解」である。経済学の資本財とは、他の財・サービスを生産するために組み立てられた生産手段を指すので、正解は②である。正解④を選択した学生は 43%で、全体の平均正解率より低い。この問題も、「希少性」に関する経済の基本的概念なので、教育強化の必要がある。

問 3.「どのような経済体制も希少性の問題に直面する」という文が意味するのは、

- ① 財・サービスの追加分から得られる便益は、その追加分にかかる費用よりも大きい。(11%)
- ② 一部の製品は、高い価格のときだけ買われることがある。(7%)
- ③ 人々の欲求のすべてを満たすほど十分な生産資料は決して存在しない。(47%)
- ④ すべての国の経済は、希少性が存在する間は景気後退に見舞われる。(34%)

この問題も「希少性」の問題で、認知レベルが「理解」である。人間の経済的な欲求は無限である一方、入手可能な生産資源は有限である。そのために、限られた資源を用いて、もっとも利用するという問題は、経済体制にかかわらず、どのような社会でも直面する問題である。従って、正解は③である。問 1・問 2・問 3 は、すべて「希少性」に関する問題であり、共に正解率が平均より低い。第 3 章の表 36 で示されているように、中国の教科書では、「希少性」に関する内容がほぼないので、教科書の内容の欠如が学生の経済リテラシーに反映される結果である。「希少性」は、経済を理解するためにもっとも基本的な概念の 1 つであり、教育強化の必要がある。

問 5.計画経済と市場経済の本質的な違いは、市場経済では、

- ① 余剰よりも不足が頻繁に発生する。(9%)
- ② 買い手と売り手が資源配分を決める。(51%)
- ③ 政府の計画によって、消費者と生産者のために効率的なインセンティブの制度が作られる。(27%)
- ④ 製品と資源の価格が、主に政府の取引規制によって決められる。(12%)

この問題は、「スタンダード」の概念 3、「配分」の問題で、認知レベルが「理解」である。市場経済では、売り手と買い手がそれぞれの目標を達成するために、市場で取引を通して資源配分を決める。従って、正解が②で、正解率は 51%である。

問 6.どのような経済システムにおいても、人々が答えを出さなければならない基本的な問題の 1 つは、

- ① 企業の手元に残る利潤の分け前はどれだけか。(7%)
- ② 労働者の最低賃金の額はいくらか。(28%)
- ③ 財・サービスをどのように生産するか。(49%)

④ 政府は所得税をどのように徴収するか。(17%)

この問題は、「スタンダード」の概念 3、「配分」の問題で、認知レベルが「理解」である。どのような経済システムにおいて、何の財をどのように生産し、だれが生産された財を手に入れるかを決めなければならない。従って、正解が③で、正解率は 49%である。問 5 と問 6 は、「配分」に関する問題で、表 36 で示されているように、中国の教科書において、主に中国の特有の配分制度を中心に解説されている。

問 12.自動車生産において、イギリスがフランスに対して比較優位を持っているとすると、

- ① イギリスにおける自動車生産の機会費用は、フランスよりも低い。(46%)
- ② イギリスにおける自動車生産の機会費用は、フランスよりも高い。(29%)
- ③ 英仏間での自動車生産の特化と貿易からは、何の利益も生まれない。(7%)
- ④ 英仏間での自動車生産の特化と貿易からは、イギリスだけが利益を得る。(18%)

この問題は、「スタンダード」の概念 6、「特化」の問題で、認知レベルが「応用」である。比較優位を持つとは、同じ財を生産するための機会費用が相手国より低いことを意味する。従って、正解が①で、正解率は 46%である。中国の教科書において、比較優位の概念は紹介されているが、「機会費用の概念が」は紹介されていないので、受験者は選択肢①と②の間に迷うことが多いと考えられる。

問 18.企業は製品をより高い価格で売りたい、家計は製品をより安い価格で買いたい、市場経済において、この利害の対立を解消させるのは、

- ① 訴訟(6%)
- ② 競争(32%)
- ③ 団体交渉(16%)
- ④ 政府の規制(46%)

問 18 は「スタンダード」の 9 番目の概念「競争」に関する問題である。買い手と売り手の各自競争によって価格が変動し、需要量と供給量が一致する価格へと導かれる。従って、正解は②であり、正解率は 32%である。中国の高校教科書では、市場経済に関する内容が導入されたが、公有制をベースにした社会主義市場経済において、経済活動に対する政府からの調整が不可欠であると主張している。従って、中国の社会主義市場経済の経済体制の下に、経済活動に対する政府から規制力が強いという現実を反映して、多くの学生は選択肢④を選んだ。

問 23.映画チケットを買うためにお金が使われるとき、この貨幣が果たす主な機能は、

- ① 価値の貯蔵(7%)
- ② 資金の流通(40%)
- ③ 計算単位(8%)
- ④ 交換手段(45%)

問 23 は、貨幣の機能に関する問題である。中国の教科書では、貨幣の基本機能について、主に価値尺度と流通手段の 2 つとされているので、選択肢②を選んだ中国の高校生が

多い。

問 24.市中銀行が企業や消費者への貸し付けを増やしたときに、通常起こるのは、

- ① 消費者や企業の支払い能力の低下(17%)
- ② 経済に対する政府の規制強化(19%)
- ③ 銀行の超過準備額の増加(31%)
- ④ その国のマネーストックの増加(33%)

問 24 は「スタンダード」の 11 番目の概念、「貨幣とインフレ」に関する問題である。市中銀行が貸し付けを増やした場合、国全体の預金通貨が増加するため、マネーストックが増加する。従って、正解は④であり、正解率は 33% である。中国の教科書において、金融に関する内容は、マクロ経済と経済政策の視点からではなく、銀行の機能や債券・株・保険等の具体的な金融概念の紹介を中心としている。経済システムにおいて、金融の役割に関する視点を欠けている。

問 27.自動車ローンの平均金利水準をおそらく高めることになるのは、

- ① インフレーションの加速(53%)
- ② 失業率の上昇(8%)
- ③ 企業の投資水準の低下 (18%)
- ④ 消費者の支出額の減少 (21%)

問 27 は「スタンダード」の概念 12、「利子率」に関する問題である。インフレーションは、借り手に有利である。インフレーションが加速したら、自動車ローンの貸し手はより高い金利を要求する。従って、正解は①であり、正解率は 53% である。中国の教科書において、インフレーションと金利の概念は、それぞれ紹介されているが、その関連が説明されていない。

問 30.経済における起業家の基本的な役割は、

- ① 新事業への投資家のために配当を生み出すこと(18%)
- ② 新しい会社の普通株を売買すること(8%)
- ③ 新事業を始めることに伴うリスクを引き受けること(50%)
- ④ この国の経済が生産し販売することができる新製品を政府に示すこと(24%)

問 30 は「スタンダード」の概念 14、「起業家活動」に関する問題である。正解は③であり、正解率は 50% である。中国の教科書において、起業家の役割が言及されていない。学生は、生活上から得た経験を用いてこの問題を回答したと推測できる。

問 31.労働生産性をもっとも高めるのは、

- ① 資本投資を増やすこと(39%)
- ② 取締役の給料を減らすこと(13%)
- ③ 事業ローンの金利を引き上げること(19%)
- ④ 労働節約技術の利用を減らすこと(29%)

問 31 は「スタンダード」の 15 番目の概念「物と人的資本投資」に関する問題である。

資本投資を増やすと、新しい技術と機械が導入され、労働者の効率は高まる。従って、正解は①であり、正解率は 39%である。正解の次に選択率の高い④番は、「労働節約技術の利用を減らす」と、逆に労働生産性が低くなる。

問 33.民間企業ではなく、政府が国防を担当する理由は、

- ① 国防は便益であり、費用ではないから(11%)
- ② 国防は費用であり、便益ではないから(24%)
- ③ 国防から便益を得る人のすべてが、必ずしもその費用を負担するわけではないから(49%)
- ④ ある人が国防から便益を得ると、他の人が得る便益は減ってしまうから(16%)

問 33 は、「スタンダード」の 16 番目の概念「政府の役割と市場の失敗」に関する問題である。国防は公共財なので、特定の対象を国防の便益から排除することができない。従って、正解は③であり、正解率は 49%である。中国の高校の教科書において、公共財の概念が紹介されている。

問 35.関税に関する記述で正しいのは、次のどれか。

- ① 関税は輸出品の市場を拡大する(16%)
- ② 関税は保護産業の雇用を減らす(14%)
- ③ 関税はある集団に利益をもたらす一方で、他の集団には負担を課す (41%)
- ④ 関税はその国でもっとも効率的な産業の成長を促す (29%)

問 35 は、「スタンダード」の概念 17、「政府の失敗」に関する問題である。関税は、世界の貿易を縮小させる方向に働き、保護産業に従事する雇用者と労働者に利益をもたらす一方で、国内の消費者の利益を損害する。従って、正解は③であり、正解率は 41%である。中国の高校の教科書において、政府の失敗について言及されていない。

問 37.ある国の貿易収支が赤字となるのは、その国の、

- ① 財の輸入額が輸出額より大きいとき(33%)
- ② 財の輸出額が輸入額より大きいとき(19%)
- ③ 政府の支出額が税収額より大きいとき(37%)
- ④ 金準備額が貿易相手のそれより少ないとき(11%)

問 37 は「スタンダード」の 18 番目の概念「経済変動」に関する問題である。貿易収支の概念をそのまま問う「知識」レベルの問題であり、正解は①で、正解率は 33%である。中国の教科書において、国際経済に関する内容は、主に経済のグローバル化であるので、直接に貿易赤字を説明する内容はない。一番選択率の高い③番は、財政赤字の概念であり、中国の教科書において紹介されている。学生はそれを混同して選択したと推測できる。

問 39.いつの時代でも、ある国の潜在的な生産能力を制約するのは、

- ① 流通している貨幣量(17%)
- ② 政府の規制と支出(21%)
- ③ 最終財・サービスに対する企業の需要(20%)

④ 労働・資本・天然資源量の質と量 (41%)

問 39 は「スタンダード」の概念 18、「経済変動」に関する問題である。ある国の最大限実現可能な生産量を決めるのは、利用可能な労働・資本・天然資源量の質と量であり、技術の進歩にも影響される。従って、正解は④で、正解率は 41% である。この問題に関する内容は、中国の教科書において紹介されていない。

問 41.ある国の経済は、失業率の低下を経験する代表的な時期とは、

- ① 人口が増加するとき (18%)
- ② 消費者所得が減少するとき (19%)
- ③ 経済成長が加速するとき (46%)
- ④ 企業投資が減少するとき (17%)

問 39 は「スタンダード」の概念 19、「失業とインフレーション」に関する問題である。経済成長が加速するとき、生産の拡大するので、労働に対する需要が増加し、失業率が低下する。従って、正解は③で、正解率は 46% である。中国の教科書において、失業に関する内容が少なく、失業率に影響する要因は紹介されていない。

問 42.もしあなたの年収が 50%増加する一方で、あなたが購入するものの価格が 100%上昇したとすると、あなたの

- ① 実質所得は増加する (19%)
- ② 実質所得は減少する (44%)
- ③ 貨幣所得は減少する (16%)
- ④ 実質所得に影響はない (21%)

問 42 は「スタンダード」の概念 19、「失業とインフレーション」に関する問題である。物価は年収より多く上昇したので、実質所得が減少する。従って、正解は②で、正解率は 44% である。中国の教科書において、インフレーションの概念は紹介されているが、実質所得に対する影響は説明されていない。

問 45 .インフレ率が低いときに景気が後退しそうになったら、中央銀行がもっともよく採用する金融政策は、

- ① 政策金利の引き下げ (32%)
- ② 所得税率の引き上げ (21%)
- ③ 国債の購入削減 (20%)
- ④ 市中銀行の支払い準備率を引き上げ (27%)

問 45 は、「スタンダード」の 20 番目の概念「財政と金融政策」に関する問題である。政策金利の引き下げは、借り手のコストを削減し、景気を安定させる金融政策としてよく用いられる。従って、正解は①で、正解率は 32% である。中国の教科書において、政府の財政と税収を重要な内容としているが、金融政策に関する内容がほとんどない。そのために、同じ「財政政策と金融政策」に属する問 43(61%)と、問 44(56%)は、減税と財政赤字に関する問題であり、正解率は比較的高いが、問 45 は低い正解率に留まっている。

2.3 本節の結論

本節の個別問題に対する分析によって、中国の高校における経済の教科書の内容の欠如と、それが学生の経済リテラシーにもたらす影響が確認できた。第3章の表36で示されているように、中国の教科書は、「スタンダード」の「希少性」・「意思決定」・「政府の失敗」・「失業とインフレーション」の概念を紹介していない。これらの概念に関する問題は、比較的に正解率の低い問題である。

その中に、特に「希少性」と「機会費用」に関する概念の教育を強化すべきである。「機会費用」は、経済的な見方と考え方の重要な要素の1つなので、非常に重要である。また、「貿易赤字」の概念に対する理解も、不足と見られる。基本概念の他に、「失業率」・「インフレーション」・「金融政策」の概念とそのお互いの影響は、教科書での解説が不足し、学生の理解度も低い。

第3節 経済リテラシーの影響要因分析

3.1 研究意義と仮説の設定

第1章の先行研究の分析から、中国においては、経済教育の視点から経済リテラシーの影響要因を推定する研究が少ないことが分かった。一番最近に中国で行われた高校生対象の調査は、14年前である³⁹⁷。しかし、2004年の『課程標準』の改訂に伴い、新しい教科書が採用され、経済教育の内容で劇的な変化が起きた。現在の中国において、高校レベルの経済教育の効果を測るために、再び経済リテラシー調査を行う必要がある。また、今後の中国の経済教育を改善すべき方向を示すために、高校生の経済リテラシーの影響要因を分析することも不可欠である。

本節では、中国の西南地方で実施した経済リテラシーの結果を報告し、そのデータを用いて高校生の経済リテラシーの影響要因を分析することを主な目的とする。高校レベルの経済教育の効果を測定し、高校生の経済リテラシーの影響要因を明らかにすることを通じて、中国の経済教育の改善に貢献する。また、本研究の仮説は、以下の理由で設定する。

第2章と第3章の中国の高校段階の経済教育に関する分析で示されているように、現行の中国の高校における経済教育の内容は、身近な生活経済と市場経済を中心とした経済知識であり、アメリカの基準から見ても、高校生の経済リテラシーの向上と繋がっている可能性が十分にある。

また、先行研究が指摘したように³⁹⁸、中国の高校での教育の内容と質は、地域と学校によって差がある可能性が高い。高校生の経済リテラシーも、学校の地域によって異なる可能性がある。

その他にも、学力の決定要因に関する研究により³⁹⁹、学生の親の学歴等の家庭的要因は、学生の学力に影響を及ぼす効果が検証されている。高校生の経済リテラシーも、親の学歴によって異なる可能性が存在する。

最後に、学生の経済リテラシーは、総合的な学力に影響される可能性が高い。一方で、呂の研究が指摘したように、日常の経済生活からの経験にも経済リテラシーの形成と繋がっている⁴⁰⁰。高校生の経済リテラシーは、総合的な学力以外にも、経済に対する関心や周囲の環境からの影響を受ける可能性がある。

以上の理由から、本研究の仮説は以下のように設定する。

- ① 中国の高校での経済教育は経済リテラシーの向上に有効である。
- ② 学校の位置する地域によって学生の経済リテラシーが異なる。
- ③ 親の学歴に学生の経済リテラシーが影響される。
- ④ 学生の経済リテラシーは、総合的な学力、学生自身の興味と、周囲の環境に影響される。

³⁹⁷ 尹(2004)。

³⁹⁸ 尹・浅野・徐 (2015)。

³⁹⁹ 北條 (2010)、浜野 (2009)。

⁴⁰⁰ 呂 (2014)。

3.2 初段階の分析

3.2.1 個人属性項目の分析

調査の結果を示す記述統計量と差の検定は、表 43 でまとめている。

表 43 記述統計量と差の検定

分類		度数	平均正解率	標準偏差	U 検定 (有意確率)	相関分析 Kendall の τ_b
全体		832	56.7%	16.1%	/	/
性別	男子	331	55.2%	17.1%	0.022*	/
	女子	484	57.8%	15.4%		
年齢	15 歳以下	140	50.4%	17.7%	/	0.186**
	16 歳	279	54.2%	15.9%		
	17 歳	229	60.8%	15.2%		
	18 以上	102	61.4%	13.5%		
学年	1 年	214	51.5%	17.0%	/	0.197**
	2 年	396	56.0%	16.0%		
	3 年	222	62.9%	13.3%		
学科	文系	261	59.6%	16.0%	0.000***	/
	理系	427	56.6%	15.6%		
クラス属性	一般	285	50.1%	15.7%	0.000***	/
	上級	547	60.1%	15.3%		
地域	都市	695	58.1%	16.4%	0.000***	/
	農村	137	49.3%	12.5%		

注：* $p < 0.05$, ** $p < 0.01$, *** $p < 0.001$

出典：SPSS22 の計算より筆者が作成。

学生全体の平均正解率は 56.7% である。性別から見ると、男女の平均正解率の差が 5% 有意で、女性の方がやや高い結果となっている。大学生の経済学に対する理解力の性別の影響について、Brückner, et al. により、男性の数学的な計算能力が女性より高いので、経済学を学ぶために有利であると指摘された⁴⁰¹。しかし、TEL4 の調査問題は高校生を対象にして、計算問題がほとんどないので、男性に有利な条件が存在しない。また、中国の高校での経済教育に関する科目「思想政治：経済生活」は、文系の必修科目で、且つ大学の入試科目ともなっている。表 43 の学科の項目を見ると、文系の平均正解率が理系よりやや高く、且つ 0.1% 有意の結果となっている。中国の高校で文系を学ぶ女性が男性より多いので、今回の調査では文系の女性の割合は約 72% である。以上の理由で、今回の調査で女性の平均正解率が男性よりやや高い

⁴⁰¹ Brückner, et al. (2015).

結果となっている。

また、学年と年齢が共に、平均正解率と正の相関関係が確認できる。それは、経済知識の勉強に伴い、平均正解率が上がると意味している。クラス属性の項目を見ると、上級クラスの平均正解率と一般クラスの間、かなりの差が存在する。中国の高校では、成績によって学生を一般クラスと上級クラスに分けることが一般的である。一般クラスと比べて上級クラスは、学力の高い学生が多いので、学力の差の影響が現れる。最後に、地域の項目を見ると、農村の高校生の平均正解率は、都市の高校生より低く、且つ0.1%有意の結果となっている。中国において、成績の良い農村の中学生は、奨学金をもらって都市の高校に進学することが多い。都市と比べて農村の高校生は、学力・教育の質・家庭環境がすべて都市の学生に及ばないことが現実である。以上より、経済発展と教育の質の差の影響で、地域によって平均正解率が異なることが分かる。

表 44 親の学歴と平均正解率の関係の検定

分類		度数	平均正解率	標準偏差	分散分析(F 値)	多重比較	
父の学歴	高校以下	428	55.5%	16.3%	5.344**	大卒	-5.5%*
	高卒	196	58.5%	15.1%		-	
	大卒	91	61.0%	16.3%		高校以下	5.5%*
	大卒以上	7	70.4%	15.4%		-	
母の学歴	高校以下	471	56.2%	16.3%	6.695***	大卒	-8.3%*
	高卒	165	56.9%	15.5%		大卒	-7.6%*
	大卒	77	64.5%	15.1%		高校以下	8.3%*
	大卒以上	4	68.8%	13.2%		高卒	7.6%*
						-	

注：* $p<0.05$, ** $p<0.01$, *** $p<0.001$

出典：SPSS22 の計算より筆者が作成。

親の学歴と平均正解率の関係を表 44 で示している。全体的に見ると、親の学歴が高ければ高いほど、平均正解率が上がる傾向が観察できる。しかし、高校以下と高卒の間に差が小さいことと、大卒以上のサンプルの割合が低いことも注意しなければならない。一元分散分析で検定した結果により、親の学歴と学生の平均正解率で有意の関係を検出した。父親の学歴の分散分析の F 値は 5.344、母親の F 値は 6.695 で、共に有意の結果となっている。

更に多重比較の結果を見ると、父親の場合、高卒以下と大卒の間のみ、有意な差が存在する。母親の場合、高校以下と大卒の間に、または高卒と大卒の間に、共に有意な差が存在する。しかし、どちらも、高校以下と高卒の間に有意な差がなく、大卒以上と他のグループの間に有意な差がない結果となっている。平均正解率だけを見ると、大卒以上の方が明らかに高いものの、そのサンプルの割合が低いので、有意な結果が検出できなかった。大卒と大卒以上の割合を見ると、父親が 13.5%で、母親が 11.3%である。今回の調査を受けた高校生の親は、70 年代生まれの人が多く、高校を卒業したのは 90 年代前半と推測できる。中国において、大学の定員を大規模に拡大したのは 1999 年からのため、全体的に高

学歴の親の割合が低いことが現実である。

3.2.2 自己評価項目に対する分析

8つの自己評価項目の回答を順序尺度にして、平均正解率との相関分析を表45で示している。8つの自己評価項目を、それぞれ、経済学、現実経済、伝統メディア、ニューメディア、教員、家族、友人、成績と略称する。

表 45 自己評価項目と平均正解率の相関分析

Kendallの τ_b	正解率	経済学	現実経済	伝統メディア	ニューメディア	教員	家族	友人	成績
正解率	1.000	.127**	.162**	.285**	.310**	.206**	.145**	.228**	.203**
経済学	.127**	1.000	.499**	.302**	.285**	.102**	.125**	.193**	.110**
現実経済	.162**	.499**	1.000	.402**	.360**	.103**	.184**	.269**	.092**
伝統メディア	.285**	.302**	.402**	1.000	.650**	.272**	.321**	.421**	.139**
ニューメディア	.310**	.285**	.360**	.650**	1.000	.286**	.298**	.389**	.201**
教員	.206**	.102**	.103**	.272**	.286**	1.000	.348**	.372**	.157**
家族	.145**	.125**	.184**	.321**	.298**	.348**	1.000	.361**	.095**
友人	.228**	.193**	.269**	.421**	.389**	.372**	.361**	1.000	.115**
成績	.203**	.110**	.092**	.139**	.201**	.157**	.095**	.115**	1.000

注：* $p < 0.05$, ** $p < 0.01$, *** $p < 0.001$

出典：SPSS22の計算より筆者が作成。

検定の結果を見ると、すべての自己評価項目は、正解率との間に正の相関関係があることが分かる。しかし、その相関関係は強い相関ではない。つまり、直接8つの自己評価項目を用いて正解率を説明するのは困難である。また、8つの自己評価項目のお互いの相関を見ると、「経済学」と「現実経済」の相関が0.499となり、「伝統メディア」と「ニューメディア」の相関が0.65となり、家族・友人・教員のお互いの相関が0.35以上となっている。従って、「経済学、現実経済、伝統メディア、ニューメディア」、「教員、家族、友人」、「成績」と3つの相関が比較的高いグループが分類できる。つまり、この8つの項目の間に、共通する要因が存在する可能性がある。そのために、次にこの8つの項目を用いて主成分分析を行う。

斜交回転のプロマックス法で主成分を3つ抽出した。第1主成分は「経済に対する関心」を表す「経済学、現実経済、伝統メディア、ニューメディア」の4つの項目で、第2主成分は「周囲の人の影響」を表す「教員、家族、友人」の3つの項目で、第3の主成分は「学力」を表す「クラスでの成績順位」である。その3つの主成分を得点にして、次節の重回帰分析に投入する。

表 46 自己評価項目の主成分分析

	元データ			再調整		
	成分			成分		
	1	2	3	1	2	3
現実経済	.755	-.151	-.047	.903	-.181	-.056
経済学	.513	-.120	.039	.739	-.173	.057
伝統メディア	.589	.201	-.018	.704	.240	-.021
ニューメディア	.613	.202	.074	.681	.224	.082
教員	-.186	.792	.093	-.203	.867	.102
家族	-.055	.797	-.076	-.058	.842	-.080
友人	.236	.541	-.048	.265	.608	-.054
成績	.028	-.010	1.050	.027	-.009	.992

注：因子抽出法: 主成分分析、回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法、4回の反復で回転が収束した。

出典：SPSS22 の計算より筆者が作成。

3.3 重回帰分析の設定と推定結果

3.3.1 変数の説明

重回帰分析に投入する学生の属性に関する変数は、以下のように設定する。

年齢（順位尺度にする。）

女性ダミー（女性を 1、男性を 0 にする。）

農村ダミー（農村を 1、都市を 0 にする。）

文系ダミー（文系を 1、理系を 0 にする。）

クラスダミー（上級クラスを 1、一般クラスを 0 にする。）

経済学習ダミー（経済学習済みを 1、経済学習中を 0 にする。）

親学歴ダミー（父、母の学歴のどちらかが大卒と大卒以上のサンプルを 1、それ以外を 0 にする。）

経済関心（主成分 1 の得点を変数にする。）

周囲の人（主成分 2 の得点を変数にする。）

学力（主成分 3 の得点を変数にする。）

推定モデルの説明

重回帰分析の推定モデルは、以下のように設定する。

TEL4 の正解率 = 定数項 + 係数 A_i*「属性項目」+ 係数 B*「経済関心」+ 係数 C*「周囲の人」+ 係数 D*「学力」+ 誤差

係数 A_i は「属性項目」の係数ベクトルである。係数 B、係数 C、係数 D は、それぞれ 3 つの主成分の係数を表す。

3.3.2 推定の結果

重回帰分析の推定結果は表 47 で示されている。

表 47 重回帰分析の推定結果

モデル	標準化されていない係数		標準化係数	t	有意確率	共線性の統計量	
	B	標準誤差	ベータ			許容度	VIF
(定数)	21.002	9.762		2.151	.032		
経済関心 (主成分1)	3.111	.531	.192	5.863	.000	.750	1.334
クラスダミー	7.443	.987	.218	7.541	.000	.961	1.041
学力(主成分3)	3.353	.473	.207	7.083	.000	.942	1.062
年齢	1.732	.618	.096	2.803	.005	.693	1.443
農村ダミー	-8.127	1.317	-.186	-6.169	.000	.883	1.132
周囲の人 (主成分2)	2.358	.533	.146	4.420	.000	.742	1.348
経済学習ダミー	5.083	1.291	.137	3.938	.000	.662	1.510
女性ダミー	/	/	.026 ^a	.904	.366	.948	1.054
親学歴ダミー	/	/	.027 ^a	.749	.454	.642	1.557
文系ダミー	/	/	.037 ^a	1.282	.200	.943	1.060

注a：ステップワイズ法に基づき、女性ダミー、親学歴ダミー、文系ダミーが除外されている。この3つの変数の係数は入力されたときの標準回帰係数である。

注b： R^2 (調整済み) = 0.336 (0.330) $F = 59.58^{***}$

出所：SPSS22 の計算より筆者が作成。

サンプル数は 832 で、9 つの変数を投入したが、ステップワイズ法に基づいて 3 つの変数が除外され、最終的に有意となった変数は 6 つである。被説明変数は、学生の TEL4 の正解率である。

推定結果によって、経済学習ダミーはプラス要因であることが明らかである。これは、現在の中国の高校レベルの経済教育が学生の経済リテラシーにプラスの影響があることを意味している。また、農村ダミーはマイナスの要因であり、農村で高校教育を受けることは、経済リテラシーの低下と繋がっていることが分かる。都市と比べて農村の高校生は、受ける教育の質が低く、アクセスできる社会資源も少ないことが現状である。それ以外に、

年齢とクラスダミーが共にプラスの要因である。年齢がプラスの要因であることは、経済学習の効果を反映している。クラスダミーがプラスの要因となった理由は、上級クラスの学生の学力が平均的に高いことにある。

3つの主成分である「経済関心」、「周囲の人」、「学力」は、すべて平均正解率にプラス要因である。つまり、学力以外にも、経済に対して関心を持つ、メディアを利用して経済に関する情報を得ることは、経済リテラシーにプラスの影響を与える。また、周囲の人からよく経済の話聞くことも、経済リテラシーの向上と繋がっていることが分かる。しかしながら、女性ダミー、文系ダミー、親学歴ダミーは、すべて有意な影響が検出されなかった。

本研究の仮説について、仮説1の中国の高校における経済教育の効果は、経済学習ダミーに対する検定によって、有意且つプラスの影響が検証された。仮説2の学校の地域に関する変数、農村ダミーに対する検定によって、有意且つマイナスの影響が検証された。仮説3の親の学歴からの影響は、有意な結果が検出できなかった。仮説4の「総合的な学力」、「周囲の環境」、「経済に対する関心」の要因からの影響は、クラスダミーと、主成分分析で抽出した変数に対する検定によって、有意な効果が検出された。

3.4 本節の結論

本節では、TEL4を用いて中国の西南地方の高校を対象に調査を行い、調査の結果を分析した上で、高校生の経済リテラシーの影響要因を推定した。主な結論は、以下の通りである。

TEL4で測った高校生の経済リテラシーにとって、中国の高校での経済教育はプラスの効果がある。これまで中国において、高校の経済教育と学生の経済リテラシーの関係を調べた研究がないため、改訂後の経済教育と以前の経済教育の効果を比較するのは不可能である。しかし、少なくとも現在の中国の経済教育は、アメリカの基準から見ても、経済リテラシーの向上と繋がっていることが分かる。

中国の高校生の経済リテラシーは、学校の地域によって異なる。特に農村においては、高校生の経済リテラシーが低下する傾向がある。経済発展と教育の質の差の影響は、学生の経済リテラシーに現れる。更に、経済発展と教育の質の差は、農村と都市だけではなく、東北地方と南地方、沿海部と内陸部、全国的に存在しているのが実情である。従って、国民全体の経済リテラシーを向上させるために、経済発展が遅れている地域において、より多くの教育資源を投入すべきである。

また、高校生の経済リテラシーに影響を与える要因として、「総合的な学力」、「経済に対する関心」、「周囲の人からの影響」の3つ要因が有意な影響を持つことが確認できる。高校生の経済リテラシーは、学校・家庭・社会という3つの側面から、影響を受けることが明らかである。学生の経済リテラシーを向上させるために、いかに学生の経済に対する関心を引き出すことが重要である。一方的に経済に関する理論と概念を教え込むではなく、身近な経済現象を事例に、多様な教授方法を利用して学生の学習意欲を育むべきである。また、尹が指摘したように、中国の高校教員には、経済に関する専門知識がほとんど不足し

ている⁴⁰²。学生の経済リテラシーは、学校の先生との交流に影響されるので、高校教員の経済リテラシーを向上させる体制を作るべきである。この点について、アメリカと日本の経験を学ぶことができる。経済学の専門家である大学教員が高校教員の経済学習を支援できる体制を組み、非営利の民間組織の活動を促進し、積極的に支援すべきである。

本研究の仮説3は検証できなかった。その主な理由は、学生が親の学歴を回答することに抵抗感があり、未回答が多く、全体的に高学歴の親の割合が低いことである。分散分析と多重比較で、高卒以下と大卒の間に有意な差が存在することが分かったが、70年代生まれの人が全体的に高学歴の割合が低いことが現実である。特に中国において、経済発展の格差によって、学歴が高い人口は沿海部に移動する傾向があるため、親の学歴の効果を調べるために、調査の範囲を拡大する必要がある。

今回の調査では、特に学生の家庭環境に対する調査について、まだ課題が残っている。また、中国の中等教育段階において、高校以外にも、職業技術学校が存在する。就職を主な目的とする職業技術学校の学生の割合は、約35%である。一方で、一般高校の学生の割合は、約52%である⁴⁰³。この年齢段階の学生の経済リテラシーを測るために、職業技術学校の学生も調査する必要がある。今回の調査では、職業技術学校を対象にしていないが、今後の課題として調査に取り組みたい。

⁴⁰² 尹 (2015)。

⁴⁰³ 中国教育部の公表資料により。

第4節 経済リテラシーと対外認識

経済リテラシーは、個人の点において、経済社会の構成と規則をよりよく理解させると共に、生活中で直面するさまざまな経済に関する意思決定を改善することに役に立つ。社会の面においては、共通の経済用語とロジックを提供し、経済政策に関する議論の参加を促進し、経済に関する公共選択をよりよくすることに役に立つ。経済リテラシーの社会的な意味も、この2つの面から求めることができる。しかし、経済リテラシーがいかにかに人々の意思決定と公共選択に影響するかについて、まだ十分に研究されていない。

4.1 経済知識と経済観点

W. B. Walstad は、1997年と2002年の実証研究⁴⁰⁴を通じて、人々の経済知識と、経済問題に対する観点との関係を示した。研究の結果、大学での経済学習は、人々の経済知識に対する長期的且つ持続的なプラスの効果を持ち、更により高い経済知識を持つ人は、経済問題に関する観点が経済専門家の観点と一致する傾向があることが分かった。しかし、高校段階の経済教育の効果は確認できなかった。これに関して Walstad は、卒業してからの時間の長さ、テスト内容と学習内容のミスマッチ等の理由を考えた。データを見ると、テストの参加者達の平均年齢は45歳前後、彼らが高校で経済を学んだのは、ほぼ30年前の1960年代である。その時は『タスク・フォース・レポート』が発表されたばかりで、「フレームワーク」の出現は20年後になる。この40年の間にアメリカ高校の経済教育は著しく発展し、当時の状況とかなり異なっている。以上より、高校段階の経済教育は、人々の経済的な意思決定に与える影響を再検証する必要がある。

4.2 経済リテラシーと反外国バイアス

Bryan Caplan. は、人々の経済に対する理解には、経済学者との間で系統的バイアス (systematic bias) が存在していると主張する⁴⁰⁵。具体的に言えば、反市場バイアス、反外国バイアス、雇用創出バイアス、悲観的バイアスという4つのバイアスをあげている。その中で、反外国バイアスというのは、外国との貿易による経済的利益を過少評価する傾向である。反外国バイアスによって、人々は、経済学者より移民の受け入れと貿易の増大に反対する傾向があると指摘されている。こうしたバイアスを矯正するために、より高度な教育を受け、正確な知識を学習することが有効である。

また、Bryan Caplan. の他に、若田部は、異なる集団の間に経済に関する知識の非対称性が存在すると主張する⁴⁰⁶。本来なら経済専門家は、説得や啓蒙の役割を果たすべきが、経済知識の差により、一般市民は専門家と異なった認知バイアスを持つ場合もある。こうし

⁴⁰⁴ Walstad(1997), Walstad&Rebeck(2002).

⁴⁰⁵ Bryan Caplan. (2007).

⁴⁰⁶ 野口旭編(2007)。

たバイアスの改善策として、経済リテラシーの向上をあげている。本研究の目的は、中国の高校生を対象とした実証調査を通じて、経済リテラシーと対外認識の関係を調べることである。

4.3 調査の結果と分析

経済リテラシーを測るために、TEL4 (Test of Economic Literacy Fourth Edition) を用いて、2015年～2017年に中国の西南地方の高等学校8校、計832名を対象に経済リテラシーテストを実施した。中国の高等学校の8校の中で、都会の学校が2校、地方の学校が5校、農村の学校が1校となっている。調査の記述統計量と信頼性・妥当性等の説明は、本章の第2節において、既に紹介されているので、ここでは省略する。

対外認識を調べるために、中国と日本・韓国・台湾・東南アジア諸国の経済と貿易関係について、学生の評価を集めたので、経済リテラシーの水準と対外認識の関係が分析できる。学生の経済リテラシーテストの平均正解率と、外国との貿易関係の態度をまとめた記述統計表は、表48で示されている。

「爆買い」とは、この数年間で起きた、中国人による日本での「爆買い」現象に対する評価であり、1のよい評価から5の悪い評価までの5段階を設定した。表を見ると、一番多く選択されているのは、3の中立である。また、平均正解率は、中立を選んだグループが一番高く、支持を選んだグループが一番低い結果となっている。本来なら、経済リテラシーの高い学生は、日本旅行を支持する傾向があると予測したが、結果から見ると、中立が一番多く選択され、平均正解率も一番高かった。

「日本製品」は、日本製品に対するボイコット運動の評価である。1の悪い評価から5の良い評価までの5段階を設定した。表を見ると、一番多く選択されているのは、3の中立である。平均正解率の一番高いグループは、反対を選んだグループで、支持を選んだグループの平均正解率が一番低いことが分かる。この結果は、予期と一致して、経済リテラシーのより高い学生の方は、日本製品に対する理性的な態度を取り、ボイコット運動を反対する傾向が見られる。

「日本企業」は、日本企業の中国への進出に対する評価である。1のよい評価から5の悪い評価までの5段階を設定した。表を見ると、一番多く選択されているのは、2のやや良い評価である。平均正解率の一番高いグループは、同じくやや良い評価を選んだグループである。反対を選んだグループの人数が一番少なく、平均正解率も一番低い。この結果もまた、予測と一致している。支持を選んだグループは、平均正解率の一番高いグループではないが、全体から見ると、やや反対と反対を選んだグループの方が、平均正解率が低いことが明らかである。

「韓国貿易」は、韓国との貿易関係に対する評価である。同じく1のよい評価から5の悪い評価までの5段階を設定した。表を見ると、一番多く選択されているのは、2のやや良い評価である。平均正解率の一番高いグループは、同じくやや良い評価を選んだグループである。反対を選んだグループの平均正解率は、やや反対グループより高い。しかし、人数がかなり少ないので、全体から見れば、支持とやや支持を選んだグループの方が、正解率が高いことが分かる。また、この調査を行ったのは、2016年の後半から2017年の初

頭までの期間である。中韓両国は、迎撃ミサイルシステム「THAAD」の配備を巡って意見が齟齬し、関係が悪化していた。中国国内の反韓運動は、2017年3月から拡大したので、ある程度の影響を本調査に与えていると考えられる。

東南アジアと台湾と貿易関係に対する調査の結果は、同じ傾向が見られる。一番多く選択されているのは、共に1の良い評価である。平均正解率の一番高いグループも、同じく1の良い評価を選んだグループである。台湾貿易において、反対を選んだグループの平均正解率は、58.5%であり、中立とやや支持より高いのだが、人数が非常に少ないので、全体から見ると、予測と一致している。

表 48 テスト正解率と貿易関係の態度の記述統計表

態度	爆買い			日本製品			日本企業			韓国貿易			東南アジア貿易			台湾貿易		
	正解率	度数	割合	正解率	度数	割合	正解率	度数	割合									
1	48.8	98	11.8	62.5	67	8.1	52.8	101	12.2	57.4	175	21.1	59.0	305	36.7	59.2	408	49.1
2	51.8	111	13.4	61.8	211	25.4	59.9	328	39.5	59.1	343	41.3	59.2	277	33.3	56.8	237	28.5
3	59.6	331	39.8	57.7	323	38.9	57.3	290	34.9	54.8	237	28.5	53.6	175	21.1	53.4	137	16.5
4	58.4	241	29.0	50.0	151	18.2	48.9	100	12.0	49.1	60	7.2	44.7	63	7.6	39.1	38	4.6
5	55.0	50	6.0	46.3	79	9.5	48.8	12	1.4	52.5	16	1.9	45.8	11	1.3	58.5	11	1.3

出典：SPSS22の計算より筆者が作成。

続いて一元配置分散分析と多重比較の結果を見ると、表 49 で示されているように、「爆買い」の一元配置分散分析の結果は、0.1%有意である。更に多重比較の結果によると、1（良い評価）は、3（中立）と4（やや悪い評価）より平均正解率が低く、2（やや良い評価）も、3（中立）と4（やや悪い評価）より平均正解率が低いことが分かった。以上より、経済リテラシーの高い学生は、日本での「爆買い」に対して、中立かやや反対の態度を持つ傾向が見られる。

表 50 によると、「日本製品」の一元配置分散分析の結果は、0.1%有意である。更に多重比較の結果によると、1（反対する）は、4（やや支持する）と5（支持する）より平均正解率が高い。2（やや反対する）は、3（中立）と4（やや支持評価）と5（支持する）より平均正解率が高い。3（中立）は、4（やや支持する）と5（支持する）より平均正解率が高いことが分かった。要するに、経済リテラシーの高い学生は、日本製品に対する不買運動に反対する傾向が見られる。

表 49 「爆買い」と平均正解率の一元配置分散分析

態度	爆買い			分散分析 (F値)	多重比較	
	平均正解率	度数	割合		態度	平均差
1	48.8	98	11.8	F(4,821)=12.32***	<3	-10.7%*
					<4	-9.6%*
2	51.8	111	13.4		<3	-7.7%*
					<4	-6.7%*
3	59.6	331	39.8			
4	58.4	241	29.0			
5	55.0	50	6.0			

注：*p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001

出典：SPSS22 の計算より筆者が作成。

表 50 「日本製品」と平均正解率の一元配置分散分析

態度	日本製品			分散分析 (F値)	多重比較	
	平均正解率	度数	割合		態度	平均差
1	62.5	67	8.1	F(4,821)=24.72***	>4	12.5%*
					>5	16.5%*
2	61.8	211	25.4		>3	3.9%*
					>4	11.7%*
					>5	15.65*
3	57.7	323	38.9		>4	7.7%*
					>5	11.7%*
4	50.0	151	18.2			
5	46.3	79	9.5			

注：*p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001

出典：SPSS22 の計算より筆者が作成。

表 51 によると、「日本企業」の一元配置分散分析の結果は、0.1%有意である。更に多重比較の結果によると、1（良い評価）は、2（やや良い評価）より平均正解率が低い。2（やや良い評価）と 3（中立）は、4（やや悪い評価）より平均正解率が高いことが分かった。

全体的に見ると、経済リテラシーの高い学生は、日本企業による中国での進出に対して、支持か中立の態度を取る傾向がある。

表 51 「日本企業」と平均正解率の一元配置分散分析

態度	日本企業			分散分析 (F値)	多重比較	
	平均正解率	度数	割合		態度	平均差
1	52.8	101	12.2	F(4,821)=12.245***	<2	-7.2%*
2	59.9	328	39.5		>4	11.1%*
3	57.3	290	34.9		>4	8.4%*
4	48.9	100	12.0			
5	48.8	12	1.4			

注：*p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001

出典：SPSS22 の計算より筆者が作成。

表 52 によると、「韓国貿易」の一元配置分散分析の結果は、0.1%有意である。更に多重比較の結果によると、1（良い評価）は、4（やや悪い評価）より平均正解率が高い。2（やや良い評価）は、3（中立）と 4（やや悪い評価）より平均正解率が高いことが分かった。経済リテラシーの高い学生は、中韓貿易関係に対して、支持する態度を取る傾向が見られる。

表 53 によると、「東南アジア貿易」の一元配置分散分析の結果は、0.1%有意である。更に多重比較の結果によると、1（良い評価）は、3（中立）と 4（やや悪い評価）と 5（悪い評価）より平均正解率が高い。2（やや良い評価）も、3（中立）と 4（やや悪い評価）と 5（悪い評価）より平均正解率が高い。3（中立）は、4（やや悪い評価）より平均正解率が高いことが分かった。従って、経済リテラシーの高い学生は、中国と東南アジアとの貿易関係に対して、支持する態度を取る傾向が見られる。

表 54 によると、「台湾貿易」の一元配置分散分析の結果は、0.1%有意である。更に多重比較の結果によると、1（良い評価）は、3（中立）と 4（やや悪い評価）より平均正解率が高い。2（やや良い評価）は、4（やや悪い評価）より平均正解率が高い。3（中立）は、4（やや悪い評価）より平均正解率が高い。4（やや悪い評価）は、5（悪い評価）より平均正解率が低いことが分かった。しかし、5 のサンプル数が比較的少ない（11 人）ことに注意しなければならない。基本的に、経済リテラシーの高い学生は、大陸と台湾との経済関係に対して、支持する態度を取る傾向が見られる。

表 52 「韓国貿易」と平均正解率の一元配置分散分析

態度	韓国貿易			分散分析 (F値)	多重比較	
	平均正解率	度数	割合		態度	平均差
1	57.4	175	21.1	F(4,821)=6.672***	>4	8.4%*
2	59.1	343	41.3		>3	4.4%*
					>4	10%*
3	54.8	237	28.5			
4	49.1	60	7.2			
5	52.5	16	1.9			

注：*p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001

出典：SPSS22 の計算より筆者が作成。

表 53 「東南アジア貿易」と平均正解率の一元配置分散分析

態度	東南アジア貿易			分散分析 (F値)	多重比較	
	平均正解率	度数	割合		態度	平均差
1	59.0	305	36.7	F(4,821)=15.672***	>3	5.5%*
					>4	14.2%*
					>5	13.2%*
2	59.2	277	33.3		>3	5.6%*
					>4	14.4%*
					>5	13.3%*
3	53.6	175	21.1		>4	8.7%*
4	44.7	63	7.6			
5	45.8	11	1.3			

注：*p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001

出典：SPSS22 の計算より筆者が作成。

表 54 「台湾貿易」と平均正解率の一元配置分散分析

態度	台湾貿易			分散分析 (F値)	多重比較	
	平均正解率	度数	割合		態度	平均差
1	59.2	408	49.1	F(4,821)=16.3***	>3	5.8%*
					>4	20.1%*
2	56.8	237	28.5		>4	17.5%*
3	53.4	137	16.5		>4	14.2%*
4	39.1	38	4.6		<5	-19.4%*
5	58.5	11	1.3			

注：*p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001

出典：SPSS22 の計算より筆者が作成。

4.4 結論

以上の分析で示されているように、サンプル数の少ない選択肢を除けば、中国の高校生の経済リテラシーは、外国（または地域）との貿易関係をより理性的、または支持する態度と繋がっていることが分かる。従って、高校生の経済リテラシーは、「反外国バイアス」の弱化に有効であると考えられる。経済リテラシーの向上を通じて、人々は、経済問題において、より理性的な判断を下すことが可能である。第3章で議論したように、経済教育の成果は、経済制度と経済教育制度の形成と実施に繋がっている可能性も、十分にあると言える。

特に日中関係において、過去の尖閣諸島を巡る紛争が激化した際に、中国国内に多くのボイコット運動が起き、日中関係だけではなく、運動に伴う犯罪行為によって、中国の国民も多大な損失を被った。経済教育の発展によって、国民の経済リテラシーが上昇できれば、こうした非合理的な意思決定も減るであろう。

また、政府からのマクロ経済政策による調整を重視する社会主義市場経済の下で、国家の経済政策がうまく実施されるのは、国民からの理解と支持が不可欠である。国民の経済リテラシーの向上によって、アメリカのいわゆる「経済的な見方と考え方」のような、経済政策の帰結を分析する能力を習得できれば、国家のマクロ経済政策が自分、または国全体にもたらす便益を見極めることが可能となり、経済政策の効果が増大する。こうして、経済教育の成果は、経済成長に反映され、社会主義現代化と「小康社会」の実現に貢献することができる。

第5章 終章

第1節 歴史研究の視点から

第2章において、中国の高等学校における経済教育の歴史を考察した。中国の高等学校における経済教育の発展は、主に以下の5つの時期に区分できると主張する。

第1段階は、19世紀80年代から「壬戌学制」が成立する以前（1880～1921）の期間である。この段階の中国の中等教育における経済教育の特徴は、「中体西用」の指導思想の下に、主にイギリスの古典派経済学をはじめとした西洋経済学の中国式の解釈が中心となった。当時の中等教育を受けられる人は、国民のごく一部であった。そのために、この段階の経済教育は、「経世済民」の学問の教育として、将来の官僚になる可能性を持つ人が、主な教育の対象であった。

第2段階は、「壬戌学制」の成立から新中国の成立まで（1922～1949）である。この段階は、「壬戌学制」の成立のよって、三三学制が確立し、はじめての高等学校が現れた。経済教育において、従来の独立した経済教育がなくなり、公民教育や政治教育と融合して行われるようになった。この段階の高校における経済教育は、「三民主義教育」の教育方針の下に、「経世済民」の学問から現実の経済・価値観・道徳観の合成的な教育に変革した。

第3段階は、新中国の成立から「文化大革命」まで（1950～1976）である。この段階は、新中国成立初級の「一辺倒」政策の下に、経済教育の内容と構成も完全にソ連の教育体制を模倣していた時期と、後の「以階級闘争為綱」の指導思想の下に、中国が独自に経済教育を展開していた時期、最後に文化大革命時期の「興無滅資」運動まで、経済教育が完全に停止となった時期の3つの期間で構成されている。この段階の経済教育は、マルクス政治経済学と「唯物弁証法」・「唯物史観」が主な内容であり、「以階級闘争為綱」の思想に強く影響されていた。

第4段階は、「文化大革命」以後から「思想政治教学大綱」の頒布まで（1977～1992）である。この段階は、中国共産党第11回3中全会の開催により、「以階級闘争為綱」の思想が廃止され、「三個面向」の新しい指導思想が提唱され、過去の教育政策に対する反省と回復、更に新時代に向かう発展期である。この段階の経済教育は、マルクス政治経済学の価値観と歴史観の教育から、中国の現実経済に注目するように変革した。従来の絶対的な「公有制」から「公有制が主導で、多様な所有制の共存」等の内容の変化は、中国の経済政策の変化を反映している。

第5段階は、「思想政治教学大綱」の頒布から現在まで（1993～）である。この段階は、「社会主義市場経済」の出現によって、中国の改革開放と経済発展が新しい改革期に入った。経済教育も、「思想政治」という6年一貫制の社会系科目に合併され、科目の性質と位置付けが徐々に安定するようになった。教育事業の発展により、中等教育の入学率の上昇、「教学大綱」から「課程標準」への変化、教科書の用語と形式の進化、教育と評価方法の改善によって、経済教育の質も著しい向上を実現した。

また、中国の経済教育の歴史を見ると、経済教育の発展に影響した主な要因は、以下の3つがある。

第1は、政治経済環境からの影響である。経済教育は、元々政治経済学から分離してきた学問である。特に1922年に公民教育と社会科教育に合併された以後に、経済教育の性質は、理想的な国民の価値観・世界観・道徳観の育成と緊密に繋がるようになった。その後の時代の経済教育の内容と形式は、政治方針と経済政策に強く影響され、頻繁に変動してきた。

第2は、教育事業からの影響である。清末の中学堂から三三学制の成立、更に「課程標準」の誕生、「義務教育」の普及により、経済教育の量と質は、教育事業の発展に常に影響されてきた。中等教育の普及は、経済教育の性質をエリートの官僚教育から一般国民の素質教育に変化させた。教育学の進歩は、経済教育の教科書の質を向上させ、教育方法と評価方法の改善に大きく貢献した。

第3は、国際環境からの影響である。中国の経済教育は、半封建半植民地の時代からはじまり、欧米宣教師が先駆者として推進され、過去の時代には国際環境からの影響が強かった。洋務運動時期のイギリス経済著作の翻訳から、日清戦争と日露戦争において日本の勝利によって、清末民初に日本の経済著作の翻訳が主流になった。更に民国以後に、日中関係が悪化し、中国の経済教育は、アメリカに学ぶことに転じた。新中国の成立によって、ソ連の教育体制が中国で支配的な地位を獲得し、経済教育もかなり影響された。文化大革命以後に、中米関係の影響で、中国の経済教育において資本主義に対する批判が頻繁に調整されていた。90年代に以後、中国の国際環境は徐々に安定化し、経済教育への影響も少なくなった。

歴史の観点から見ると、中国の経済教育は、常にその時代の要求に応じて変化している。最初のイギリスの古典派経済学から三民主義、マルクス政治経済学から現在の社会主義市場経済に至ると、経済教育の内容も大きく変化した。最初の「按需分配」が「按劳分配を主体とした多様な分配制度」に、「絶対的な公有制」から「公有制を主体とした混合所有制」に、「社会主義経済」から「社会主義商品経済」、更に現在の「社会主義市場経済」に、経済教育の内容は、常にその時代の特徴を反映している。21世紀に入ると、生産力の発展と国民の生活水準の上昇を第1位とした中国の経済政策指導方針に、更に持続可能な経済成長を強調する「科学発展観」を加えて、経済教育の内容も、その変化を反映している。

2017年に、新しい「思想政治課程標準」が公表され⁴⁰⁷、現行の必修科目「思想政治：経済生活」の代わりに、「経済与社会」が設置された。選択科目「経済学常識」も、選択必修科目「当代国際政治与経済」⁴⁰⁸と選択科目「财经与生活」に取って代わられた。2017年版の「思想政治課程標準」に規定されている教育内容を見ると、現行の経済教育から、社会経済制度に関する内容を必修科目「経済与社会」に入れ、国際経済に関する内容を選択性必修科目「当代国際政治与経済」に入れ、日常生活の経済常識を選択科目「财经与生活」に入れることになる。現行の選択科目「経済学常識」の内容は、完全になくなる。

新しい「思想政治課程標準」は、まだ実行されていないために、経済教育に対する影響について、まだ詳しく分析できない。しかし、第3章で考察したように、現行の選択科目「経済学常識」は、主に経済学説史的な内容で構成され、高校生にとってある程度のハー

⁴⁰⁷ 中華人民共和国教育部制定（2017）。

⁴⁰⁸ 「選択性必修科目」は、現行の選択科目と異なり、「思想政治」を大学の受験科目として選択した学生にとって、必修科目となる。

ドルが存在する。更に大学入試制度の影響で、高校段階の思想政治選択科目が極めて軽視され、実質的に機能していない科目である。「経済学常識」を完全に廃止し、日常生活に関する経済知識を中心とした「財経与生活」の設置は、経済教育の展開にとって有利である。しかし、「課程標準」が実行されない限り、その影響は未明である。

課程コースの多様化と大学入試制度の柔軟化によって、中国の高校段階の経済教育は、新しい発展の機会を迎えた。しかし、その教育変革がもたらす影響を解明するために、今後、引継いで詳しい研究が必要である。

第2節 国際比較研究の視点から

第3章では、制度・内容・成果という3つの側面から、中国・日本・アメリカの高校段階の経済教育を考察した。考察の結果によると、まず経済教育の制度の面において、アメリカでは、民間主導、政府支援という体制が採用されている。各大学におかれたCEE支部と他の研究組織の協力の下に、経済教育の理念と内容は、経済学と教育学研究者の中で合意が得られている。一方で、日本では、諮問機関を通じて専門家の意見が聞かれるが、必ずしも大部分の経済学者と教育学者の意見を代表できるとは言えない。むしろ指導機関の教育観がより作用している可能性がある。中国では、国家による教育の全面的な指導監督の下に、特にイデオロギー的な科目「思想政治」において、主導機関からの影響が強い。経済発展の進展と経済政策の変動によって、経済教育の理念・方針・内容も次第に調整されている。

また、経済教育の内容において、中国・日本・アメリカの経済教科書の内容を比較した。アメリカの教科書は、経済理論を理解し、更に理論を用いて現実経済と政策を解釈・分析する能力を重視している。しかし、強制的な指導要領がなく、実際の教育現場でどのように活用できるかについて、まだ詳細な研究が必要である。一方、日本では、基礎的な経済知識の理解と暗記の上に、日本の経済現状と課題の解説を通じて、「社会責任・自然と環境意識・愛国心」という「平和で民主的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質」の育成を重視する姿勢を示している。中国の経済教科書は、主に日常生活の経済常識と市場経済に関する理論を中心とした経済知識の理解暗記と、価値観・道徳観の育成、国家指導方針と経済発展の現状紹介を通じた愛国心の養成、で構成された「社会主義現代化の後継者」を育成するための教育である。

経済教育の成果として、2000年初頭にアメリカ・日本・中国でそれぞれ実施されたTEL3の経済リテラシーテストの結果を用いて比較研究を行った。アメリカの4つのコースに所属する学生たちの正解率の関係から、経済リテラシーの向上に、経済教育の有効性が証明された。経済概念を分野別で見れば、国際経済概念の問題に対して、中国・日本・アメリカの3国の高校生は共に低い理解度に留まっている。その理由として時間の制限と教員の知識の欠如が考えられる。

経済教育の制度・内容・成果に関する分析によって、本研究は、制度・内容・成果がお互いに影響するという仮説を主張した。図3.2で示されているように、国民の経済リテラシーを向上させるために、経済教育制度からの改善が必要である。しかし、中国の場合には、経済教育のために全体の教育方針を調整することがかなり困難である。そのために、

アメリカのように、民間組織の力を活用し、価値観と愛国心の教育から分離された、経済的な考え方と技能の訓練を重視する経済教育を推進すべきである。

また、理論の暗記だけではなく、理論を道具として問題を分析・解決する教育理念を吸収すべきである。中国の高校の経済教科書において、浪費に反対する消費観や環境保護等の道德教育の内容が扱われている。しかし、単純に理論を教え込んでも、学生は、しっかり受け入れ、生活上で実行するとは限らない。アメリカのような、意思決定・トレードオフ・機会費用の経済理論を用いて、浪費に反対するのではなく、理性的な判断によって最適な消費選択ができれば、単純な道德教育と比べて、より有効である。

第3節 実証研究の視点から

第4章で分析したように、TEL4で測った高校生の経済リテラシーにおいて、中国の高校での経済教育は、プラスの効果がある。これまで中国において、高校の経済教育と学生の経済リテラシーの関係を調べた研究がないため、改訂後の経済教育と以前の経済教育の効果を比較するのは不可能である。しかし、少なくとも現在の中国の経済教育は、アメリカの基準から見ても、経済リテラシーの向上と繋がっていることが分かった。

また、経済リテラシーテストの個別の問題に対する分析によって、「希少性」・「意思決定」・「政府の失敗」・「失業率」・「貿易赤字」等の経済概念は、中国の高校での経済教育の空白であり、学生の理解度も低い。また、「失業率」・「インフレーション」・「金融政策」のお互いの影響等、基礎の経済概念を運用する能力にも、不足が見られている。つまり、中国の高校生の経済リテラシーは、基礎的な経済知識の欠如と、経済的な見方と考えを運用する能力の2つの面において、改善の余地がある。

中国の高校生の経済リテラシーは、学校の位置する地域によって異なる。特に農村においては、高校生の経済リテラシーが低下する傾向がある。経済発展と教育の質の差の影響が、学生の経済リテラシーに現れる。更に、経済発展と教育の質の差は、農村と都市だけではなく、東北地方と南地方、沿海部と内陸部、全国に一般的に存在しているのが実情である。よって、国民全体の経済リテラシーを向上させるために、経済発展が遅れている地域において、より多くの教育資源を投入すべきである。

また、高校生の経済リテラシーに影響を与える要因として、「総合的な学力」、「周囲の人からの影響」、「経済に対する関心」の3つ要因が有意な影響が確認できる。高校生の経済リテラシーが、学校・家庭・社会という3つの側面から、影響を受けることは明らかである。学生の経済リテラシーを向上させるために、いかに学生の経済に対する関心を引き出すことが重要である。一方的に経済に関する理論と概念を教え込むのではなく、身近な経済現象を事例に、多様な教授方法を利用して学生の学習意欲を育むべきである。また、中国の高校教員には、経済に関する専門知識が不足している。学生の経済リテラシーは、学校の先生との交流に影響されるので、高校教員の経済リテラシーを向上させる体制を作るべきである。この点について、アメリカと日本の経験を学ぶことができる。経済学の専門家である大学教員が高校教員の経済学習を支援できる体制を組み、非営利の民間組織の活動を促進し、積極的に支援すべきである。

高校生の経済リテラシーと対外認識に関する実証研究によって、高校生の経済リテラシ

一の向上は、外国との経済関係をより理性的な態度を取ることに繋がっていることが分かった。また、高校生の経済リテラシーの上昇は、反外国バイアスの弱化に有効であると言える。経済リテラシーの向上を通じて、人々は、経済問題においてより理性的な判断を下すことが可能であり、政府の経済政策の形成と実施において、プラスの影響を与える可能性が十分にある。

経済教育の改善策を研究することは、日中関係の改善にとっても、また重要である。特に日中関係において、過去の尖閣諸島を巡る紛争が激化した際に、中国国内に多くのボイコット運動が起き、日中関係だけではなく、運動に伴う犯罪行為によって、中国の国民も多大な損失を被った。経済教育の発展によって、国民の経済リテラシーが上昇できれば、こうした非合理的な意思決定も減るであろう。

また、政府からのマクロ経済政策による調整を重視する社会主義市場経済の下で、国家の経済政策がうまく実施されるのは、国民からの理解と支持が不可欠である。国民の経済リテラシーの向上によって、アメリカのいわゆる「経済的な見方と考え方」のような、経済政策の帰結を分析する能力を習得できれば、国家のマクロ経済政策が自分や国全体にもたらす便益を見極めることが可能になり、経済政策の効果が増大する。こうして、経済教育の成果は、経済成長に反映され、社会主義現代化と小康社会の実現に貢献することができる。

終わりに

これまでの分析に基づいて、中国の経済教育の改善策として、以下の5つを提言する。

第1、 経済教育を推進する民間組織を活用することである。

第2、 理論の暗記だけではなく、理論を道具として問題を分析・解決する教育理念を吸収することである。

第3、 高校教員に対して、経済知識に関する訓練を与えることである。

第4、 教科書市場の多様化を推進することである。

第5、 独立した「経済的な見方と考え方」を教える選択科目の開設を検討することである。

第1から第4について、これまでの分析で繰り返して説明したので、ここは主に第5の提言を主張する理由を論じる。これまで中国の経済教育は、「壬戌学制」の成立から、独立した経済教育の課程がなくなり、公民・政治教育と融合して行われるようになった。高校段階の経済教育は、価値観・道徳観・愛国心の教育と緊密に繋がり、政治と経済環境からの影響によって頻繁に変更されてきた。しかし、経済教育の内容は、価値観・道徳観・愛国心と関わる部分以外にも、アメリカの「経済的な見方と考え方」のような、市場経済の下に意思決定と問題解決を目的とした経済知識もある。現行の経済教育の理念と内容の中で、価値観・道徳観・愛国心の育成と関連の弱い部分を抽出し、その上で経済的な考え方と分析手法の知識を加えて、実用的な選択科目を開設することが可能である。

2017年の新しい「思想政治課程標準」において、ある意味でこのような傾向が見られる。価値観・道徳観・愛国心の育成に重要な中国の指導方針と経済制度に関する内容は、必修科目「経済与社会」に配置される。一方、選択科目「财经与生活」は、貨幣や企業等の日常生活に関する経済知識を扱う内容となっている。しかし、日常生活の経済常識だけでは、人的資本への形成に貢献が少なく、学生にとっても学習するインセンティブが弱い。経済常識の上に、更にトレードオフ・機会費用、限界思想、最適化等の、現実の経済問題を解決するために経済的な考え方と手法を、高校生の数学レベルに合わせた内容を導入すれば、高校段階の経済教育は、単なる暗記科目ではなく、より実用的、人的資本の形成に大きく貢献できる科目となる。このような科目の開設は、厳しい前提条件を揃えないと実現することが難しい。本研究の提言の第1から第4は、このような科目の開設にとって重要である。

本研究は、歴史研究・国際比較研究・実証研究の3つの視点から、中国の経済教育を考察し、高校生の経済リテラシーを向上させるための改善策を提言した。本研究では、高校の教員に対する調査や、職業学校の学生に対する経済リテラシーの調査等の点において、まだ残された課題がある。これらの課題を、今後の研究の中で、引き続き探索していくつもりである。

[資料 1]

教育基本法抜粋（平成十八年法律第二十号）

「(教育の目的) 第一条 教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身共に健康な国民の育成を期して行われなければならない。

(教育の目標) 第二条 教育は、その目的を実現するため、学問の自由を尊重しつつ、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

一 幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養い、豊かな情操と道徳心を培うと共に、健やかな身体を養うこと。

二 個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うと共に、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと。

三 正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずると共に、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。

四 生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うこと。

五 伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛すると共に、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。」

[資料 2]

高等学校学習指導要領の経済に関する部分の抜粋

高等学校 「公民」：「現代社会」「政治・経済」

「第3節 公民

第1款 目標

広い視野に立って、現代の社会について主体的に考察させ、理解を深めさせると共に、人間としての在り方生き方についての自覚を育て、平和で民主的な国家・社会の有為な形成者として必要な公民としての資質を養う。

第2款 各科目

第1 現代社会

1 目標

人間の尊重と科学的な探究の精神に基づいて、広い視野に立って、現代の社会と人間についての理解を深めさせ、現代社会の基本的な問題について主体的に考察し公正に判断すると共に自ら人間としての在り方生き方について考察する力の基礎を養い、良識ある公民として必要な能力と態度を育てる。

第3 政治・経済

1 目標

広い視野に立って、民主主義の本質に関する理解を深めさせ、現代における政治、経済、国際関係等について客観的に理解させると共に、それらに関する諸課題について主体的に考察させ、公正な判断力を養い、良識ある公民として必要な能力と態度を育てる。

2 内容

(2) 現代の経済

現代の日本経済及び世界経済の動向について関心を高め、日本経済のグローバル化をはじめとする経済生活の変化、現代経済の仕組みや機能について理解させると共に、その特質を把握させ、経済についての基本的な見方や考え方を身に付けさせる。

ア 現代経済の仕組みと特質

経済活動の意義、国民経済における家計、企業、政府の役割、市場経済の機能と限界、物価の動き、経済成長と景気変動、財政の仕組みと働き及び租税の意義と役割、金融の仕組みと働きについて理解させ、現代経済の特質について把握させ、経済活動の在り方と福祉の向上との関連を考察させる。

イ 国民経済と国際経済

貿易の意義、為替相場や国際収支の仕組み、国際協調の必要性や国際経済機関の役割について理解させ、グローバル化が進む国際経済の特質について把握させ、国際経済における日本の役割について考察させる。」(高等学校学習指導要領 平成21 抜粋)

[資料 3]

アメリカ経済教育基準—スタンダード 20

CEE(2010)*Voluntary National Content Standards in Economics-2nd Edition* から要約

番号	基準	内容	応用
1	希少性	生産資源は限られている。従って、人々は自分の求める財とサービスをすべて手に入れることができない。結果として、あるものを選択したら、他の何かを諦めなければならない。	彼らが選択をした場合、何を得るか、何を失うかを鑑別する。
2	意思決定	効率的な意思決定には、ある選択肢の追加的費用と追加的便益の比較が必要である。ほとんどの選択は、何かをより多くするとか、何かをより少なくすることを意味し、「全部あるいはゼロ」という選択はあんまりない。	消費者、生産者、貯蓄者、投資家、と市民として効率的な意思決定をすること。
3	配分	財、サービスを配分するため、さまざまな方法がある。個人、集団はさまざま種類の財とサービスを分配する方法を選択する。	便益とコストを比較し、財とサービスを配分する方法を評価する。
4	インセンティブ	人々は一般的に、正の誘因あるいは負の誘因に対して予測可能な反応を示す。	人々の行動に影響する誘因を識別し、その誘因はどのように彼らの行動に影響するのを説明する。
5	貿易	自発的な取引はすべての参加者が利益を得る期待が存在する場合にだけ発生する。これは、国内の個人と組織間の取引においても、国際間の取引においても成立する。	取り引きの交渉を行い、自分と他人が得る利益を確認する。関税や輸入割当等の貿易障壁を変更する政策がもたらす便益とコストを比較する。
6	特化	個人、地域、あるいは国家は彼らの最も低いコストで生産できる分野に特化し、お互いに貿易を行えば、生産も消費も増加する。	彼らは特別な技能や長所を伸ばすことによって、自分と他人にどのような便益をもたらすかを解釈する。
7	市場と価格	買い手と売り手がお互いに影響する場合に市場が存在する。この相互作用によって価格が決まり、希少な財とサービスが配分される。	買い手と売り手として市場に参加し、その相互作用はどのように価格に影響するのを述べる。更に、生産物が過剰あるいは不足の場合に価格の動きを予測する。
8	価格の役割	価格はシグナルとインセンティブを人々に与える。供給と需要が変動したとき、価格はインセンティブに影響しながら調整される。	消費者の好みと生産者の技術等の要素が変化した場合に価格がどのように影響されるかを予測する。
9	競争と市	売り手の間の競争は通常コストと価格を低	さまざまな市場において、競争の激

	場構造	下し、消費者の購買意欲がある商品の生産を促進する。買い手の間の競争は価格を上昇させ、最も購買意欲があるかつ支払うことができる人に財とサービスが分配される。	しさが変化する場合、価格と産出量がどのように影響されるかについて説明する。
10	制度	公共機関、制度は個人と集団の目的の達成を助けるために存在する。銀行、労働組合、市場、企業、法制度、あるいは非営利組織は重要な例である。明確に定義され、保護される財産権は異なる種類の制度として、市場経済にとって非常に重要である。	さまざまな公共機関、制度の役割を説明し、市場経済において財産権の重要性を解釈する。
11	貨幣とインフレーション	貨幣は、取引、借金、貯蓄、投資、あるいは財とサービスの価値の比較をより容易にする。貨幣の総量は市場全体の価格水準に影響する。インフレーションは貨幣の価値を低下させる全体価格水準の上昇である。	貨幣のない世界、あるいは貨幣の価値が急速に低下する世界において生活はどのように困難になるのかを説明する。
12	利子率	利子率はインフレ率で調整され、総貯蓄と総貸付を均衡させように変動する。希少な資源を現在消費するのか、未来に消費するのかについての分配にも影響を与える。	人々が金利を支払ったり、受け取ったりする状況を説明し、金利が変動するときに利子を支払ったりもらったりしている人の反応を解釈する。
13	所得	ほとんどの人にとって、所得は彼らが売る生産資源の市場価値によって決定される。労働者の所得は主に彼らが生産したものの市場価値によって決まる。	教育、訓練、職業選択に関する現在の計画に基づいて、将来の所得を予測する。
14	企業家活動	企業家は既存のビジネスと類似するか、あるいは革新を採用する新しいビジネスを開始する適度なリスクを負う。企業家の革新は経済成長にとって非常に重要な資源である。	技能が十分になったら、企業家としてのリスクと潜在的なリターンを分析する。経済成長において企業家と革新の重要性を認識し、公共政策がアメリカの企業家の成功と誘因にどのような影響を与えるかを理解する
15	経済成長	工業、機械、新技術に対する投資や、人々の健康、教育、訓練は経済成長を促進し、未来の生活水準を上昇させる可能性がある。	個人、ビジネス、政府によって決定された投資がもたらす結果を予測する。
16	政府の役割と市場の失敗	政府政策がもたらす便益がコストを上回る時、政府は市場経済において経済的な役割を持つ。政府は主に国防を提供し、環境問題に対応し、財産権を定義、保護し、市場競争を促進する役割を果たす。多くの政府政策は	選択可能な公共政策がもたらす便益とコストを認識、評価し、誰が便益を得るか、コストを負担するかを分析する。

		人々の所得を直接的、間接的に影響する。	
17	政府の失敗	政府政策がもたらすコストは利益を超過することがしばしば発生する。発生の原因は有権者、政府官員、政府雇員のインセンティブであり、あるいはその費用を公衆に転嫁することができる特定の利益団体の行動であり、または経済効率よりも他の社会的な目標を追求するためである。	利益よりもコストの方が大きいな政策を判明し、誰がその利益を得るか、誰がそのコストを負担するのかを判断する。なぜそのような政策が存在するのかを解釈する。
18	経済変動	すべての家計、企業、政府代理人が決めた生産と消費の相互作用により、経済全体の収入、雇用、物価水準が変動する。経済全体の収入と雇用水準が低下するとき経済衰退が発生する。	メディアからの現時点の経済状況に関する報道を理解する。それらの経済状況はどうやって消費者、生産者、政策決定者の意思決定に影響されるのかを解釈する。
19	失業とインフレーション	失業は個人あるいは経済全体に負担をかける。予期的または非予期的なインフレーションも、人あるいは経済全体に負担をかける。失業は景気後退のときに増加し、景気回復のときに減少する。	インフレーションと失業の結果を予期し、賢明な意思決定をする。
20	財政と金融政策	財政と金融政策は国全体の雇用、産出、物価水準に影響する。	財政と金融政策が彼自身と他人に与える影響を予期する。

[資料 4]

经济理解力测试（TEL4, FormA, 中国語版）

答题指南

1. 在回答问卷之前，请填写答题纸上的个人信息采集。答题时请一定把正确选项号码填写在答题纸上。
2. 此问卷旨在测量你所掌握的经济理解能力。你可以利用在课堂上学过的经济知识来解答，也可以利用你从生活中（电视，书报等）获得的经济知识来得到正确答案。
3. 每个问题只有一个最佳答案。你可能会遇到没见过的经济术语或者无法理解的经济概念，你应该先排除那些你认为不正确的选项，选择你一个你觉得最有可能是正确答案的选项。
4. 此次调查的目的是为了掌握中国的经济教育的现状。你的个人分数将不会被公开，你的分数的高低将不会为你带来任何有利或者不利的的影响。请独立，认真的完成该问卷。不要尝试通过书籍，网络等方式查找正确答案。
5. 此问卷由来自美国经济教育协会（Council for Economic Education）的 William B. Walstad 教授为首的专家编写，曾经在美国、日本、澳大利亚、新西兰、韩国、菲律宾等国家实施测验。你们的问卷测试结果将会用于与其他国家的经济理解力的比较研究。
6. 此问卷的结果仅用来学术研究，你的个人信息将不会出现在学术研究结果上，请放心作答。
7. 为了保证调查结果的可靠性，答题后把问卷和答题纸一并提交上来，不能有遗漏。
8. 本项目得到中国教育部国家留学基金，日本早稻田大学经济教育综合研究所的协助。

- 1.新建一所公立高中的机会成本是
 - ① 新办学校聘请老师所花费的资金成本。
 - ② 现在不新建学校，在今后新建学校时的成本。
 - ③ 为了支付新建学校的费用，变更年度税率。
 - ④ 为了新建学校，而不得不放弃的商品或者服务。
- 2.在经济学中可以当作生产资料·资本品的是
 - ① 存入银行的资金。
 - ② 汽车工厂的机械设备。
 - ③ 石油公司的公司债券。
 - ④ 计算机公司的股份。
- 3.“任何经济体制都将面临稀缺性的问题”这一句话的含义是
 - ① 增加商品和服务的追加收益，大于其追加的成本。
 - ② 一部分商品只有在高价位时才会被购买。
 - ③ 绝不存在能够满足人们所有欲望的充足的生产资源。
 - ④ 任何国家在存在着稀缺性的时期内，经济都将面临衰退。
4. 从经济学的观点来看，抑制环境污染的最有效的办法是
 - ① 在所有生产过程中，不再使用有毒的化学物质。
 - ② 利用经济资源，治理所有污染。
 - ③ 颁布法律和规定，禁止带来污染的经济活动。
 - ④ 只要治理污染的追加利益大于追加成本，就致力于整治污染。
5. 计划经济和市场经济的本质差异是，市场经济
 - ① 比起生产过剩，不足的发生更为频繁。
 - ② 由供需双方决定资源配置。
 - ③ 政府通过计划，制定激励消费者和生产者的有效机制。
 - ④ 产品和资源的价格，主要由政府的交易规则来决定。
6. 在任何经济制度中，人们将面临的必须回答的基本问题是
 - ① 企业的利润到底有多少可以用于分红。
 - ② 劳动者的最低工资有多少。
 - ③ 通过什么方式来生产商品和服务。
 - ④ 政府如何征收所得税。
7. 利润是
 - ① 总收入减去总成本的金额。
 - ② 总资产减去总负债的金额。
 - ③ 总销售额减去工资的金额。
 - ④ 总销售额减去税金和折旧费的金额。
8. 如果政府决定减少对工资收入的赋税，这时最有可能发生的是
 - ① 储蓄的减少。
 - ② 投资的减少。
 - ③ 消费的增加。

- ④ 失业的增加。
9. 某高中生在商店打折活动期间以 8 折的价格购买了运动服。此交易使
- ① 高中生和商店都获益了。
 - ② 高中生获益了，但商店没有获益。
 - ③ 商店获益，但高中生没有获益。
 - ④ 高中生和商店都没有获益。
10. 如果 A 国对主要贸易伙伴国采取了进口限制措施，将会导致 A 国的
- ① 商品的生产成本会下降。
 - ② 能增加出口产业的就业机会。
 - ③ 消费者将支付更高的商品价格。
 - ④ 储蓄和投资将会增加。
11. 由各国劳动的专业化和分工引起的国际贸易的扩大，也许会导致
- ① 世界规模的失业水平的上升。
 - ② 商品和服务的世界总产量增加。
 - ③ 世界贫困国家的生活水平的下降。
 - ④ 国家间生活水平差异的消失。
12. 在生产汽车上，假设英国对法国具有比较优势，那么
- ① 英国生产汽车的机会成本低于法国。
 - ② 英国生产汽车的机会成本高于法国。
 - ③ 英法间的汽车生产的专业化和贸易，不会带来任何利益。
 - ④ 英法间的汽车生产的专业化和贸易，只会给英国带来利益。
13. 在具有竞争性的市场上，某种商品的不足，通常会带来
- ① 最终该种商品的市场价格会上升。
 - ② 最终该种商品的市场价格会下降。
 - ③ 最终该种商品的市场交易量会减少。
 - ④ 该种商品的市场交易量虽不变，但需求会增加。
14. 美元兑人民币的汇率从 1 美元=8 元调整到 1 美元=6 元，此变化意味着
- ① 对于中国人来说，美国商品的价格上升。
 - ② 对于美国人来说，中国商品的价格上升。
 - ③ 美国从中国进口的商品数量会增加。
 - ④ 中国从美国进口的商品数量会减少。
15. 某种商品的竞争市场价格为 5 元，如果政府通过一项法案，把该商品的最低价格限定为 6 元，那么这一价格变化恐怕会引起
- ① 该种商品的过剩。
 - ② 该种商品的不足。
 - ③ 该种商品供给的减少。
 - ④ 该种商品需求的增加。
16. 在竞争市场上，能够引起汽油销量增加的是
- ① 原油价格的上升。
 - ② 汽车价格的下降。

- ③ 消费者收入的减少。
 - ④ 对汽油的增税。
17. 在具有竞争性的市场上，能够引起小麦价格上升的是
- ① 小麦的供给减少。
 - ② 小麦的需求减少。
 - ③ 小麦农场的投资增加。
 - ④ 新的机械设备降低了小麦的生产成本。
18. 企业希望按高一些的价格销售商品，消费者希望按低一些的价格购买商品。在市场经济中，能够缓解这一利益对立关系的是
- ① 诉讼。
 - ② 竞争。
 - ③ 团体交涉。
 - ④ 政府的管制。
19. 新闻报道说："咖啡种植垄断者将被分割成几个互相竞争的公司"，如果此报道是真的，那么咖啡种植产业将会发生
- ① 产量减少和价格的下降。
 - ② 产量增加和价格的上升。
 - ③ 产量减少和价格的上升。
 - ④ 产量增加和价格的下降。
20. 市场经济中，即使每个人各自追求自己的经济目标，但也能够推动公共利益。其原因是
- ① 因为有竞争性的市场发挥作用。
 - ② 因为产业的领袖们有社会责任。
 - ③ 因为有政府来计划和调节市场。
 - ④ 因为每个人都理解公共利益是什么。
21. 作为市场经济的特征，最能够促进人们生产和交换商品的激励机制是
- ① 平等的收入分配。
 - ② 控制黄金的供给。
 - ③ 对消费者选择的管制。
 - ④ 可以拥有个人财产的权利。
22. 在现代经济中，具有广泛出资、有限责任、永续性等基本特征的是
- ① 卡特尔。
 - ② 合伙公司。
 - ③ 股份公司。
 - ④ 个体工商户。
23. 货币在购买电影票时，它发挥的主要职能是
- ① 价值储藏手段。
 - ② 资金流通手段。
 - ③ 计算单位职能。
 - ④ 交换手段。
24. 商业银行向企业或消费者提供更多的贷款，通常会引起

- ① 消费者或企业的支付能力的下降。
 - ② 政府对经济的管制加强。
 - ③ 银行存款准备金的增加。
 - ④ 这个国家的货币供给量的增加。
25. 通货膨胀是指一定期间持续的
- ① 利率的上升。
 - ② 生活水平的上升。
 - ③ 一般物价水平的上升。
 - ④ 实际国内生产总值的上升。
26. 实际利率的上升会激励人们采取的行动是
- ① 减少储蓄，减少借款。
 - ② 增加储蓄，减少借款。
 - ③ 减少储蓄，增加借款。
 - ④ 增加储蓄，增加借款。
27. 会提高汽车贷款平均利率水平的最有可能是
- ① 通货膨胀的加速。
 - ② 失业率的上升。
 - ③ 企业投资水平的下降。
 - ④ 消费者的支出额的减少。
28. 在任何时候，最有可能推动劳动者工资上涨的经济情况是
- ① 对劳动者工资的增税。
 - ② 对劳动者生产的商品需求的增加。
 - ③ 劳动者生产的商品原材料成本的上升。
 - ④ 国家加强了对劳动者所生产商品的管制。
29. 为什么一般情况下医生的收入高于农民？因为
- ① 医生比农民更有效率。
 - ② 医生不是生产商品，而是提供服务。
 - ③ 对于这个国家的经济来讲，医生的数量比农民的数量少。
 - ④ 与针对他们所提供的需求相比，医生是稀缺的。
30. 在经济中，创业者所承担的基本职能是
- ① 为新事业的投资者们创造利润分红。
 - ② 为了买卖新公司的股票。
 - ③ 承担开展新事业所伴随的风险。
 - ④ 向政府显示这个国家的经济能够生产和销售的新商品。
31. 最能够提高劳动生产率的办法是
- ① 增加资本投资。
 - ② 减少董事会的工资。
 - ③ 提高商业贷款的利率。
 - ④ 减少劳动力节约技术的使用。
32. 国家增加生产资料，提高生产率所采用的代表性的办法是

- ① 增加货币存量，提高通货膨胀率。
 - ② 增加民间储蓄和企业投资。
 - ③ 减少劳动者每周的劳动时间。
 - ④ 提高该国的人口增长率。
33. 由政府承担国防服务，而非民间企业提供的的原因是

- ① 国防只有利益，没有成本。
- ② 国防只有成本，没有利益。
- ③ 并不是所有从国防获得利益的人，都会承担该成本。
- ④ 某个人从国防获得了利益，就会减少其他人所获得的利益。

34. 下面税额表所显示的所得税的种类是

收入	税率
5000 元以下	3%
5001~8000 元以内	10%
8001~12500 元以内	20%
12501~38500 元以内	25%
38501~58500 元以内	30%
58501~83500 元以内	35%
83501 元以上	45%

- ① 单一税制。
 - ② 累进税制。
 - ③ 比例税制。
 - ④ 累退税制。
35. 与关税有关的描述中正确的是
- ① 关税可以扩大出口商品市场。
 - ② 关税会减少被保护产业的就业。
 - ③ 关税保护某一集团的利益的同时，会增加另一集团的负担。
 - ④ 关税可以促进该国最有效率产业的成长。
36. 国内生产总值（GDP）是测量
- ① 所销售的商品和服务的价格水平。
 - ② 国家或地方政府的总支出。
 - ③ 民间企业生产的商品和服务的数量。
 - ④ 一个国家生产的最终商品和服务的市场价值。
37. 一个国家的贸易收支为赤字（逆差），是在该国
- ① 商品的进口额大于出口额的时候。
 - ② 商品的出口额大于进口额的时候。
 - ③ 政府的支出额大于税收额的时候。
 - ④ 黄金储备额小于贸易对象国的时候。
38. 任何时候，最适合衡量一国生活水平的指标是

- ① 通货膨胀率。
 - ② 失业率。
 - ③ 人均实际收入。
 - ④ 人均货币收入。
39. 在任何时代，制约某国潜在的生产能力的是
- ① 流通中的货币量。
 - ② 政府的管制和政府的支出。
 - ③ 对最终商品和服务的企业需求。
 - ④ 劳动、资本、天然资源的质和量。
40. 对于某国经济来说，有可能导致总支出（总消费）减少的是
- ① 利率的下降。
 - ② 企业税的减少。
 - ③ 消费者收入的减少。
 - ④ 个人所得税率的下降。
41. 一个国家的经济，失业率下降的代表性时期是
- ① 人口增加的时候。
 - ② 消费者收入减少的时候。
 - ③ 经济成长加速的时候。
 - ④ 企业投资减少的时候。
42. 如果你的年收入增加了 50%的同时，你所购买的商品的价格上升了 100%，那么你的
- ① 实际收入增加了。
 - ② 实际收入减少了。
 - ③ 货币收入减少了。
 - ④ 对实际收入没有影响。
43. 政府减税的理由之一是
- ① 为了降低通货膨胀率。
 - ② 为了抑制利率上涨。
 - ③ 为了减少企业的工厂或设备投资。
 - ④ 为了鼓励消费者增加支出，刺激经济。
44. 政府出现财政赤字是
- ① 税收减少的时候。
 - ② 政府的支出增加的时候。
 - ③ 国家的债务减少的时候。
 - ④ 政府支出大于税收的时候。
45. 如果说较低的通货膨胀率下，经济会一时陷入衰退，那么中央银行最愿意采用的金融政策是
- ① 下调国家基准利率。
 - ② 提高所得税税率。
 - ③ 削减国债的购入。
 - ④ 提高商业银行的存款准备金率。

以上是关于经济理解力的题目（共 45 题）。由此次调查的研究人员参考英文及日文问卷翻译而成。如果你对测试结果和正确答案感兴趣，请发送邮件与我们联系。

邮箱地址：dragoonhe@163.com

请继续完成下面的有关经济时事的调查问卷。

追加问题

（关于追加问题的说明：追加问题主要是调查关于当前热门的经济现象及话题的看法。如果你觉得该现象对你有利，或者令你感到赞同，根据你赞同的程度，从非常正面到非常负面 5 个选项中选出你的评价。）

46. 针对近年来出现的中国公民赴日旅游热潮及“爆买”现象，你如何评价？

- ① 非常正面评价。
- ② 比较正面的评价。
- ③ 中立的评价。
- ④ 比较负面的评价。
- ⑤ 非常负面的评价。

47. 针对中国部分消费者群体所提倡的抵制购买日本品牌的消费理念，你是否赞同？

- ① 非常赞同。
- ② 比较赞同。
- ③ 中立。
- ④ 比较反对。
- ⑤ 非常反对。

48. 针对日本企业在中国的投资，经营以及其他经济活动（例如软银投资阿里巴巴等），你如何评价？

- ① 非常正面评价。
- ② 比较正面的评价。
- ③ 中立的评价。
- ④ 比较负面的评价。
- ⑤ 非常负面的评价。

49. 针对中国政府推进与韩国的自由贸易协定的签署和实施（降低关税，强化与韩国的贸易关系），你如何评价？

- ① 非常正面评价。
- ② 比较正面的评价。
- ③ 中立的评价。
- ④ 比较负面的评价。
- ⑤ 非常负面的评价。

50. 针对中国政府强化与东盟国家（包括缅甸，老挝，越南，菲律宾，印尼，新加坡等东南亚国家）的贸易关系的外交方针，你如何评价？

- ① 非常正面评价。
- ② 比较正面的评价。
- ③ 中立的评价。
- ④ 比较负面的评价。
- ⑤ 非常负面的评价。

51. 针对加强大陆与台湾地区的经贸关系的《海峡两岸经济合作框架协议》（ECFA），你如何评价？

- ① 非常正面评价。
- ② 比较正面的评价。
- ③ 中立的评价。
- ④ 比较负面的评价。
- ⑤ 非常负面的评价。

52. 本调查力求获得尽可能客观真实的数据，你的回答对于理解中国国民的经济素养的水平，改善经济教育的教学内容和方法有着至关重要的意义。如果你独立且认真回答了该问卷，请选择 1，选择其他选项的问卷将被视作无效问卷。

- ① 非常正面评价。
- ② 比较正面的评价。
- ③ 中立的评价。
- ④ 比较负面的评价。
- ⑤ 非常负面的评价。

以上是本次问卷调查的全部问题。请再一次确认你是否独立且认真的完成了所有问题。之后请将你的答案填写到答题卡上，并将答题卡和问卷交给你的老师。

谢谢你的合作。

2016 年度经济素养测试答题卡

姓名：_____ 学校名：_____ 学号：_____ 年龄：_____ 班级：_____

1. 性别：①男 ②女
2. 民族：①汉族 ②少数民族
3. 你的父母的职业：父亲_____ 母亲_____
4. 你的父亲的学历：①高中以下 ②高中毕业 ③大学毕业 ④大学以上 ⑤不清楚
5. 你的母亲的学历：①高中以下 ②高中毕业 ③大学毕业 ④大学以上 ⑤不清楚
6. 是否分科：①文科 ②理科 ③没有分科
7. 所在班级属性：①普通班级 ②重点班级（重点班，火箭班，试验班等）
8. 所在班级的人数：_____
9. 你在小学，初中阶段有学习过经济知识吗？①小学有过 ②初中有过 ③都没有 ④都有
10. 你是否已经学习了以下思政科目：①经济生活 ②经济学常识 ③都学过 ④都没学过
11. 你是否读过课外的经济学教科书，如果有，请写下书名_____
12. 你喜欢经济学吗？①非常喜欢 ②有点喜欢 ③中立 ④有点讨厌 ⑤非常讨厌
13. 你对现实的经济（中国的经济、企业、消费者或政府相关事情）感兴趣吗？
① 非常感兴趣 ②有点感兴趣 ③中立 ④几乎不感兴趣 ⑤完全不感兴趣
14. 你会通过阅读报刊，杂志，或者电视新闻关注时事政治经济，新闻吗？
① 非常频繁 ②有时会 ③偶尔会 ④几乎不 ⑤完全不
15. 你会通过电脑，手机上网关注时事政治经济，新闻吗？
①非常频繁 ②有时会 ③偶尔会 ④几乎不 ⑤完全不
16. 你的班主任老师或者其他科目老师会和你们讨论时政或者经济话题吗？
①非常频繁 ②有时会 ③偶尔会 ④几乎不 ⑤完全不
17. 你的父母或者其他亲人会和你们讨论时政或者经济话题吗？
①非常频繁 ②有时会 ③偶尔会 ④几乎不 ⑤完全不
18. 你会和你的同学，朋友讨论时政或者经济话题吗？
①非常频繁 ②有时会 ③偶尔会 ④几乎不 ⑤完全不
19. 你的各科目综合成绩在你所在的班级里排名
① 靠前 ②中等偏上 ③中等 ④中等偏后 ⑤靠后

谢谢你的回答，请将经济理解力测试问卷的答案填写在答题卡背面的表格里。

2016 年度经济素养测试答题卡				
1	2	3	4	5
6	7	8	9	10
11	12	13	14	15
16	17	18	19	20
21	22	23	24	25
26	27	28	29	30
31	32	33	34	35
36	37	38	39	40
41	42	43	44	45
46	47	48	49	50
51	52			

谢谢你的合作，如果你对本次调查感兴趣，或者有任何疑问，请通过邮件联系我们。

邮箱地址：dragonhe@163.com

[資料5]

TEL4 (FormA) 正答率と選択率表 (中国)

設問 番号	正 答	正 解 率%	選択肢と選択率				設問 番号	正 答	正 解 率%	選択肢と選択率			
			1	2	3	4				1	2	3	4
1	4	15	33%	23%	28%	15%	24	4	33	17%	19%	31%	33%
2	2	43	25%	43%	12%	19%	25	3	59	11%	14%	59%	16%
3	3	47	11%	7%	47%	34%	26	2	71	10%	71%	11%	8%
4	4	53	8%	19%	19%	53%	27	1	53	53%	8%	18%	21%
5	2	51	9%	51%	27%	12%	28	2	61	13%	61%	12%	13%
6	3	49	7%	28%	49%	17%	29	4	65	9%	13%	13%	65%
7	1	74	74%	5%	4%	18%	30	3	50	17%	8%	50%	24%
8	3	73	11%	8%	73%	9%	31	1	39	39%	13%	19%	29%
9	1	67	67%	7%	19%	7%	32	2	58	20%	58%	14%	9%
10	3	59	10%	15%	59%	16%	33	3	49	11%	24%	49%	16%
11	2	56	18%	56%	18%	8%	34	2	57	6%	57%	28%	9%
12	1	46	46%	29%	7%	18%	35	3	41	16%	14%	41%	29%
13	1	57	57%	9%	13%	20%	36	4	51	21%	13%	14%	51%
14	2	73	9%	73%	12%	7%	37	1	33	33%	19%	37%	11%
15	1	66	66%	11%	15%	8%	38	3	57	16%	14%	57%	12%
16	2	77	12%	77%	4%	7%	39	4	41	17%	21%	20%	41%
17	1	67	67%	9%	14%	10%	40	3	53	15%	18%	53%	15%
18	2	32	6%	32%	16%	46%	41	3	46	18%	19%	46%	17%
19	4	63	8%	10%	18%	63%	42	2	44	19%	44%	16%	21%
20	1	64	64%	10%	21%	5%	43	4	61	15%	13%	11%	61%
21	4	47	35%	8%	9%	47%	44	4	56	13%	12%	19%	56%
22	3	67	8%	18%	67%	7%	45	1	32	32%	21%	20%	27%
23	4	45	7%	40%	8%	45%							

TEL4 (FormA) 正答率と選択率表 (日本)

設問番号	正答	正解率	1	2	3	4	設問番号	正答	正解率	1	2	3	4
1	4	34.7	24.4	25.7	14.7	34.7	24	4	18.4	27.6	20.2	32.7	18.4
2	2	27.6	40.2	27.6	7.4	24.5	25	3	63.7	18.8	10.3	63.7	6.5
3	3	58.8	9.1	14.2	58.8	17.4	26	2	55.6	14.1	55.6	19.9	9.6
4	4	38.4	15.9	10.3	34.7	38.4	27	1	45.7	45.7	9.9	22.1	21.2
5	2	63.6	13.3	63.6	12.0	10.3	28	2	76.7	9.3	76.7	8.2	4.5
6	3	50.7	20.9	19.8	50.7	8.2	29	4	64.4	5.3	17.7	11.3	64.4
7	1	50.4	50.4	6.4	11.0	31.9	30	3	38.5	34.1	14.1	38.5	11.9
8	3	68.4	9.5	12.3	68.4	9.2	31	1	65.6	65.6	10.4	11.0	11.3
9	1	44.0	44.0	44.4	7.3	3.8	32	2	50.5	31.0	50.5	8.7	8.5
10	3	68.3	10.6	10.5	68.3	9.6	33	3	26.6	27.8	33.9	26.6	10.3
11	2	47.5	13.4	47.5	17.8	20.7	34	2	82.1	4.1	82.1	7.3	5.2
12	1	39.3	39.3	27.9	6.0	25.9	35	3	42.8	15.3	9.9	42.8	30.5
13	1	78.6	78.6	6.2	5.0	9.6	36	4	34.6	16.9	21.4	25.5	34.6
14	2	68.7	11.3	68.7	11.3	8.1	37	1	66.9	66.9	17.4	9.6	4.8
15	1	66.1	66.1	3.2	24.3	5.7	38	3	70.9	5.2	14.9	70.9	7.9
16	2	74.7	12.0	74.7	5.5	7.3	39	4	43.7	18.2	23.8	12.8	43.7
17	1	74.7	74.7	10.3	9.5	5.1	40	3	52.1	23.5	10.6	52.1	11.7
18	2	51.1	3.7	51.1	24.0	20.6	41	3	40.7	13.7	17.6	40.7	26.5
19	4	66.6	6.6	10.6	15.5	66.6	42	2	61.1	10.6	61.1	16.0	10.6
20	1	52.2	52.2	9.1	29.3	8.5	43	4	64.2	14.6	12.6	6.9	64.2
21	4	41.3	21.4	17.6	18.6	41.3	44	4	58.3	14.7	15.2	9.8	58.3
22	3	59.9	11.9	18.2	59.9	9.1	45	1	42.3	42.3	13.9	20.6	21.0
23	4	67.8	7.8	18.9	4.7	67.8							

TEL4 (FormA) 正答率と選択率表 (アメリカ)

Item	TEL Form A (n = 3,682)					Total Sample (with and without economics)				
	A	B	C	D	Blank	A	B	C	D	Blank
1	15	13	20	48*	4	15	13	20	48*	4
2	18	45*	20	13	5	18	45*	20	13	5
3	8	12	60*	15	5	8	12	60*	15	5
4	8	12	34	43*	4	8	12	34	43*	4
5	8	48*	17	20	7	8	48*	17	20	7
6	12	10	64*	10	4	12	10	64*	10	4
7	57*	8	18	12	4	57*	8	18	12	4
8	14	17	48*	18	4	14	17	48*	18	4
9	50*	39	5	4	3	50*	39	5	4	3
10	10	15	64*	7	5	10	15	64*	7	5
11	9	62*	10	11	8	9	62*	10	11	8
12	49*	27	9	10	6	49*	27	9	10	6
13	60*	13	11	13	4	60*	13	11	13	4
14	31	40*	17	9	4	31	40*	17	9	4
15	57*	11	20	9	4	57*	11	20	9	4
16	19	52*	11	14	4	19	52*	11	14	4
17	64*	12	12	9	3	64*	12	12	9	3
18	3	48*	31	14	3	3	48*	31	14	3
19	7	19	18	51*	4	7	19	18	51*	4
20	37*	14	19	21	9	37*	14	19	21	9
21	33	9	14	38*	6	33	9	14	38*	6
22	7	19	51*	17	6	7	19	51*	17	6
23	13	16	7	60*	4	13	16	7	60*	4
24	21	21	21	30*	7	21	21	21	30*	7
25	17	10	58*	12	3	17	10	58*	12	3
26	5	72*	14	6	4	5	72*	14	6	4
27	43*	11	17	23	6	43*	11	17	23	6
28	14	59*	13	9	5	14	59*	13	9	5
29	4	30	11	53*	2	4	30	11	53*	2
30	10	13	61*	12	4	10	13	61*	12	4
31	47*	12	15	21	6	47*	12	15	21	6
32	27	42*	9	16	7	27	42*	9	16	7
33	33	14	39*	8	6	33	14	39*	8	6
34	9	56*	25	5	5	9	56*	25	5	5
35	20	9	46*	17	8	20	9	46*	17	8
36	17	16	15	48*	4	17	16	15	48*	4
37	56*	22	14	4	5	56*	22	14	4	5
38	12	17	51*	17	4	12	17	51*	17	4
39	15	19	14	48*	4	15	19	14	48*	4
40	11	8	64*	12	4	11	8	64*	12	4
41	13	14	55*	15	3	13	14	55*	15	3
42	10	59*	13	13	4	10	59*	13	13	4
43	18	8	6	65*	3	18	8	6	65*	3
44	8	22	11	56*	4	8	22	11	56*	4
45	29*	29	16	18	9	29*	29	16	18	9

出典 : Walstad, William B., Ken Rebeck, and Roger B. Butters. (2013)から、*をつけている選択肢は、正解である。

参考文献

日本語文献・アルファベット順

- 阿部信太郎・山岡道男・浅野忠克 (2016) 「高校生・大学生の経済リテラシーの分析と課題」『経済教育』第 32 号、pp. 90-94。
- 新井明 (2013) 「教科書と経済教育」『経済教育』第 32 号、pp.94-100。
- 浅子和美・池田新介・市村英彦・伊藤秀史編 (2008) 『現代経済学の潮流 2008』東洋経済新報社。
- 浅野忠克 (2007) 「日本の中等教育段階における経済教育の課題：経済概念学習の改善に向けて」『山村学園短期大学紀要』、第 18 号、pp.1-25。
- 浅野忠克 (2013) 「学会誌に見る経済教育研究の最近の動向」『経済教育』第 32 号、pp.173-186。
- 浅野忠克・山岡道男・阿部信太郎 (2011) 「高等学校公民科教員の研究：経済教育の視点から (1)」『山村学園短期大学紀要』山村学園短期大学、第 23 号、pp.1-36。
- 浅野忠克・山岡道男・阿部信太郎 (2012) 「高等学校公民科教員の研究：経済教育の視点から (2)」『山村学園短期大学紀要』山村学園短期大学、第 24 号、pp.1-34。
- 浅野忠克・山岡道男・阿部信太郎 (2014) 「高等学校公民科教員の研究：経済教育の視点から (3)」『山村学園短期大学紀要』山村学園短期大学、第 25 号、pp.1-20。
- 文部科学省 学習指導要領・各資料・ホームページ <http://www.mext.go.jp/>
- 文承来・金振栄 (2010) 「韓米日の学校経済教育の比較」『経済教育』第 29 号、pp.38-43。
- 蔡秋英 (2008) 「中国における社会系教科教育課程の歴史的展開—公民教育を中心として」社会系教科教育学会『社会系教科教育学研究』第 20 号、pp.171-179。
- 董秋艶 (2015) 「中国近代学制の歴史的変容：民間初期における教育制度「壬子・癸丑学制」制定に注目して」『教育基礎学研究』、第 12 号、pp.17-40。
- 学校教育研究所 編 (2006) 『諸外国の教育の状況』財団法人 学校教育研究所。
- 浜野隆 (2009) 「家庭での環境・生活と子どもの学力」『教育格差の発生・解消に関する調査研究報告書』pp.64-75。
- 北條雅一 (2010) 「国際学力調査結果を用いた教育生産関数の推計：少人数指導・習熟度別指導・ピアグループの効果」日本経済学会春季大会 2010 (千葉大学) 報告論文。
- 北條雅一 (2011) 「学力の経済分析：国内実証研究の展望」国際公共政策研究、第 16 巻、第 1 号、pp.163-179。
- 何峰 (2018) 「高校生の経済リテラシーの影響要因」*Journal of the Graduate School of Asia-Pacific Studies*, (35), pp.115-130。
- 猪瀬武則 (1998) 「米国経済教育のカリキュラム論争：全米経済教育合同協議会の 1984 年版『フレームワーク』をめぐって」『社会科研究』第 49 号、p.51-60。
- 井上琢智 (2006) 『黎明期日本の経済思想』日本評論社。
- 岩田年浩 (2007) 『経済学教育論の研究：増補版』関西大学出版部。
- 加納正雄 (2005) 「アメリカの NCEE と日本の「公民」の経済教育の比較研究 市場と価格の理論をめぐって」『滋賀大学教育学部紀要, I, 教育科学』(55), pp.123-134。
- 加納正雄 (2006) 「アメリカの NCEE と日本の経済教育の比較研究：利益追求、競争、市場経済の評価に関して」『滋賀大学教育学部紀要, I, 教育科学』(56), pp.109-120。

- 加納正雄 (2007) 「アメリカの NCEE と日本の経済教育の比較研究：金融教育に関して」『滋賀大学教育学部紀要, I, 教育科学』(57), pp.113-124。
- 加納正雄 (2008) 「アメリカの NCEE と日本の経済教育の比較研究 仕事と職業に関して」『滋賀大学教育学部紀要, I, 教育科学』(58), pp.157-171。
- 金景模・猪瀬武則 (2013) 「日本の学校経済教育の改革 (I)」『経済教育』第 32 号、pp.114-119。
- 金景模・猪瀬武則 (2014) 「日本の学校経済教育の改革 (II)」『経済教育』第 33 号、pp.123-129。
- 教育制度研究会編 (2007) 『要説教育制度 (新訂第二版)』学術図書出版社。
- 呂光暁 (2014) 「経済的な見方や考え方と日常経験の関係性に関する研究: 小学校児童を対象に」『経済教育』第 33 号、pp.130-140。
- 森時彦 (2013) 「清末における political economy の受容—梁啓超を中心に」石川禎浩・狭間直樹編『近代東アジアにおける翻訳概念の展開』京都大学人文科学研究所、pp.253-276。
- 水野英雄・鵜飼遥佳・前田宗誉・村井望 (2012) 「なぜ学校では自由貿易が教えられないのか」『経済教育』第 31 号、pp.69-75。
- 水野英雄・鵜飼遥香 (2013) 「経済政策としての経済教育の展開 I」『経済教育』第 32 号、pp.120-130。
- 水野英雄・鵜飼遥香 (2014) 「経済政策としての経済教育の展開 II」『経済教育』第 33 号、pp.112-122。
- National Council for Economic Education (1997), *Voluntary National Content Standards in Economics*, National Council for Economic Education. 『スタンダード 20』翻訳研究会訳 (2000) 『経済学習のスタンダード 20』財団法人消費者教育支援センター。
- 内閣府経済社会総合研究所編 (2005) 「経済教育に関する研究会中間報告書」内閣府経済社会総合研究所。
- 野口旭 編 (2007) 『経済政策形成の研究：既得観念と経済学の相克』ナカニシヤ出版。
- 野崎祐子・平木耕平・篠崎武久・妹尾渉 (2011) 「学力の生産関数の推定：底上げをどう図るか」*Discussion Paper Series No. 2011-03*, 広島大学経済学部。
- Sanders, P., Bach, G. L., Calderwood, J. D., Hansen, W. L., & Stein, H. (1984), *Master Curriculum Guide in Economics: A Framework for Teaching the Basic Concepts Second Edition*, Joint Council on Economic Education. 岩田年浩、山根栄次訳 (1988) 『経済を学ぶ・経済を教える』ミネルヴァ書房。
- 沈曉敏 (2005) 「中国の道徳・社会科の再編成における「公民意識」「公共意識」の形成：「品德と社会」教科書（上海）を中心に」『東京大学大学院教育研究科紀要』第 45 巻、pp.257-266。
- 篠崎武久 (2008) 「教育資源と学力の関係」千葉県検証改善委員会『平成 19 年度「全国学力・学習状況調査」分析報告書』第 7 章、pp.73-97。
- 多賀秋五郎 (1955) 『中国教育史』岩崎書店。
- 高妻紳二郎編 (2014) 『新・教育制度論』ミネルヴァ書房。
- 魚住忠久・山根栄次・宮原悟・栗原久編 (2005) 『グローバル時代の経済リテラシー 新しい経済教育を作る』ミネルヴァ書房。
- 潮木守一 (1986) 「教育制度」『新教育社会学事典』東洋館出版社。
- 若田部昌澄 (2013) 『経済学者たちの闘い増補版』東洋経済新報社。

- 徐小淑 (2013a) 「中国高等学校社会系教科『思想政治』における経済教育：社会主義市場経済下の経済認識と経済的価値観の統一的育成」『弘前大学大学院地域社会研究科年報』第9号、pp.3-22。
- 徐小淑 (2013b) 「現代中国の社会系教科における経済教育に関する研究：社会主義市場経済下での経済認識と経済的価値観の統一的形成」弘前大学大学院地域社会研究科博士論文。
- 八木紀一郎 (1993) 『経済思想』日本経済新聞社。
- 尹秀艶 (2004) 「中国の高校における経済学教育の実態：経済リテラシー調査結果から」『経済教育』経済教育学会、第23号、pp.16-23。
- 尹秀艶・浅野忠克・徐麗 (2015) 「中国の高校における経済教育の実態と課題：日本との比較をベースに」『山村学園短期大学紀要』山村学園短期大学、第25号、pp.21-40。
- 山岡道男・浅野忠克・阿部信太郎編 (2001) 「経済リテラシー入門：経済のどこがむずかしいのか」早稲田大学経済教育総合研究所。
- 山岡道男監修 (2002) 『消費者・経済教育の考え方 進め方』早稲田大学経済教育総合研究所。
- 山岡道男・浅野忠克・赤峰信・猪瀬武則・山田幸俊・山根栄次・宮原悟・阿部信太郎・新井明・蔵方耕一・栗原久・保立雅紀 (2002) 『21世紀における経済教育政策の日米比較』早稲田大学経済教育総合研究所。
- 山岡道男 (2006) 『日本における経済教育のあゆみ：経済教育研究協会と早稲田大学教育総合研究室での活動を中心として』経済教育研究会。
- 山岡道男・栗原久・蔵方耕一・新井明 (2006) 『日本における経済教育のあゆみ：経済教育研究協会での活動』経済教育研究会。
- 山岡道男・浅野忠克・阿部信太郎編 (2007) 「経済リテラシー入門第2集：経済のどこがむずかしいのか」早稲田大学経済教育総合研究所。
- 山岡道男 (2014) 「TEL4 (Test of Economic Literacy) のテスト実施に向けて」『アジア太平洋討究』、第22号、pp.325-340。
- 財団法人 消費者教育支援センター (2001) 『消費者・経済教育のニューフロンティア』財団法人 消費者教育支援センター。

英語文献・アルファベット順

- Asano, Tadayoshi (2003). Economic Literacy of Japanese High School and University Students: An International Comparison Based on TEL3. *Bulletin of Yamamura Gakuen College*, 15, pp.1-59.
- Brückner, S., Förster, M., Zlatkin-Troitschanskaia, O., Happ, R., Walstad, W. B., Yamaoka, M., & Asano, T. (2015). Gender effects in assessment of economic knowledge and understanding: Differences among undergraduate business and economics students in Germany, Japan, and the United States. *Peabody Journal of Education*, 90(4), pp.503-518.
- Coleman, J. S., E. Q. Campbell, C. J. Hobson, J. McPartland, A. M. Mood, F. D. Weinfeld, and R. L. York, (1966). *Equality of Educational Opportunity*, Washington, DC: U. S. Government Printing Office.
- Committee for Economic Development (CED). (1961). *Economic education in the schools: A*

- report on the National Task Force on Economic Education*. New York: Committee for Economic Development.
- Council for Economic Education (2010). *Voluntary National Content Standards in Economics, 2nd Edition*, Council for Economic Education.
- Council for Economic Education (2014), *Survey of the States: Economic and Personal Finance Education in Our Nation's School*, Council for Economic Education.
- Dawson, G. G. (1982). A note on the teaching of economics through American history. *The Journal of Economic Education*, 13(1), pp.65-68.
- Fels. Rendigs. (1969). Hard Research on a soft Subject: Hypothesis-Testing in Economic Education. *The Southern Economic Journal* 36(1), pp.1-9.
- Hansen, W. L., G. L. Bach, J. D. Calderwood, and P. Saunders. (1977) *A Framework for Teaching the Basic Concepts*. New York: Joint Council on Economic Education.
- Hahn, C. L. (1982). Are There Gender Differences in High School Economics in the Eighties? *The Journal of Economic Education*, 13(2), pp.57-65.
- Jackstadt, S. L., & Brennan, J. M. (1983). Economic knowledge and high school student attitudes toward the American economic system, business, and labor unions. *Theory and Research in Social Education*, 11(3), pp.1-15.
- Kroszner, R. S. (2005), Economics and Policymaking: Taking Academia to the Real World. 経済教育サミット 配布資料、<http://www.esri.go.jp/jp/prj/education/education.html> 閲覧日：2017年8月20日
- Leet, D. R., & Lopus, J. S. (2003). A review of high school economics textbooks. Economics Research Network, <http://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm>.
- Leet, D. R., & Lopus, J. S. (2007). Ten observations on high school economics textbooks. *Citizenship, Social and Economics Education*, 7(3), 201-214.
- Mings, T., & Marlin, M. (1999). *The Study of Economics: Principles, Concepts, & Applications*. McGraw-Hill/Dushkin.
- Oshio, T. and W. Senoh (2007). The Economics of Education in Japan: A Survey of Empirical Studies and Unresolved Issues, *Japanese Economy*, 34 (1), pp.46-81.
- Saunders, P., & Gilliard, J. V. (Eds.). (1995). *A framework for teaching basic economic concepts: With scope and sequence guidelines, K-12*. Council for Economic Education.
- Salemi, M. K. (2005), Teaching Economic Literacy: Why, What and How. *International Review of Economics Education*, 4(2), pp.46-57.
- Soper, J. C., & Walstad, W. B. (1987a). *Test of Economic Literacy: Forms A and B*. New York: National Council on Economic Education.
- Soper, J. C., & Walstad, W. B. (1987b). *Test of Economic Literacy: Examiner's Manual (2nd ed.)*. New York: Joint Council on Economic Education.
- Soper, J. C. (1978). *Test of Economic Literacy: Forms A and B*. New York: Joint Council on Economic Education.
- Soper, J. C. (1979). *Test of Economic Literacy: Discussion guide and rationale*. New York: Joint Council on Economic Education.

- Stalnacker, J.M., et al. (1964). *Test of Economic Understanding*. Chicago: Science Research Associates, Inc.
- Stigler, George J. (1970). The Case, If Any, for Economic Literacy, *Journal of Economic Education*, 1(2), pp.77-84.
- Walstad, W. B. (1997). The effect of economic knowledge on public opinion of economic issues. *The Journal of Economic Education*, 28(3), 195-205.
- Walstad, William B. and Ken Rebeck. (2001). “Assessing the Economic Understanding of US High School Students.” *American Economic Review*, 91(2), pp.452-457.
- Walstad, William B. and Ken Rebeck. (2002). “Assessing the Economic Knowledge and Economic Opinions of Adults.” *The Quarterly Review of Economics and Finance*, 42(5), pp.921-935.
- Walstad, William B. (2005), “Economic Education in U.S. High School.” 經濟教育サミット、配布資料 <http://www.esri.go.jp/jp/prj/education/education.html> 閲覽日：2017年8月20日
- Walstad, W. B., & Rebeck, K. (2012). Economics course enrollments in US high schools. *The Journal of Economic Education*, 43(3), pp.339-347.
- Walstad, W. B., Rebeck, K., & Butters, R. B. (2013a). *Test of Economic Literacy, Fourth Edition: Examiner’s Manual*, Council for Economic Education (CEE).
- Walstad, W. B., Rebeck, K., & Butters, R. B. (2013b). The test of economic literacy: development and results. *The Journal of Economic Education*, 44(3), pp.298-309.
- Yamaoka, M., Asano, T., Abe, S., & Rebeck, K. (2007). *Comparative Studies on Economic Education in Asia-Pacific Region: Economic Literacy in High School and University*, Waseda Institute for Economic Education.

中国語文献・アルファベット順

- 陳青之 (1936) 『中国教育史 (下)』 東方出版社。
- 成聖樹・金祖鈞 (2011) 「從国民時代的三次幣制變革看當時的通貨膨脹」『江西財經大學學報』2011年第4期、pp.80-85。
- 丁堯清 (2005) 『學校社會課程的演變與分析』 廣東教育出版社。
- 方維規 (2003) 「「經濟」 詞名溯源考-是「政治」還是「經濟」」『中國社會科學』第3期、pp.63-77。
- 國務院辦公廳 (2008) 「國務院辦公廳關於印發教育部主要職責內設機構和人員編製規定的通知」 國務院辦公廳。
- 國務院辦公廳 (2017) 「國務院辦公廳關於成立國家教材委員會的通知」 國務院辦公廳。
- 郭青青 (2011) 「美國中小學經濟教育研究」 華東師範大學碩士論文。
- 高佳 (2011) 「美國中小學經濟素養教育研究」 華東師範大學碩士論文。
- 高時良編 (1992) 『中國近代教育史資料匯編-洋務運動時期教育』 上海教育出版社。
- 何東昌編 (1996) 『當代中國教育』 當代中國出版社。
- 胡田庚 (2012) 『中學思想政治課程標準與教材分析』 科學出版社。
- 黃嶺峻 (2000) 「30—40年代中國思想界的“計畫經濟”思潮」『近代史研究』2000年第2期、pp.150-176。
- 江春澤 (2008) 「現代經濟學在中國發展的主要脈絡」『經濟學家茶座』第6期、pp.101-106。

- 江朝霞 (2009) 「高校思想政治選修課現狀及其應對分析」『內蒙古農業大學學報：社會科學版』第 11 期第 5 号、pp.176-178。
- 教育部編 (1934) 『第一次中國教育年鑑』上海開明書店。
- 金林祥編 (2013) 『中國教育通史 (清代卷下)』北京師範大學出版社。
- 課程教材研究所編 (2001) 『20 世紀中國中小學課程標準·教學大綱匯編：思想政治卷』人民教育出版社。
- 廖世承 (1924) 『中學教育』商務印書館。
- 李丹·劉明玉 (2016) 「晚清西方經濟學說在華的早期傳播—以外國來華宣教師著述活動為中心」『天津師範大學學報 (社會科學版)』2016 年第 2 期、pp.69-75。
- 李興華·陳祖林 (1996) 「留學教育與近代中國」『史林』1996 年第 3 期、pp.41-52。
- 李桂林·戚名秀·錢曼倩編 (2006) 『中國近代教育史資料匯編-普通教育』上海教育出版社。
- 李新 (2015) 『百年中國鄉土教材研究』知識產權出版社。
- 李華興編 (1997) 『民國教育史』上海教育出版社。
- 梁捷 (2007) 「西方經濟學在華早期傳播與詛介」『學習與探索』2007 年第 2 期、pp.135-139。
- 梁啟超 (1899) 「論學日本文之益」『飲冰室合集·文集之四』第 1 冊、中華書局、1989 年影印本、pp.80-82。
- 梁啟超 (1896) 「讀西學書法」夏曉虹編 (2005) 『飲冰室合集：集外文』下冊、北京大學出版社。
- 林毅夫·胡書東 (2001) 「中國經濟學百年回顧」『經濟學 (季刊)』第 1 卷第 1 期、pp.3-18。
- 劉作忠 (2002) 「陳青之和『中國教育史』」『中華魂』第 9 期、p.41-41。
- 廖世承 (1922) 「關於新學制一個緊急的問題」『新教育』第 5 卷第 4 期、pp.733-743。
- P. Monroe (1922) 「論中國新學制草案」(徐則陵 譯)『新教育』第 4 卷第 2 期、pp.133-137。
- 璩鑫圭·唐良炎編 (2006) 『中國近代教育史資料匯編-學制演變』上海教育出版社。
- 人民出版社編 (2009) 『中國共產黨中央委員會關於建國以來黨的若干歷史問題的決議』人民出版社。
- 任平 (2009) 『晚清民國時期職業教育課程史論』暨南大學出版社。
- 舒新城 (1936) 『近代中國教育史稿選存』中華書局。
- 舒新城編 (2012) 『近代中國教育史料』中國人民大學出版社。
- 舒健·沈曉敏 (2009) 「美國初等教育階段的經濟學教育：基於全美課標和主流教材的分析」『比較教育研究』2009 年第 2 期、pp.73-76。
- 石鷗·吳小鷗 (2015) 『簡明中國教科書史』知識產權出版社。
- 尚垂寧 (2013) 「傳蘭雅書刊翻譯及其對晚清社會影響」『中國出版』第 12 期、pp.53-56。
- 蘇渭昌編 (2013) 『中國教育通史 (中華人民共和國卷下)』北京師範大學出版社。
- 史晨卉 (2012) 「河南省高中思想政治選修課實施現狀的調查分析」『中學政史地·教學指導版』第 7 期、pp.7-8。
- 沈曉敏 (1995) 「戰後日本社會科教學大綱的演變」『外國教育資料』1995 年第 6 期、pp.60-67。
- 沈曉敏 (2000) 「日本小學社會科教科書述評」『課程·教材·教法』2000 年第 2 期、pp.56-59。
- 沈曉敏 (2002) 「日本小學社會科的特點及教學方法」『山東教育』2002 年第 1 期、pp.101-102。
- 孫中山 (2012) 『三民主義：典藏版』九州出版社。
- 王笛 (1987) 「清末新政與近代學堂的興起」『近代史研究』1987 年第 3 期、pp.245-270。

- 王倫信 (2002) 『清末民国时期中学教育研究』 華東師範大学出版社。
- 王偉鈺 (2007) 「如何形成競爭性的中小學教材格局」 『編輯學刊』 第 4 期、pp.20-22。
- 王小靜 (2012) 『清末民初修身思想研究—以終身教科書為中心的考察』 人民出版社。
- 王元德 (1913) 『山東登州文會館志』 濰縣廣文學堂印刷所。
- 吳德剛 (2011) 『中國教育改革發展研究』 教育科學出版社。
- 吳洪成、丁倩 (2007) 「試論近代中國的教會中學教育」 『河北師範大學學報』、第 9 卷第 1 期、pp.21-31。
- 吳義雄 (2007) 「謝衛樓與晚清西學輸入」 『中山大學學報 (社會科學版)』 2007 年第 5 期、pp.43-51。
- 吳小鷗 (2012) 「汲汲以求於強國富民之道—清末民初教科書的現代商品經濟啟蒙」 『寧波大學學報』 第 34 卷第 1 期、pp.16-21。
- 謝長法 (2009) 『中國中學教育史』 山西教育出版社。
- 熊明安 (1999) 『中國近現代教育改革史』 重慶出版社。
- 夏東元編 (2013) 『鄭觀應集·盛世危言』、中華書局。
- 喻伝鑑 (1922) 「南開學校之三三課程」 『新教育』 第 4 卷第 5 期、pp.863-873。
- 於述勝 (2013) 『中國教育通史 (中華民國卷下)』 北京師範大學出版社。
- 岳清唐·周建波 (2014) 「民國時期西方經濟學在中國的傳播及影響」 『貴州社會科學』 2014 年第 9 期、pp.121-125。
- 陽光寧 (2007a) 「民國時期學校社會科教育的特点與啟示」 『安順學院學報』 第 9 期、pp.30-33。
- 陽光寧 (2007b) 「民國時期社會科教育的歷史嬗變」 『淮北師範大學學報』 (哲學社會科學版) 第 28 期、pp.151-154。
- 張登德 (2003) 「晚清『富國策』的刊載與傳播」 『廣西社會科學』 pp.161-163。
- 張登德 (2006) 『『富國策』著譯者考覈』 『安徽史學』 2006 年第 6 期、p.100-102。
- 鄒進文·張家源 (2013) 「Economy、Economics 中譯考」 『河北經貿大學學報』 第 34 卷第 4 期、pp.116-121。
- 中國史學會編 (1957) 『戊戌變法』 (3) 上海人民出版社。
- 中共中央國務院 (1993) 『中國教育事業和發展綱要』 中共中央國務院。
- 中華人民共和國教育部制定 (2017) 「普通高中思想政治課程標準(2017 版)」 人民教育出版社。
- 中央教育科學研究所編 (1984) 『中華人民共和國教育大事記』 (1949—1982) 教育科學出版社。
- 中華人民共和國教育部基礎教育司 (2008) 『初中思想品德課和高中思想政治課貫徹黨的十七大的指導意見』 人民教育出版社。
- 中華人民共和國教育部基礎教育司 (2012) 『初中思想品德課和高中思想政治課貫徹黨的十八大的教學指導建議』 人民教育出版社。
- 中華人民共和國教育部制定 (2009) 「中等職業學校經濟政治與社會教學大綱」 『西北職教』 第 1 期、pp.21-23。
- 中華人民共和國教育部制定 (2004) 「普通高中思想政治課程標準(實驗)」 『思想政治課教學』 第 4 期、pp. 3-19。
- 張倚天 (2000) 「職業高中政治課現狀分析和教材改革」 『思想政治課教學』 第 4 期、pp.27-28。
- 朱有獻編 (1987) 『中國近代學制史料』 華東師範大學出版社。

張寅・彭澤平 (2010) 「南洋公学与近代中小学教科書建設」『教育學術月刊』第 5 号、pp.82-86.

教科書・アルファベット順

- 程樹礼編 (1990a) 『高級中学課本：經濟常識 (上冊)』人民教育出版社。
- 程樹礼編 (1990b) 『高級中学課本：經濟常識 (下冊)』人民教育出版社。
- 戴文華・他 (1982) 『全日制十年制高中課本：政治經濟學常識 (下冊)』人民教育出版社。
- 胡繩・余光遠・王惠德 (1951) 『社會主義基礎知識講座 (第 2 冊)』人民出版社。
- 賀紹章 (1913) 『共和國教科書：經濟大要 (中學校用)』商務印書館。
- H. Funcett. (1874) *Manual of Political Economy, 4th ed.*, London: Macmillan (汪鳳藻 (訳) (1880) 『富国策』同文館聚珍版)。
- 岩田一政 他 (2014) 『政治・經濟』數研。
- 江蘇省中学教材編写組 (1974) 『政治教材』江蘇人民出版社。
- 劉秉麟 (1929) 『新學制高級中学教科書—經濟學』商務印書館。
- 三浦軍三 他 (2014) 『高等学校政治・經濟』第一。
- 間宮陽介 他 (2014) 『政治・經濟』東書書籍。
- 宮本憲一 他 (2014) 『高校政治・經濟』実教出版。
- Mings, T., & Marlin, M. (1999). *The Study of Economics: Principles, Concepts, & Applications*. McGraw-Hill/Dushkin.
- 中村研一 他 (2014) 『高等学校現代政治・經濟最新版』清水書院。
- 內蒙古教育出版社 (1974) 『中学政治教材』內蒙古新華書店。
- 大芝亮 他 (2014) 『高等学校新政治・經濟最新版』清水書院。
- 陶孟和 (1926) 『新學制高級中学教科書—社會問題』商務印書館。
- W. S. Jevons. (1878) *Political Economy, 2nd ed.*, London: Macmillan (Joseph Edkins (訳) 『富国養民策』海關總稅務司)
- 聞人馨・他 (1982) 『全日制十年制高中課本：政治經濟學常識 (上冊)』人民教育出版社。
- 小学思想品德和中学思想政治教材編写委員會 (2003a) 『思想政治 (一年級上)』人民教育出版社。
- 小学思想品德和中学思想政治教材編写委員會 (2003b) 『思想政治 (一年級下)』人民教育出版社。
- 徐逸樵 (1934) 『世界中学教本：高級中学学生用徐氏高中公民 (第二冊)』世界書局。
- 徐逸樵 (1935) 『新課程標準世界中学教本：高級中学学生用新標準高中公民 (第二冊)』世界書局。
- 葉楚倉編 (1935a) 『新課程標準適用高級中学公民 (第二冊上)』正中書局。
- 葉楚倉編 (1935b) 『新課程標準適用高級中学公民 (第二冊下)』正中書局。
- 楊志洵 (1906) 『中等修身教科書』文明書局。
- 伊東光晴 他 (2014) 『最新政治・經濟』実教出版。
- 山崎広明 他 (2014) 『詳説 政治・經濟』山川出版社。
- 張素民編 (1945) 『復興高級中学：公民課本 (第二冊)』商務印書館。

謝辞

本論文は、筆者が早稲田大学アジア太平洋研究科の博士課程（国際関係学専攻）において行った研究成果をまとめたものです。

本論文をまとめるにあたり、終始暖かい激励とご指導、ご鞭撻をいただいた早稲田大学アジア太平洋研究科・山岡道男教授に心より感謝申し上げます。山岡道男教授には、筆者の早稲田大学経済学研究科修士課程在学中から、修士論文の副査としてご指導をいただきました。研究を進めるための多くの研究資料・書籍を賜り、経済教育の研究の道に導いていただいたことに心より厚く御礼申し上げます。

また、本研究の遂行と学位論文審査において、貴重なご指導とご助言をいただいた早稲田大学アジア太平洋研究科教授・三友仁志教授、元京都経済短期大学学長・岩田年浩教授、日本体育大学スポーツ教育学部・猪瀬武則教授に心より感謝申し上げます。

本論文の研究成果の一部として、修士課程の研究にご指導をいただいた元早稲田大学経済学研究科・若田部昌澄教授に心より感謝申し上げます。若田部教授は、筆者が早稲田大学に入学して以来、公私にわたり暖かいご助言を賜り、博士課程の研究においても、大変お世話になりました。心より厚く御礼申し上げます。

なお、本研究の遂行にあたって、経済教育研究会の研究者の方々のご助言なくしてはできませんでした。特に、元山村学園短期大学客員講師・浅野忠克氏、城西国際大学経営情報学部・阿部信太郎教授、元北京城市学院経済管理学部・尹秀艶教授、と他の研究会の皆様は心より感謝申し上げます。

また、博士課程在学中に、山岡ゼミの皆様の存在が、研究を進めていく上で、大きな励みとなったことを記すと共に、心より厚く御礼申し上げます。

本研究第4章の実証研究の実施にあたり、熱心なご協力をいただいた中国での各高校の教員と、テストを受けた学生たちに、深甚の謝意を表します。

博士課程在学中に、研究の推進に不可欠な知識を教えていただいた早稲田大学アジア太平洋研究科、早稲田大学経済学研究科、早稲田大学政治学研究科、早稲田大学グローバルエデュケーションセンターの先生の方々に、心より感謝申し上げます。

中間発表会の開催・博士論文の提出・口頭試問の実施にあたり、早稲田大学アジア太平洋研究科事務所の方々から、大変お世話になりました。事務所の皆様は心より感謝申し上げます。

また、研究を進めるにあたり、ご支援、ご協力を頂きながら、ここにお名前を記すことが出来なかった多くの方々に心より感謝申し上げます。

最後になりますが、いつも心の支えになってくれた祖国に住む父、母、親族、友人の皆様は心より感謝したいと思います。本当にありがとうございました。

本研究と博士課程の在学中の研究成果は、中国教育部国家留学基金の「国家建設高水平大学公派研究生」からの助成金、早稲田大学からの助成金・学費免除の支援により実施されたものです。ここに記して感謝の意を表します。